

自動車保険の概況

平成24年度
(平成23年度データ)

NLIRO

損害保険料率算出機構
(損保料率機構)

は し が き

平成 24 年度版『自動車保険の概況』を刊行いたします。

道路交通事故の死者数が近年減少傾向にあるなか、平成 23 年の事故後 24 時間以内死亡者数は 4,612 人と、過去最悪であった昭和 45 年（1 万 6,765 人）の死者数の 3 割以下にまで減少する結果となりました。その一方で、平成 23 年の事故発生件数および負傷者数は、それぞれ 69 万 1,937 件および 85 万 4,493 人と、過去最高であった平成 16 年（95 万 2,191 件および 118 万 3,120 人）からは減少しているものの、依然として高い水準で推移しており、交通事故をめぐる状況が深刻な問題を呈していることに変わりありません（数値は交通統計によります。）。

このような交通事情等を考えると、自動車保険は今後も社会において重要な役割を担っていくものと思われま

本書『自動車保険の概況』は、自賠責保険・任意自動車保険に関する基本的な統計資料の他、自賠責保険制度の改定、交通事故統計等、幅広い関連資料や情報を掲載しております。

本書が皆様のご理解の一助となることを心より願っております。

当機構は今後ともディスクロージャーへの取り組みを積極的に行う所存ですので、本書をより良いものにするために、皆様のご意見・ご要望・ご感想をお寄せいただければ幸甚に存じます。

平成25年2月

損 害 保 険 料 率 算 出 機 構

凡 例

1. 用語について

- (1) 本書において「自賠責保険」とは、自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）に基づいて契約締結が強制されている自動車損害賠償責任保険を指します。
また、同様に自動車損害賠償保障法については「自賠法」と表記します。
- (2) 本書において「任意自動車保険」とは、法律に基づく契約締結の強制を受けない自動車保険を指します。
- (3) 本書において「損保料率機構」または「当機構」とは、損害保険料率算出機構を指します。ただし、便宜上平成 14 年 7 月 1 日の旧損害保険料率算定会（損算会）との統合前の旧自動車保険料率算定会（自算会）を指す場合もあります。
- (4) 本書では、以下の共済組織を（ ）内の略称で表記します。
全国共済農業協同組合連合会（JA 共済）
全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
全国自動車共済協同組合連合会（全自共）
全国トラック交通共済協同組合連合会（交協連）

2. 記号について

- (1) 図表中の「△」印は、マイナス（－）を意味しています。
- (2) 図表中の「－」印は、該当数値がないことを意味しています。

3. 各種統計数字について

- (1) 特にことわり書きのない場合は、リトン・ベース^(注)の数値です。
- (2) 特にことわり書きのない場合は、対人賠償責任保険の数値には自損事故保険および無保険車傷害保険を含みます。
- (3) 特にことわり書きのない場合は、人身傷害補償保険を含みません。
- (4) 単位未満は、四捨五入してある関係で、個々の数字の合計と総合計欄の数値とは必ずしも一致しません。
(注) 保険収支および損害率の計算を事業年度内に限って行う方法（同一期間中の収入保険料と支払保険金を基礎とする。）をいいます。

目 次

| | |
|-------------------|---|
| [自動車保険の制度概要・基本用語] | 1 |
|-------------------|---|

第1部 平成23年度の事業概況

I. 自 賠 責 保 険

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 収支関係 | 6 |
| (1) 収入保険料 | 6 |
| 第1図 収入保険料と増減率の推移 | |
| 第2図 契約台数と増減率の推移 | |
| (2) 支払保険金 | 7 |
| 第3図 支払保険金と増減率の推移 | |
| 第4図 交通事故死傷者数と保険金支払件数の推移 | |
| (3) 収支状況 | 9 |
| ① 料率検証 | 9 |
| ② 収支状況 | 9 |
| 第5図 自賠責保険・共済 収支状況 (ポリシー・イヤー・ベース) | |
| (4) 自賠責保険審議会 | 10 |
| ① 自賠責保険審議会の概要 | 10 |
| ② 自賠責保険審議会の動向 | 11 |
| 2. 保険金支払関係 | 12 |
| (1) 自賠責保険の損害調査 | 12 |
| (2) 請求事案の処理状況 | 12 |
| ① 自賠責損害調査事務所における受付件数 | 12 |
| 第6図 損害調査受付件数の推移 | |
| ② 損害調査の所要日数 | 13 |
| 第7図 自賠責損害調査事務所における損害調査所要日数 (平成23年度) | |
| (3) 保険金の支払状況 | 14 |
| ① 平均支払保険金 (合計) の推移 | 14 |
| ② 死亡平均支払保険金の推移 | 14 |
| ③ 傷害平均支払保険金の推移 | 14 |
| 第8図 死亡・傷害事故別平均支払保険金の推移 | |
| ④ 損害 (支払保険金) の内訳 | 15 |
| 第9図 傷害による損害額の費目別構成比 (平成23年度) | |

| | |
|---|----|
| (4) 医療費の現況 | 16 |
| ① 医療機関の現況 | 16 |
| 第10図 医療機関の経営主体別診療状況〈平成23年度〉 | |
| ② 総診療費、総請求件数および1件平均診療費の推移 | 17 |
| 第11図 総診療費の推移 | |
| 第12図 総請求件数の推移 | |
| 第13図 1件平均診療費の推移 | |
| ③ 自動車事故による受傷の状況 | 18 |
| 第14図 受傷部位別傷病数構成比(傷害)〈平成23年度〉 | |
| 第15図 傷害度別傷病数構成比(傷害)〈平成23年度〉 | |
| ④ 診療費の項目別構成比 | 19 |
| 第16図 平均診療費の項目別構成比の推移(傷害) | |
| ⑤ 診療期間、診療実日数および入院率の推移 | 20 |
| 第17図 診療期間、診療実日数および入院率の推移(傷害) | |
| 第18図 診療期間別件数構成比(傷害)〈平成23年度〉 | |
| ⑥ 社会保険の利用状況 | 21 |
| 第19図 社会保険利用率の推移 | |
| ⑦ 自賠責保険診療報酬基準案の策定および実施状況 | 21 |
| (5) 後遺障害認定の現況 | 22 |
| ① 後遺障害支払件数の推移 | 22 |
| 第20図 後遺障害支払件数の推移 | |
| ② 後遺障害の等級別・系列別構成比 | 23 |
| 第21図 後遺障害等級別件数構成比〈平成23年度〉 | |
| 第22図 後遺障害系列別件数構成比〈平成23年度〉 | |
| (6) 自賠責保険(共済)から支払が行われない場合・減額される場合の取扱い | 24 |
| ① 支払が行われない場合 | 24 |
| 第23図 無責・対象外事故件数の推移 | |
| ② 支払が減額される場合 | 25 |
| 第24図 支払が減額された件数の推移 | |
| (7) 審査会における審査件数 | 26 |
| 第25図 有無責等の専門部会〈平成23年度〉 | |
| 第26図 後遺障害(高次脳機能障害・非器質性精神障害を除く)の専門部会 〈平成23年度〉 | |
| 第27図 高次脳機能障害および非器質性精神障害の専門部会〈平成23年度〉 | |

II. 政府保障事業

| | |
|-------------|----|
| (1) 保障事業の概要 | 28 |
|-------------|----|

| | |
|---------------|----|
| ① 目的 | 28 |
| ② 支払限度額 | 28 |
| ③ 保障事業の業務運営 | 28 |
| ④ 財源 | 28 |
| (2) 保障事業の受付状況 | 29 |
| 第28図 受付件数の推移 | |
| 第29図 支払保障金の推移 | |

Ⅲ. 任意自動車保険

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 収支関係 | 30 |
| (1) 収入保険料 | 30 |
| 第30図 収入保険料と増減率の推移 | |
| (2) 支払保険金 | 30 |
| 第31図 支払保険金と増減率の推移 | |
| (3) 契約状況 | 31 |
| ① 年齢条件別の契約状況 | 31 |
| 第32図 年齢条件別契約台数構成比〈平成23年度〉 | |
| ② 対人賠償責任保険の保険金額別契約状況 | 31 |
| 第33図 対人賠償責任保険 保険金額別契約台数構成比〈平成23年度〉 | |
| ③ 対物賠償責任保険の保険金額別契約状況 | 32 |
| 第34図 対物賠償責任保険 保険金額別契約台数構成比の推移 | |
| 2. 保険金支払関係 | 33 |
| (1) 保険金の支払状況 | 33 |
| ① 担保種目別の平均支払保険金 | 33 |
| 第35図 担保種目別平均支払保険金の推移 | |
| ② 担保種目別の事故類型別支払状況 | 34 |
| 第36図 担保種目別 事故類型別支払件数構成比〈平成23年度〉 | |
| (2) 対人賠償責任保険の現況 | 34 |
| ① 対人賠償責任保険の保険金種類別支払状況 | 34 |
| 第37図 対人賠償責任保険 保険金種類別支払保険金構成比〈平成23年度〉 | |
| ② 一括払制度 | 35 |
| ③ 対人賠償責任保険における死亡事故認定額構成比 | 35 |
| 第38図 対人賠償責任保険 死亡事故認定額構成比〈平成23年度〉 | |
| ④ 対人賠償責任保険における保険金内払実施状況 | 36 |
| 第39図 対人賠償責任保険 内払実施状況の推移 | |
| (3) 搭乗者傷害保険の現況 | 36 |

| | |
|-------------------------------------|----|
| ① 搭乗者傷害保険の保険金種別別支払状況 | 36 |
| 第40図 搭乗者傷害保険 保険金種別別支払保険金構成比〈平成23年度〉 | |
| (4) 対物賠償責任保険および車両保険の現況 | 37 |
| ① 車両保険の事故形態別支払状況 | 37 |
| 第41図 車両保険 事故形態別支払構成比〈平成23年度〉 | |
| 第42図 車両保険 都道府県別支払保険金構成比〈平成23年度〉 | |
| ② 修理費費目別構成比 | 38 |
| 第43図 1台当たり修理費費目別金額および構成比〈平成23年度〉 | |

第2部 自動車保険関連情報

I. 自賠責保険における制度改定の推移

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 自賠責保険 制度の推移 | 40 |
| 2. 自賠責保険 料率改定の推移 | 46 |
| 3. 自賠責保険 保険料表（北海道本島・本州・四国本島・九州本島用）抜粋 | 48 |
| 4. 自賠責保険 保険金額ならびに仮渡金の変遷 | 49 |
| 5. 「自賠責保険支払基準」改定の推移 | 50 |
| 6. 後遺障害等級表 | 54 |

II. 海外関係

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 主要各国の自動車損害賠償責任保険制度 | 58 |
| 2. 主要各国の交通事故の状況 | 60 |

第3部 平成23年度の事業概況（統計）

I. 自 賠 責 保 険

| | | |
|------|---|----|
| 第1表 | 自賠責保険 収支の推移 | 62 |
| 第2表 | 自賠責保険 車種別収支 <平成23年度> | 64 |
| 第3表 | 自賠責保険 都道府県別収支 <平成23年度> | 66 |
| 第4表 | 原動機付自転車の自賠責保険付保台数・共済加入台数の推移 | 68 |
| 第5表 | 原動機付自転車の都道府県別自賠責保険付保台数・共済加入台数 <平成24年3月末> | 69 |
| 第6表 | 自賠責保険 都道府県別損害調査受付件数の推移 | 70 |
| 第7表 | 自賠責保険 総診療費の推移 | 71 |
| 第8表 | 自賠責保険 受傷部位別傷害度別傷病数・割合 <平成23年度> | 72 |
| 第9表 | 自賠責保険 事故類型別受傷部位別件数・割合 <平成23年度> | 73 |
| 第10表 | 自賠責保険 診療期間ランク別傷害度別件数・割合 <平成23年度> | 74 |

II. 政 府 保 障 事 業

| | | |
|------|-------------------------------|----|
| 第11表 | 政府保障事業の都道府県別損害調査受付件数 <平成23年度> | 75 |
|------|-------------------------------|----|

III. 任 意 自 動 車 保 険

| | | |
|------|---|-----|
| 第12表 | 任意自動車保険 収支の推移 | 77 |
| 第13表 | 任意自動車保険 用途・車種別統計表 <平成23年度> | 78 |
| 第14表 | 任意自動車保険 対人賠償責任保険 保険金種類別統計表 <平成23年度> | 82 |
| 第15表 | 任意自動車保険 搭乗者傷害保険 保険金種類別統計表 <平成23年度> | 84 |
| 第16表 | 任意自動車保険 都道府県別統計表 <平成23年度> | 86 |
| 第17表 | 任意自動車保険 用途・車種別普及率表 <平成24年3月末> | 88 |
| 第18表 | 任意自動車保険 都道府県別普及率表 <平成24年3月末> | 90 |
| 第19表 | 任意自動車保険 対人賠償責任保険 都道府県別普及率表 <自家用乗用車> | 92 |
| 第20表 | 任意自動車保険 対人賠償責任保険 保険金額別契約構成表 <平成23年度> | 94 |
| 第21表 | 任意自動車保険 対物賠償責任保険 保険金額別契約構成表 <平成23年度> | 96 |
| 第22表 | 任意自動車保険 年齢条件別契約構成表 <平成23年度> | 98 |
| 第23表 | 任意自動車保険 事故類型別支払統計表 <平成23年度> | 100 |
| 第24表 | 任意自動車保険 車両保険 都道府県別・事故形態別支払統計表 <平成23年度> | 102 |

IV. 損害保険全般

| | |
|------------------------|-----|
| 第25表 損害保険種目別元受正味保険料の推移 | 104 |
|------------------------|-----|

第4部 自動車保険関連統計

I. 共済関係

| | |
|---|-----|
| 第26表 自賠責共済 収支の推移 | 106 |
| 第27表 自賠責共済 都道府県別収支 <平成23年度> | 108 |
| 第28表 自動車共済 担保種目別収支の推移 | 110 |
| 第29表 自動車共済・自動車保険 都道府県別 対人賠償普及率 <平成24年3月末> | 111 |

II. 交通事故関係

| | |
|-------------------------------|-----|
| 第30表 交通事故発生状況の推移 | 112 |
| 第31表 都道府県別交通事故発生状況 <平成23年> | 113 |
| 第32表 事故類型別交通事故件数の推移 | 114 |
| 第33表 年齢層別死者数の推移 | 114 |
| 第34表 状態別死者数の推移 | 115 |
| 第35表 警察統計の死者数の推移 | 115 |
| 第36表 車種別道路交通法違反取締件数 <平成23年> | 116 |
| 第37表 救急自動車による救急出動件数および搬送人員の推移 | 116 |
| 第38表 男女別運転免許保有者数の推移 | 117 |
| 第39表 交通事故高額賠償判決例（人身事故） | 118 |
| 第40表 交通事故高額賠償判決例（物損事故） | 119 |

III. 自動車保有登録関係

| | |
|-------------------------------|-----|
| 第41表 車種別自動車保有車両数の推移 | 120 |
| 第42表 都道府県別自動車保有車両数 <平成24年3月末> | 122 |
| 第43表 新車登録台数の推移 | 123 |
| 第44表 車種別平均使用年数の推移 | 123 |

損害保険料率算出機構(損保料率機構)の概要

| | |
|--------------------------------|-----|
| I. 損害保険料率算出機構(損保料率機構)とは | 126 |
| 1. 使命 | 126 |
| 2. 沿革 | 126 |
| 3. 会員 | 126 |
| 4. 主な業務 | 127 |
| (1) 参考純率と基準料率の算出・提供 | 127 |
| (2) 自賠責保険の損害調査 | 127 |
| (3) データバンク機能 | 127 |
| 5. 組織 | 127 |
| II. 自動車保険参考純率および自賠責保険基準料率算出の概要 | 130 |
| 1. 料率算出の概要 | 130 |
| (1) 保険商品の特性(原価の事後確定性) | 130 |
| (2) 損保料率機構における料率算出 | 130 |
| ① 参考純率 | 130 |
| ② 基準料率 | 131 |
| 2. 自動車保険参考純率 | 131 |
| (1) 参考純率とは | 131 |
| (2) 参考純率の原則 | 131 |
| (3) 自動車保険参考純率の料率区分 | 132 |
| ① 用途・車種 | 132 |
| ② 型式別料率クラス | 132 |
| ③ 新車・新車以外 | 132 |
| ④ 保険金額等 | 132 |
| ⑤ 年齢 | 132 |
| ⑥ 等級 | 133 |
| ⑦ 運転者限定 | 133 |
| (4) 参考純率の届出・審査 | 133 |
| 3. 自賠責保険基準料率 | 133 |
| (1) 基準料率とは | 133 |
| (2) 自賠責保険基準料率の原則 | 134 |
| (3) 自賠責保険基準料率の料率区分 | 134 |
| ① 地域 | 134 |
| ② 用途・車種 | 134 |

| | |
|---------------------------|------------|
| ③ 保険期間 | 134 |
| (4) 自賠責保険基準料率の届出 | 135 |
| (5) 自賠責保険基準料率の審査 | 135 |
| Ⅲ. 自賠責保険損害調査の概要 | 137 |
| 1. 自賠責保険における損害調査 | 137 |
| 2. 組 織 | 137 |
| 3. 損害調査の流れ | 137 |
| (1) 自賠責保険への請求 | 137 |
| (2) 損害保険会社等における損害調査 | 137 |
| (3) 自賠責損害調査事務所における損害調査 | 138 |
| (4) 自賠責保険の支払 | 138 |
| 4. 損害調査体制 | 138 |
| (1) 自賠責損害調査事務所における損害調査 | 138 |
| (2) 地区本部・本部における審査 | 138 |
| (3) 自賠責保険（共済）審査会制度 | 138 |
| Ⅳ. データバンク機能の概要 | 140 |
| 1. 保険統計の作成・提供 | 140 |
| 2. 各種の調査・研究 | 140 |
| 3. 会員に対するコンサルティング | 140 |
| 4. ディスクロージャー | 140 |
| Ⅴ. ディスクロージャー資料のご紹介 | 141 |

[自動車保険の制度概要・基本用語]

●自動車保険の制度概要

自動車に関する保険は、法律（自賠法）で加入することが義務付けられている強制保険（自賠責保険）と任意に加入することができる任意自動車保険に大別することができます。

わが国における任意自動車保険の歴史は古く、大正3年（1914年）に初めて営業が開始されました。当時の自動車保有台数はわずか1,000台程度でしたが、その後、第2次大戦後の復興に伴って保有台数も増大し、昭和30年（1955年）には150万台を超えました。一方で、こうした自動車の急激な普及に伴って、交通事故の増加が問題となり、特に交通事故による被害者の救済が強く求められるようになりました。

このような背景から、昭和30年（1955年）に「自賠法」が制定され、翌年から強制保険である「自賠責保険」が実施されました。これによって、自動車の保有者は、基本的に自賠責保険を付けていなければ自動車を運行することができなくなり、一方、自動車事故によって死傷した被害者は、その損害について自賠責保険により基本的補償を受けられるようになりました。また、加害者が任意自動車保険を付けていて、被害者の損害が自賠責保険では補償しきれない場合には、任意自動車保険からこれに上乗せして支払うという自動車保険システムが確立されました。

自賠責保険および任意自動車保険の補償内容は、次のとおりです。

[強制保険]

自賠責保険 … 自動車の運行によって、歩行者、同乗者、他の車の搭乗者などの他人を死傷（後遺障害を含みます。）させて、法律上の損害賠償責任を負った場合に、法令に定められた限度額の範囲で保険金が支払われます。なお、他人の財物に損害を与えた場合は対象になりません。

[任意自動車保険]

対人賠償責任保険 … 自動車事故によって、歩行者、同乗者、他の車の搭乗者などの他人を死傷（後遺障害を含みます。）させて、法律上の損害賠償責任を負った場合に、自賠責保険の補償額を超える部分に対して保険金が支払われます。

自損事故保険 … 自動車事故によって、契約した自動車の保有者、運転者または搭乗者が死傷（後遺障害を含みます。）し、この損害が自賠責保険の補償の対象とはならない場合（例えば、運転者が自らの責任で、電柱に衝突したり、崖から転落したり、センターラインを越えて対向車と衝突し、相手に過失がない場合など）に保険金が支払われます。

無保険車傷害保険 … 契約した自動車に搭乗中の者などが、他の自動車との事故で死亡または後遺障害を被り、相手に損害賠償を請求できる場合で、他の自動車が対人賠償責任保険を付けていない無保険車などのため十分な補償を受けられないときに保険金が支払われます。

対物賠償責任保険 … 自動車事故によって、他人の財物（自動車、建物、電柱など）に損害を与えて、法律上の損害賠償責任を負った場合に、保険金が支払われます。

搭乗者傷害保険 … 自動車事故によって、契約した自動車に搭乗中の運転者および同乗者が死傷（後遺障害を含みます。）した場合に、保険金が支払われます。

車 両 保 険 … 契約した自動車自体が、偶然な事故によって損害を被った場合に、保険金が支払われます。なお、支払の対象となる偶然な事故の範囲を限定して保険料負担を軽減するものもあります。

人身傷害補償保険 … 契約した自動車または他の自動車に搭乗中や歩行中に自動車事故で死傷（後遺障害を含みます。）した場合に、自己の過失による損害を含めて保険金が支払われます。

任意自動車保険では、上記の保険の組合せによって、補償内容の違いなどがある保険商品が構成されています。さらに、補償内容などを補充・変更・排除する特約を任意に付帯することができます（特約によっては自動的にセットされるものもあります）。例えば、車両保険の特約で、身の回り品損害、代車等費用、事故付随費用などを補償するものがあります。

（注）任意自動車保険については、損害保険会社によって補償内容が異なる場合があります。

●保険約款

保険契約の契約内容や条件を定めた条文のことで、保険契約者の保険料支払や通知義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額などについて定めています。なお、保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容や条件を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款（特約）があります。

●保険契約者

保険に加入するためには、保険会社と契約を結ぶことになります。この保険契約における一方の当事者として、保険会社と保険契約を締結する人を保険契約者といいます。すなわち、保険契約者とは、保険契約の申込みを行い保険料を支払う人のことをいいます。

●被保険者

被保険者とは、保険事故が発生した場合に保険の補償を受けられる人のことをいいます。自賠責保険では、車の「所有者」（自賠法第2条第3項の定義によるもの）および「運転者」（同法同条第4項の定義によるもの）が被保険者になります。任意自動車保険では、一般に保険約款によって担保種目ごとに被保険者の範囲が詳細に定められています。

●被保険自動車

保険証券に記載され、保険契約の対象となる自動車をいいます。なお、車両保険においては、自動車本体の他に、その自動車に装備されている付属品等も含まれます。

●担保種目

任意自動車保険においては、その補償内容によって、対人賠償責任保険、自損事故保険、無保険車傷害保険、搭乗者傷害保険、対物賠償責任保険、車両保険、人身傷害補償保険などの種類があります。この保険の種類を、通称として担保種目といいます。

●保険料

保険契約について、被保険者の危険を保険会社が負担するための対価として保険契約者が支払う金銭をいいます。なお、一般的に保険料は、危険負担に充てられ保険金の原資となる部分（純保険料）と、保険会社の経費・代理店手数料・利潤等に充てられる部分（付加保険料）に分けられます。純保険料と付加保険料を合わせたものを営業保険料と呼びます。

●保険金

保険事故により被保険者に損害が発生したときに、保険会社が支払う金銭をいいます（なお、被害者からの請求を受けて、保険会社が被保険者を介さず直接被害者に支払う金銭は、保険金といわず損害賠償額といいます。）。

●保険金額

保険事故が発生した場合に保険会社が支払う最高限度として、あらかじめ保険会社と保険契約者間で定めた金額をいいます。

●保険価額

保険契約の対象となるものの評価額をいいます。車両保険では、被保険自動車と同一車種・年式で、同程度の損耗度の自動車の市場価格相当額が保険価額となります。保険事故により損害が生じた被保険自動車を事故発生の直前の状態に復旧するために必要な修理費が、保険価額以上となる場合を全損、保険価額未満となる場合を分損といいます。

●免責

特定の事由により保険事故が発生した場合、保険会社が保険金の支払義務を免れることをいいます。免責となる事由は保険約款に定められています。代表的な事由の例としては、戦争や故意による事故などがあります。

●免責金額

免責金額とは、保険事故により損害が生じた際の被保険者の自己負担額のことをいいます。保険会社が保険金を支払うときには、損害額から免責金額を差引きます。

●内払

内払とは、損害額が確定する前に保険金の一部を支払うことをいいます。

●仮渡金

仮渡金とは、自賠責保険において、損害賠償額が確定していない段階で、被害者が当座の費用にあてることを目的に支払われるものをいいます。損害賠償額の一部先渡しの性格を持っているため、後日損害賠償額が確定し、保険金が支払われる時には、仮渡金額が控除されます。

第 1 部 平成23年度の事業概況

I. 自賠責保険

II. 政府保障事業

III. 任意自動車保険

I. 自賠責保険

1. 収支関係

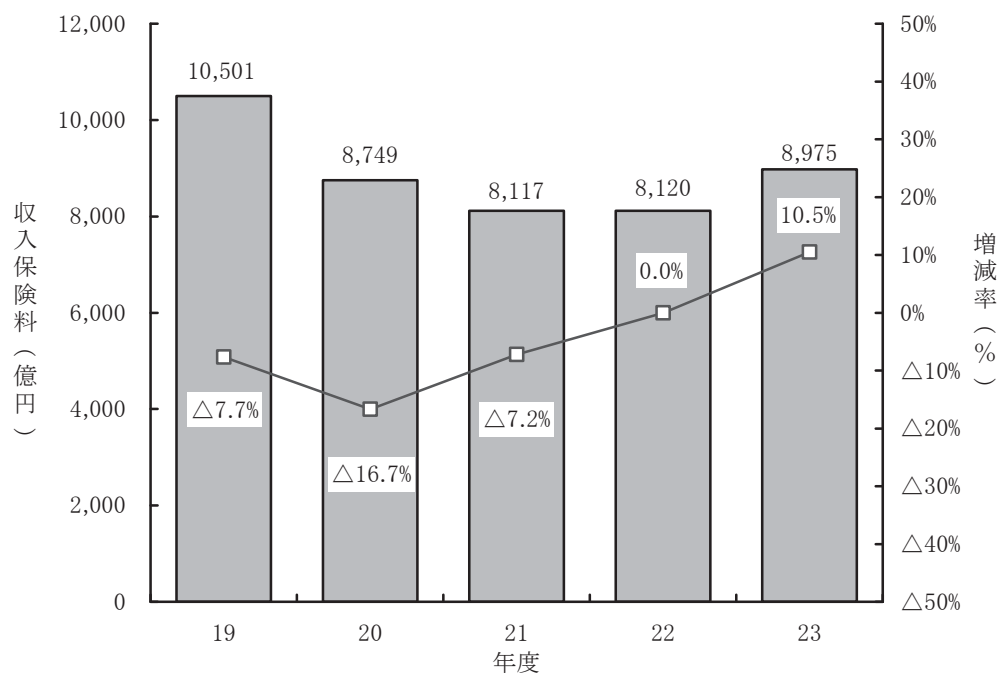
(1) 収入保険料

平成 23 年度の自賠責保険の収入保険料は、第 1 図のとおり 8,975 億円となっており、前年度に比べ 856 億円 (10.5%) の増加となりました。⇒第 1 表 (62 ページ) 参照

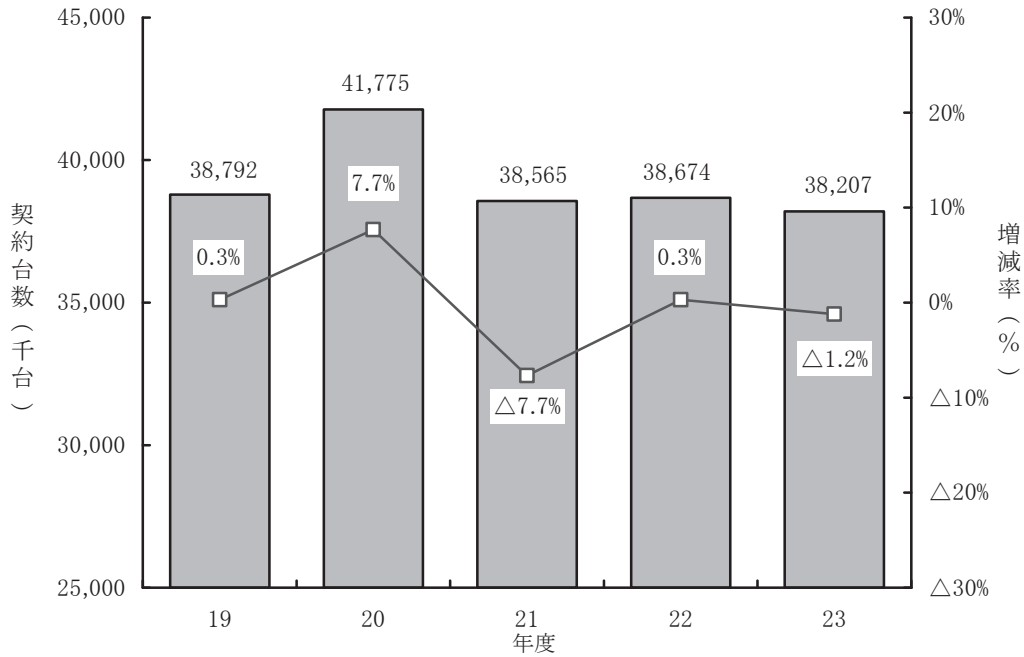
これは、平成 23 年度において基準料率の引上げがあったことによります。なお、平成 20 年度における収入保険料の大幅な減少は、基準料率の引下げがあったことによります。

また、自賠責保険は強制保険であり、自動車検査制度 (車検) にリンクさせて契約する保険であることから、収入保険料は自動車保有車両数、新車登録台数の動向およびその年度に車検を迎える自動車台数の動向により増減して推移する傾向があります。⇒第 43 表 (123 ページ) 参照

第 1 図 収入保険料と増減率の推移



第2図 契約台数と増減率の推移

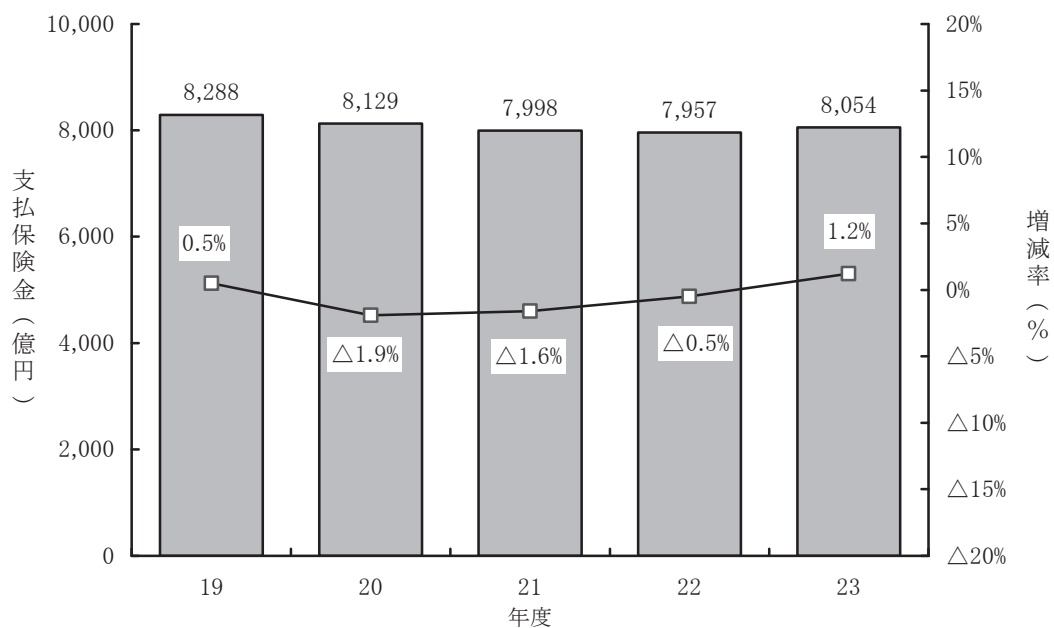


(2) 支払保険金

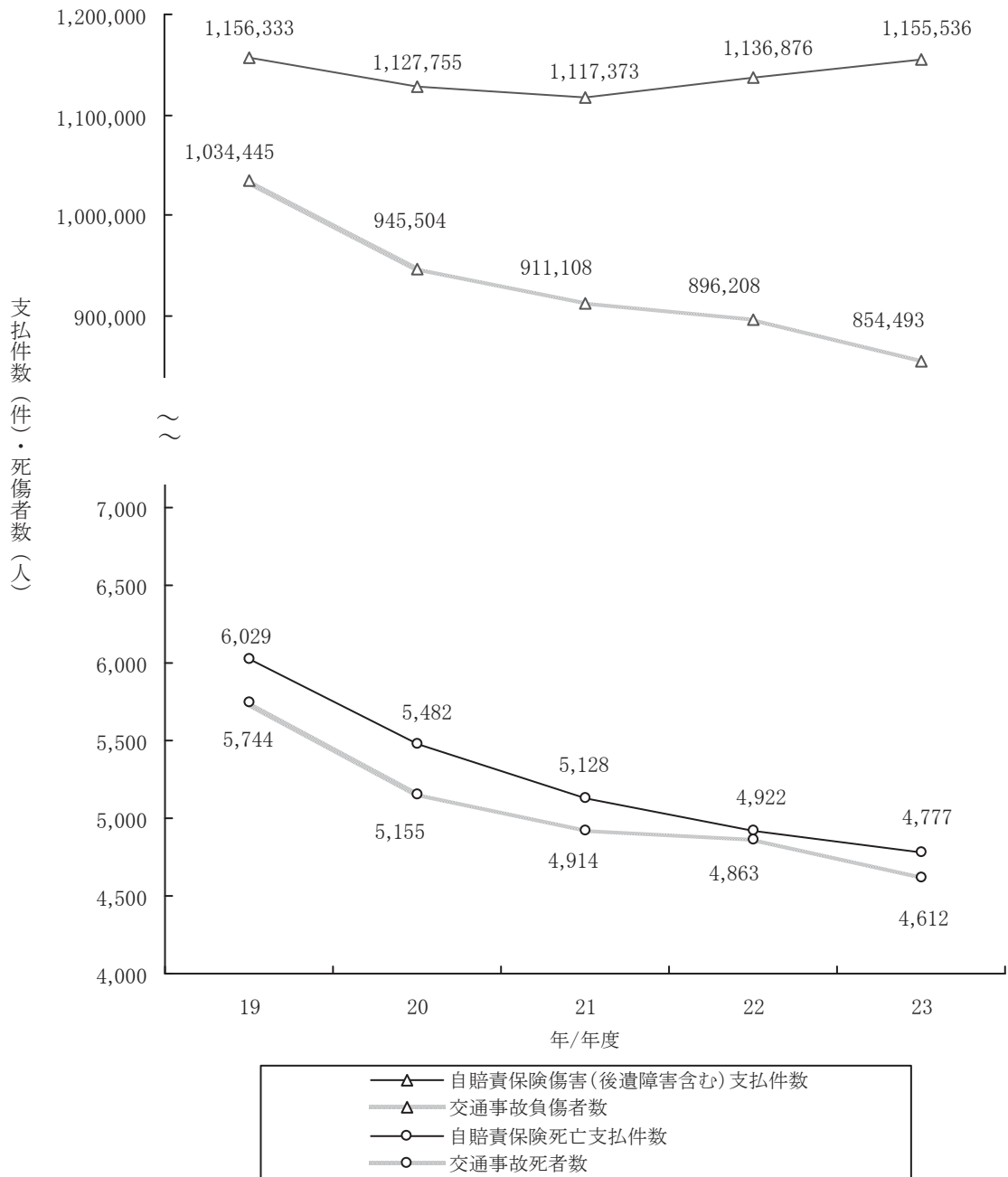
平成 23 年度の自賠責保険の支払保険金は、第 3 図のとおり 8,054 億円となっており、前年度に比べ 97 億円 (1.2%) の増加となりました。⇒第 1 表 (62 ページ) 参照

平成 23 年度の交通事故死傷者数は、第 4 図のとおり前年度に比べて減少しています。

第3図 支払保険金と増減率の推移



第4図 交通事故死傷者数と保険金支払件数の推移



(注) 交通事故死傷者数は暦年統計、「交通統計」(財)交通事故総合分析センター発行)によります。また、自賠責保険支払件数は年度統計、当機構資料によります。

(3) 収支状況

自賠責保険は、自動車事故被害者の救済を目的とした社会保障的色彩の極めて強い保険であることから、その保険料率は「能率的な経営の下における適正な原価を償う範囲内でできる限り低いものでなければならない」ことが自賠法で規定されており、これは一般に「ノーロス・ノープロフィットの原則」と呼ばれています。

したがって、自賠責保険における保険料率（基準料率）は、必要なコスト（保険金の支払に充当する部分および営業費・損害調査費など）に過不足が生じないように算出する必要があります。

当機構は、この保険料率（基準料率）を算出するとともに、自賠責保険の収支を毎年検証しています。

① 料率検証

自賠責保険における保険料率（基準料率）は、上記のとおりノーロス・ノープロフィットを原則としており、料率検証にあたっては、ポリシー・イヤー・ベースという方式を採用しています。

このポリシー・イヤー・ベースとは、ある年度に引受けられた契約による収入純保険料（保険金の支払に充当する保険料）と、これらの契約に基づき支払われる保険金とを対比させる方式です。この方式は契約引受年度ごとの収支の状況を最終的に正確に把握するうえで優れていますので、ノーロス・ノープロフィットを原則とする自賠責保険では、この方式により料率検証を行っています。

なお、自賠責保険の保険期間は、自動車検査証の有効期間をカバーするように定められているため、保険期間が1年間のみならず2年間または3年間（原動機付自転車等においては最長5年間）にわたることが多く、それらの保険期間に生じた事故について支払われるべき保険金の額が最終的に確定するまでには長期間を要します。そこで、料率検証等を行うにあたっては、実績が確定した期間の保険成績を把握したうえで、それを基礎として実績が確定していない期間の保険収支を推計するという方法を採用しています。

② 収支状況

平成23年度の料率検証結果では、第5図のとおり平成22年度契約の収支（損害率）は141.2%、平成22年度末における累計収支残高は2,187億円の赤字になると見込まれています。

第5図 自賠償保険・共済 収支状況（ポリシー・イヤー・ベース）

| 契約年度 | 収入純保険料 A | 支払保険金 B | 収支残 | | 損害率 (B/A×100) |
|------|-------------|------------|-----------------|--------|------------------|
| | | | 当年度収支残 (A-B) | 累計収支残 | |
| | (億円) | (億円) | (億円) | (億円) | (%) |
| 17 | 9,031 | 8,406 | 625 | 2,950 | 93.1 |
| 18 | 9,070 | 8,153 | 917 | 3,867 | 89.9 |
| 19 | 8,641 | 7,473 | 1,168 | 5,293 | 86.5 |
| 20 | 6,469 | 9,045 | △2,576 | 2,717 | 139.8 |
| 21 | 6,023 | 8,449 | △2,426 | 291 | 140.3 |
| 22 | 6,022 | 8,500 | △2,478 | △2,187 | 141.2 |

- (注) 1. 本図は、ポリシー・イヤー・ベースによる数値であり、他図表の収入保険料・支払保険金とは一致しません。
2. 本図は、自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものです。ただし、J A共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る収支に限ります。
3. 平成20年4月1日の基準料率改定では、J A共済分の累計収支の黒字を平成18年12月以降に限定することなく、J A共済以外の事業者の還元額と同水準で還元しているため、平成19契約年度以降の累計収支残には、平成18年11月以前のJ A共済分の還元額を含んでいます。

(4) 自賠償保険審議会

① 自賠償保険審議会の概要

自賠償保険審議会は、自賠償保険の健全な運営を図るため、自賠法に基づき金融庁に設置され、内閣総理大臣の諮問に応じて自賠償保険に関する事項を調査・審議します。

| 自賠償保険審議会の概要 | |
|-------------|---|
| 1. | 自賠償保険は、被害者保護を目的とした公共性の強い保険であることから、適正な運営や合理的な行政の処分に資するため、金融庁に自賠償保険審議会が設置されています（自賠法第31条）。 |
| 2. | 内閣総理大臣は、次のような処分をしようとするときは、自賠償保険審議会に諮問しなければなりません（自賠法第33条）。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自賠償保険事業免許の申請に対し免許をしようとするとき (2) 一部の基礎書類の変更認可または変更命令をしようとするとき (3) 保険料率または基準料率の変更命令をしようとするとき (4) 届出のあった基準料率の審査期間を短縮しようとするとき (5) 届出のあった基準料率の撤回・変更命令をしないこととするとき (6) 各自賠償共済組合の共済契約、共済掛金等の所管行政庁の処分に同意しようとするとき |
| 3. | 自賠償保険審議会の委員の構成は以下のとおりです（自動車損害賠償責任保険審議会令第2条）。委員は、内閣総理大臣が国土交通大臣の同意を得て任命します（自賠法第35条）。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学識経験者 7名 (2) 自動車交通または自動車事故に関し深い知識および経験を有する者 3名 (3) 保険業に関し深い知識および経験を有する者 3名 |
| 4. | 自賠償保険審議会には会長が置かれますが、会長は委員の互選によって選任されます（自動車損害賠償責任保険審議会令第4条）。特別の事項を調査審議する必要があるときは、特別委員を置くことができます（自動車損害賠償責任保険審議会令第1条第2項）。 |

② 自賠責保険審議会の動向

平成 23 年度は、平成 24 年 1 月 31 日に第 130 回自賠責保険審議会が開催され、以下の点について報告・審議がなされました。

《第 130 回自賠責保険審議会》

- 平成 23 年度料率検証結果
- 自賠責保険 付加率見直しに関する報告
- 平成 24 年度民間保険会社の運用益の使途
- 平成 24 年度 J A 共済の運用益の使途
- 平成 24 年度自動車安全特別会計の運用益の使途
- 自賠責診療報酬基準案
- 自動車損害賠償保障制度にかかる最近の取組

2. 保険金支払関係

(1) 自賠責保険の損害調査

当機構では、「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づく事業活動の一環として自賠責保険（共済）に関する損害調査を行っています。被害者救済を目的とする自賠責保険（共済）では、年間 100 万件以上の大量の請求事案を公平、均質かつ客観的に処理し、支払を行う必要があることから、「自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払基準（金融庁・国土交通省告示）」（以下、「自賠責保険支払基準」といいます。）に基づいて損害調査が行われています。

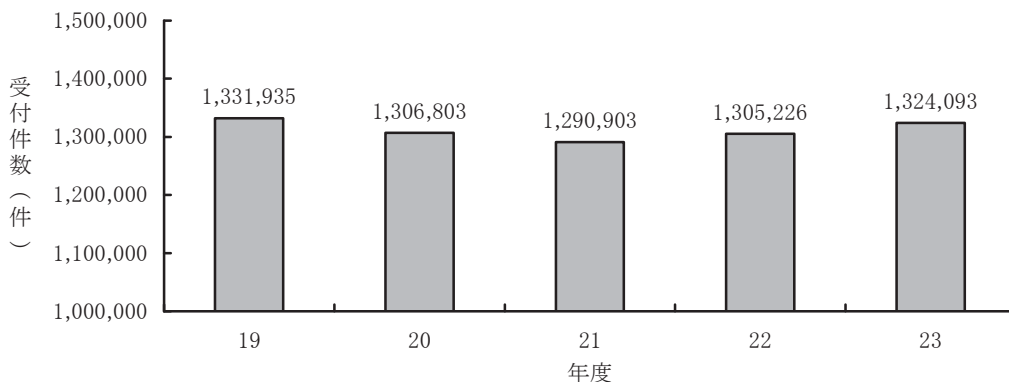
平成 25 年 1 月 1 日現在、当機構では全国に 7 か所の地区本部と 54 か所の自賠責損害調査事務所を設置し、損害保険会社 28 社、全労済の協同組合、全自共とその会員組合、交協連とその会員組合の引受けた自賠責保険（共済）に対する請求事案を対象として、損害調査を行っています。⇒巻末「Ⅲ. 自賠責保険損害調査の概要」（137 ページ）参照

(2) 請求事案の処理状況

① 自賠責損害調査事務所における受付件数

平成 23 年度に全自賠責損害調査事務所で受付けた自賠責保険（共済）の請求事案の件数は第 6 図のとおり約 132 万件となっており、前年度に比べ 1.4%の増加となっています。⇒第 6 表（70 ページ）参照

第 6 図 損害調査受付件数の推移



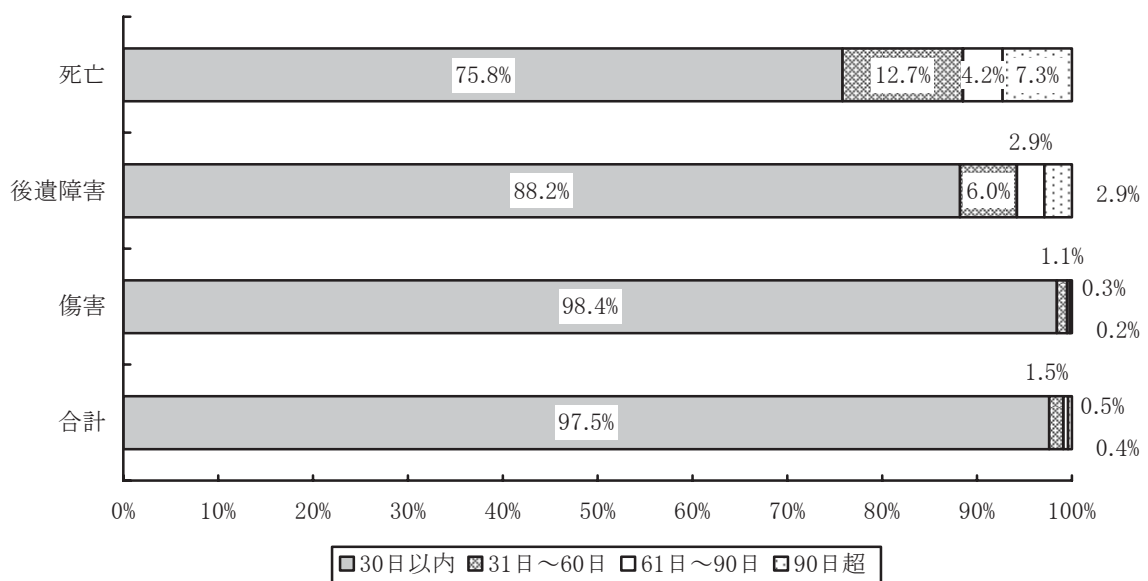
(注) 「受付件数」は、被害者などが自賠責保険（共済）に対して行った 1 回の請求を 1 件として集計しています。したがって、例えば 1 人の被害者が自賠責保険（共済）に対して複数回の請求を行った場合には、複数件として集計することになります（治療費や休業損害の請求を行った後、後遺障害の請求を行った場合はそれぞれを 1 件として集計しています。）。このため、自賠責保険の支払統計などの件数とは異なっています。

② 損害調査の所要日数

平成 23 年度の自賠責損害調査事務所における損害調査所要日数（請求事案の受付から調査完了までの日数）は、第 7 図のとおりとなっています。

自賠責損害調査事務所の受付から 30 日以内に調査完了となった事案は、傷害事故では全体の 98.4%（1,199,891 件）、後遺障害事故では同 88.2%（85,668 件）、死亡事故では同 75.8%（5,169 件）となっています。

第 7 図 自賠責損害調査事務所における損害調査所要日数（平成 23 年度）



(3) 保険金の支払状況

① 平均支払保険金（合計）の推移

自賠責保険から被害者 1 名に対して支払われた平均支払保険金は、第 8 図のとおり平成 23 年度は 69.4 万円であり、前年度と比較して若干の減少となっています。

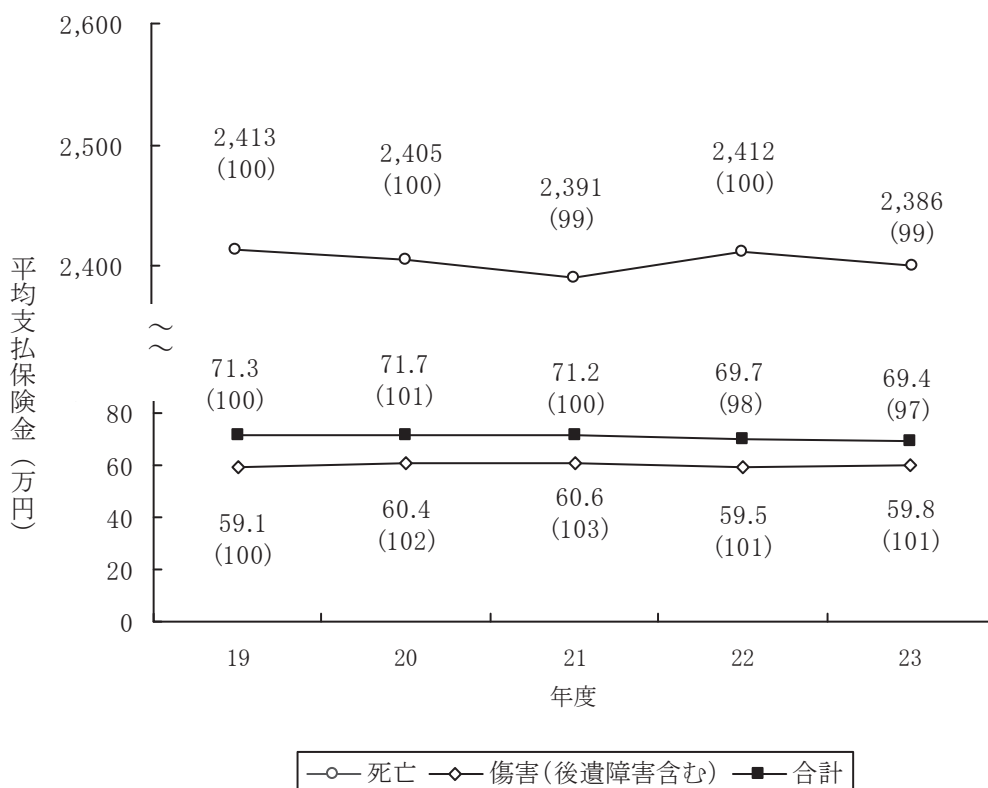
② 死亡平均支払保険金の推移

死亡者 1 名に対して支払われた平均支払保険金は 2,386 万円であり、前年度と比較して若干の減少となっています。

③ 傷害平均支払保険金の推移

負傷者 1 名に対して支払われた平均支払保険金（後遺障害を含む。）は 59.8 万円であり、前年度と比較して若干の増加となっています。

第 8 図 死亡・傷害事故別平均支払保険金の推移



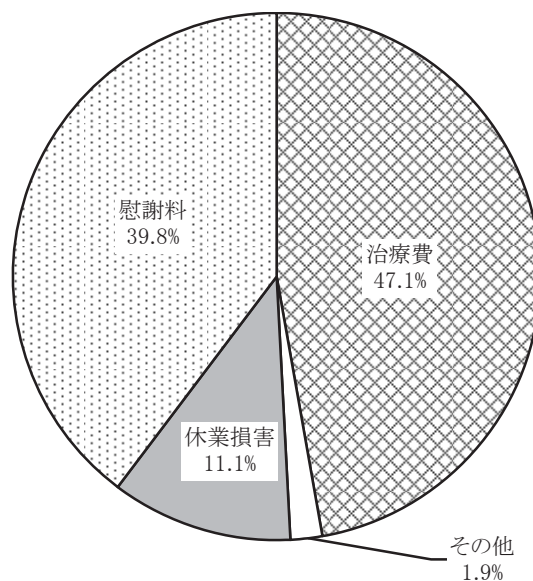
(注) () 内の数値は、平成 19 年度を 100 とした指数です。

④ 損害（支払保険金）の内訳

平成 23 年度において自賠責保険から支払われた保険金 8,054 億円のうち、約 14%の 1,140 億円が死亡者に対して支払われ、残りの約 86%の 6,915 億円が負傷者に対して支払われています。⇒第 1 表（62 ページ）参照

また、被害者の傷害による損害額の費目別構成比は第 9 図のとおりであり、平成 23 年度は治療関係費（治療費＋その他）が 49.0%、休業損害が 11.1%、慰謝料が 39.8%となっています。

第 9 図 傷害による損害額の費目別構成比〈平成 23 年度〉



(注) 後遺障害の損害費目（逸失利益（事故にあわなければ将来得たであろう収入を失ったことによる損害）、慰謝料等）を除いています。

(4) 医療費の現況

自賠責保険の医療費の適正化については、従来より自賠責保険審議会答申に基づき諸施策を講じてきました。その一環として当機構では、自賠責保険金支払請求書類中の診療報酬明細書、診断書などの資料に基づき、医療費の傾向、特徴などの調査・分析を行っています。なお、掲載の統計（第10図～第19図）は、自賠責保険金の請求ベースのデータを使用しています。

① 医療機関の現況

平成23年度の病院、診療所別の医療機関数の割合は第10図のとおり病院が22.9%、診療所が76.5%ですが、取扱件数の割合は病院が52.1%、診療所が46.7%となっています。

また、取扱件数の割合について経営主体別にみると、私的医療機関が全体の81.9%（法人48.1%、個人33.8%）と大きなウェイトを占めています。

第10図 医療機関の経営主体別診療状況〈平成23年度〉

(単位：%)

| 経営主体 | | 国 | 公 的 | 社会保険 団 体 | 法 人 | 個 人 | 合 計 |
|-----------------------------|-------|-----|------|-------------|------|------|-------|
| 医療 機 関 数 割 合 | 病 院 | 0.9 | 4.0 | 0.4 | 14.7 | 2.9 | 22.9 |
| | 診 療 所 | 0.0 | 1.0 | 0.1 | 23.0 | 52.4 | 76.5 |
| | 不 明 | 0.6 | | | | | 0.6 |
| | 合 計 | 0.9 | 5.0 | 0.5 | 37.7 | 55.3 | 100.0 |
| 取 扱 件 数 割 合 | 病 院 | 2.2 | 13.2 | 1.3 | 31.4 | 4.1 | 52.1 |
| | 診 療 所 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 16.7 | 29.7 | 46.7 |
| | 不 明 | 1.2 | | | | | 1.2 |
| | 合 計 | 2.2 | 13.5 | 1.4 | 48.1 | 33.8 | 100.0 |

(注) 1. 「病院」とはベッド数が20以上の医療機関をいい、「診療所」とはベッド数が19以下の医療機関をいいます。

2. 同一被害者が複数の医療機関で受診した場合は、それぞれ1件として集計しています。

3. 経営主体の区分はおおむね次のとおりです。

国 ……国立、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人附属病院、独立行政法人労働者健康福祉機構など

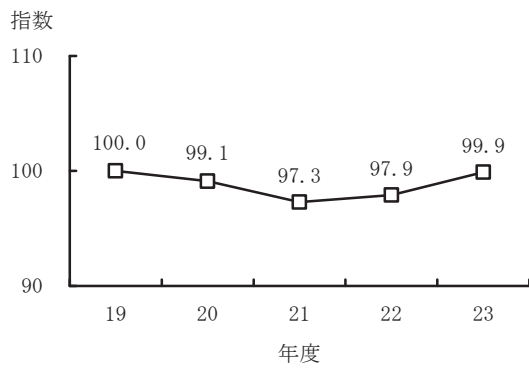
公 的 ……地方自治体、地方独立行政法人、日赤、済生会、国民健康保険団体連合会など
社会保険団体 ……健康保険組合、同連合会、共済組合、同連合会、国民健康保険組合、船員保険会など

法 人 ……上記以外の公益法人、医療法人、学校法人、会社など

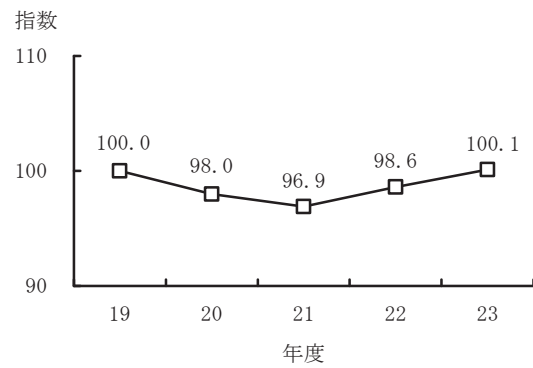
② 総診療費、総請求件数および1件平均診療費の推移

自賠責保険に対して請求された総診療費、総請求件数の推移ならびに請求1件当たりの平均診療費の推移は、それぞれ第11図、第12図、第13図のとおりとなっています。⇒第7表(71ページ)参照

第11図 総診療費の推移



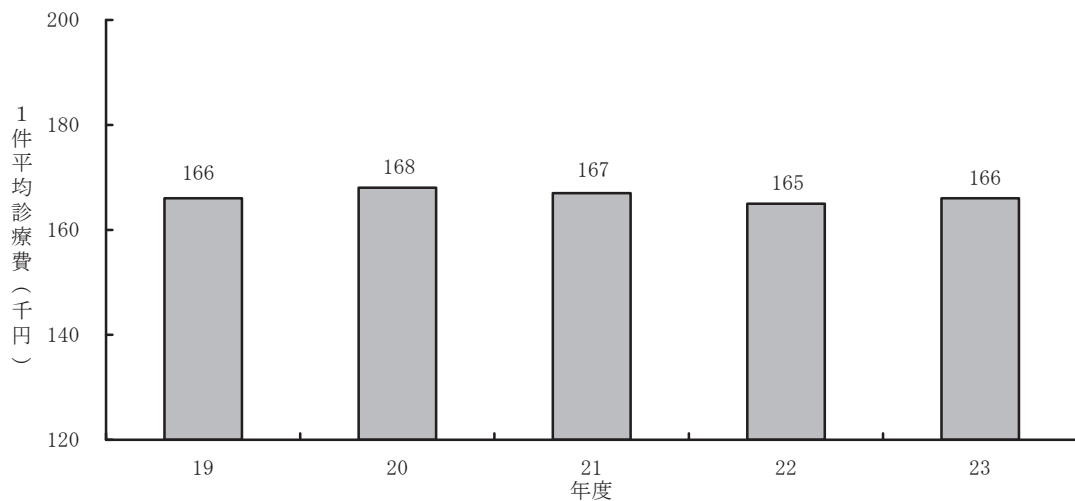
第12図 総請求件数の推移



(注) 数値は平成19年度を100とした場合の指数です。

- (注) 1. 数値は平成19年度を100とした場合の指数です。
2. 同一被害者が複数の医療機関で受診した場合は、それぞれ1件として集計しています。

第13図 1件平均診療費の推移



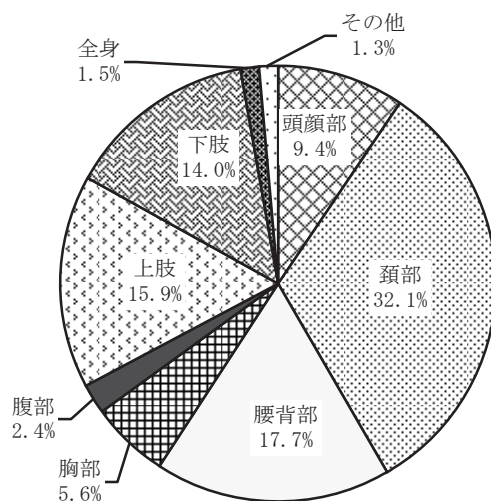
(注) 同一被害者が複数の医療機関で受診した場合は、それぞれ1件として集計しています。

③ 自動車事故による受傷の状況

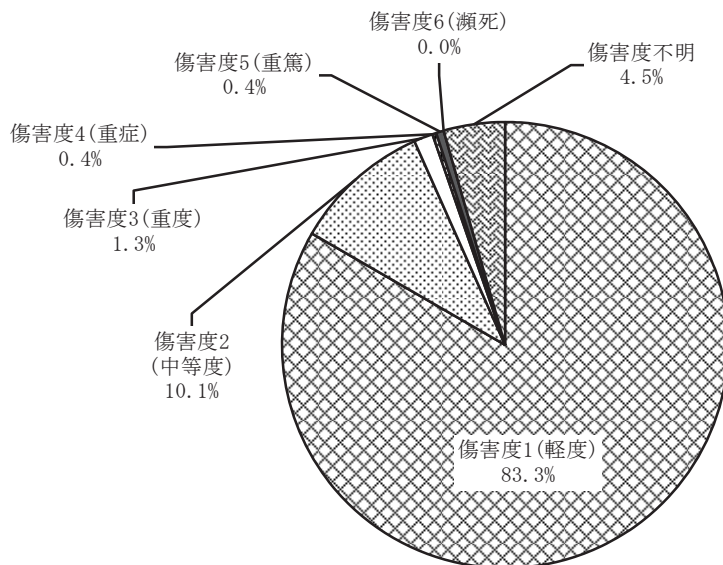
自動車事故により受傷した被害者について、受傷した身体を部位別の傷病数で見ると、第14図のとおり、平成23年度においては頸部が32.1%と最も高い割合になっており、以下、腰背部が17.7%、上肢が15.9%、下肢が14.0%となっています（身体の2か所以上の部位に受傷した場合は、それぞれの部位を1件として集計しています。）。

また、受傷の程度別にみると、第15図のとおり軽度の傷害（傷害度1）が83.3%を占めており、大半が軽度の損傷であるといえます（同一被害者で複数の傷害度がある場合は、それぞれの傷害度を1件として集計しています。）⇒第8表（72ページ）参照

第14図 受傷部位別傷病数構成比（傷害）〈平成23年度〉



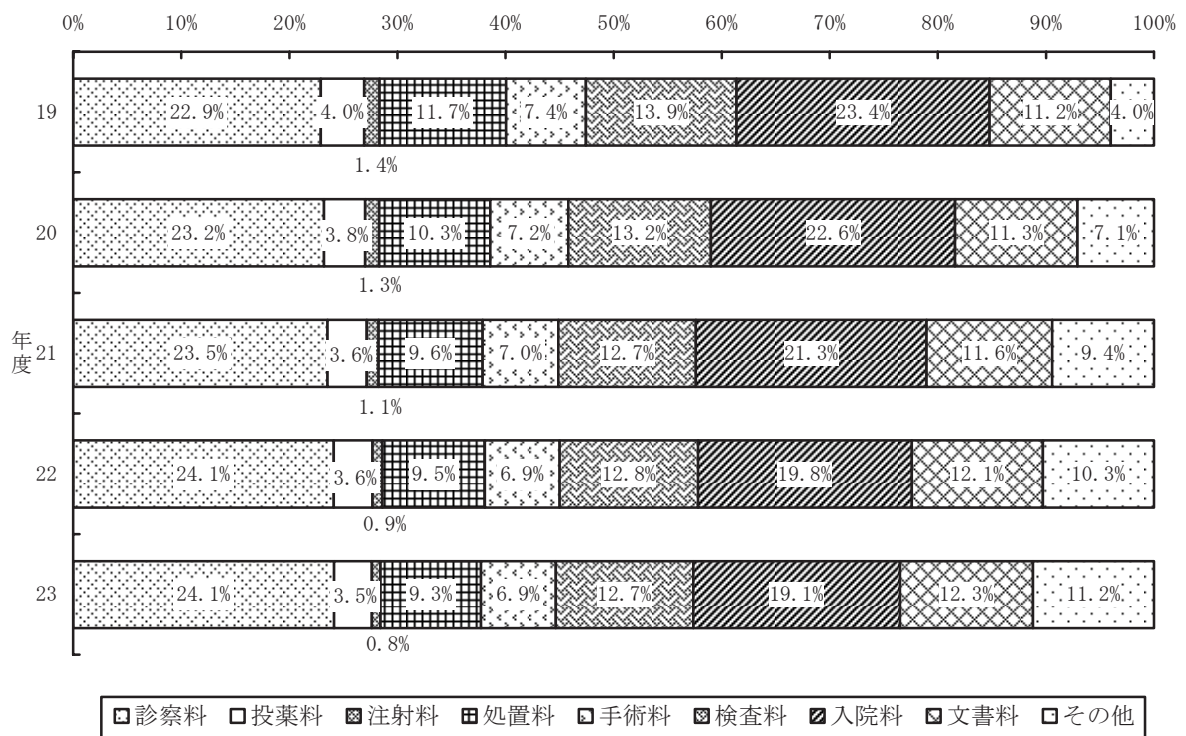
第15図 傷害度別傷病数構成比（傷害）〈平成23年度〉



④ 診療費の項目別構成比

請求のあった診療費について、項目別に構成比をみると、第16図のとおり平成23年度は診察料が24.1%と最も高く、次いで入院料が19.1%となっています。

第16図 平均診療費の項目別構成比の推移（傷害）



⑤ 診療期間、診療実日数および入院率の推移

第17図のとおり請求1件当たりの診療実日数（診療期間中に実際に診療を受けた日数）および入院率（総請求件数に対する入院件数の割合）は、ここ数年ゆるやかな減少傾向が続いています。

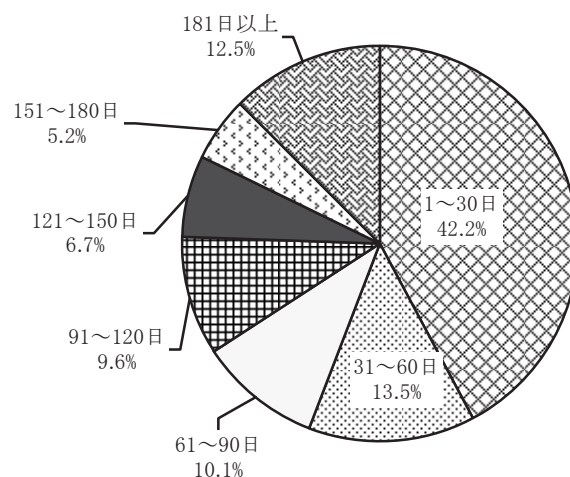
また、平成23年度における診療期間別の構成比をみると、第18図のとおり30日以内が42.2%と最も多くなっています。⇒第10表（74ページ）参照

第17図 診療期間、診療実日数および入院率の推移（傷害）

| 年 度 | 診 療 期 間 (日) | 診 療 実 日 数 (日) | 入 院 率 (%) |
|-----|----------------|------------------|--------------|
| 19 | 51.2 | 15.3 | 6.9 |
| 20 | 51.9 | 15.6 | 6.4 |
| 21 | 51.4 | 15.4 | 6.0 |
| 22 | 50.9 | 15.1 | 5.5 |
| 23 | 51.3 | 14.9 | 5.2 |

(注) 同一被害者が複数の医療機関で受診した場合は、それぞれ診療期間、診療実日数、入院率を計算しています。

第18図 診療期間別件数構成比（傷害）〈平成23年度〉

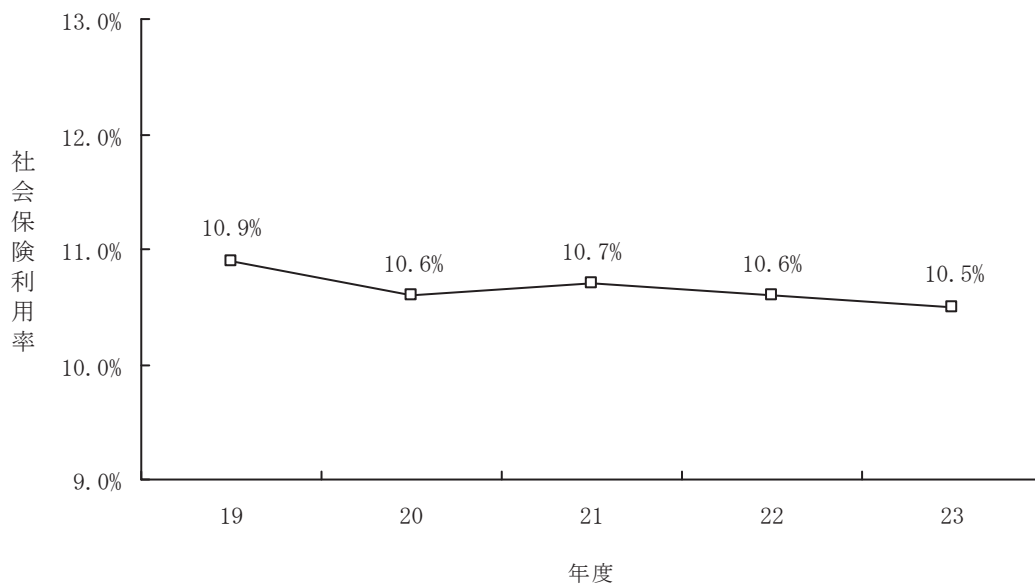


(注) 同一被害者が複数の医療機関で受診した場合は、合わせて1件として集計しています。

⑥ 社会保険の利用状況

第 19 図は、自動車事故における社会保険利用率の推移を示したものです。平成 23 年度は 10.5%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイントの減少となっています。

第 19 図 社会保険利用率の推移



⑦ 自賠責保険診療報酬基準案の策定および実施状況

自賠責保険診療報酬基準案は、昭和 59 年 12 月の自賠責保険審議会答申に基づき、平成元年 6 月、自算会（当時）および(社)日本損害保険協会が、(社)日本医師会の協力を得て、交通事故医療がいわゆる自由診療で行われた場合の診療費請求の目安（ガイドライン）として作成されました。

現在 46 都道府県においてこの基準案が実施されており、未実施地区においても、実施に向けた取り組みが行われています。

(5) 後遺障害認定の現況

① 後遺障害支払件数の推移

第 20 図は後遺障害支払件数の推移を示したものです。平成 23 年度の後遺障害支払件数は 61,824 件となっており、ここ数年横ばいで推移しています。

第 20 図 後遺障害支払件数の推移

| 年 度 | 傷 害 | | 割 合 (B/A) (%) |
|-----|-----------|---------------|---------------------|
| | A (件) | 後遺障害 B (件) | |
| 19 | 1,156,333 | 56,463 | 4.9 |
| 20 | 1,127,755 | 61,016 | 5.4 |
| 21 | 1,117,373 | 62,452 | 5.6 |
| 22 | 1,136,876 | 61,037 | 5.4 |
| 23 | 1,155,536 | 61,824 | 5.4 |

② 後遺障害の等級別・系列別構成比

自賠責保険の後遺障害は、介護を要する後遺障害（第1級・第2級）および後遺障害（第1級～第14級）に区分され、後遺障害が残存する身体の部位・機能などに応じて35の系列に区分されています。なお、自動車損害賠償保障法施行令により、介護を要する後遺障害は「別表第一」、後遺障害は「別表第二」に定められています。⇒第2部6.「後遺障害等級表」（54ページ）参照

後遺障害等級別の件数の構成比は第21図、主たる系列別の件数の構成比は第22図のとおりとなっています。

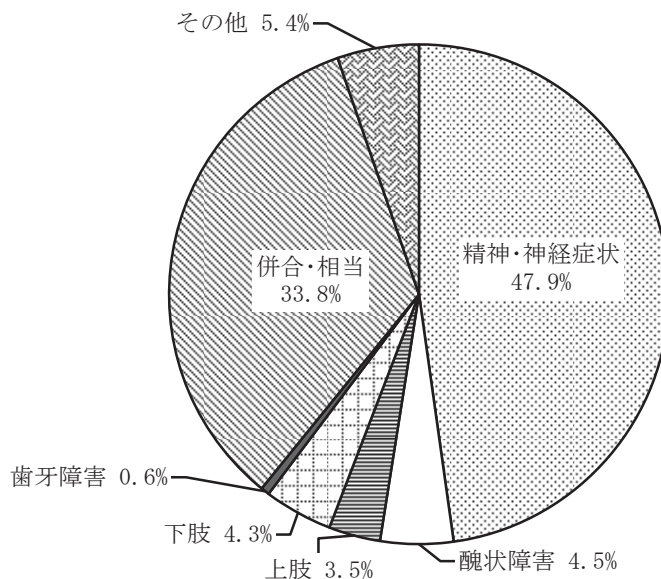
第21図 後遺障害等級別件数構成比〈平成23年度〉

(単位：%)

| 等級 | 別表第一 (介護を要する) 後遺障害 | | 別表第二 (後遺障害) | | | | | | | | | | | | | | 合計 |
|-----|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|--------------------|
| | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | |
| 構成比 | 1.29 (1.31) | 0.75 (0.83) | 0.07 (0.10) | 0.19 (0.21) | 0.54 (0.55) | 0.32 (0.37) | 0.75 (0.73) | 0.97 (0.89) | 2.18 (2.30) | 2.86 (2.68) | 2.65 (2.27) | 3.33 (3.51) | 6.69 (6.88) | 17.68 (18.23) | 1.02 (1.15) | 58.71 (57.97) | 100.00 (100.00) |

- (注) 1. 平成14年3月31日以前に発生した事故で現行の別表第一に相当するものは、別表第二の第1級・第2級として集計しています。
2. ()内は平成22年度の構成比です。

第22図 後遺障害系列別件数構成比〈平成23年度〉



- (注) 「併合・相当」とは、後遺障害等級を2つ以上有する場合、1つの等級に格付けしたものです。そのため、個々の系列には区分できません。

(6) 自賠責保険（共済）から支払が行われない場合・減額される場合の取扱い

① 支払が行われない場合

自賠責保険（共済）は、自動車の運行によって他人を死傷させ、加害者が法律上の損害賠償責任を負った場合の損害について支払が行われるものです。したがって、加害者に法律上の損害賠償責任が発生しない事故（いわゆる「無責」事故）^{(注)1} や自賠責保険（共済）の対象とならない事故（いわゆる「対象外」事故）^{(注)2} については、自賠責保険（共済）は支払われません。

「無責」および「対象外」事故の件数の推移は、第23図のとおりとなっています。

(注) 1. 「無責」事故：加害者が次の3条件をすべて立証できる場合、法律上の損害賠償責任を負いません。

- (1) 自己および運転者が自動車の運行に関して注意を怠らなかったこと
- (2) 被害者または運転者以外の第三者に故意または過失があったこと
- (3) 自動車に構造上の欠陥または機能上の障害がなかったこと

2. 「対象外」事故：次のようなケースが考えられます。

- (1) 自動車の運行によって死傷したものでない場合（例えば、駐車場に駐車している自動車に、遊んでいる子どもがぶつかって死傷した場合）
- (2) 被害者が「他人」でない場合（例えば、被害者所有の自動車を友人が運転中に自損事故を起こし、その自動車に同乗していた自動車の所有者が死傷した場合）

第23図 無責・対象外事故件数の推移

(単位：件)

| 年 度 | 死 亡 | | 傷 害 | |
|-----|-----|-----|-------|-----|
| | 無 責 | 対象外 | 無 責 | 対象外 |
| 19 | 292 | 37 | 3,677 | 381 |
| 20 | 240 | 28 | 3,052 | 375 |
| 21 | 211 | 28 | 2,930 | 326 |
| 22 | 190 | 22 | 2,709 | 348 |
| 23 | 199 | 20 | 2,627 | 379 |

② 支払が減額される場合

ア. 重大な過失による減額

被害者保護を目的とする自賠責保険（共済）においては、被害者に重大な過失があった場合にのみ、その過失割合に応じて、次のとおり損害額から20%、30%、50%の減額を行うことになっています。損害額が保険金額を超える場合には、保険金額から減額されます。

| 被害者の過失割合 | 死亡による損害 後遺障害による損害 | 傷害による損害 |
|--------------|----------------------|---------|
| 7割未満の場合 | 減額なし | |
| 7割以上8割未満の場合 | 20%減額 | 20%減額 |
| 8割以上9割未満の場合 | 30%減額 | |
| 9割以上10割未満の場合 | 50%減額 | |

イ. 因果関係判断困難による減額

死因または後遺障害発生原因が事故による外傷であることの判断が困難な場合、自賠責保険（共済）では、「因果関係判断困難」として、死亡・後遺障害による損害額の50%を認定する方法が採られています。

「重大な過失による減額」および「因果関係判断困難による50%減額（死亡事案）」の件数の推移は、第24図のとおりとなっています。

第24図 支払が減額された件数の推移

(単位：件)

| 年 度 | 重大な過失による減額 | | | | 因果関係判断困難 による50%減額 (死亡事案) |
|-----|------------|-------|-----|-------|--------------------------------|
| | 20% | 30% | 50% | 計 | |
| 19 | 2,487 | 3,782 | 961 | 7,230 | 15 |
| 20 | 2,212 | 3,386 | 818 | 6,416 | 9 |
| 21 | 2,129 | 3,193 | 655 | 5,977 | 7 |
| 22 | 1,920 | 2,834 | 653 | 5,407 | 10 |
| 23 | 1,773 | 2,492 | 530 | 4,795 | 9 |

(7) 審査会における審査件数

前記(6)のように、自賠責保険(共済)からの支払が行われない無責事案や重大な過失による減額の適用事案となる可能性があるケース、後遺障害の等級認定が困難なケース、および異議申立てがあったケースなどにおいては、その審査にあたって特に慎重かつ客観的な判断が必要とされます。

そこで、当機構では、平成10年4月以降、死亡事故における加害者の責任の有無や後遺障害の等級認定に関し、特に慎重かつ客観的な判断が必要とされる事案を「特定事案」として、「自賠責保険有無責等審査会」および「自賠責保険後遺障害審査会」を設置し審査を行ってきました。さらに、それぞれの審査会の結論に対して異議が申立てられた場合には、当機構以外の第三者のみで構成される「自賠責保険有無責等再審査会」および「自賠責保険後遺障害再審査会」でその審査を行ってきました。

また、平成12年6月の自賠責保険審議会答申に沿って被害者救済を一層充実させる観点から、平成13年1月より、本部および全国9か所(当時)の地区本部に順次「自賠責保険高次脳機能障害審査会」を設置しました。^(注)

なお、平成14年4月1日の自賠法改正に伴い、従来の「自賠責保険有無責等再審査会/自賠責保険後遺障害再審査会」を廃止し、「自賠責保険有無責等審査会/自賠責保険後遺障害審査会」については、専門部会を設置して審査体制をより一層充実させた「自賠責保険(共済)審査会」による新たな審査体制となっています。上記の「自賠責保険高次脳機能障害審査会」もこれに伴い後遺障害の専門部会の一つとして位置付け、名称も「高次脳機能障害専門部会」と改めました。また、脳の損傷を伴わない精神障害(非器質性精神障害)については、「非器質性精神障害専門部会」を設け、審査を行う体制となっています。

⇒巻末「Ⅲ. 自賠責保険損害調査の概要」(137ページ)参照

平成23年度に「自賠責保険(共済)審査会」で審査を行った件数は、第25図、第26図、第27図のとおりとなっています。

(注) 高次脳機能障害とは、事故などで脳が損傷されたために認知障害、人格変化等の症状が発現する障害です。仕事や日常生活に支障を来し、また、半身の運動麻痺や起立・歩行の不安定などの神経症状を伴うことがあるとされています。

第 25 図 有無責等の専門部会〈平成 23 年度〉

(単位：件)

| 死傷別 | 審査結果 | | | | | 審査件数 |
|-----|--------------|--------------|----------------|-------------|--------------|------------------|
| | 減額なし | 重大な過失による減額 | 無責 | 再調査 | その他 | |
| 死亡 | 86 (112) | 379 (394) | 473 (408) | | | 2,912 (2,864) |
| 傷害 | 164 (180) | 578 (589) | 643 (585) | 66 (105) | 523 (491) | |
| 合計 | 250 (292) | 957 (983) | 1,116 (993) | | | |

(注) 1. () 内は平成 22 年度の件数です。

2. 「その他」は、対象可否・因果関係・時効等が問題となった件数です。

第 26 図 後遺障害（高次脳機能障害・非器質性精神障害を除く）の専門部会〈平成 23 年度〉

(単位：件)

| 審査結果 | | | | 審査件数 |
|--------------|------------------|--------------|------------|-------------------|
| 等級変更あり | 等級変更なし | 再調査 | その他 | |
| 741 (685) | 9,739 (8,528) | 198 (259) | 71 (81) | 10,749 (9,553) |

(注) 1. () 内は平成 22 年度の件数です。

2. 「その他」は、時効等が問題となった件数です。

第 27 図 高次脳機能障害および非器質性精神障害の専門部会〈平成 23 年度〉

高次脳機能障害

(単位：件)

| 地区本部審査件数 | 本部審査件数 |
|------------------|--------------|
| 3,860 (3,215) | 644 (647) |

(注) () 内は平成 22 年度の件数です。

非器質性精神障害

(単位：件)

| 審査件数 |
|------------------|
| 1,210 (1,125) |

(注) () 内は平成 22 年度の件数です。

Ⅱ．政府保障事業

(1) 保障事業の概要

① 目的

保障事業は、「ひき逃げ事故」や「無保険事故（無共済事故を含む。以下同じ）」^(注)にあったために、自賠責保険（共済）による救済の対象にならない被害者について、政府（国土交通省）がその損害のてん補を行う制度です。

なお、政府（国土交通省）は、損害のてん補をしたときは、その支払った金額を限度として、被害者が賠償責任のある者（加害運転者等）に対して持っている請求権を取得します。そして、賠償責任のある者が判明した場合には、政府はその者に求償を行います。

(注) 「ひき逃げ事故」とは、自動車の運行によって人の生命または身体が害された場合において、加害運転者が逃亡などにより判明しない事故のことで、歩行者がひかれた場合のみならず、自動車同士の接触・衝突により負傷した場合も含みます。

「無保険事故」とは、有効な自賠責保険（共済）が契約されていない車両が起こした事故を指します。

② 支払限度額

保障事業から支払われるてん補金の限度額は自賠責保険（共済）と同じです。ただし、保障事業は、加害者側の支払や社会保険等（健康保険、労働者災害補償保険他 21 法令による制度）からの給付によっても十分に救済されない被害者に対する最小限度の救済措置とされていますので、これらの金額に相当する額をてん補金の限度額から控除します。

③ 保障事業の業務運営

政府（国土交通省）は、保障事業の業務のうち、てん補額の決定以外の支払請求の受理・損害額に関する調査・損害てん補額の支払等の業務を、損害保険会社などに委託しています。そのうち損害額に関する調査に係る業務は当機構に再委託されています。

④ 財源

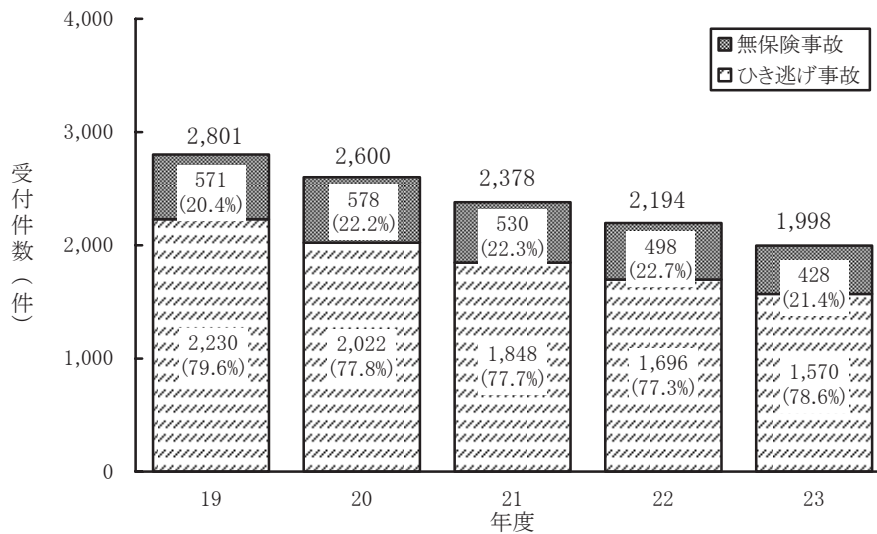
保障事業運営の財源は、自賠責保険料（共済掛金）の一部から賄われています。これは「ひき逃げ事故」や「無保険事故」の被害者の救済については、自動車運行の利益を享受する者の共同の責任で行うことが、自賠法の精神に照らしても妥当であるとの考えに基づくものです。

(2) 保障事業の受付状況

平成23年度における当機構の保障事業受付件数は、第28図のとおり1,998件となっており、前年度に比べ8.9%の減少となっています。⇒第11表(75ページ)参照

また、平成22年度に支払われた保障金は、第29図のとおり約28億円であり、前年度に対し15.7%減少しています。

第28図 受付件数の推移



(注) 本図の数値は、JA共済における取扱いは含みません。

第29図 支払保障金の推移

| 年度 | 死 亡 | | 傷 害 | | 合 計 | |
|----|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 人数 | 平均支払額 | 人数 | 平均支払額 | 人数 | 総支払額 |
| | (人) | (千円) | (人) | (千円) | (人) | (百万円) |
| 18 | 118 | 21,480 | 3,591 | 741 | 3,709 | 5,196 |
| 19 | 84 | 20,952 | 2,733 | 688 | 2,817 | 3,640 |
| 20 | 64 | 19,280 | 2,414 | 709 | 2,478 | 2,946 |
| 21 | 67 | 22,090 | 2,163 | 853 | 2,230 | 3,325 |
| 22 | 52 | 22,769 | 1,954 | 829 | 2,006 | 2,802 |

(注) 1. 本図の数値は、国土交通省統計資料「政府保障事業の保障金支払状況の推移」によります。

2. 本図の数値は、JA共済を含め全ての共済における取扱いを含みます。

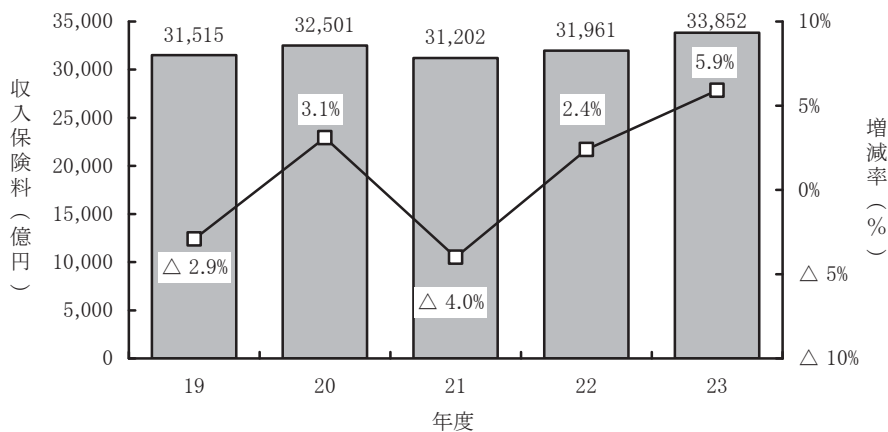
Ⅲ. 任意自動車保険

1. 収支関係

(1) 収入保険料

平成 23 年度の任意自動車保険の収入保険料は、第 30 図のとおり 3 兆 3,852 億円となっており、前年度に比べ 1,891 億円 (5.9%) の増加となりました。⇒第 12 表 (77 ページ) 参照

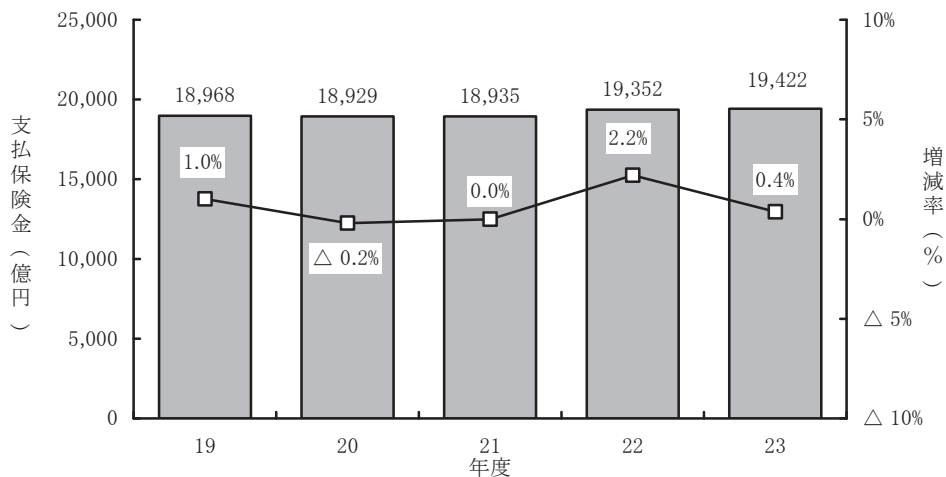
第 30 図 収入保険料と増減率の推移



(2) 支払保険金

平成 23 年度の任意自動車保険の支払保険金は、第 31 図のとおり 1 兆 9,422 億円となっており、前年度に比べ 70 億円 (0.4%) の増加となりました。⇒第 12 表 (77 ページ) 参照

第 31 図 支払保険金と増減率の推移



(3) 契約状況

任意自動車保険における主な契約引受状況は、次のとおりです。

① 年齢条件別の契約状況

年齢条件とは、保険金支払の条件として被保険自動車の運転者の年齢を設定したものをいい、例えば「21歳以上補償」とした場合は、原則として運転者が21歳以上の場合にのみ保険金が支払われます。従来、年齢条件は「年齢を問わず補償」、「21歳以上補償」、「26歳以上補償」の他、「30歳以上補償」や「35歳以上補償（第32図では「その他」として集計しています。）」等がありましたが、近年、補償条件の分かりやすさの観点から、これらが簡素化される傾向にあり、第32図のとおり「30歳以上補償」が減少しています。⇒第22表（98ページ）参照

第32図 年齢条件別契約台数構成比〈平成23年度〉

(単位：%)

| 年齢を問わず 補償 | 21歳以上 補償 | 26歳以上 補償 | 30歳以上 補償 | その他 | 合計 |
|--------------|--------------|---------------|----------------|----------------|------------------|
| 2.8 (2.9) | 9.7 (9.5) | 19.4 (8.8) | 20.3 (30.1) | 47.8 (48.7) | 100.0 (100.0) |

(注) () 内は平成22年度の構成比です。

② 対人賠償責任保険の保険金額別契約状況

平成23年度の対人賠償責任保険の保険金額別契約台数構成比は、第33図のとおり「無制限」の構成比が全体の99.3%を占めています。⇒第20表（94ページ）参照

第33図 対人賠償責任保険 保険金額別契約台数構成比〈平成23年度〉

(単位：%)

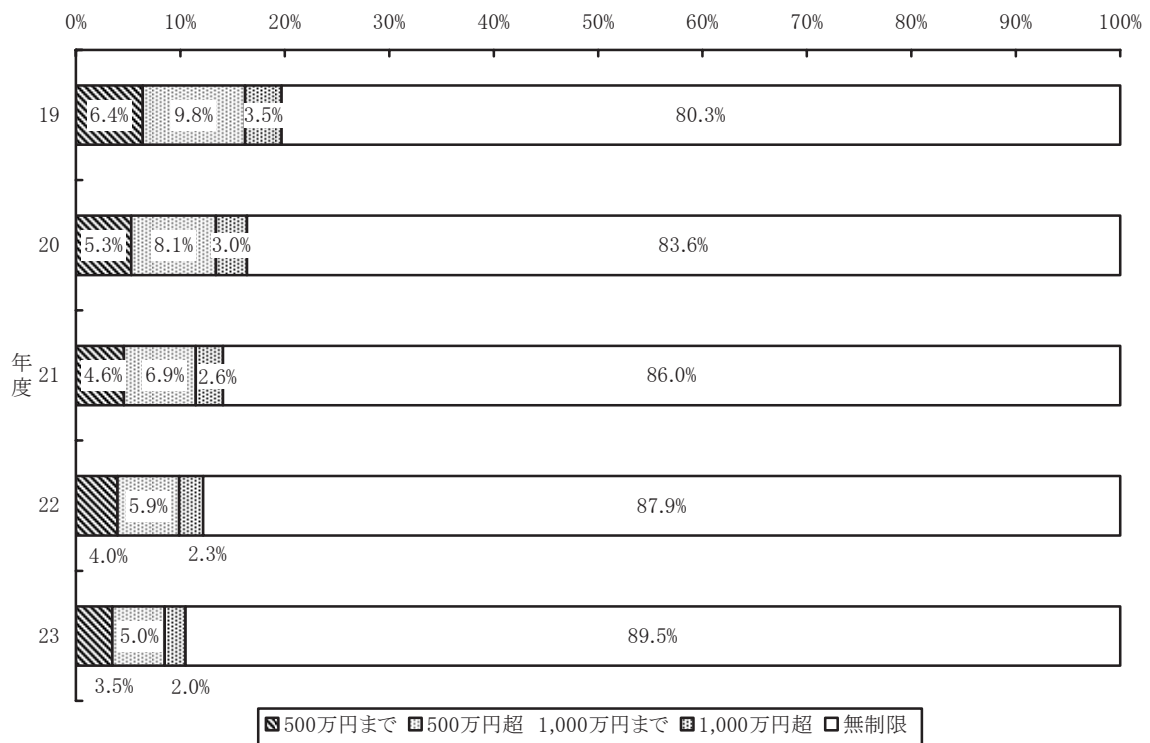
| 2,000万円 まで | 2,000万円超 5,000万円 まで | 5,000万円超 1億円まで | 1億円超 2億円まで | 無制限 | 合計 |
|---------------|---------------------------|-------------------|---------------|----------------|------------------|
| 0.2 (0.2) | 0.2 (0.2) | 0.4 (0.4) | 0.0 (0.0) | 99.3 (99.2) | 100.0 (100.0) |

(注) () 内は平成22年度の構成比です。

③ 対物賠償責任保険の保険金額別契約状況

平成 23 年度の対物賠償責任保険の保険金額別契約台数構成比は、第 34 図のとおり「無制限」の構成比が全体の 89.5%を占めており、年々増加しています。⇒第 21 表 (96 ページ) 参照

第 34 図 対物賠償責任保険 保険金額別契約台数構成比の推移

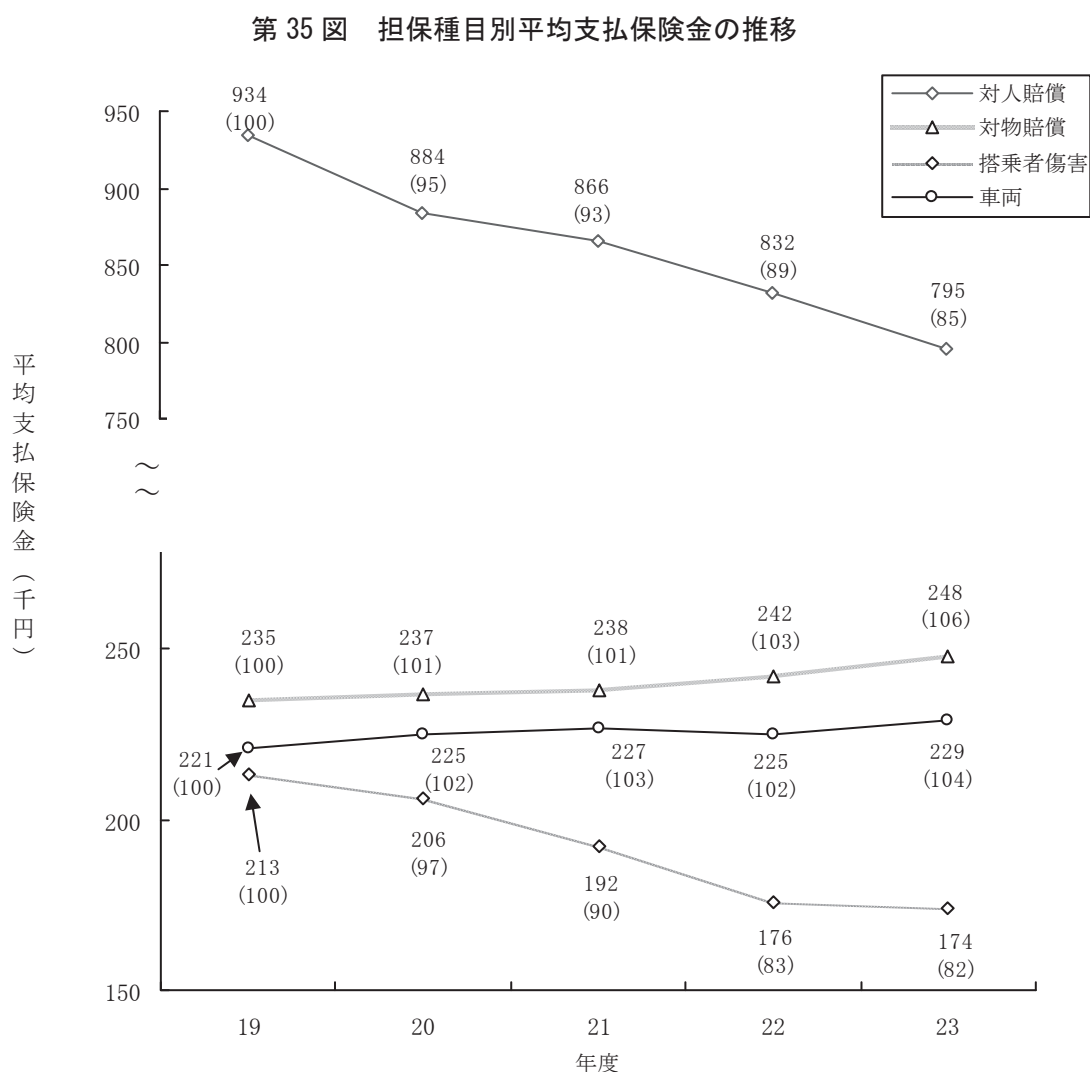


2. 保険金支払関係

(1) 保険金の支払状況

① 担保種目別の平均支払保険金

担保種目別の請求 1 件当たり（対人賠償責任保険および搭乗者傷害保険においては死傷者 1 名当たり、対物賠償責任保険においては事故 1 件当たり、車両保険においては 1 事故 1 台当たり）の平均支払保険金は、第 35 図のとおりとなっています。⇒第 13 表（78 ページ）参照



(注) 1. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（記名被保険者が他人の自動車を運転中の賠償責任等を担保する保険契約）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除いています。

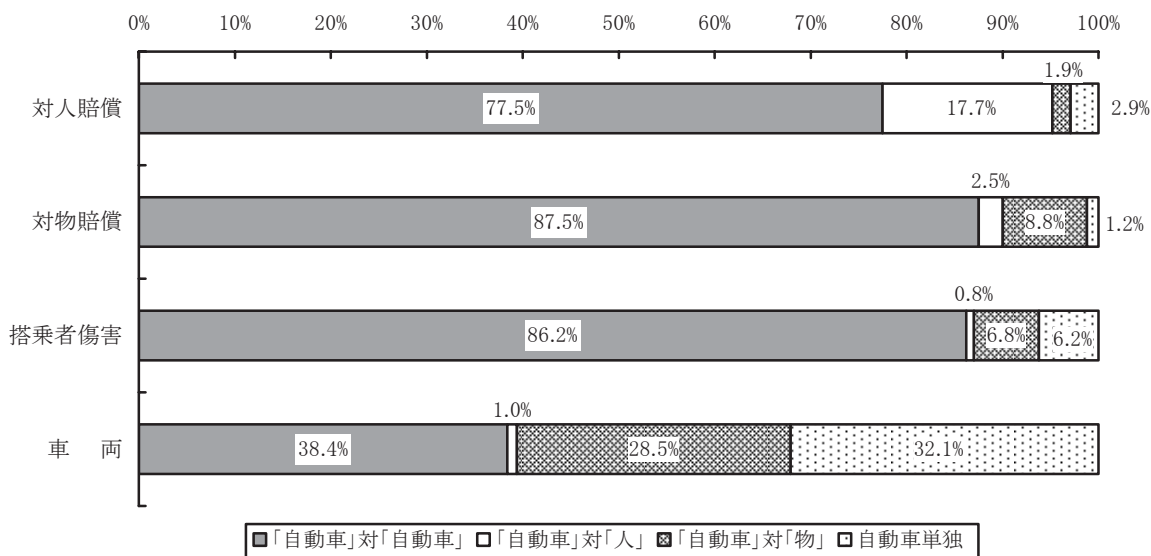
2. () 内の数値は、平成 19 年度を 100 とした場合の指数です。

② 担保種目別の事故類型別支払状況

平成 23 年度の事故類型別支払件数構成比は、第 36 図のとおり全体的には「自動車」対「自動車」の事故が多数を占めていますが、担保種目別にみるとその構成比に差異がみられます。

⇒第 23 表（100 ページ）参照

第 36 図 担保種目別 事故類型別支払件数構成比（平成 23 年度）

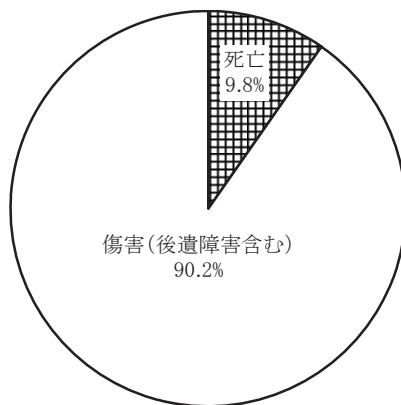


(2) 対人賠償責任保険の現況

① 対人賠償責任保険の保険金種類別支払状況

平成 23 年度の対人賠償責任保険の保険金種類別（死亡、傷害別）支払保険金構成比は、第 37 図のとおり傷害（後遺障害を含む。）が 90.2%を占めています。⇒第 14 表（82 ページ）参照

第 37 図 対人賠償責任保険 保険金種類別支払保険金構成比（平成 23 年度）



② 一括払制度

自動車事故の対人賠償責任をカバーする保険は、自賠責保険とこれを補完する任意自動車保険における対人賠償責任保険の2つがあります。

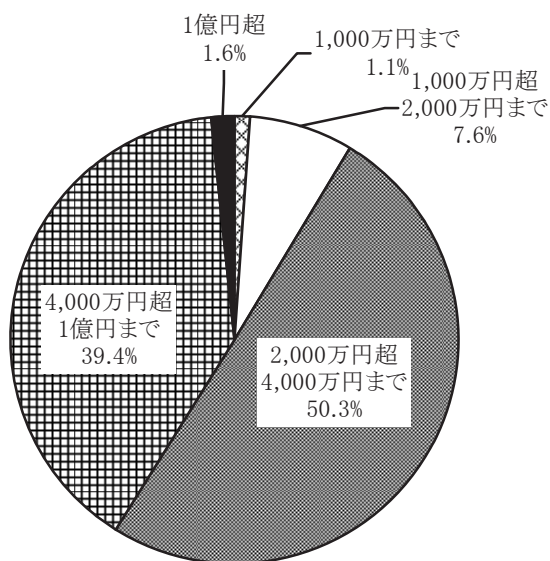
このように対人賠償事故に関する保険が二本建ての構造となっているため、請求者はそれぞれの保険に対して保険金などを請求しなければならないといった二重手間の問題があり、さらに、自賠責保険の保険金支払額が確定しなければ対人賠償責任保険の保険金支払額を決定することができないという構造的な問題などがあります。そこで、これを改善し保険金支払の簡便化・迅速化を図り被害者救済に資するため、昭和48年8月より自賠責保険と任意自動車保険の一括払制度が導入されています。本制度は、任意自動車保険会社が被害者に対して、自賠責保険から支払われる保険金部分も含めて一括して支払うものです。

③ 対人賠償責任保険における死亡事故認定額構成比

平成23年度の対人賠償責任保険における死亡事故認定額^(注)の構成比は、第38図のとおりとなっており、これによれば4,000万円超の認定額事案はおよそ4割を占めています。

(注) 「認定額」とは、下積み部分の自賠責保険と上積み部分の任意自動車保険の双方で認定された積極的財産損害（治療関係費・葬儀関係費等）、消極的財産損害（死亡による逸失利益等）と精神的損害の合計額です。

第38図 対人賠償責任保険 死亡事故認定額構成比〈平成23年度〉

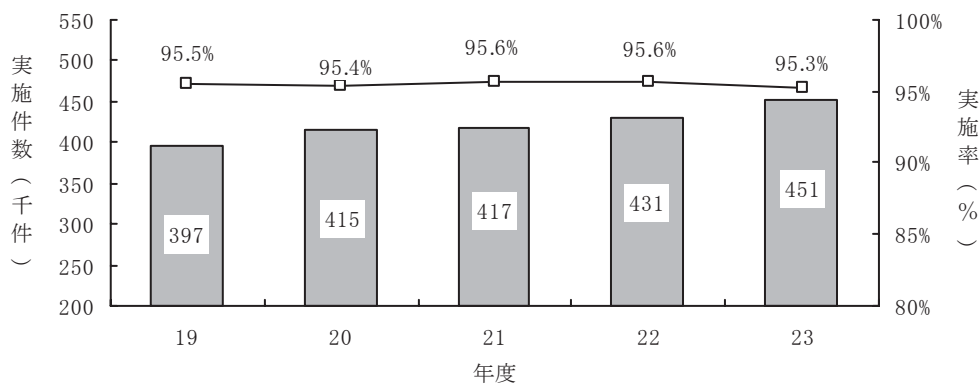


④ 対人賠償責任保険における保険金内払実施状況

平成 23 年度における内払の実施状況は、第 39 図のとおり対人賠償責任保険で保険金の支払があったもののうち、95.3%となっています。

このことから、最終的に自動車事故についての解決が行われるまでの間、被害者などの便宜を図るために内払が実施されているものと考えられます。

第 39 図 対人賠償責任保険 内払実施状況の推移

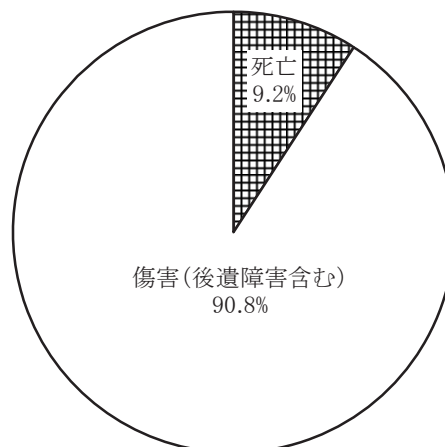


(3) 搭乗者傷害保険の現況

① 搭乗者傷害保険の保険金種別別支払状況

平成 23 年度の搭乗者傷害保険の保険金種別別 (死亡、傷害別) 支払保険金構成比は、第 40 図のとおり傷害 (後遺障害を含む) が 90.8%を占めています。⇒第 15 表 (84 ページ) 参照

第 40 図 搭乗者傷害保険 保険金種別別支払保険金構成比 (平成 23 年度)



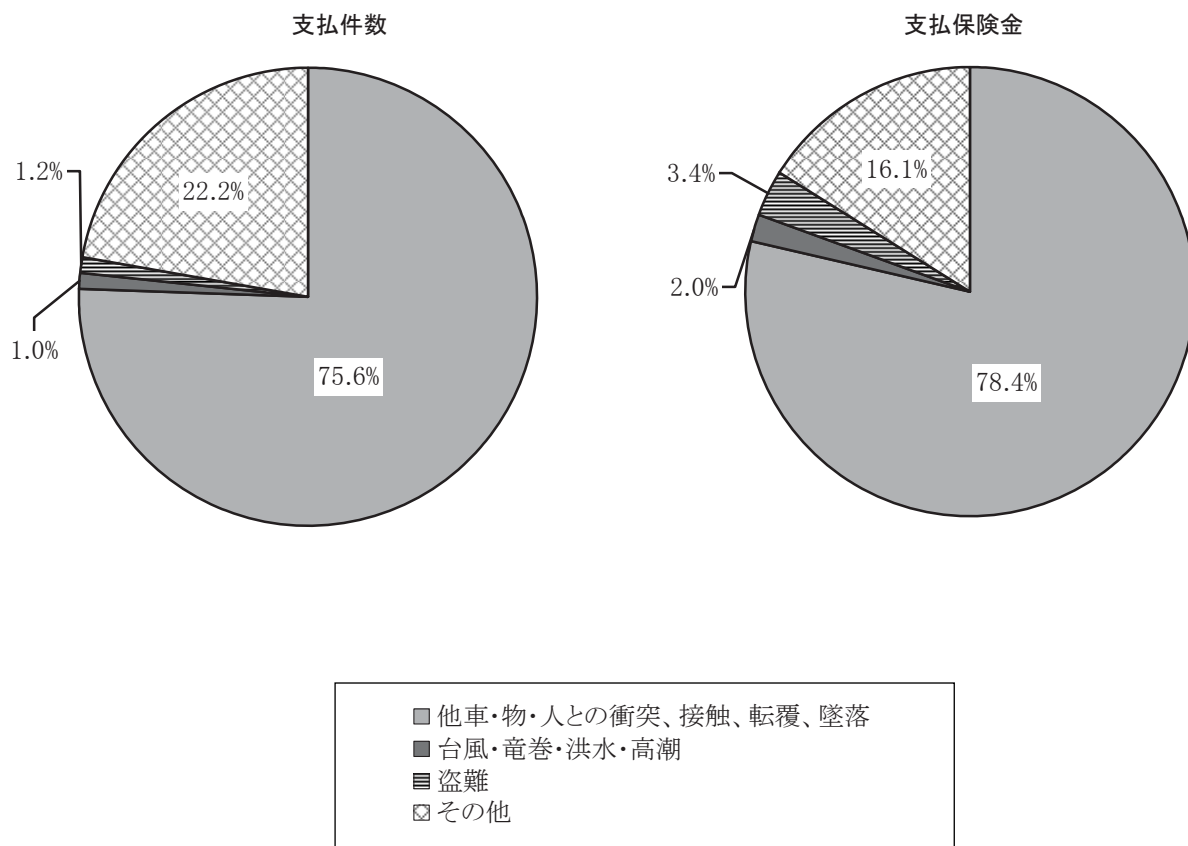
(4) 対物賠償責任保険および車両保険の現況

平成 23 年度の対物賠償責任保険における保険金支払件数は 276 万件、支払保険金は 6,842 億円、車両保険における保険金支払件数は 342 万件、支払保険金は 7,791 億円となっています。⇒第 13 表 (78 ページ) 参照

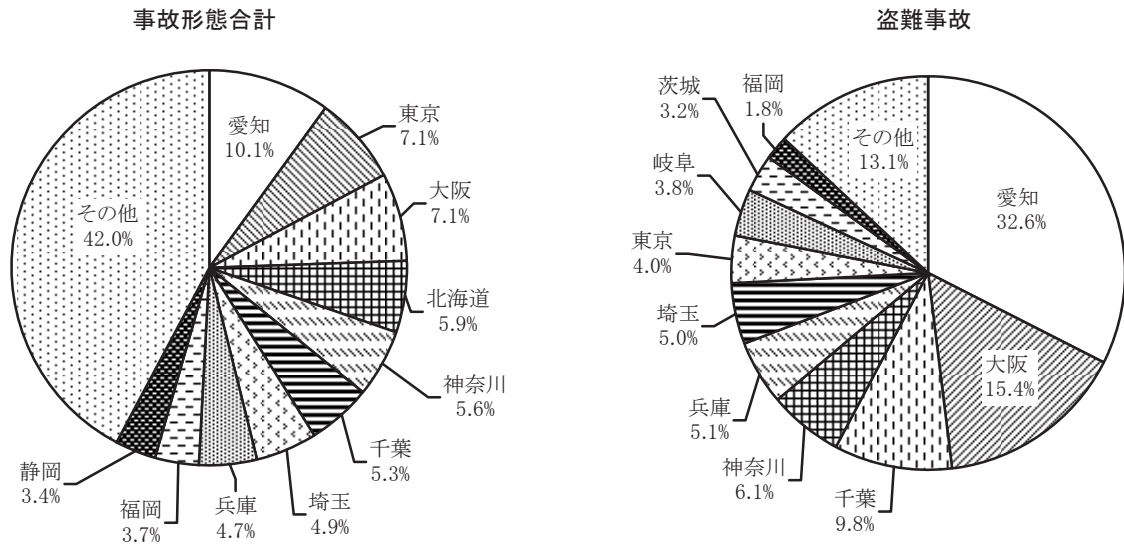
① 車両保険の事故形態別支払状況

平成 23 年度の車両保険の事故形態別支払件数・支払保険金の構成比は、第 41 図のとおりです。支払保険金ベースで見ると、「他車・物・人との衝突、接触、転覆、墜落」事故が全体の 78.4%を占めています。また、「盗難」事故は支払件数ベースでは 1.2%となっていますが、支払保険金ベースでは 3.4%となっており、1 件当たりの支払保険金の大きさがうかがえます。また、事故形態合計と盗難事故の 2 つの項目に関する支払保険金の都道府県別構成比は第 42 図のとおりとなっています。

第 41 図 車両保険 事故形態別支払構成比〈平成 23 年度〉



第 42 図 車両保険 都道府県別支払保険金構成比〈平成 23 年度〉



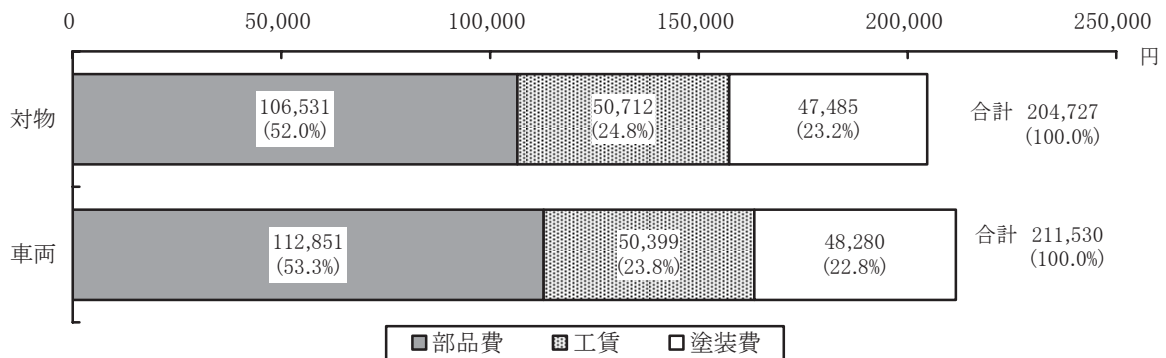
② 修理費費目別構成比

事故の被害物については、車両保険はもちろん、対物賠償責任保険においてもほとんどが自動車の損害となっています。また、自動車の損害のほとんどが分損であり、その支払保険金の大半は「修理費」^(注)が占めています。したがって、対物賠償責任保険および車両保険の支払保険金の傾向を評価するためには、この修理費を構成している部品費・工賃・塗装費に関する調査・分析が重要となります。

平成 23 年度における修理費全体に占める各費目の割合は、第 43 図のとおり部品費の割合が対物賠償責任保険において 52.0%、車両保険において 53.3%を占めており、部品費が修理費全体に最も大きな影響を与えているといえます。

(注) 修理費とは、自己の過失分や免責金額等を差し引いていない金額をいいます。

第 43 図 1 台当たり修理費費目別金額および構成比〈平成 23 年度〉



第2部 自動車保険関連情報

I. 自賠責保険における制度改定の推移

II. 海外関係

I. 自賠責保険における制度改定の推移

1. 自賠責保険 制度の推移

| 年月日 | 事項 | 摘要 |
|------------|----------------------------|--|
| 昭和30年7月29日 | 自動車損害賠償保障法（自賠法）公布 | 自賠法が公布された。ただし、施行については昭和30年8月から翌31年2月までの間、段階的に行われた。 |
| 30年12月1日 | 自賠責保険の引受開始 | 自賠責保険契約に関する規定の施行に伴い、各損害保険会社が、自賠責保険事業の免許ならびにその普通保険約款および保険料率の認可を受け、自賠責保険の引受を開始した。 |
| | 共同査定事務所の開設 | 共同査定事務所は、自賠責保険の損害査定を行う機関として、昭和30年12月から翌31年1月末までの間に、全国主要都市53か所に設置された。（昭和39年2月1日、自動車保険料率算定会（当時）の設立に伴い同会に継承されるとともに、「査定事務所」と改称された。その後、昭和47年1月には「調査事務所」へ、さらに平成14年7月には「自賠責損害調査事務所」へと改称された。） |
| 31年2月1日 | 自賠責保険契約の締結強制の実施（自賠法第5条の施行） | 乗合、営業用乗用、自家用乗用および普通貨物等の8車種について、自賠責保険の締結強制が実施された。小型貨物車3車種については2月11日から、小型二輪自動車、軽自動車、その他については2月21日から実施された。 |
| 37年8月1日 | 保険期間と車検証有効期間とのリンク | 自賠責保険の付保率向上のため関係法令が改正され、自動車登録および自動車検査を受ける際には、自動車検査証の有効期間をカバーする自賠責保険証明書の提示を必要とする制度が設けられた。 |
| | 軽自動車へのステッカー制度の導入 | 軽自動車には自動車検査制度が導入されていなかったため、保険契約締結車に保険期間を表示した保険標章（保険ステッカー）を貼付させ、自賠責保険付保の有無を一目で判別できるようにした。 |
| 39年2月1日 | 後遺障害保険金額の別建 | 被害者救済を保険給付面から一層充実させることを目的として、後遺障害による損害について、傷害の保険金額とは別枠で、後遺障害の程度に応じ第1級～第12級までの保険金額が新設された。また、死亡の保険金額とは別枠で、死亡に至るまでの傷害による損害の保険金額が新設された。 なお、傷害の保険金額には重傷・軽傷の区分があったが、その区分の基準が不明確であるなどの理由から、この区分は廃止された。 |
| 41年4月1日 | 内払制度の実施 | 保険金は総損害額が確定してから支払われるが、傷害事故で治療期間が長期にわたるような場合、請求者（被害者・加害者の双方）に経済的負担が生じる。この負担を少しでも軽減し、被害者救済ならびに被保険者保護を図るため、保険会社の自主的サービスとして、既に発生した損害額が10万円以上であることが確認された場合に、10万円を単位として保険金の内払が実施されることとなった。 |
| 41年7月1日 | 農耕用小型特殊自動車の自賠法適用除外 | 農耕用小型特殊自動車は、道路上を運行することが比較的少なく、構造・性能の上からも事故発生の可能性が極めて小さい等の理由により、自賠法の対象から除外された。 |
| | 離島料率の新設 | 離島地区は、自動車数が少なく、事故率も離島以外と比較して低いとの理由により、新たに離島料率が設けられた。 |

| 年月日 | 事項 | 摘要 |
|---------------|-------------------------------|--|
| 昭和 41年8月1日 | 自賠責共済の実施 | 自賠法が改正され、農業協同組合および同組合の連合会の自賠責共済制度が実施された。これにより、農業協同組合および同組合の連合会が保有するすべての自動車ならびに農業協同組合の組合員および組合に関係する者が保有する軽自動車、原動機付自転車については、農業協同組合または同組合の連合会が取扱う自賠責共済に加入すれば、自賠責保険の強制付保の対象から除外されることとなった。 |
| | 原動機付自転車への自賠法適用 | 自賠法制定当初は、原動機付自転車は自賠法の対象となる「自動車」の定義の中に含まれていなかったが、原動機付自転車の普及および高性能化に伴ってその事故件数が増大し、被害者救済の面で問題となった。このため自賠法が改正され、新たに原動機付自転車が同法の対象となる「自動車」に含められ、自賠責保険の対象車種とされた。(締結強制が実施されたのは同年10月1日。) なお、原動機付自転車には自動車検査制度が適用されないため、保険標章(保険ステッカー)を貼付することとなっている。 |
| 42年8月1日 | 後遺障害等級区分の改定 | 昭和39年の後遺障害保険金額の新設以来、12等級区分であった後遺障害等級区分が14等級区分に改定された。 |
| 44年11月1日 | 自賠責共済適用車種の拡大 | 昭和41年の自賠責共済の実施以来、農業協同組合の組合員および組合に関係する者が自賠責共済契約を締結できる車種は、軽自動車および原動機付自転車に限定されていたが、全車種に拡大された。 |
| 45年1月1日 | 医療費支払の適正化措置 | 一部医師の過剰診療による不適正な医療費が生じていたため、被害者に対し適正な保険給付が行われるよう、医療費支払の適正化措置を講じる必要があるとの自賠責保険審議会の答申に基づき、自動車保険料率算定会(当時)内に医療費調査室が新設された。これにより、過大な医療費のチェックを行う等、医療費支払の適正化が図られることとなった。 |
| 45年10月1日 | 休業補償費1日当たり限度額の設定 | 自賠責保険は最低保障の確保を目的とするものであること、また死亡および後遺障害の保険金について限度が設けられていることから、休業補償費についても1日当たりの最高限度額を設けるべきであるとの自賠責保険審議会の答申に基づき、自賠法が改正され、休業による損害については1日当たりの限度額が3,000円に設定された。 |
| | 自家保障制度の廃止および自賠責保険の締結強制除外範囲の縮小 | 自家保障制度については、従来、200台以上の自動車所有者で賠償資力がある者に認められ、自賠責保険の締結強制から除外されていたが、被害者間の賠償金額の均衡、自動車所有者間の保険料負担の公平の見地から廃止された。 また、国、3公社(日本電信電話公社、日本専売公社、日本国有鉄道)、都道府県、地方自治法に規定する指定都市、在日外交官等の自動車は、自賠責保険の締結強制から除外されていたが、やむを得ないものを除き原則として当該制度は廃止すべきであるとの自賠責保険審議会の答申に基づき、自賠法が改正され、これらの自動車についても自賠責保険締結強制の対象に加えられた。その結果、自賠責保険締結強制の除外範囲は縮小され、次のとおりとなった。 1. 専ら道路以外の場所で運行する自動車 2. 自衛隊法により道路運送車両法の適用が除外される自動車 3. アメリカ合衆国の軍隊の自動車 4. 国連軍の自動車 |

| 年月日 | 事項 | 摘要 |
|----------------|-------------------------------------|--|
| 昭和 45年10月1日 | 重複契約の免責規定の新設 | 最低保障の確保を目的とする自賠責保険の性格上、重複支払は廃止すべきであるとの自賠責保険審議会の答申に基づき、自賠法が改正され、1台の自動車に2以上の自賠責保険契約または自賠責共済契約が重複している場合は、契約締結時が最も早い契約のみが有効で、他は免責とする規定が設けられた。 |
| | 死亡事故に対する追加保険料の徴収制度の新設 | 自賠法制定以来、自賠責保険は保険期間中に何回事故を起こしても、保険金の支払によって契約が失効することなく、自動復元することになっていたが、契約者間に不公平が生じることから、契約の自動復元を廃止し、契約失効させることが妥当であるとの自賠責保険審議会の答申が出された。しかしながら自動復元を廃止し契約を失効させると、無保険車が発生するおそれがあることから、これに代わる方法として、自動車の運行によって他人を死亡させた場合に保険契約者にその日以降の残存期間に対応する追加保険料の支払義務を負わせる制度が新設された。 |
| 47年5月15日 | 沖縄料率の新設 | 沖縄復帰に伴い、同地域の約20万台の自動車が、新たに自賠法に基づく自賠責保険の対象となったため、沖縄本島料率と沖縄離島料率が新設された。 |
| 48年8月1日 | 一括払制度の導入 | 対人賠償事故にかかわる自動車保険が自賠責保険および任意自動車保険の二本建てになっているため、被保険者または被害者は、両保険のそれぞれに保険金請求手続が必要であり、また自賠責保険の支払額が確定しなければ任意自動車保険の保険金支払が受けられないという問題があった。これらの問題を改善し、被害者救済の迅速化を図るために「自動車保険（任意）・自賠責保険の一括払」制度が導入された。これにより、保険金請求者は、任意自動車保険を引受けている保険会社から自賠責保険分も含めて一括して支払を受けることが可能となった。 |
| 48年10月1日 | 軽自動車への自動車検査制度の導入および料率区分の新設 | 道路運送車両法の改正により、軽自動車の大半を占める三輪以上の軽自動車に自動車検査制度が導入され、経過措置が終了する昭和50年10月以降は、当該車両について付保漏れの解消が期待できることとなった。これに伴い、自賠責保険上の軽自動車料率が検査対象軽自動車と検査対象外軽自動車に区分された。 |
| 49年2月1日 | 原動機付自転車および検査対象外軽自動車への2年および3年契約料率の新設 | 自動車検査制度のない原動機付自転車および検査対象外軽自動車の付保率向上策の一環として、2年および3年契約料率が新設された。 |
| 50年9月1日 | 後遺障害等級表の一部改正 | 労働者災害補償保険法施行規則別表の改正に伴い、歯牙、聴力、神経系統の機能、精神および胸腹部臓器の機能に係る後遺障害等級が一部改正された。 |
| 56年2月1日 | 後遺障害等級表の一部改正 | 労働者災害補償保険法施行規則別表の改正に伴い、神経系統の機能、精神および胸腹部臓器の機能に係る後遺障害等級が一部改正された。 |
| 58年7月1日 | 自家用乗用車への3年契約料率の新設 | 道路運送車両法の改正により、初めて自動車検査証を交付された自家用乗用車については、その有効期間が3年に延長されたため、自家用乗用車（検査対象軽自動車を含む。）に3年契約料率が新設された。 |

| 年 月 日 | 事 項 | 摘 要 |
|----------------|-------------------------------------|---|
| 平成 4年 8月 1日 | 親族間事故による減額制度の廃止 | 自賠償保険制度を前提に他人性を拡大解釈する判例が出されるなど被害者有利の社会動向にあったことから、親族間事故による慰謝料の減額制度が廃止された。 |
| 7年 1月 1日 | 商品自動車への4か月、5か月、6か月契約料率の新設 | 道路運送車両法が改正され、商品自動車の運行許可の有効期限が3か月から6か月に延長されたため、商品自動車に4か月、5か月および6か月契約料率が新設された。 |
| 7年 4月 1日 | 原動機付自転車および検査対象外軽自動車への4年および5年契約料率の新設 | 原動機付自転車の平成5年度末における自賠償保険の付保・加入率が73.9%に止まっていたため、原動機付自転車および検査対象外軽自動車の付保率向上策の一環として、4年および5年契約料率が新設された。 |
| 8年 12月 1日 | 協同組合等の自賠償共済事業への参入措置施行 | 自賠法の改正により、消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合等および中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合等が自賠償共済事業を行うことができるようになった。 また、次の事項等についても共済に適用されるよう改正がなされ、保険会社と協同組合のイコールフットイングが確保されることとなった（農業協同組合については、一部に経過措置が設けられた。）。 1. ノーロス・ノープロフィットの原則の適用 2. 準備金の積立 3. 共同プール事務の義務付け 4. 料率団体へのデータ報告義務 5. 政府再保険対象車種の統一 |
| 9年 4月 1日 | 全労済グループによる自賠償共済事業開始 | 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）等の消費生活協同組合8団体が、自賠償共済事業を開始した。 |
| 10年 4月 1日 | 全自共による自賠償共済事業開始 | 全国自動車共済協同組合連合会（全自共）ならびに会員事業協同組合の7団体が自賠償共済事業を開始した。 |
| 12年 5月 1日 | 普通貨物自動車および小型貨物自動車への2年契約料率の新設 | 道路運送車両法の改正により、初めて自動車検査証を交付された車両総重量8トン未満の貨物車について、その有効期間が2年に延長されたことに伴い、普通貨物自動車および小型貨物自動車に2年契約料率が新設された。 |
| 13年 10月 1日 | 交協連による自賠償共済事業開始 | 全国トラック交通共済協同組合連合会（交協連）ならびに会員事業協同組合の16団体が自賠償共済事業を開始した。 |
| 14年 4月 1日 | 政府再保険制度の廃止 | 自賠法制定以来、政府はリスクヘッジおよび被害者保護の観点から、再保険により自賠償保険の責任の6割を負担していたが、保険会社の経営基盤が強化されたこと等から、政府再保険制度は廃止されることとなった。 |
| | 保険金等の支払基準の法定化 | 自賠法制定以来、支払基準は、国土交通省からの通達において、政府再保険制度の中で再保険金等の支払方針として定められており、保険会社ではそれを自社の損害査定要綱として事業方法書に反映し、内閣総理大臣の認可を得る形式がとられていた。しかしながら、政府再保険制度廃止後は、再保険金等の支払段階において支払基準への適合性をチェックできなくなることから、支払基準の被害者保護に果たしてきた役割に鑑み、その位置付けを改め、自賠法上に支払基準の根拠規定が設けられ、保険会社は国土交通大臣および内閣総理大臣が定める支払基準に従って保険金等を支払わなければならないこととなった。 |

| 年月日 | 事項 | 摘要 |
|---------------|--|--|
| 平成 14年4月1日 | 被害者等に対する保険金等の支払に関する情報提供の義務化 | 保険金等が適正に支払われているか否かを被害者または被保険者が自ら判断できるようにするため、被保険者または被害者への情報提供が保険会社に義務付けられた。これにより、保険金等の請求があったとき、保険金等の支払を行ったとき、保険金等を支払わないこととしたときは、保険会社から書面によって情報提供が行われることとなった。 |
| | 重要事案の保険金等の支払に関する国土交通大臣への届出の義務化 | 政府再保険制度の廃止に伴い、国による支払案件の全件チェックは廃止されたが、保険金等の支払の適正化を図る必要性が特に高い死亡事案等の重要事案については、保険金等の支払に関して国土交通大臣への事後の届出が保険会社に義務付けられた。 |
| | 保険金等の支払に関する紛争処理の枠組の整備および「(財)自賠責保険・共済紛争処理機構」の業務開始 | 被保険者または被害者と保険会社との間の保険金支払の適正性をめぐる紛争解決のため、通常の裁判による救済に比べて迅速な対応が可能であり、かつ、公正中立で専門的な知見を有する第三者機関による紛争処理の仕組みが設けられた。これを受け、「(財)自賠責保険・共済紛争処理機構」が自賠法に基づく指定紛争処理機関として業務を開始した。 |
| | 自動車事故対策計画の作成および保険料等充当交付金の交付 | 政府再保険制度の廃止に伴い、自賠責再保険特別会計の累積運用益は下記の2つの使途に充てられることとなった。 ・自動車事故対策計画に基づく被害者保護増進対策事業および自動車事故発生防止対策事業の実施(累積運用益の20分の9) ・保険料の負担軽減を通じたユーザー還元としての保険料等充当交付金の交付(累積運用益の20分の11) |
| | 死亡事故に対する追加保険料徴収制度の廃止 | 昭和45年に導入された死亡事故追加保険料制度は、事故抑制効果としての実効性が上がっているとは言い難かったこと、また、追加保険料を徴収するための事務負担が大きかったことから廃止し、平成14年4月1日以降の死亡(被害者の死亡日を基準とする。)については追加保険料を徴収しないこととなった。 |
| | 介護を要する後遺障害保険金額の改定 | 介護を要する重度の後遺障害については、介護に多額の費用を要するため、死亡した場合よりも損害額が高額となることから、介護を要する後遺障害を従来の後遺障害等級表から切り離し、その保険金額を1級4,000万円、2級3,000万円へ引上げる改定が行われた。 |
| 16年7月1日 | 後遺障害等級表の一部改正 | 労働者災害補償保険法施行規則別表の改正に伴い、手指、視力に係る後遺障害等級、および後遺障害等級表上の用語が一部改正された。 |
| 17年5月25日 | 商品自動車への7か月から12か月契約料率の新設 | 道路運送車両法等が改正され、商品自動車の運行許可の有効期限が6か月から1年に延長されたため、商品自動車に7か月から12か月契約料率が新設された。 |
| 18年4月1日 | 後遺障害等級表の一部改正 | 労働者災害補償保険法施行規則別表の改正に伴い、胸腹部臓器の障害に係る後遺障害等級表が改正された。 |
| 19年4月1日 | 小型二輪自動車、緊急自動車および特種用途自動車の小型二輪自動車への3年契約料率の新設 | 道路運送車両法の改正により、初めて自動車検査証を交付された小型二輪自動車については、その有効期間が3年に延長されたため、小型二輪自動車、緊急自動車および特種用途自動車の小型二輪自動車に3年契約料率が新設された。 |

| 年 月 日 | 事 項 | 摘 要 |
|------------------|----------------|--|
| 平成 20年 3月 31日 | 保険料等充当交付金の交付終了 | 平成 14 年度から平成 19 年度までの間は、政府再保険制度の廃止（平成 13 年度末）に伴い、自賠責再保険特別会計の累積運用益の 20 分の 11 が保険料等充当交付金として交付されてきたが、平成 19 年度末の契約に係る保険料等充当交付金の交付をもって終了した。 |
| 20年10月 1日 | 内払制度の廃止 | 内払制度は治療期間が長期にわたる場合に請求者に生じる経済的負担を軽減するために設定されたが、実務として治療継続中でも本請求を認めており、本請求の方が請求者の利便性が高く被害者救済に資することから、平成 20 年 10 月 1 日より廃止された。 |
| 22 年 4 月 1 日 | 自賠責保険普通保険約款の改正 | 保険法の施行及び自賠法の一部改正に伴い、自賠責保険普通保険約款の告知義務、保険給付の履行期、請求権代位等の規定が改定された。 |
| 23 年 5 月 2 日 | 後遺障害等級表の一部改正 | 労働者災害補償保険法施行規則別表の改正に伴い、外貌の醜状障害に係る後遺障害等級が改正された。 |

2. 自賠責保険 料率改定の推移

| 改定年月日 | 概要 | 改定率 |
|-------------|---|--------------------------|
| 昭和30年12月 1日 | 保険料率につき認可取得 | |
| 34年 8月 1日 | 損害率上昇による料率改定 | 純保 +41.43% |
| 35年 9月 1日 | 保険金額改定による料率改定 | 純保 +12.25% |
| 37年 8月 1日 | 事業費上昇による料率改定 | |
| 39年 2月 1日 | 保険金額改定による料率改定 | 営保 +210.1% |
| 41年 7月 1日 | 離島料率の新設 保険金額改定による料率改定 | 営保 据置 |
| 41年 8月 1日 | 原動機付自転車料率の新設 | |
| 42年 8月 1日 | 保険金額改定による料率改定 | 営保 +13.4% (除く原動機付自転車) |
| 44年11月 1日 | 保険金額改定、損害率上昇による料率改定(最高引上率2.5倍頭打) | 営保 +96.5% |
| 45年11月 1日 | 昭和44年11月に設けた引上率頭打の撤廃による料率改定 | |
| 46年 1月 1日 | 教習用自動車料率の新設 普通貨物自動車料率を積載量(2トン超・2トン以下)により区分 | |
| 47年 5月15日 | 沖縄料率の新設(本島・離島) | |
| 47年10月 1日 | 営業用乗用自動車料率の改定 | |
| 48年10月 1日 | 軽自動車料率を検査対象軽自動車と検査対象外軽自動車に区分 | |
| 48年12月 1日 | 保険金額改定による料率改定 | 営保 据置 |
| 49年 2月 1日 | 原動機付自転車・検査対象外軽自動車に2年契約および3年契約料率の新設 | |
| 49年11月 1日 | 営業用乗用自動車料率の改定 | |
| 50年10月 1日 | 軽自動車料率の改定 | |
| 50年11月 1日 | 営業用乗用自動車料率の改定 | |
| 52年 1月20日 | 営業用乗用自動車料率の改定 | |
| 53年 7月 1日 | 保険金額改定による料率改定 | 営保 据置 |
| 58年 3月 1日 | 商品自動車に2か月契約料率の新設 | |
| 58年 7月 1日 | 自家用乗用車(検査対象軽自動車を含む)に3年契約料率の新設 | |
| 60年 4月15日 | 保険金額改定、損害率上昇による料率改定 | 営保 +29.0% |
| 平成 3年 4月 1日 | 保険金額改定、損害率改善による料率改定 | 営保 △8.0% |
| 5年 4月 1日 | 損害率改善、累積黒字の還元による料率改定 | 営保 △13.0% |
| 7年 1月 1日 | 商品自動車に4か月から6か月契約料率の新設 | |
| 7年 4月 1日 | 原動機付自転車および検査対象外軽自動車に4年契約および5年契約料率の新設 | |
| 9年 5月 1日 | 損害率改善、累積黒字の還元による料率改定 | 営保 △7.7% |
| 12年 5月 1日 | 普通貨物自動車および小型貨物自動車に2年契約料率の新設 | |
| 14年 4月 1日 | 政府再保険制度の廃止、累積赤字(共同プール分)の償却、保険金額改定による料率改定 | 基準 +14.6% |

| 改定年月日 | 概要 | 改定率 |
|-------------|---|-----------|
| 平成17年 4月 1日 | 保険料等充当交付金の削減、累積運用益の活用による料率改定 | 基準 △5.4% |
| 17年 5月25日 | 商品自動車に7か月から12か月契約料率の新設 | |
| 19年 4月 1日 | 小型二輪自動車、緊急自動車および特種用途自動車の小型二輪自動車に3年契約料率の新設 | |
| 20年 4月 1日 | 保険料等充当交付金の交付終了および損害率改善、累積黒字の還元による料率改定 | 基準 △24.1% |
| 23年 4月 1日 | 損害率上昇による料率改定 | 基準 +11.7% |

(注)「純保」とは純保険料、「営保」とは営業保険料、「基準」とは基準料率をいう。

3. 自賠責保険 保険料表（北海道本島・本州・四国本島・九州本島用）抜粋

| 車種 | | 保険期間 | | 60 か月 | 48 か月 | 37 か月 | 36 か月 | 25 か月 | 24 か月 | 13 か月 | 12 か月 | |
|--------------------------------------|--------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| | | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | 契約 | |
| 乗合自動車 および けん引旅客 自動車 | 営業用 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 自家用 | | | | | | | | | 57,850 | 53,870 | |
| 営業用乗用 自動車 | A | | | | | | | | | 123,430 | 114,490 | |
| | B | | | | | | | | | 98,040 | 91,010 | |
| | C | | | | | | | | | 74,560 | 69,310 | |
| | D | | | | | | | | | 30,570 | 28,650 | |
| 自家用乗用自動車 | | | | 35,390 | 34,600 | 25,750 | 24,950 | 15,930 | 15,110 | | | |
| 普通貨物 自動車 および けん引普通 貨物自動車 | 営業用 | 最大積載量 2トン超 | | | | | | 96,740 | 93,170 | 53,190 | 49,550 | |
| | | 最大積載量 2トン以下 | | | | | | 65,870 | 63,500 | 36,980 | 34,570 | |
| | 自家用 | 最大積載量 2トン超 | | | | | | | 68,020 | 65,580 | 38,120 | 35,620 |
| | | 最大積載量 2トン以下 | | | | | | | 44,380 | 42,850 | 25,700 | 24,150 |
| 小型貨物 自動車および けん引小型 貨物自動車 | 営業用 | | | | | | | 42,640 | 41,180 | 24,790 | 23,300 | |
| | 自家用 | | | | | | | 23,860 | 23,130 | 14,930 | 14,190 | |
| 小型二輪自動車 | | | | 18,860 | 18,500 | 14,480 | 14,110 | 10,010 | 9,640 | | | |
| 軽自動車 | 検査対象車 | | | 30,840 | 30,170 | 22,650 | 21,970 | 14,300 | 13,600 | | | |
| | 検査対象外車 | 25,130 | 21,280 | | 17,350 | | 13,350 | | 9,260 | | | |
| 原動機付自転車 | | 15,600 | 13,580 | | 11,520 | | 9,420 | | 7,280 | | | |

(注) 1. 保険期間の開始が平成 23 年 4 月 1 日以降の契約について適用する。

2. 上記の車種以外の車種および北海道・本州・四国・九州の離島用・沖縄本島用・沖縄離島用の基準料率については、別に定められている。

4. 自賠償保険 保険金額ならびに仮渡金の変遷

| 年 月 日 | 保険金額 | | | 仮渡金の金額 | |
|-----------------|----------|--------|--|--------|--------------------------------|
| | 死亡 | 傷害 | 後遺障害 | 死亡 | 傷害 |
| 昭和 30年12月 1日 | 30 万円 | | 重傷 10 万円 軽傷 3 万円 | 12 万円 | 傷害の程度に応じ 2 万円・1 万円・2 千円 |
| 35年 9月 1日 | 50 万円 | | 同上 | | 同上 |
| 39年 2月 1日 | 100 万円 | 30 万円 | 障害の程度に応じ 5 万円～100 万円 (12 級～1 級) | 30 万円 | 傷害の程度に応じ 5 万円・2 万 5 千円・5 千円 |
| 41年 7月 1日 | 150 万円 | 50 万円 | 障害の程度に応じ 7 万円～150 万円 (12 級～1 級) | 50 万円 | 傷害の程度に応じ 10 万円・5 万円・1 万円 |
| 42年 8月 1日 | 300 万円 | 同上 | 障害の程度に応じ 11 万円～300 万円 (14 級～1 級) | | 同上 |
| 44年11月 1日 | 500 万円 | 同上 | 障害の程度に応じ 19 万円～500 万円 (14 級～1 級) | | 同上 |
| 48年12月 1日 | 1,000 万円 | 80 万円 | 障害の程度に応じ 37 万円～1,000 万円 (14 級～1 級) | 80 万円 | 傷害の程度に応じ 20 万円・10 万円・2 万円 |
| 50年 7月 1日 | 1,500 万円 | 100 万円 | 障害の程度に応じ 56 万円～1,500 万円 (14 級～1 級) | 100 万円 | 傷害の程度に応じ 25 万円・15 万円・3 万円 |
| 53年 7月 1日 | 2,000 万円 | 120 万円 | 障害の程度に応じ 75 万円～2,000 万円 (14 級～1 級) | 160 万円 | 傷害の程度に応じ 40 万円・20 万円・5 万円 |
| 60年 4月15日 | 2,500 万円 | 同上 | 障害の程度に応じ 75 万円～2,500 万円 (14 級～1 級) | 200 万円 | 同上 |
| 平成 3年 4月 1日 | 3,000 万円 | 同上 | 障害の程度に応じ 75 万円～3,000 万円 (14 級～1 級) | 290 万円 | 同上 |
| 14年 4月 1日 | 同上 | | 1 介護を要する後遺障害 1 級 4,000 万円 2 級 3,000 万円 2 その他の後遺障害 障害の程度に応じ 75 万円～3,000 万円 (14 級～1 級) | | 同上 |

5. 「自賠責保険支払基準」改定の推移

※平成14年4月改定までは「自賠責保険損害査定要綱」

| 費目 | | 改定年月 | 昭和31年6月 | 39年2月 | 41年7月 | 42年8月 | 44年11月 |
|------------------------|------------------|---------------|---------------|--|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| | | | | | | | |
| 看護料 (看護師、家政婦等以外の場合) | 入院 | | | | | | |
| | 通院・自宅看護 | | | | | | |
| 諸雑費 | | | | | | | |
| 休業損害 | 定額 | 認定日数1日につき200円 | 500円 | 700円 | ⇒ | ⇒ | |
| | 上限額 | | | | | | (45年10月実施) 3,000円 |
| 慰謝料等 | 傷害 | | 認定日数1日につき700円 | 1,000円 | ⇒ | ⇒ | |
| | 後遺障害 | | | | | | 障害の程度に応じ 8万円～ 200万円 |
| | 本人 | | | | | | 50万円 |
| | 死亡 遺族 | | | 1名：100万円 2名：150万円 3名以上： 200万円 | ⇒ | ⇒ | |
| 葬儀費 | | | | | | 15万円 | ⇒ |
| 生活費控除 | | | | 10,400円/月 (または 収入額×1/2) | 12,600円/月 (または 収入額×1/2) | 15,700円/月 (または 収入額×1/2) | |
| 減額 | 重過失 | | 20% | ⇒ | { 20% (注) 2 30% | { 20% (注) 2 30% 50% | |
| | 因果関係の有無の判断が困難な場合 | | | | | | |
| | 親族間事故(慰謝料) | | | | | | |

(注) 1. ⇒は、左記と同様であることを示す。

2. いずれも「傷害」および「死亡に至るまでの傷害」については、20%減額のみである。

3. ()内は、後遺障害1級～3級該当者で被扶養者ありの場合である。

| 48年11月 | 48年12月 | 50年2月 | 52年4月 | 54年2月 | 56年5月 |
|-------------------------------------|--|--|--------|---|---|
| 1日につき 1,300円 | ⇒ | 2,000円 | 2,400円 | 2,800円 | 3,000円 |
| | | | | 1,400円 | 1,500円 |
| 入院1日につき 90日まで：300円 91日以上：200円 | ⇒ | 400円 | 500円 | ⇒ | 600円 |
| 1,700円 | ⇒ | 2,100円 | 2,500円 | 3,000円 | 3,400円 |
| 5,000円 | ⇒ | 7,000円 | 9,000円 | 10,000円 | 11,000円 |
| 1,500円 | ⇒ | 2,300円 | ⇒ | 2,800円 | 3,200円 |
| ⇒ | 障害の程度に 応じ 15万円～ 400万円 | 障害の程度に 応じ 23万円～ 600万円 | ⇒ | 障害の程度に応じ 27万円～ 700万円 ^{(注)3} (627万円～800万円) | 障害の程度に応じ 30万円～ 800万円 ^{(注)3} (706万円～900万円) |
| ⇒ | 100万円 | 150万円 | ⇒ | 200万円 | 250万円 |
| ⇒ | 1名：200万円 2名：250万円 3名以上： 300万円 | 1名：250万円 2名：350万円 3名以上： 450万円 | ⇒ | 1名： ^{(注)4} 300万円(400万円) 2名： 400万円(500万円) 3名以上： 500万円(600万円) | 1名： ^{(注)4} 350万円(450万円) 2名： 450万円(550万円) 3名以上： 550万円(650万円) |
| 20万円 | ⇒ | 25万円 | 30万円 | 35万円 | 40万円 |
| 35%または50% | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 50% | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 50% | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |

(注) 4. () 内は、被扶養者ありの場合である。

| 費 目 | | 改定年月 | | | |
|------------------------|------------------|---|---|--|---|
| | | 昭和 58 年 6 月 | 61 年 8 月 | 平成元年 7 月 | 4 年 8 月 |
| 看護料 (看護師、家政婦等以外の場合) | 入 院 | 3,200 円 | 3,300 円 | 3,600 円 | 3,700 円 |
| | 通 院 ・ 自宅看護 | 1,600 円 | 1,650 円 | 1,800 円 | 1,850 円 |
| 諸 雑 費 | | ⇒ | 700 円 | ⇒ | 800 円 |
| 休業損害 | 定 額 | 3,700 円 | 4,000 円 | 4,300 円 | 4,900 円 |
| | 上 限 額 | 13,000 円 | ⇒ | 16,000 円 | 18,000 円 |
| 慰謝料等 | 傷 害 | 3,400 円 | 3,600 円 | 3,700 円 | 4,000 円 |
| | 後遺障害 | 障害の程度に応じ 32 万円～ 850 万円 (注)1 (745 万円～ 950 万円) | 障害の程度に応じ 32 万円～ 900 万円 (注)1 (811 万円～ 1,050 万円) | 障害の程度に応じ 32 万円～ 950 万円 (注)1 (844 万円～ 1,100 万円) | 障害の程度に応じ 32 万円～ 1,050 万円 (注)1 (909 万円～ 1,200 万円) |
| | 本人 | ⇒ | ⇒ | 300 万円 | 350 万円 |
| | 死亡 遺 族 | 1 名 : (注)2 400 万円 (500 万円) 2 名 : 500 万円 (600 万円) 3 名以上 : 600 万円 (700 万円) | 1 名 : (注)2 450 万円 (600 万円) 2 名 : 550 万円 (700 万円) 3 名以上 : 650 万円 (800 万円) | ⇒ | 1 名 : (注)2 500 万円 (650 万円) 2 名 : 600 万円 (750 万円) 3 名以上 : 700 万円 (850 万円) |
| 葬 儀 費 | | 45 万円 | 50 万円 | ⇒ | 55 万円 |
| 生 活 費 控 除 | | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 減 額 | 重 過 失 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | 因果関係の有無の判断が困難な場合 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | 親族間事故 (慰謝料) | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 廃止 |

(注) 1. () 内は、後遺障害 1 級～3 級該当者で被扶養者ありの場合である。

2. () 内は、被扶養者ありの場合である。

3. 逸失利益の算出方法が改定された。(全年齢平均給与額やライプニッツ係数を用いて算出。)

| 6年6月 | 9年5月 | 9年10月 | 12年1月 (注)3 | 14年4月 | 22年4月 (注)6 |
|---|--------|---------|---------------|---|---------------|
| 4,000円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 4,100円 | ⇒ |
| 2,000円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 2,050円 | ⇒ |
| 1,000円 | 1,100円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 5,200円 | 5,500円 | ⇒ | ⇒ | 5,700円 | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | 19,000円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 4,100円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 4,200円 | ⇒ |
| 障害の程度に応じ 32万円～ 1,050万円(注)1 (941万円～ 1,250万円) | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 障害の程度に応じ ① 1,163万円[第2級]～1,600万円[第1級](注)4 (1,333万円[第2級]～1,800万円[第1級])(注)1 なお、初期費用等として205万円[第2級]、 500万円[第1級]が加算される。 ② 32万円[第14級]～1,100万円[第1級](注)5 (973万円[第3級]～1,300万円[第1級])(注)1 | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 1名： 500万円(700万円) 2名： 600万円(800万円) 3名以上： 700万円(900万円) (注)2 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | 1名： 550万円(750万円) 2名： 650万円(850万円) 3名以上： 750万円(950万円) (注)2 | ⇒ |
| ⇒ | 60万円 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | | | | |

(注) 4. 神経系統の機能または精神・胸腹部臓器に著しい障害を残し、常時または随時介護を要する後遺障害の場合である。

5. 上記(注) 4. 以外の後遺障害の場合である。

6. 逸失利益の算出に用いる就労可能年数・平均余命が改定された。

6. 後遺障害等級表

※平成 22 年 6 月 10 日以降発生の事故に適用

＜自動車損害賠償保障法施行令別表第一＞

| 等級 | 介護を要する後遺障害 | 保険金額 |
|-------|---|----------|
| 第 1 級 | 1 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの | 4,000 万円 |
| 第 2 級 | 1 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの | 3,000 万円 |

備考 各等級の後遺障害に該当しない後遺障害であって、各等級の後遺障害に相当するものは、当該等級の後遺障害とする。

(注) 既に後遺障害のある者がさらに同一部位について後遺障害の程度を加重したときは、加重後の等級に応ずる保険金額から既にあった後遺障害の等級に応ずる保険金額を控除した金額を保険金額とする。

＜自動車損害賠償保障法施行令別表第二＞

| 等級 | 後遺障害 | 保険金額 |
|-------|--|----------|
| 第 1 級 | 1 両眼が失明したもの 2 咀嚼及び言語の機能を廃したもの 3 両上肢をひじ関節以上で失ったもの 4 両上肢の用を全廃したもの 5 両下肢をひざ関節以上で失ったもの 6 両下肢の用を全廃したもの | 3,000 万円 |
| 第 2 級 | 1 1 眼が失明し、他眼の視力が 0.02 以下になったもの 2 両眼の視力が 0.02 以下になったもの 3 両上肢を手関節以上で失ったもの 4 両下肢を足関節以上で失ったもの | 2,590 万円 |
| 第 3 級 | 1 1 眼が失明し、他眼の視力が 0.06 以下になったもの 2 咀嚼又は言語の機能を廃したもの 3 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの 4 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの 5 両手の手指の全部を失ったもの | 2,219 万円 |
| 第 4 級 | 1 両眼の視力が 0.06 以下になったもの 2 咀嚼及び言語の機能に著しい障害を残すもの 3 両耳の聴力を全く失ったもの 4 1 上肢をひじ関節以上で失ったもの 5 1 下肢をひざ関節以上で失ったもの 6 両手の手指の全部の用を廃したもの 7 両足をリスフラン関節以上で失ったもの | 1,889 万円 |
| 第 5 級 | 1 1 眼が失明し、他眼の視力が 0.1 以下になったもの 2 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの 3 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの 4 1 上肢を手関節以上で失ったもの 5 1 下肢を足関節以上で失ったもの 6 1 上肢の用を全廃したもの 7 1 下肢の用を全廃したもの 8 両足の足指の全部を失ったもの | 1,574 万円 |

| 等級 | 後遺障害 | 保険金額 |
|-----|--|---------|
| 第6級 | 1 両眼の視力が0.1以下になったもの 2 咀嚼又は言語の機能に著しい障害を残すもの 3 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの 4 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 5 脊柱に著しい変形又は運動障害を残すもの 6 1上肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの 7 1下肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの 8 1手の5の手指又はおや指を含み4の手指を失ったもの | 1,296万円 |
| 第7級 | 1 1眼が失明し、他眼の視力が0.6以下になったもの 2 両耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 3 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 4 神経系統の機能又は精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの 5 胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの 6 1手のおや指を含み3の手指を失ったもの又はおや指以外の4の手指を失ったもの 7 1手の5の手指又はおや指を含み4の手指の用を廃したもの 8 1足をリスフラン関節以上で失ったもの 9 1上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの 10 1下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの 11 両足の足指の全部の用を廃したもの 12 外貌に著しい醜状を残すもの 13 両側の睾丸を失ったもの | 1,051万円 |
| 第8級 | 1 1眼が失明し、又は1眼の視力が0.02以下になったもの 2 脊柱に運動障害を残すもの 3 1手のおや指を含み2の手指を失ったもの又はおや指以外の3の手指を失ったもの 4 1手のおや指を含み3の手指の用を廃したもの又はおや指以外の4の手指の用を廃したもの 5 1下肢を5センチメートル以上短縮したもの 6 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したもの 7 1下肢の3大関節中の1関節の用を廃したもの 8 1上肢に偽関節を残すもの 9 1下肢に偽関節を残すもの 10 1足の足指の全部を失ったもの | 819万円 |

| 等級 | 後遺障害 | 保険金額 |
|------|---|-------|
| 第9級 | 1 両眼の視力が0.6以下になったもの 2 1眼の視力が0.06以下になったもの 3 両眼に半盲症、視野狭窄又は視野変状を残すもの 4 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの 5 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの 6 咀嚼及び言語の機能に障害を残すもの 7 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 8 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの 9 1耳の聴力を全く失ったもの 10 神経系統の機能又は精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの 11 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの 12 1手のおや指又はおや指以外の2の手指を失ったもの 13 1手のおや指を含み2の手指の用を廃したもの又はおや指以外の3の手指の用を廃した もの 14 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの 15 1足の足指の全部の用を廃したもの 16 外貌に相当程度の醜状を残すもの 17 生殖器に著しい障害を残すもの | 616万円 |
| 第10級 | 1 1眼の視力が0.1以下になったもの 2 正面を見た場合に複視の症状を残すもの 3 咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの 4 14歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 5 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度にな ったもの 6 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの 7 1手のおや指又はおや指以外の2の手指の用を廃したもの 8 1下肢を3センチメートル以上短縮したもの 9 1足の第1の足指又は他の4の足指を失ったもの 10 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの 11 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの | 461万円 |
| 第11級 | 1 両眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの 2 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの 3 1眼のまぶたに著しい欠損を残すもの 4 10歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 5 両耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの 6 1耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度 になったもの 7 脊柱に変形を残すもの 8 1手のひとさし指、なか指又はくすり指を失ったもの 9 1足の第1の足指を含み2以上の足指の用を廃したもの 10 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの | 331万円 |

| 等級 | 後遺障害 | 保険金額 |
|------|--|-------|
| 第12級 | 1 1眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの 2 1眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの 3 7歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 4 1耳の耳殻の大部分を欠損したもの 5 鎖骨、胸骨、ろく骨、けんこう骨又は骨盤骨に著しい変形を残すもの 6 1上肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの 7 1下肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの 8 長管骨に変形を残すもの 9 1手のこ指を失ったもの 10 1手のひとさし指、なか指又はくすり指の用を廃したもの 11 1足の第2の足指を失ったもの、第2の足指を含み2の足指を失ったもの又は第3の足指以下の3の足指を失ったもの 12 1足の第1の足指又は他の4の足指の用を廃したもの 13 局部に頑固な神経症状を残すもの 14 外貌に醜状を残すもの | 224万円 |
| 第13級 | 1 1眼の視力が0.6以下になったもの 2 正面以外を見た場合に複視の症状を残すもの 3 1眼に半盲症、視野狭窄又は視野変状を残すもの 4 両眼のまぶたの一部に欠損を残し又はまつげはげを残すもの 5 5歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 6 1手のこ指の用を廃したもの 7 1手のおや指の指骨の一部を失ったもの 8 1下肢を1センチメートル以上短縮したもの 9 1足の第3の足指以下の1又は2の足指を失ったもの 10 1足の第2の足指の用を廃したもの、第2の足指を含み2の足指の用を廃したもの又は第3の足指以下の3の足指の用を廃したもの 11 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの | 139万円 |
| 第14級 | 1 1眼のまぶたの一部に欠損を残し又はまつげはげを残すもの 2 3歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 3 1耳の聴力が1メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの 4 上肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの 5 下肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの 6 1手のおや指以外の手指の指骨の一部を失ったもの 7 1手のおや指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの 8 1足の第3の足指以下の1又は2の足指の用を廃したもの 9 局部に神経症状を残すもの | 75万円 |

- 備考 ① 視力の測定は、万国式視力表による。屈折異状のあるものについては、矯正視力について測定する。
 ② 手指を失ったものとは、おや指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいう。
 ③ 手指の用を廃したものとは、手指の末節骨の半分以上を失い、又は中手指節間関節若しくは近位指節間関節（おや指にあっては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。
 ④ 足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいう。
 ⑤ 足指の用を廃したものとは、第一の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったもの又は中足指節間関節若しくは近位指節間関節（第一の足指にあっては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。
 ⑥ 各等級の後遺障害に該当しない後遺障害であって、各等級の後遺障害に相当するものは、当該等級の後遺障害とする。

- (注1) 後遺障害が2つ以上あるときは、重い方の後遺障害の該当する等級による。しかし、下記に掲げる場合においては等級を次の通り繰上げる。
- 第13級以上に該当する後遺障害が2つ以上あるときは、重い方の後遺障害の等級を1級繰上げる。ただし、それぞれの後遺障害に該当する保険金額の合算額が繰上げ後の後遺障害の保険金額を下回るときはその合算額を保険金額として採用する。
 - 第8級以上に該当する後遺障害が2つ以上あるときは、重い方の後遺障害の等級を2級繰上げる。
 - 第5級以上に該当する後遺障害が2つ以上あるときは、重い方の後遺障害の等級を3級繰上げる。
- (注2) 既に後遺障害のある者がさらに同一部位について後遺障害の程度を加重したときは、加重後の等級に応ずる保険金額から既にあった後遺障害の等級に応ずる保険金額を控除した金額を保険金額とする。

II. 海外関係

1. 主要各国の自動車損害賠償責任保険制度

| 国名 | 強制保険に関する法律 | 法定最低保険金額 | | | |
|------|--|---|------------------------------|---|----------------------|
| | | 対人賠償 | | 対物賠償 (1事故) | |
| | | 1名 | 1事故 | | |
| 日本 | 「自動車損害賠償保障法」 ・ 自賠責保険の付保を義務付ける。 ・ 支払限度額を定める。 ・ 被害者の直接請求権を認める。 | 3,000万円 ^{(注)1} | 無制限 | なし | |
| アメリカ | カリフォルニア州 | 「賠償資力法」 ^{(注)2} ・ 一定の賠償資力の証明を義務付ける。 ・ 賠償資力額を定める。 「強制賠償責任保険法」 ^{(注)3} ・ 賠償責任保険の付保を義務付ける。 ・ 強制付保額(賠償資力法と同額)を定める。 | 1万5千ドル ^{(注)5} | 3万ドル ^{(注)5} | 5千ドル ^{(注)5} |
| | マサチューセッツ州 | 「賠償資力法」 ^{(注)2} <同上> 「強制賠償責任保険法」 ^{(注)3} <同上> 「ノーフォルト保険法」 ^{(注)4} ・ ノーフォルト保険の付保を義務付ける。 | 2万ドル | 4万ドル | 5千ドル |
| | ニューヨーク州 | 「賠償資力法」 ^{(注)2} <同上> 「強制賠償責任保険法」 ^{(注)3} <同上> 「ノーフォルト保険法」 ^{(注)4} <同上> | 2万5千ドル (傷害により死亡した場合は5万ドル) | 5万ドル (傷害により死亡した場合は10万ドル) | 1万ドル |
| イギリス | 「道路交通法」 ・ 賠償責任保険の付保を義務付ける。 ・ 強制付保額を定める。 | 無制限 | | 100万ポンド | |
| ドイツ | 「義務保険法」 ・ 賠償責任保険の付保を義務付ける。 ・ 強制付保額を定める。 「保険契約法」 ・ 一定の責任限度額の範囲内において被害者の直接請求権を認める。 | 750万ユーロ | | 物的損害 112万ユーロ その他の財産的損害 ^{(注)6} 5万ユーロ | |
| フランス | 「保険法」 ・ 賠償責任保険の付保を義務付ける。 ・ 強制付保額を定める。 | 無制限 | | 100万ユーロ | |

- (注) 1. 死亡の場合の支払限度額。常時介護を要する後遺障害の場合は4,000万円。
 2. 賠償資力法は、自動車の保有者または運転者に対して定められた金額の賠償資力を有することの証明義務を課すものである。
 3. 賠償資力法が事後的資力証明を義務付けるのみであり、無保険運転者の発生を防止するには至らないため、多くの州では強制賠償責任保険法により、自動車保有者に対して自動車の登録時等に保険加入証明書の提出を義務付けている。
 4. ノーフォルト保険とは、自動車事故によって生じた一定の範囲の人身損害について、過失の有無、加害者の有無にかかわらず、被害者自身が契約した自動車保険から直接被害者に保険金が支払われる制度である。
 5. カリフォルニア州では、低所得の運転者を対象として、法定最低保険金額を低く設定した安価な自動車保険を提供するプログラムが実施されている。法定最低保険金額は対人賠償1名あたり1万ドル、1事故あたり2万ドル、対物賠償1事故あたり3千ドルとなっている。
 6. その他の財産的損害とは、物的損害と無関係の財産的損害(例えば、他人の駐車場で事故を起こしたことにより当該駐車場への出入りが不可能になったことによる損害)を指す。
 7. 自動車保険プランは、保険会社から引受を拒否された保険契約について、州内の全保険会社に収入自動車保険料の市場シェアに応じて、当該契約の引受を割当てるものである。

| 強制保険の保険会社 における引受義務 | 保険料率に関する 規制（自家用自動車） | 賠償責任形態 | 無保険運転者・ひき逃げ 事故被害者の保護 |
|--|---------------------------------|--|---|
| あり | 届出制による 基準料率 (133 ページ以下参照) | 過失責任の推定 | 政府（国土交通省）が行う保障事業による。 財源：強制保険である自賠責保険の保険料に含まれる保障事業賦課金 |
| なし ただし、州の自動車保険プラン (注)7 による契約引受の割当てが 課される。 | 事前認可制 (注) 8 | 過失責任主義 | 無保険運転者危険担保条項の任意付保 (注) 11 による。 |
| なし ただし、州の自動車保険プラン (注)7 による契約引受の割当てが 課される。 | 事前認可制 (注) 8 | 過失責任主義 | 無保険運転者危険担保条項の強制付保 (注) 11 による。 |
| なし ただし、州の自動車保険プラン (注)7 による契約引受の割当てが 課される。 | 事前認可制 (注) 8 | 過失責任主義 | 無保険運転者危険担保条項の強制付保 (注) 11 のほか、自動車事故保障法人 (Motor Vehicle Accident Indemnification Corporation) が補償を行う。(注) 12 財源：保険会社の収入自動車保険料の一定割合 |
| なし | 届出不要制 (自由料率) | 過失責任主義 | 全自動車保険会社の加入が義務付けられて いる自動車保障基金 (Motor Insurers' Bureau) が補償を行う。 財源：保険会社の収入自動車保険料の一定割合 |
| あり | 届出不要制 (自由料率) | 法定限度額まで過 失責任の推定 超過分は過失責任 主義 (注) 9 | 交通事故被害者救済基金 (Verkehrsofferhilfe) が補償を行う。 財源：全自動車保険会社の収入自動車賠償責任保 険料の一定割合 |
| なし ただし、保険を購入できなかった 契約申込人が料率算定中央会 に斡旋を求めた場合には引受義務 が生じる。 | 届出不要制 (自由料率) | 無過失責任主義 (注) 10 | 義務保険保証基金 (Fonds de Garantie des Assurances Obligatoires de Dommages) が 補償を行う。 財源：自動車賠償責任保険料に含まれる賦課金等 |

8. みなし条項が付されている場合を含む。これは、一定の待機期間（30 日または 60 日等）中に州保険庁から不認可とされない場合は、その期間が経過した時点で認可されたとみなす制度である。
9. ドイツ道路交通法では、財産上の損害項目について一定の責任限度額までは過失責任の推定がなされる。責任限度額を超える損害額については過失責任主義が適用される。
10. 「交通事故被害者の状況の改善と賠償手続の促進を目的とする 1985 年 7 月 5 日の法律」（交通事故法）により、人身損害は被害者の許し難い過失が事故の唯一の原因である場合を除き無過失責任が適用される。また、人身損害を被った被害者が運転者の場合を除き、過失相殺は適用されない。
11. 被保険者が無保険運転者の引き起こした事故によって死傷し、相手方から賠償を得られない場合に、加害者に代わって保険会社はその損害賠償金を支払うものである。現在、全米において本条項の付保が可能であり、また付保が義務付けられている州も多い。
12. ただし、被害者本人も自動車保険に加入していない等の理由で、保険金の支払を一切受けられない場合に限る。なお、加害者が無保険の場合等に加害者に代わって被害者に補償を提供する制度は、このほかの州にも存在し、総称して「不履行判決支払基金 (Unsatisfied Judgment Fund)」と呼ばれる場合がある。

2. 主要各国の交通事故の状況

| | 日 本 | アメリカ | イギリス | ド イ ツ | フランス |
|---------------------------|---------|----------------------|-------------------|-----------------|--------|
| 調 査 対 象 年 | 2010年 | 2010年 | 2010年 | 2010年 | 2010年 |
| 人 身 事 故 件 数 (件) | 725,773 | 1,546,000 | 160,080 | 288,297 | 67,288 |
| 死 者 数 (人) | 5,745 | 32,885 | 1,905 | 3,648 | 3,992 |
| 負 傷 者 数 (人) | 895,326 | 2,217,000 (2009年) | 215,700 | 371,170 | 84,461 |
| 人 口 (百万人) | 128.1 | 307.0 | 61.8 (2009年) | 81.8 | 62.8 |
| 自 動 車 保 有 台 数 (四輪車・千台) | 73,964 | 248,609 (2007年) | 33,161 (2009年) | 45,499 | 37,590 |
| 自 動 車 1 万 台 当たりの死者数(人) | 0.78 | 1.66 (2007年) | 0.54 | 0.80 (2008年) | 1.06 |

(注) 1. 本表の数値は、「交通事故の国際比較(2010年)」((財) 交通事故総合分析センター発行) および「国際交通事故データベース(IRTAD)」(経済協力開発機構)による。

2. 死者数は30日以内死亡。

3. 各欄の()は、その項目の調査年次を表す。

第3部 平成23年度の事業概況（統計）

I. 自賠責保険

II. 政府保障事業

III. 任意自動車保険

IV. 損害保険全般

I. 自賠責保険

第1表 自賠責保険

| 年 度 | 契 約 | | 支 | |
|------|-------------------|-----------------------|--------|-------------|
| | 台 数 | 保 険 料 | 死 | 亡 |
| | | | 件 数 | 保 険 金 |
| | 台 % | 千円 % | 件 | 千円 |
| 昭和45 | 16,995,245 | 348,963,452 | 18,126 | 80,117,614 |
| 50 | 20,535,020 | 512,498,964 | 12,314 | 123,114,183 |
| 55 | 25,878,153 | 654,098,997 | 9,522 | 151,842,956 |
| 60 | 28,502,452 | 926,192,619 | 9,807 | 179,684,379 |
| 61 | 30,282,341 (6.2) | 1,041,638,176 (12.5) | 9,886 | 192,060,212 |
| 62 | 30,711,927 (1.4) | 1,051,432,091 (0.9) | 9,430 | 186,555,214 |
| 63 | 32,812,988 (6.8) | 1,138,721,651 (8.3) | 9,958 | 195,832,598 |
| 平成元 | 32,933,548 (0.4) | 1,173,345,534 (3.0) | 10,637 | 209,161,571 |
| 2 | 34,404,028 (4.5) | 1,217,597,602 (3.8) | 11,057 | 219,345,168 |
| 3 | 34,675,719 (0.8) | 1,112,594,634 (△8.6) | 11,560 | 241,326,983 |
| 4 | 35,129,541 (1.3) | 1,087,793,724 (△2.2) | 11,620 | 256,473,209 |
| 5 | 36,903,078 (5.0) | 1,012,188,061 (△7.0) | 11,063 | 259,269,677 |
| 6 | 37,101,038 (0.5) | 1,015,698,547 (0.3) | 10,703 | 254,245,669 |
| 7 | 37,535,545 (1.2) | 1,046,279,856 (3.0) | 10,773 | 250,789,959 |
| 8 | 38,159,188 (1.7) | 1,072,702,030 (2.5) | 10,492 | 247,922,093 |
| 9 | 38,106,586 (△0.1) | 979,729,851 (△8.7) | 10,197 | 241,496,295 |
| 10 | 37,648,994 (△1.2) | 964,554,584 (△1.5) | 9,595 | 230,571,248 |
| 11 | 38,492,877 (2.2) | 988,676,122 (2.5) | 9,413 | 226,544,545 |
| 12 | 38,590,102 (0.3) | 999,284,341 (1.1) | 8,935 | 218,247,953 |
| 13 | 38,533,759 (△0.1) | 996,798,683 (△0.2) | 8,456 | 207,906,147 |
| 14 | 38,373,670 (△0.4) | 1,202,373,763 (20.6) | 8,341 | 202,585,752 |
| 15 | 38,731,246 (0.9) | 1,212,825,888 (0.9) | 7,866 | 193,744,704 |
| 16 | 38,378,882 (△0.9) | 1,199,455,126 (△1.1) | 7,277 | 177,554,313 |
| 17 | 39,067,723 (1.8) | 1,154,805,308 (△3.7) | 6,807 | 165,519,417 |
| 18 | 38,674,832 (△1.0) | 1,138,071,480 (△1.4) | 6,168 | 152,674,840 |
| 19 | 38,791,770 (0.3) | 1,050,075,232 (△7.7) | 6,029 | 145,481,727 |
| 20 | 41,775,207 (7.7) | 874,895,219 (△16.7) | 5,482 | 131,840,390 |
| 21 | 38,565,312 (△7.7) | 811,706,485 (△7.2) | 5,128 | 122,625,507 |
| 22 | 38,674,100 (0.3) | 811,951,189 (0.0) | 4,922 | 118,717,520 |
| 23 | 38,206,667 (△1.2) | 897,505,823 (10.5) | 4,777 | 113,972,827 |

- (注) 1. 昭和61年度以降の () 内の数値は、対前年度増減率を示す。
 2. 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。
 3. 昭和45年度は、沖縄県を含まない。

収支の推移

| 払 | | | | | 年 度 |
|-------------------|-------------|------------------|--------------------|------|-----|
| 傷 害 お よ び 後 遺 障 害 | | 合 計 | | | |
| 件 数 | 保 険 金 | 件 数 | 保 険 金 | | |
| 件 | 千円 | 件 % | 千円 % | | |
| 680,906 | 157,513,639 | 699,032 | 237,631,253 | 昭和45 | |
| 535,094 | 210,014,199 | 547,408 | 333,128,382 | 50 | |
| 634,712 | 377,931,663 | 644,234 | 529,774,619 | 55 | |
| 846,483 | 551,391,368 | 856,290 | 731,075,747 | 60 | |
| 856,763 | 555,814,863 | 866,649 (1.2) | 747,875,075 (2.3) | 61 | |
| 852,883 | 536,629,865 | 862,313 (△0.5) | 723,185,079 (△3.3) | 62 | |
| 846,753 | 510,805,309 | 856,711 (△0.6) | 706,637,907 (△2.3) | 63 | |
| 883,751 | 508,980,082 | 894,388 (4.4) | 718,141,654 (1.6) | 平成元 | |
| 895,170 | 523,568,377 | 906,227 (1.3) | 742,913,545 (3.4) | 2 | |
| 921,410 | 544,820,322 | 932,970 (3.0) | 786,147,304 (5.8) | 3 | |
| 949,534 | 558,438,652 | 961,154 (3.0) | 814,911,861 (3.7) | 4 | |
| 973,557 | 574,800,552 | 984,620 (2.4) | 834,070,228 (2.4) | 5 | |
| 975,640 | 579,166,878 | 986,343 (0.2) | 833,412,546 (△0.1) | 6 | |
| 995,893 | 589,170,581 | 1,006,666 (2.1) | 839,960,540 (0.8) | 7 | |
| 1,013,162 | 594,064,502 | 1,023,654 (1.7) | 841,986,595 (0.2) | 8 | |
| 1,036,979 | 613,771,251 | 1,047,176 (2.3) | 855,267,546 (1.6) | 9 | |
| 1,047,048 | 625,786,046 | 1,056,643 (0.9) | 856,357,294 (0.1) | 10 | |
| 1,093,628 | 650,636,759 | 1,103,041 (4.4) | 877,181,304 (2.4) | 11 | |
| 1,142,984 | 680,553,984 | 1,151,919 (4.4) | 898,801,937 (2.5) | 12 | |
| 1,175,778 | 693,360,883 | 1,184,234 (2.8) | 901,267,030 (0.3) | 13 | |
| 1,195,400 | 720,596,376 | 1,203,741 (1.6) | 923,182,128 (2.4) | 14 | |
| 1,206,408 | 729,203,566 | 1,214,274 (0.9) | 922,948,270 (△0.0) | 15 | |
| 1,181,564 | 708,769,298 | 1,188,841 (△2.1) | 886,323,611 (△4.0) | 16 | |
| 1,179,664 | 696,569,064 | 1,186,471 (△0.2) | 862,088,481 (△2.7) | 17 | |
| 1,129,936 | 671,756,523 | 1,136,104 (△4.2) | 824,431,363 (△4.4) | 18 | |
| 1,156,333 | 683,321,309 | 1,162,362 (2.3) | 828,803,036 (0.5) | 19 | |
| 1,127,755 | 681,021,510 | 1,133,237 (△2.5) | 812,861,900 (△1.9) | 20 | |
| 1,117,373 | 677,130,551 | 1,122,501 (△0.9) | 799,756,058 (△1.6) | 21 | |
| 1,136,876 | 677,004,059 | 1,141,798 (1.7) | 795,721,580 (△0.5) | 22 | |
| 1,155,536 | 691,458,139 | 1,160,313 (1.6) | 805,430,966 (1.2) | 23 | |

第2表 自賠責保険

| | 車 種 | 契 約 | | 支 | | |
|----|-----------|---------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 台 数 | 保 険 料 | 死 亡 | | |
| | | | | 件 数 | 保 険 金 | |
| | | 台 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 1 | 乗 合 自 動 車 | 215,446 | 7,092,857 | 51 | 1,365,110 | |
| 2 | 乗用自動車 | 営業用 | 237,614 | 19,409,101 | 89 | 2,371,907 |
| 3 | | 自家用 | 17,416,010 | 446,758,946 | 1,969 | 46,352,217 |
| 4 | 普通貨物 | 営業用 | 963,654 | 45,480,628 | 586 | 14,377,325 |
| 5 | 自 動 車 | 自家用 | 1,235,560 | 37,939,181 | 222 | 5,371,918 |
| 6 | 小型貨物 | 営業用 | 70,866 | 1,692,465 | 11 | 260,791 |
| 7 | 自 動 車 | 自家用 | 3,003,824 | 43,958,306 | 327 | 7,952,898 |
| 8 | 小型二輪及軽自動車 | | 11,944,652 | 259,245,593 | 1,367 | 32,151,415 |
| 9 | 特殊及緊急自動車 | | 342,593 | 3,345,855 | 18 | 608,393 |
| 10 | 商 品 自 動 車 | | 70,752 | 747,816 | 2 | 34,234 |
| 11 | 特種用途自動車 | | 345,350 | 7,627,796 | 66 | 1,765,168 |
| 12 | 被けん引自動車 | | 179,372 | 911,036 | 1 | 0 |
| 13 | 原動機付自転車 | | 2,180,974 | 23,296,243 | 68 | 1,361,452 |
| 14 | 合 計 | | 38,206,667 | 897,505,823 | 4,777 | 113,972,827 |

(注) 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。

車種別収支 <平成23年度>

| 払 | | | | |
|-------------------|-------------|-----------|-------------|----|
| 傷 害 お よ び 後 遺 障 害 | | 合 計 | | |
| 件 数 | 保 險 金 | 件 数 | 保 險 金 | |
| 件 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 7,847 | 5,294,081 | 7,898 | 6,659,191 | 1 |
| 36,183 | 21,792,696 | 36,272 | 24,164,603 | 2 |
| 597,630 | 349,554,062 | 599,599 | 395,906,279 | 3 |
| 35,481 | 29,251,168 | 36,067 | 43,628,493 | 4 |
| 20,257 | 15,035,040 | 20,479 | 20,406,958 | 5 |
| 2,272 | 1,581,741 | 2,283 | 1,842,532 | 6 |
| 62,695 | 39,768,889 | 63,022 | 47,721,787 | 7 |
| 363,591 | 209,432,334 | 364,958 | 241,583,749 | 8 |
| 1,675 | 1,409,118 | 1,693 | 2,017,511 | 9 |
| 228 | 138,760 | 230 | 172,994 | 10 |
| 6,099 | 4,592,337 | 6,165 | 6,357,504 | 11 |
| 2 | △ 136 | 3 | △ 136 | 12 |
| 21,576 | 13,608,049 | 21,644 | 14,969,502 | 13 |
| 1,155,536 | 691,458,139 | 1,160,313 | 805,430,966 | 14 |

第3表 自賠責保険

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|------|-----------|------------|--------|------------|
| | 台 数 | 保 険 料 | 件 数 | 保 険 金 |
| | 台 | 千円 | 件 | 千円 |
| 北海道 | 1,677,941 | 40,590,812 | 40,073 | 26,461,702 |
| 青森 | 471,811 | 11,296,989 | 8,677 | 5,927,145 |
| 岩手 | 442,183 | 10,551,854 | 7,497 | 4,782,837 |
| 宮城 | 808,438 | 18,888,459 | 20,934 | 14,047,719 |
| 秋田 | 305,267 | 7,389,448 | 5,409 | 3,456,958 |
| 山形 | 402,636 | 9,618,237 | 9,417 | 5,629,759 |
| 福島 | 701,342 | 16,785,495 | 17,587 | 11,060,394 |
| 茨城 | 1,207,366 | 28,822,736 | 35,249 | 26,858,264 |
| 栃木 | 789,443 | 18,929,839 | 22,852 | 16,437,008 |
| 群馬 | 795,787 | 19,164,586 | 26,968 | 19,953,140 |
| 埼玉 | 1,982,939 | 47,205,527 | 62,997 | 45,352,390 |
| 千葉 | 1,751,883 | 41,523,918 | 55,300 | 40,261,187 |
| 東京 | 2,364,968 | 55,905,969 | 80,177 | 56,433,051 |
| 神奈川 | 2,136,347 | 49,231,938 | 64,439 | 45,941,425 |
| 新潟 | 862,142 | 20,380,104 | 17,747 | 10,819,557 |
| 富山 | 421,919 | 10,120,809 | 12,055 | 6,774,659 |
| 石川 | 419,663 | 10,126,446 | 12,064 | 6,769,669 |
| 福井 | 300,185 | 7,217,865 | 9,427 | 5,261,735 |
| 山梨 | 305,260 | 7,208,453 | 8,873 | 5,946,813 |
| 長野 | 810,596 | 19,290,550 | 17,719 | 10,713,963 |
| 岐阜 | 800,750 | 19,055,197 | 23,756 | 16,218,487 |
| 静岡 | 1,426,245 | 33,568,769 | 44,982 | 31,382,233 |
| 愛知 | 2,479,519 | 59,873,671 | 75,869 | 49,969,046 |
| 三重 | 698,456 | 16,591,364 | 19,201 | 13,383,448 |
| 滋賀 | 455,239 | 10,868,183 | 14,297 | 8,945,247 |

- (注) 1. 本表は、被保険自動車の登録または届出をした都道府県別に集計したものである。
2. 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。
3. 沖縄県には同県離島分も含め、離島には沖縄県離島分を除いて集計している。

都道府県別収支〈平成23年度〉

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|-------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 台 数 | 保 険 料 | 件 数 | 保 険 金 |
| | 台 | 千円 | 件 | 千円 |
| 京 都 | 726,308 | 16,828,752 | 25,324 | 18,881,315 |
| 大 阪 | 2,051,348 | 47,674,012 | 75,606 | 57,698,049 |
| 兵 庫 | 1,489,777 | 34,871,410 | 49,355 | 37,145,789 |
| 奈 良 | 398,473 | 9,365,040 | 13,872 | 9,557,089 |
| 和 歌 山 | 357,327 | 8,163,393 | 11,599 | 8,893,460 |
| 鳥 取 | 204,559 | 4,887,089 | 5,153 | 2,695,149 |
| 島 根 | 187,536 | 4,527,168 | 4,238 | 2,086,824 |
| 岡 山 | 704,228 | 16,769,212 | 26,479 | 16,571,291 |
| 広 島 | 912,735 | 21,481,351 | 28,052 | 18,999,622 |
| 山 口 | 474,124 | 11,390,825 | 14,005 | 8,877,429 |
| 徳 島 | 290,614 | 6,776,596 | 10,314 | 6,576,190 |
| 香 川 | 355,501 | 8,365,685 | 14,505 | 10,358,963 |
| 愛 媛 | 469,350 | 10,774,697 | 15,201 | 10,789,616 |
| 高 知 | 219,858 | 5,072,294 | 5,860 | 4,020,848 |
| 福 岡 | 1,542,816 | 36,633,820 | 62,182 | 46,753,716 |
| 佐 賀 | 273,812 | 6,495,907 | 10,261 | 7,147,630 |
| 長 崎 | 384,125 | 8,953,341 | 11,328 | 8,250,495 |
| 熊 本 | 610,382 | 14,246,620 | 19,863 | 12,422,790 |
| 大 分 | 384,870 | 9,066,843 | 10,649 | 7,093,985 |
| 宮 崎 | 324,151 | 7,758,366 | 10,966 | 7,522,947 |
| 鹿 児 島 | 475,625 | 11,183,317 | 12,493 | 8,727,605 |
| 沖 縄 | 422,441 | 4,918,445 | 8,326 | 4,554,355 |
| 離 島 | 128,382 | 1,094,419 | 1,116 | 1,017,972 |
| 合 計 | 38,206,667 | 897,505,823 | 1,160,313 | 805,430,966 |

第4表 原動機付自転車の自賠責保険付保台数・共済加入台数の推移

| 年 度 | 自 賠 責 保 険 | 自 賠 責 共 済 | 合 計 |
|------|-----------|-----------|---------------|
| | 付 保 台 数 | 加 入 台 数 | 付 保 ・ 加 入 台 数 |
| | 千台 | 千台 | 千台 |
| 昭和45 | 2,654 | 1,850 | 4,504 |
| 50 | 3,017 | 1,774 | 4,791 |
| 55 | 6,950 | 2,730 | 9,680 |
| 60 | 10,565 | 2,968 | 13,532 |
| 61 | 10,087 | 2,857 | 12,944 |
| 62 | 9,475 | 2,690 | 12,165 |
| 63 | 8,986 | 2,553 | 11,540 |
| 平成元 | 8,633 | 2,425 | 11,058 |
| 2 | 8,264 | 2,273 | 10,537 |
| 3 | 8,028 | 2,152 | 10,181 |
| 4 | 7,786 | 2,054 | 9,840 |
| 5 | 7,605 | 1,967 | 9,572 |
| 6 | 7,499 | 1,872 | 9,371 |
| 7 | 7,390 | 1,806 | 9,197 |
| 8 | 7,293 | 1,736 | 9,028 |
| 9 | 7,121 | 1,643 | 8,764 |
| 10 | 7,140 | 1,613 | 8,753 |
| 11 | 7,128 | 1,569 | 8,697 |
| 12 | 6,930 | 1,517 | 8,447 |
| 13 | 6,842 | 1,481 | 8,323 |
| 14 | 6,692 | 1,427 | 8,119 |
| 15 | 6,612 | 1,367 | 7,979 |
| 16 | 6,533 | 1,319 | 7,852 |
| 17 | 6,453 | 1,267 | 7,721 |
| 18 | 6,329 | 1,215 | 7,544 |
| 19 | 6,256 | 1,176 | 7,432 |
| 20 | 6,249 | 1,161 | 7,410 |
| 21 | 6,172 | 1,131 | 7,303 |
| 22 | 6,095 | 1,101 | 7,196 |
| 23 | 5,941 | 1,056 | 6,996 |

- (注) 1. 付保台数、加入台数は、各年度とも3月末現在の有効契約台数である。
 2. 昭和45年度は、沖縄県を含まない。
 3. 平成8年度以前の自賠責共済は、J A共済より報告を受けた加入台数である。
 4. 平成9年度の自賠責共済は、J A共済および全労済より報告を受けた加入台数の合計である。
 5. 平成10～12年度の自賠責共済は、J A共済、全労済および全自共より報告を受けた加入台数の合計である。
 6. 平成13年度以降の自賠責共済は、J A共済、全労済、全自共および交協連より報告を受けた加入台数の合計である。

第5表 原動機付自転車の都道府県別自賠責保険付保台数・共済加入台数<平成24年3月末>

| 都道府県 | 自賠責保険 | | 自賠責共済 | | 合計 | |
|------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---|
| | 付保台数 | 台 | 加入台数 | 台 | 付保・加入台数 | 台 |
| 北海道 | 北 | 52,418 | 7,531 | 59,949 | | |
| | 青森 | 27,032 | 11,584 | 38,616 | | |
| | 岩手 | 32,626 | 19,122 | 51,748 | | |
| | 宮城 | 83,404 | 13,502 | 96,906 | | |
| | 秋田 | 12,700 | 9,761 | 22,461 | | |
| | 山形 | 22,605 | 13,811 | 36,416 | | |
| 福島県 | 福島 | 45,927 | 18,325 | 64,252 | | |
| | 茨城 | 92,739 | 13,005 | 105,744 | | |
| | 栃木 | 56,145 | 16,877 | 73,022 | | |
| | 群馬 | 53,940 | 14,087 | 68,027 | | |
| | 埼玉 | 295,107 | 34,597 | 329,704 | | |
| | 千葉 | 250,942 | 16,365 | 267,307 | | |
| 東京都 | 東京 | 521,649 | 12,221 | 533,870 | | |
| | 神奈川 | 578,218 | 33,058 | 611,276 | | |
| | 新潟 | 64,967 | 26,711 | 91,678 | | |
| | 富山 | 18,007 | 4,884 | 22,891 | | |
| | 石川 | 25,397 | 5,291 | 30,688 | | |
| | 福井 | 13,738 | 3,729 | 17,467 | | |
| 山梨県 | 山梨 | 38,852 | 22,652 | 61,504 | | |
| | 長野 | 54,740 | 36,581 | 91,321 | | |
| | 岐阜 | 44,986 | 12,485 | 57,471 | | |
| | 静岡 | 216,863 | 42,190 | 259,053 | | |
| | 愛知 | 214,183 | 53,063 | 267,246 | | |
| | 三重 | 79,055 | 21,250 | 100,305 | | |
| 滋賀県 | 滋賀 | 58,117 | 22,673 | 80,790 | | |
| | 京都 | 274,485 | 17,232 | 291,717 | | |
| | 大阪 | 668,558 | 20,687 | 689,245 | | |
| | 兵庫 | 363,538 | 38,863 | 402,401 | | |
| | 奈良 | 102,260 | 32,426 | 134,686 | | |
| | 和歌山 | 117,479 | 42,481 | 159,960 | | |
| 鳥取県 | 鳥取 | 12,629 | 4,280 | 16,909 | | |
| | 島根 | 16,148 | 15,444 | 31,592 | | |
| | 岡山 | 96,373 | 28,892 | 125,265 | | |
| | 広島 | 218,735 | 40,423 | 259,158 | | |
| | 山口 | 55,912 | 20,760 | 76,672 | | |
| | 徳島 | 46,861 | 12,763 | 59,624 | | |
| 香川県 | 香川 | 58,381 | 18,116 | 76,497 | | |
| | 愛媛 | 132,549 | 36,672 | 169,221 | | |
| | 高知 | 55,964 | 24,349 | 80,313 | | |
| | 福岡 | 233,726 | 32,653 | 266,379 | | |
| | 佐賀 | 25,962 | 12,549 | 38,511 | | |
| | 長崎 | 83,831 | 15,262 | 99,093 | | |
| 熊本県 | 熊本 | 104,201 | 23,944 | 128,145 | | |
| | 大分 | 53,663 | 20,182 | 73,845 | | |
| | 宮崎 | 35,652 | 21,143 | 56,795 | | |
| | 鹿児島 | 75,794 | 35,736 | 111,530 | | |
| | 沖縄 | 105,511 | 18,236 | 123,747 | | |
| | 離島 | 48,240 | 37,183 | 85,423 | | |
| 合 計 | 5,940,809 | 1,055,631 | 6,996,440 | | | |

(注) 1. 自賠責共済は、J A共済、全労済、全自共および交協連より報告を受けた加入台数の合計である。

2. 付保台数、加入台数は平成24年3月末現在の有効契約台数である。

3. 沖縄県には同県離島分も含め、離島には沖縄県離島分を除いて集計している。

第6表 自賠償保険 都道府県別損害調査受付件数の推移

| 都道府県 | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | |
|------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|
| | 件数 | 指数 | 件数 | 指数 | 件数 | 指数 | 件数 | 指数 | 件数 | 指数 |
| | 件 | | 件 | | 件 | | 件 | | 件 | |
| 北海道 | 47,195 | 100 | 45,186 | 96 | 44,248 | 94 | 44,337 | 94 | 44,479 | 94 |
| 青森 | 10,319 | 100 | 9,588 | 93 | 9,197 | 89 | 9,002 | 87 | 9,107 | 88 |
| 岩手 | 8,001 | 100 | 7,467 | 93 | 7,345 | 92 | 7,195 | 90 | 7,251 | 91 |
| 宮城 | 27,579 | 100 | 26,112 | 95 | 25,039 | 91 | 25,079 | 91 | 25,528 | 93 |
| 秋田 | 6,014 | 100 | 5,969 | 99 | 5,779 | 96 | 5,461 | 91 | 5,349 | 89 |
| 山形 | 10,699 | 100 | 10,336 | 97 | 9,895 | 92 | 9,609 | 90 | 9,545 | 89 |
| 福島 | 19,977 | 100 | 19,333 | 97 | 18,175 | 91 | 17,868 | 89 | 17,801 | 89 |
| 茨城 | 36,525 | 100 | 36,513 | 100 | 35,509 | 97 | 34,455 | 94 | 35,985 | 99 |
| 栃木 | 24,406 | 100 | 23,977 | 98 | 23,168 | 95 | 22,456 | 92 | 22,877 | 94 |
| 群馬 | 31,156 | 100 | 30,328 | 97 | 29,286 | 94 | 28,807 | 92 | 29,525 | 95 |
| 埼玉 | 64,398 | 100 | 63,084 | 98 | 62,068 | 96 | 60,625 | 94 | 59,972 | 93 |
| 千葉 | 56,163 | 100 | 54,289 | 97 | 53,633 | 95 | 53,412 | 95 | 54,166 | 96 |
| 東京都 | 144,877 | 100 | 137,382 | 95 | 133,896 | 92 | 138,645 | 96 | 144,858 | 100 |
| 神奈川県 | 77,444 | 100 | 73,082 | 94 | 72,620 | 94 | 72,988 | 94 | 72,049 | 93 |
| 新潟 | 20,444 | 100 | 20,175 | 99 | 18,805 | 92 | 18,543 | 91 | 19,226 | 94 |
| 富山 | 12,449 | 100 | 12,376 | 99 | 11,724 | 94 | 12,033 | 97 | 12,292 | 99 |
| 石川 | 12,623 | 100 | 12,393 | 98 | 11,673 | 92 | 11,977 | 95 | 12,356 | 98 |
| 福井 | 9,457 | 100 | 9,870 | 104 | 9,266 | 98 | 9,701 | 103 | 9,683 | 102 |
| 山梨 | 9,621 | 100 | 9,938 | 103 | 9,585 | 100 | 9,820 | 102 | 9,960 | 104 |
| 長野 | 18,545 | 100 | 18,342 | 99 | 18,218 | 98 | 17,780 | 96 | 18,635 | 100 |
| 岐阜 | 21,098 | 100 | 21,454 | 102 | 21,583 | 102 | 22,644 | 107 | 23,148 | 110 |
| 静岡県 | 49,882 | 100 | 48,796 | 98 | 46,957 | 94 | 47,300 | 95 | 47,563 | 95 |
| 愛知県 | 84,738 | 100 | 84,800 | 100 | 85,289 | 101 | 88,568 | 105 | 90,049 | 106 |
| 三重 | 18,553 | 100 | 18,860 | 102 | 18,530 | 100 | 19,800 | 107 | 19,762 | 107 |
| 滋賀 | 13,511 | 100 | 14,156 | 105 | 13,688 | 101 | 14,076 | 104 | 14,197 | 105 |
| 京都 | 27,658 | 100 | 27,639 | 100 | 27,493 | 99 | 28,541 | 103 | 27,644 | 100 |
| 大阪 | 102,444 | 100 | 101,363 | 99 | 101,451 | 99 | 103,060 | 101 | 105,867 | 103 |
| 兵庫県 | 49,518 | 100 | 49,946 | 101 | 49,936 | 101 | 49,468 | 100 | 49,723 | 100 |
| 奈良 | 12,661 | 100 | 12,534 | 99 | 12,930 | 102 | 13,476 | 106 | 13,197 | 104 |
| 和歌山 | 11,858 | 100 | 11,990 | 101 | 12,084 | 102 | 12,882 | 109 | 12,667 | 107 |
| 鳥取 | 4,700 | 100 | 5,096 | 108 | 5,064 | 108 | 5,209 | 111 | 5,255 | 112 |
| 島根 | 4,191 | 100 | 4,383 | 105 | 4,382 | 105 | 4,305 | 103 | 4,536 | 108 |
| 岡山 | 30,319 | 100 | 28,054 | 93 | 27,917 | 92 | 28,025 | 92 | 28,766 | 95 |
| 広島 | 30,742 | 100 | 31,000 | 101 | 31,382 | 102 | 31,491 | 102 | 32,472 | 106 |
| 山口 | 15,586 | 100 | 15,236 | 98 | 14,998 | 96 | 14,366 | 92 | 14,455 | 93 |
| 徳島 | 10,306 | 100 | 10,380 | 101 | 10,638 | 103 | 10,838 | 105 | 11,177 | 108 |
| 香川 | 16,515 | 100 | 15,931 | 96 | 15,870 | 96 | 15,873 | 96 | 15,699 | 95 |
| 愛媛 | 16,523 | 100 | 16,863 | 102 | 16,887 | 102 | 17,262 | 104 | 17,242 | 104 |
| 高知 | 6,649 | 100 | 6,273 | 94 | 6,576 | 99 | 6,475 | 97 | 6,396 | 96 |
| 福岡 | 73,624 | 100 | 72,144 | 98 | 73,588 | 100 | 75,356 | 102 | 75,949 | 103 |
| 佐賀 | 9,859 | 100 | 9,708 | 98 | 9,580 | 97 | 9,906 | 100 | 9,757 | 99 |
| 長崎 | 11,519 | 100 | 11,251 | 98 | 11,237 | 98 | 11,445 | 99 | 11,818 | 103 |
| 熊本 | 17,813 | 100 | 18,872 | 106 | 19,076 | 107 | 19,918 | 112 | 20,524 | 115 |
| 大分 | 9,728 | 100 | 10,665 | 110 | 10,863 | 112 | 11,362 | 117 | 11,052 | 114 |
| 宮崎 | 12,670 | 100 | 12,299 | 97 | 12,139 | 96 | 11,872 | 94 | 11,965 | 94 |
| 鹿児島 | 13,722 | 100 | 13,843 | 101 | 13,739 | 100 | 13,511 | 98 | 13,569 | 99 |
| 沖縄 | 7,656 | 100 | 7,527 | 98 | 7,897 | 103 | 8,404 | 110 | 9,000 | 118 |
| 合計 | 1,331,935 | 100 | 1,306,803 | 98 | 1,290,903 | 97 | 1,305,226 | 98 | 1,324,093 | 99 |

- (注) 1. 本表は、当機構の各自賠償損害調査事務所において受けた自賠償保険損害調査事案を都道府県別に集計したものである。(全労済、全自共および交協連を含む。)
2. 指数は、平成19年度を100としたものである。
3. 平成23年3月の東日本大震災により、一時的に閉鎖した調査事務所に送付されるべき事案は、本部において臨時の処理を行った。その際、福島調査事務所のコードを暫定的に使用したことから、閉鎖した調査事務所の受付件数(23年3月および4月分の一部)を福島調査事務所の件数として計上している。
4. 平成22年度から松江調査事務所の事案の一部を広島調査事務所へ、大津調査事務所の事案の一部を京都調査事務所へ移管している。
5. 平成23年度から盛岡調査事務所の事案の一部を仙台調査事務所へ、鳥取調査事務所の事案の一部を広島調査事務所へ移管している。

第7表 自賠責保険 総診療費の推移

| | 年 度 | 件 数 | | 総 診 療 費 | | 1件平均 診 療 費 |
|---------------------|-------|-----------|-------|-------------|-------|---------------|
| | | | 指 数 | | 指 数 | |
| | | 件 | | 千円 | | 千円 |
| 死 亡 | 平成 19 | 5,314 | 100.0 | 4,406,146 | 100.0 | 829 |
| | 20 | 4,911 | 92.4 | 4,184,262 | 95.0 | 852 |
| | 21 | 4,570 | 86.0 | 4,015,402 | 91.1 | 879 |
| | 22 | 4,514 | 84.9 | 4,000,822 | 90.8 | 886 |
| | 23 | 4,475 | 84.2 | 4,360,314 | 99.0 | 974 |
| 傷 害 (後遺障害 含む) | 平成 19 | 1,599,765 | 100.0 | 262,016,714 | 100.0 | 164 |
| | 20 | 1,568,034 | 98.0 | 259,730,141 | 99.1 | 166 |
| | 21 | 1,550,137 | 96.9 | 255,301,494 | 97.4 | 165 |
| | 22 | 1,577,491 | 98.6 | 256,909,290 | 98.1 | 163 |
| | 23 | 1,602,600 | 100.2 | 261,752,715 | 99.9 | 163 |
| 合 計 | 平成 19 | 1,605,079 | 100.0 | 266,422,861 | 100.0 | 166 |
| | 20 | 1,572,945 | 98.0 | 263,914,403 | 99.1 | 168 |
| | 21 | 1,554,707 | 96.9 | 259,316,896 | 97.3 | 167 |
| | 22 | 1,582,005 | 98.6 | 260,910,112 | 97.9 | 165 |
| | 23 | 1,607,075 | 100.1 | 266,113,029 | 99.9 | 166 |

(注) 1. 本表は、当機構において調査完了した自賠責保険請求事案のうち、診療費の請求があった事案を対象とし、集計したものである。

ただし、歯科、柔道整復、あんま・はり・きゅう等の診療施設で扱われたものを除いている。

2. 本表は、1人の被害者の1請求事案の1医療機関での受診を1件とした。例えば1人の被害者が2つの医療機関で受診した場合は2件となる。

3. 指数は、平成19年度を100としたものである。

第8表 自賠責保険 受傷部位別傷害度別傷病数・割合〈平成23年度〉

| 傷害度 受傷部位 | 1 軽度 | 2 中等度 | 3 重度 | 4 重症 | 5 重篤 | 6 瀕死 | その他 | 合計 |
|-------------|---------------------|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|-------------------|----------------------|
| | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| 頭 顔 部 | 170,385 (73.5) | 23,359 (10.1) | 11,639 (5.0) | 2,773 (1.2) | 6,554 (2.8) | 20 (0.0) | 17,059 (7.4) | 231,789 (100.0) |
| 頸 部 | 781,785 (98.4) | 0 (0.0) | 2,914 (0.4) | 0 (0.0) | 2,750 (0.3) | 72 (0.0) | 6,735 (0.8) | 794,256 (100.0) |
| 腰 背 部 | 417,637 (95.5) | 9,738 (2.2) | 0 (0.0) | 2,253 (0.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 7,490 (1.7) | 437,118 (100.0) |
| 胸 部 | 122,744 (88.4) | 5,244 (3.8) | 5,760 (4.1) | 1,946 (1.4) | 364 (0.3) | 4 (0.0) | 2,820 (2.0) | 138,882 (100.0) |
| 腹 部 | 36,554 (62.0) | 10,264 (17.4) | 99 (0.2) | 2,156 (3.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 9,881 (16.8) | 58,954 (100.0) |
| 上 肢 | 255,659 (65.0) | 118,545 (30.1) | 5,625 (1.4) | 219 (0.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 13,302 (3.4) | 393,350 (100.0) |
| 下 肢 | 251,702 (72.7) | 82,211 (23.7) | 6,589 (1.9) | 943 (0.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 4,976 (1.4) | 346,421 (100.0) |
| 全 身 | 22,294 (59.0) | 0 (0.0) | 74 (0.2) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 30 (0.1) | 15,364 (40.7) | 37,762 (100.0) |
| そ の 他 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 33,110 (100.0) | 33,110 (100.0) |
| 合 計 | 2,058,760 (83.3) | 249,361 (10.1) | 32,700 (1.3) | 10,290 (0.4) | 9,668 (0.4) | 126 (0.0) | 110,737 (4.5) | 2,471,642 (100.0) |

- (注) 1. 本表は、当機構において調査完了した自賠責保険請求事案のうち、診療費の請求があった事案を対象とし、集計したものである。
 2. 本表は、1人の被害者の1請求事案を1件としている。例えば、1被害者が2回に分けて自賠責保険へ請求を行った場合は2件となる。
 3. 個数は、1被害者で2つの傷病名があるときは2個となる。
 4. 傷病名が未記入の事案は除外した。
 5. 受傷部位の「その他」とは無傷、外傷性ショック、不明等をいう。
 6. 傷害度の「その他」とは無傷、不明をいう。
 7. () 内は各受傷部位における傷害度別の構成比 (%) を示す。

第9表 自賠責保険 事故類型別受傷部位別件数・割合〈平成23年度〉

| 事故類型 受傷部位 | 人対車両 | 車 両 相 互 | | | | | | | 車両単独 | その他 | 合 計 |
|--------------|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|------------------|------------------------|
| | | 正面衝突 | 側面衝突 | 出合頭衝突 | 接 触 | 追 突 | その他 | 計 | | | |
| 頭 顔 部 | 件 51,023 (4.3) | 件 4,074 (0.3) | 件 8,702 (0.7) | 件 34,542 (2.9) | 件 3,442 (0.3) | 件 42,764 (3.6) | 件 12,699 (1.1) | 件 106,223 (8.9) | 件 5,930 (0.5) | 件 30 (0.0) | 件 163,206 (13.6) |
| 頸 部 | 25,774 (2.1) | 9,972 (0.8) | 20,675 (1.7) | 89,387 (7.5) | 17,244 (1.4) | 341,318 (28.5) | 53,359 (4.4) | 531,955 (44.3) | 6,038 (0.5) | 53 (0.0) | 563,820 (47.0) |
| 腰 背 部 | 22,101 (1.8) | 1,315 (0.1) | 3,513 (0.3) | 11,488 (1.0) | 2,539 (0.2) | 20,824 (1.7) | 6,815 (0.6) | 46,494 (3.9) | 1,676 (0.1) | 11 (0.0) | 70,282 (5.9) |
| 胸 部 | 10,759 (0.9) | 2,697 (0.2) | 3,763 (0.3) | 14,308 (1.2) | 1,046 (0.1) | 4,550 (0.4) | 4,585 (0.4) | 30,949 (2.6) | 1,958 (0.2) | 5 (0.0) | 43,671 (3.6) |
| 腹 部 | 6,466 (0.5) | 509 (0.0) | 1,084 (0.1) | 3,087 (0.3) | 371 (0.0) | 1,352 (0.1) | 1,347 (0.1) | 7,750 (0.6) | 433 (0.0) | 1 (0.0) | 14,650 (1.2) |
| 上 肢 | 59,153 (4.9) | 3,750 (0.3) | 13,493 (1.1) | 32,972 (2.7) | 7,235 (0.6) | 39,170 (3.3) | 21,657 (1.8) | 118,277 (9.9) | 3,343 (0.3) | 19 (0.0) | 180,792 (15.1) |
| 下 肢 | 66,412 (5.5) | 2,823 (0.2) | 9,712 (0.8) | 19,925 (1.7) | 3,916 (0.3) | 11,118 (0.9) | 12,830 (1.1) | 60,324 (5.0) | 2,406 (0.2) | 11 (0.0) | 129,153 (10.8) |
| 全 身 | 1,995 (0.2) | 289 (0.0) | 628 (0.1) | 2,694 (0.2) | 552 (0.0) | 4,282 (0.4) | 1,380 (0.1) | 9,825 (0.8) | 350 (0.0) | 3 (0.0) | 12,173 (1.0) |
| そ の 他 | 3,120 (0.3) | 490 (0.0) | 1,035 (0.1) | 4,208 (0.4) | 791 (0.1) | 9,475 (0.8) | 1,988 (0.2) | 17,987 (1.5) | 637 (0.1) | 2 (0.0) | 21,746 (1.8) |
| 合 計 | 246,803 (20.6) | 25,919 (2.2) | 62,605 (5.2) | 212,611 (17.7) | 37,136 (3.1) | 474,853 (39.6) | 116,660 (9.7) | 929,784 (77.5) | 22,771 (1.9) | 135 (0.0) | 1,199,493 (100.0) |

- (注) 1. 本表は、当機構において調査完了した自賠責保険請求事案のうち、診療費の請求があった事案を対象とし、集計したものである。
 2. 本表は、1人の被害者の1請求事案を1件としている。例えば、1被害者が2回に分けて自賠責保険へ請求を行った場合は2件となる。
 3. 受傷部位の「その他」とは無傷、外傷性ショック、不明等をいう。
 4. () 内は構成比 (%) を示す。

第10表 自賠責保険 診療期間ランク別傷害度別件数・割合〈平成23年度〉

| 傷害度 診療期間ランク | 1 軽度 | 2 中等度 | 3 重度 | 4 重症 | 5 重篤 | 6 瀕死 | その他 | 合計 |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|----------------------|
| | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 1～30日 | 431,539 (47.6) | 38,568 (19.0) | 5,107 (19.0) | 1,494 (16.7) | 1,344 (14.6) | 30 (24.6) | 21,282 (77.6) | 499,364 (42.2) |
| 31～60日 | 124,523 (13.7) | 27,637 (13.6) | 3,771 (14.0) | 1,276 (14.3) | 1,262 (13.7) | 13 (10.7) | 1,665 (6.1) | 160,147 (13.5) |
| 61～90日 | 87,471 (9.6) | 26,210 (12.9) | 3,190 (11.9) | 1,086 (12.2) | 1,082 (11.7) | 13 (10.7) | 968 (3.5) | 120,020 (10.1) |
| 91～120日 | 79,059 (8.7) | 29,260 (14.4) | 2,818 (10.5) | 952 (10.7) | 1,005 (10.9) | 12 (9.8) | 814 (3.0) | 113,920 (9.6) |
| 121～150日 | 53,321 (5.9) | 21,533 (10.6) | 2,044 (7.6) | 745 (8.3) | 773 (8.4) | 12 (9.8) | 582 (2.1) | 79,010 (6.7) |
| 151～180日 | 41,029 (4.5) | 17,265 (8.5) | 1,783 (6.6) | 623 (7.0) | 692 (7.5) | 7 (5.7) | 416 (1.5) | 61,815 (5.2) |
| 181～360日 | 81,041 (8.9) | 37,545 (18.4) | 5,952 (22.2) | 1,988 (22.2) | 2,311 (25.1) | 24 (19.7) | 1,173 (4.3) | 130,034 (11.0) |
| 361日以上 | 8,469 (0.9) | 5,488 (2.7) | 2,205 (8.2) | 774 (8.7) | 742 (8.1) | 11 (9.0) | 511 (1.9) | 18,200 (1.5) |
| 計 | 906,452 (100.0) | 203,506 (100.0) | 26,870 (100.0) | 8,938 (100.0) | 9,211 (100.0) | 122 (100.0) | 27,411 (100.0) | 1,182,510 (100.0) |
| 不明 | 6,515 | 2,764 | 861 | 356 | 352 | 4 | 6,131 | 16,983 |
| 合計 | 912,967 | 206,270 | 27,731 | 9,294 | 9,563 | 126 | 33,542 | 1,199,493 |

(注) 1. 本表は、当機構において調査完了した自賠責保険請求事案のうち、診療費の請求があった事案を対象とし、集計したものである。

2. 本表は、1人の被害者の1請求事案を1件としている。例えば、1被害者が2回に分けて自賠責保険へ請求を行った場合は2件となる。

3. () 内は診療期間別の構成比 (%) を示す。

Ⅱ. 政府保障事業

第11表 政府保障事業の都道府県別損害調査受付件数〈平成23年度〉

| 都道府県 | ひき逃げ | 無保険 | 合計 | 都道府県 | ひき逃げ | 無保険 | 合計 |
|------|------|-----|-----|------|-------|-----|-------|
| | 件 | 件 | 件 | | 件 | 件 | 件 |
| 北海道 | 37 | 7 | 44 | 滋賀 | 10 | 1 | 11 |
| 青森 | 5 | 1 | 6 | 京都 | 81 | 22 | 103 |
| 岩手 | 1 | 2 | 3 | 大阪 | 229 | 51 | 280 |
| 宮城 | 12 | 5 | 17 | 兵庫 | 139 | 25 | 164 |
| 秋田 | 0 | 1 | 1 | 奈良 | 14 | 8 | 22 |
| 山形 | 2 | 2 | 4 | 和歌山 | 20 | 3 | 23 |
| 福島 | 6 | 2 | 8 | 鳥取 | 1 | 0 | 1 |
| 茨城 | 19 | 11 | 30 | 島根 | 3 | 0 | 3 |
| 栃木 | 16 | 8 | 24 | 岡山 | 13 | 8 | 21 |
| 群馬 | 17 | 8 | 25 | 広島 | 30 | 5 | 35 |
| 埼玉 | 140 | 28 | 168 | 山口 | 12 | 1 | 13 |
| 千葉 | 94 | 21 | 115 | 徳島 | 1 | 0 | 1 |
| 東京 | 130 | 34 | 164 | 香川 | 11 | 1 | 12 |
| 神奈川 | 181 | 40 | 221 | 愛媛 | 14 | 3 | 17 |
| 新潟 | 8 | 0 | 8 | 高知 | 3 | 6 | 9 |
| 富山 | 5 | 1 | 6 | 福岡 | 98 | 36 | 134 |
| 石川 | 5 | 2 | 7 | 佐賀 | 8 | 1 | 9 |
| 福井 | 3 | 2 | 5 | 長崎 | 7 | 8 | 15 |
| 山梨 | 7 | 6 | 13 | 熊本 | 23 | 9 | 32 |
| 長野 | 5 | 5 | 10 | 大分 | 4 | 4 | 8 |
| 岐阜 | 9 | 4 | 13 | 宮崎 | 8 | 3 | 11 |
| 静岡 | 26 | 9 | 35 | 鹿児島 | 2 | 8 | 10 |
| 愛知 | 93 | 23 | 116 | 沖縄 | 7 | 1 | 8 |
| 三重 | 11 | 2 | 13 | 合計 | 1,570 | 428 | 1,998 |

(注) 本表は当機構の各自賠償損害調査事務所において受付けた政府保障事業損害調査事案を都道府県別に集計したものである。

Ⅲ. 任意自動車保険

第12表 任意自動車保険 収支の推移

| 年 度 | 収 入 保 険 料 | 支 払 保 険 金 |
|------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 平成19 | 3,151,548 | 1,896,820 |
| 20 | 3,250,145 | 1,892,851 |
| 21 | 3,120,190 | 1,893,493 |
| 22 | 3,196,113 | 1,935,224 |
| 23 | 3,385,195 | 1,942,206 |

第13表 任意自動車保険 用途・車種別

| | 用途・車種 | | 合 計 | | | |
|----|---------------|-----|------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | 契 約 | | 支 払 | |
| | | | 台 数 | 保 険 料 | 件 数 | 保 険 金 |
| | | 台 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 1 | 自家用乗用車 | 普通 | 13,785,249 | 1,008,777,808 | 1,980,338 | 570,325,170 |
| 2 | | 小型 | 17,847,523 | 1,014,038,662 | 2,277,237 | 556,461,183 |
| 3 | 営業用乗用車 | | 206,377 | 22,027,712 | 37,810 | 15,481,863 |
| 4 | 軽四輪自動車 | 乗用車 | 14,106,623 | 627,567,565 | 1,581,414 | 376,554,943 |
| 5 | | 貨物車 | 5,043,957 | 176,332,909 | 364,646 | 100,017,949 |
| 6 | 自家用貨物車 | 普通 | 1,063,506 | 79,900,158 | 120,800 | 46,398,043 |
| 7 | | 小型 | 2,638,332 | 143,906,270 | 321,804 | 93,435,231 |
| 8 | 営業用貨物車 | 普通 | 837,751 | 110,029,510 | 110,688 | 70,833,110 |
| 9 | | 小型 | 60,307 | 3,919,538 | 5,932 | 2,303,261 |
| 10 | バ ス | 自家用 | 91,612 | 4,217,662 | 10,767 | 2,988,243 |
| 11 | | 営業用 | 115,054 | 10,928,069 | 16,547 | 7,465,882 |
| 12 | 二 輪 車 | | 1,530,193 | 40,626,773 | 59,784 | 20,404,170 |
| 13 | 原 動 機 付 自 転 車 | | 1,134,692 | 15,351,976 | 51,169 | 11,536,721 |
| 14 | ダ ン プ カ ー | | 432,218 | 33,890,094 | 38,558 | 19,396,493 |
| 15 | 特 種 用 途 自 動 車 | | 293,932 | 13,354,318 | 23,171 | 7,756,679 |
| 16 | 工 作 車 | | 535,075 | 16,130,990 | 23,718 | 10,760,973 |
| 17 | 計 | | 59,722,401 | 3,321,000,014 | 7,024,383 | 1,912,119,914 |
| 18 | レ ン タ カ ー | | 718,374 | 35,112,558 | 58,505 | 17,179,424 |
| 19 | 合 計 | | 60,440,775 | 3,356,112,572 | 7,082,888 | 1,929,299,338 |
| 20 | 運 転 者 賠 償 | | 41,075 | 521,009 | 890 | 275,600 |
| 21 | 販売用・修理工場等受託車 | | 0 | 20,008,464 | 49,757 | 9,072,600 |
| 22 | そ の 他 | | 2,805,461 | 8,553,120 | 12,445 | 3,558,566 |
| 23 | 総 合 計 | | 63,287,311 | 3,385,195,165 | 7,145,980 | 1,942,206,104 |

- (注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。
 2. 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。
 3. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車がそれぞれ含まれている。
 4. 特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約は、用途・車種のいかんを問わず「その他」欄に一括して掲載した。

統計表 <平成23年度> その1

| 対人賠償 | | | 対物賠償 | | | |
|------------|---------|-------------|------------|-----------|-------------|----|
| 契約台数 | 支払 | | 契約台数 | 支払 | | |
| | 件数 | 保険金 | | 件数 | 保険金 | |
| 台 | 件 | 千円 | 台 | 件 | 千円 | |
| 13,769,075 | 107,195 | 85,362,073 | 13,757,775 | 610,785 | 152,846,936 | 1 |
| 17,829,593 | 150,087 | 111,270,612 | 17,810,147 | 858,452 | 199,050,737 | 2 |
| 190,677 | 12,281 | 10,020,761 | 201,703 | 20,436 | 4,409,182 | 3 |
| 14,097,120 | 107,855 | 69,527,072 | 14,082,523 | 620,078 | 142,873,305 | 4 |
| 5,040,637 | 35,151 | 29,796,249 | 5,006,695 | 190,944 | 45,259,529 | 5 |
| 1,061,432 | 8,696 | 10,055,816 | 1,054,550 | 73,315 | 23,645,228 | 6 |
| 2,637,164 | 27,885 | 24,170,971 | 2,625,996 | 141,115 | 38,407,773 | 7 |
| 808,609 | 14,441 | 23,375,227 | 804,045 | 77,594 | 35,226,430 | 8 |
| 58,561 | 905 | 821,196 | 59,099 | 3,587 | 1,117,363 | 9 |
| 91,465 | 539 | 672,191 | 90,644 | 3,673 | 773,918 | 10 |
| 115,027 | 2,885 | 2,687,643 | 114,351 | 6,991 | 1,859,558 | 11 |
| 1,524,781 | 8,821 | 8,635,371 | 1,518,587 | 23,483 | 4,510,530 | 12 |
| 1,130,718 | 7,362 | 4,521,929 | 1,119,163 | 25,884 | 3,367,961 | 13 |
| 430,817 | 3,618 | 5,619,774 | 427,445 | 26,278 | 9,977,554 | 14 |
| 292,367 | 1,570 | 1,812,644 | 290,198 | 11,558 | 3,100,745 | 15 |
| 523,289 | 1,073 | 2,660,722 | 494,399 | 19,778 | 6,187,427 | 16 |
| 59,601,332 | 490,364 | 391,010,251 | 59,457,320 | 2,713,951 | 672,614,176 | 17 |
| 715,372 | 5,867 | 3,639,351 | 714,277 | 32,492 | 8,597,738 | 18 |
| 60,316,704 | 496,231 | 394,649,602 | 60,171,597 | 2,746,443 | 681,211,914 | 19 |
| 40,977 | 133 | 75,379 | 39,754 | 552 | 154,234 | 20 |
| 0 | 1,253 | 1,032,837 | 0 | 6,202 | 1,711,984 | 21 |
| 2,795,256 | 1,018 | 983,716 | 2,737,977 | 4,260 | 1,104,491 | 22 |
| 63,152,937 | 498,635 | 396,741,534 | 62,949,328 | 2,757,457 | 684,182,623 | 23 |

5. 「運転者賠償」は、自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（記名被保険者が他人の自動車を運転中の賠償危険を担保する保険契約）を指す。

第13表 任意自動車保険 用途・車種別

| | 用途・車種 | | 搭乗者傷害 | | |
|----|--------------|-----|------------|---------|------------|
| | | | 契約台数 | 支払 | |
| | | | | 件数 | 保険金 |
| | | | 台 | 件 | 千円 |
| 1 | 自家用乗用車 | 普通 | 8,988,649 | 96,241 | 15,466,636 |
| 2 | | 小型 | 11,383,436 | 143,574 | 22,433,311 |
| 3 | 営業用乗用車 | | 47,032 | 1,746 | 417,503 |
| 4 | 軽四輪自動車 | 乗用車 | 8,893,741 | 138,483 | 21,248,553 |
| 5 | | 貨物車 | 3,032,157 | 25,279 | 6,396,958 |
| 6 | 自家用貨物車 | 普通 | 627,616 | 3,011 | 756,458 |
| 7 | | 小型 | 1,559,177 | 13,155 | 2,928,401 |
| 8 | 営業用貨物車 | 普通 | 206,868 | 1,030 | 449,177 |
| 9 | | 小型 | 21,344 | 147 | 32,061 |
| 10 | バス | 自家用 | 67,489 | 1,051 | 263,058 |
| 11 | | 営業用 | 40,691 | 854 | 149,812 |
| 12 | 二輪車 | | 1,187,325 | 26,161 | 6,593,842 |
| 13 | 原動機付自転車 | | 733,459 | 16,600 | 3,543,903 |
| 14 | ダンプカー | | 268,214 | 1,163 | 359,555 |
| 15 | 特殊用途自動車 | | 156,993 | 947 | 251,858 |
| 16 | 工作車 | | 244,257 | 154 | 152,076 |
| 17 | 計 | | 37,458,448 | 469,596 | 81,443,162 |
| 18 | レンタカー | | 298,636 | 2,151 | 589,450 |
| 19 | 合計 | | 37,757,084 | 471,747 | 82,032,612 |
| 20 | 運転者賠償 | | 35,006 | 205 | 45,987 |
| 21 | 販売用・修理工場等受託車 | | 0 | 210 | 40,519 |
| 22 | その他 | | 157,271 | 416 | 83,805 |
| 23 | 総合計 | | 37,949,361 | 472,578 | 82,202,923 |

- (注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。
 2. 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。
 3. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車がそれぞれ含まれている。
 4. 特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約は、用途・車種のいかんを問わず「その他」欄に一括して掲載した。

統計表 <平成23年度> その2

| 車 両 | | | |
|------------|-----------|-------------|----|
| 契約台数 | 支 払 | | |
| | 件 数 | 保 険 金 | |
| 台 | 件 | 千円 | |
| 9,639,598 | 1,166,117 | 316,649,525 | 1 |
| 11,080,543 | 1,125,124 | 223,706,523 | 2 |
| 19,963 | 3,347 | 634,417 | 3 |
| 8,165,675 | 714,998 | 142,906,013 | 4 |
| 1,518,142 | 113,272 | 18,565,213 | 5 |
| 411,760 | 35,778 | 11,940,541 | 6 |
| 1,185,765 | 139,649 | 27,928,086 | 7 |
| 197,757 | 17,623 | 11,782,276 | 8 |
| 14,023 | 1,293 | 332,641 | 9 |
| 54,108 | 5,504 | 1,279,076 | 10 |
| 44,898 | 5,817 | 2,768,869 | 11 |
| 27,893 | 1,319 | 664,427 | 12 |
| 25,986 | 1,323 | 102,928 | 13 |
| 105,231 | 7,499 | 3,439,610 | 14 |
| 116,079 | 9,096 | 2,591,432 | 15 |
| 71,227 | 2,713 | 1,760,748 | 16 |
| 32,678,648 | 3,350,472 | 767,052,325 | 17 |
| 346,777 | 17,995 | 4,352,885 | 18 |
| 33,025,425 | 3,368,467 | 771,405,210 | 19 |
| 0 | 0 | 0 | 20 |
| 0 | 42,092 | 6,287,260 | 21 |
| 2,371,057 | 6,751 | 1,386,554 | 22 |
| 35,396,482 | 3,417,310 | 779,079,024 | 23 |

5. 「運転者賠償」は、自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）を指す。

第14表 任意自動車保険 対人賠償責任保険

| | 用途・車種 | | 契約台数 | 死亡 | |
|----|---------|-----|------------|-------|------------|
| | | | | 件数 | 保険金 |
| | | | | | |
| | | | 台 | 件 | 千円 |
| 1 | 自家用乗用車 | 普通 | 13,769,075 | 632 | 7,506,371 |
| 2 | | 小型 | 17,829,593 | 797 | 8,157,001 |
| 3 | 営業用乗用車 | | 190,677 | 53 | 620,433 |
| 4 | 軽四輪自動車 | 乗用車 | 14,097,120 | 650 | 6,438,044 |
| 5 | | 貨物車 | 5,040,637 | 295 | 2,661,672 |
| 6 | 自家用貨物車 | 普通 | 1,061,432 | 144 | 1,492,950 |
| 7 | | 小型 | 2,637,164 | 246 | 2,449,816 |
| 8 | 営業用貨物車 | 普通 | 808,609 | 303 | 4,016,107 |
| 9 | | 小型 | 58,561 | 5 | 78,529 |
| 10 | バス | 自家用 | 91,465 | 11 | 265,411 |
| 11 | | 営業用 | 115,027 | 28 | 195,880 |
| 12 | 二輪車 | | 1,524,781 | 124 | 1,823,167 |
| 13 | 原動機付自転車 | | 1,130,718 | 43 | 456,729 |
| 14 | ダンプカー | | 430,817 | 82 | 1,027,751 |
| 15 | 特殊用途自動車 | | 292,367 | 19 | 344,767 |
| 16 | 工作車 | | 523,289 | 37 | 667,437 |
| 17 | 計 | | 59,601,332 | 3,469 | 38,202,065 |
| 18 | レンタカー | | 715,372 | 30 | 585,222 |
| 19 | 合計 | | 60,316,704 | 3,499 | 38,787,287 |

(注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。

2. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車がそれぞれ含まれている。

3. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

4. 支払合計には、死亡・傷害不明分が含まれている。

保険金種類別統計表 <平成23年度>

| 支 払 | | | | |
|-------------|-------------|---------|-------------|----|
| 傷害（後遺障害を含む） | | 合 計 | | |
| 件 数 | 保 険 金 | 件 数 | 保 険 金 | |
| 件 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 106,563 | 77,855,704 | 107,195 | 85,362,075 | 1 |
| 149,290 | 103,113,612 | 150,087 | 111,270,613 | 2 |
| 12,228 | 9,400,329 | 12,281 | 10,020,762 | 3 |
| 107,204 | 63,088,933 | 107,855 | 69,527,077 | 4 |
| 34,856 | 27,134,577 | 35,151 | 29,796,249 | 5 |
| 8,552 | 8,562,867 | 8,696 | 10,055,817 | 6 |
| 27,639 | 21,721,154 | 27,885 | 24,170,970 | 7 |
| 14,138 | 19,359,120 | 14,441 | 23,375,227 | 8 |
| 900 | 742,668 | 905 | 821,197 | 9 |
| 528 | 406,781 | 539 | 672,192 | 10 |
| 2,857 | 2,491,763 | 2,885 | 2,687,643 | 11 |
| 8,697 | 6,812,203 | 8,821 | 8,635,370 | 12 |
| 7,319 | 4,065,199 | 7,362 | 4,521,928 | 13 |
| 3,536 | 4,592,024 | 3,618 | 5,619,775 | 14 |
| 1,551 | 1,467,879 | 1,570 | 1,812,646 | 15 |
| 1,036 | 1,993,288 | 1,073 | 2,660,725 | 16 |
| 486,894 | 352,808,101 | 490,364 | 391,010,266 | 17 |
| 5,837 | 3,054,131 | 5,867 | 3,639,353 | 18 |
| 492,731 | 355,862,232 | 496,231 | 394,649,619 | 19 |

第15表 任意自動車保険 搭乗者傷害保険

| | 用途・車種 | | 契約台数 | 死亡 | |
|----|---------|-----|------------|-----|-----------|
| | | | | 件数 | 保険金 |
| | | | | | |
| 1 | 自家用乗用車 | 普通 | 8,988,649 | 100 | 929,785 |
| 2 | | 小型 | 11,383,436 | 187 | 1,795,437 |
| 3 | 営業用乗用車 | | 47,032 | 1 | 10,267 |
| 4 | 軽四輪自動車 | 乗用車 | 8,893,741 | 186 | 1,601,003 |
| 5 | | 貨物車 | 3,032,157 | 121 | 1,010,257 |
| 6 | 自家用貨物車 | 普通 | 627,616 | 10 | 95,085 |
| 7 | | 小型 | 1,559,177 | 40 | 341,298 |
| 8 | 営業用貨物車 | 普通 | 206,868 | 14 | 116,471 |
| 9 | | 小型 | 21,344 | 0 | 5 |
| 10 | バス | 自家用 | 67,489 | 9 | 110,180 |
| 11 | | 営業用 | 40,691 | 1 | 10,000 |
| 12 | 二輪車 | | 1,187,325 | 186 | 841,534 |
| 13 | 原動機付自転車 | | 733,459 | 87 | 343,283 |
| 14 | ダンプカー | | 268,214 | 7 | 63,725 |
| 15 | 特種用途自動車 | | 156,993 | 6 | 58,865 |
| 16 | 工作車 | | 244,257 | 9 | 97,653 |
| 17 | 計 | | 37,458,448 | 964 | 7,424,848 |
| 18 | レンタカー | | 298,636 | 12 | 120,046 |
| 19 | 合計 | | 37,757,084 | 976 | 7,544,894 |

(注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。

2. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車がそれぞれ含まれている。

3. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

4. 支払合計には、死亡・傷害不明分が含まれている。

保険金種類別統計表 <平成23年度>

| 支 払 | | | | |
|-------------|------------|---------|------------|----|
| 傷害（後遺障害を含む） | | 合 計 | | |
| 件 数 | 保 険 金 | 件 数 | 保 険 金 | |
| 件 | 千円 | 件 | 千円 | |
| 96,141 | 14,536,852 | 96,241 | 15,466,637 | 1 |
| 143,387 | 20,623,323 | 143,574 | 22,433,310 | 2 |
| 1,745 | 407,236 | 1,746 | 417,503 | 3 |
| 138,297 | 19,647,551 | 138,483 | 21,248,554 | 4 |
| 25,158 | 5,386,704 | 25,279 | 6,396,961 | 5 |
| 3,001 | 661,373 | 3,011 | 756,458 | 6 |
| 13,115 | 2,587,103 | 13,155 | 2,928,401 | 7 |
| 1,016 | 332,707 | 1,030 | 449,178 | 8 |
| 147 | 32,056 | 147 | 32,061 | 9 |
| 1,042 | 152,878 | 1,051 | 263,058 | 10 |
| 853 | 139,812 | 854 | 149,812 | 11 |
| 25,975 | 5,752,308 | 26,161 | 6,593,842 | 12 |
| 16,512 | 3,200,622 | 16,600 | 3,543,905 | 13 |
| 1,156 | 295,830 | 1,163 | 359,555 | 14 |
| 941 | 192,993 | 947 | 251,858 | 15 |
| 145 | 54,423 | 154 | 152,076 | 16 |
| 468,631 | 74,003,771 | 469,596 | 81,443,169 | 17 |
| 2,139 | 469,405 | 2,151 | 589,451 | 18 |
| 470,770 | 74,473,176 | 471,747 | 82,032,620 | 19 |

第16表 任意自動車保険 都道

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 台 数 | 保 険 料 | 件 数 | 保 険 金 |
| | 台 | 千円 | 件 | 千円 |
| 北海道 | 2,698,906 | 163,403,753 | 355,631 | 93,895,661 |
| 青森 | 699,448 | 37,777,964 | 74,065 | 17,291,041 |
| 岩手 | 616,810 | 31,755,420 | 59,556 | 13,633,668 |
| 宮城 | 1,201,916 | 65,072,966 | 140,845 | 37,642,170 |
| 秋田 | 496,013 | 25,521,345 | 52,383 | 11,407,811 |
| 山形 | 581,530 | 31,448,962 | 74,323 | 15,811,800 |
| 福島 | 1,061,315 | 57,951,313 | 123,985 | 29,692,477 |
| 茨城 | 1,917,931 | 103,912,501 | 206,283 | 57,787,248 |
| 栃木 | 1,236,716 | 65,150,355 | 126,680 | 34,807,666 |
| 群馬 | 1,267,452 | 67,426,909 | 145,102 | 37,361,920 |
| 埼玉 | 3,119,538 | 176,402,525 | 344,392 | 102,294,701 |
| 千葉 | 2,863,159 | 164,900,560 | 336,285 | 102,339,910 |
| 東京都 | 3,700,484 | 230,202,703 | 423,528 | 135,216,099 |
| 神奈川県 | 3,253,052 | 189,930,145 | 376,546 | 112,944,969 |
| 新潟 | 1,319,032 | 62,400,650 | 143,685 | 30,358,009 |
| 富山 | 661,425 | 33,587,936 | 82,748 | 18,186,757 |
| 石川 | 655,939 | 32,849,475 | 74,339 | 16,641,489 |
| 福井 | 475,429 | 24,905,917 | 60,969 | 14,059,363 |
| 山梨 | 478,189 | 23,854,263 | 49,173 | 12,733,293 |
| 長野 | 1,229,103 | 60,853,152 | 125,504 | 28,682,681 |
| 岐阜 | 1,295,773 | 78,376,739 | 185,335 | 48,928,910 |
| 静岡 | 2,199,907 | 118,770,969 | 262,509 | 69,215,918 |
| 愛知 | 4,072,500 | 255,749,249 | 570,419 | 161,320,662 |
| 三重 | 1,169,793 | 64,963,455 | 140,936 | 39,336,246 |

- (注) 1. 本表は、被保険自動車の登録または届出をした都道府県別に集計したものである。
2. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。
3. 契約台数は、新契約の台数である。

府県別統計表 <平成23年度>

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|-------|------------|---------------|-----------|---------------|
| | 台 数 | 保 険 料 | 件 数 | 保 険 金 |
| | 台 | 千円 | 件 | 千円 |
| 滋 賀 | 745,522 | 38,642,595 | 84,852 | 23,287,559 |
| 京 都 | 1,103,906 | 62,078,851 | 133,658 | 38,352,686 |
| 大 阪 | 3,186,975 | 197,036,176 | 409,378 | 132,202,343 |
| 兵 庫 | 2,410,475 | 134,784,661 | 289,658 | 88,518,050 |
| 奈 良 | 688,694 | 37,520,315 | 82,132 | 24,395,572 |
| 和 歌 山 | 594,101 | 27,157,705 | 59,080 | 18,442,225 |
| 鳥 取 | 311,430 | 17,066,525 | 40,125 | 8,228,925 |
| 島 根 | 309,280 | 15,846,922 | 33,937 | 6,649,468 |
| 岡 山 | 1,142,658 | 58,800,255 | 134,054 | 34,917,658 |
| 広 島 | 1,452,272 | 78,105,843 | 167,681 | 44,426,434 |
| 山 口 | 791,394 | 42,596,140 | 90,387 | 21,161,106 |
| 徳 島 | 452,867 | 21,671,095 | 50,421 | 12,750,381 |
| 香 川 | 599,786 | 29,746,559 | 67,017 | 17,511,037 |
| 愛 媛 | 740,954 | 34,918,910 | 75,633 | 17,591,781 |
| 高 知 | 345,987 | 16,403,457 | 31,471 | 7,306,851 |
| 福 岡 | 2,566,080 | 147,556,220 | 321,417 | 81,013,011 |
| 佐 賀 | 445,911 | 22,898,815 | 48,963 | 11,945,320 |
| 長 崎 | 636,157 | 32,737,602 | 61,110 | 14,657,234 |
| 熊 本 | 898,905 | 47,913,834 | 104,467 | 24,974,212 |
| 大 分 | 605,853 | 30,978,648 | 62,256 | 15,019,513 |
| 宮 崎 | 551,870 | 28,003,303 | 56,793 | 13,187,012 |
| 鹿 児 島 | 812,979 | 40,104,673 | 70,481 | 16,371,838 |
| 沖 縄 | 575,031 | 20,473,262 | 57,618 | 10,614,502 |
| 合 計 | 60,440,775 | 3,356,112,576 | 7,082,888 | 1,929,299,301 |

4. 保険料は、異動・解約による追加・返戻保険料を加減した金額である。

5. 合計には、都道府県不明分が含まれている。

第17表 任意自動車保険 用途

| | 用途・車種 | 24年3月末 保有車両数 | 対人賠償 | | 対物賠 |
|----|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|----------------------------|
| | | | 付保台数 | 普及率 | 付保台数 |
| | | 台 | 台 | % | 台 |
| 1 | 自家用普通乗用車 | 17,048,886 (16,790,700) | 13,869,584 (13,744,972) | 81.4 (81.9) | 13,859,872 (13,734,658) |
| 2 | 自家用小型乗用車 | 22,849,912 (23,094,498) | 17,944,790 (18,265,019) | 78.5 (79.1) | 17,929,565 (18,247,802) |
| 3 | 軽四輪乗用車 | 18,585,902 (18,004,339) | 13,902,311 (13,489,955) | 74.8 (74.9) | 13,890,954 (13,477,860) |
| 4 | 軽四輪貨物車 (軽三輪車を含む) | 9,023,226 (9,070,484) | 4,792,072 (4,808,170) | 53.1 (53.0) | 4,766,492 (4,779,727) |
| 5 | 自家用小型貨物車 (自家用三輪車を含む) | 3,642,980 (3,714,240) | 2,855,837 (2,923,977) | 78.4 (78.7) | 2,846,207 (2,912,773) |
| 6 | 自家用普通貨物車 (自家用被けん引車を含む) | 1,418,521 (1,424,639) | 1,250,426 (1,260,965) | 88.1 (88.5) | 1,246,090 (1,255,571) |
| 7 | 営業用普通貨物車 (営業用被けん引車を含む) | 999,601 (1,000,322) | 696,082 (690,721) | 69.6 (69.0) | 692,562 (687,597) |
| 8 | 営業用小型貨物車 (営業用三輪車を含む) | 74,811 (75,646) | 50,522 (51,711) | 67.5 (68.4) | 51,014 (52,385) |
| 9 | 営業用乗用車 | 244,643 (249,934) | 179,777 (183,360) | 73.5 (73.4) | 190,742 (194,832) |
| 10 | 営業用バス | 108,544 (108,228) | 100,870 (101,165) | 92.9 (93.5) | 100,250 (100,418) |
| 11 | 自家用バス | 117,726 (118,611) | 90,194 (91,823) | 76.6 (77.4) | 89,621 (91,253) |
| 12 | 二輪車 | 3,502,701 (3,510,804) | 1,417,744 (1,416,722) | 40.5 (40.4) | 1,423,766 (1,420,127) |
| 13 | 特種・特殊車 | 1,495,131 (1,498,328) | 713,633 (720,977) | 47.7 (48.1) | 753,934 (758,483) |
| 14 | 合計 | 79,112,584 (78,660,773) | 57,863,842 (57,749,537) | 73.1 (73.4) | 57,841,069 (57,713,486) |

(注) 1. 保有車両数は、「自動車保有車両数・月報(平成24年3月末現在)」(財)自動車検査登録情報協会発行)による。

2. 付保台数は、平成24年3月末現在の有効契約台数である。

3. ()内数値は、平成23年3月末の数値である。

4. 保有車両数、付保台数には、原動機付自転車及び小型特殊車が含まれていない。

5. 付保台数合計には、用途・車種不明分が含まれている。

・車種別普及率表 <平成24年3月末>

| 償 | 搭乗者傷害 | | 車 両 | | |
|---|----------------|----------------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| | 普及率 | 付保台数 | 普及率 | 付保台数 | |
| | % | 台 | % | 台 | % |
| | 81.3 (81.8) | 8,841,562 (9,728,153) | 51.9 (57.9) | 9,921,121 (9,700,925) | 58.2 (57.8) |
| | 78.5 (79.0) | 11,106,559 (12,601,955) | 48.6 (54.6) | 11,407,599 (11,521,160) | 49.9 (49.9) |
| | 74.7 (74.9) | 8,568,546 (9,344,278) | 46.1 (51.9) | 8,252,637 (7,951,425) | 44.4 (44.2) |
| | 52.8 (52.7) | 2,877,293 (3,220,770) | 31.9 (35.5) | 1,476,356 (1,453,585) | 16.4 (16.0) |
| | 78.1 (78.4) | 1,705,508 (1,915,887) | 46.8 (51.6) | 1,252,826 (1,269,877) | 34.4 (34.2) |
| | 87.8 (88.1) | 753,762 (823,620) | 53.1 (57.8) | 475,402 (470,840) | 33.5 (33.0) |
| | 69.3 (68.7) | 190,792 (207,291) | 19.1 (20.7) | 180,425 (179,400) | 18.0 (17.9) |
| | 68.2 (69.3) | 19,092 (21,029) | 25.5 (27.8) | 12,815 (13,080) | 17.1 (17.3) |
| | 78.0 (78.0) | 44,619 (47,922) | 18.2 (19.2) | 20,319 (20,329) | 8.3 (8.1) |
| | 92.4 (92.8) | 35,327 (37,404) | 32.5 (34.6) | 39,875 (40,414) | 36.7 (37.3) |
| | 76.1 (76.9) | 65,447 (72,003) | 55.6 (60.7) | 54,437 (54,935) | 46.2 (46.3) |
| | 40.6 (40.5) | 1,104,208 (1,151,944) | 31.5 (32.8) | 25,795 (24,931) | 0.7 (0.7) |
| | 50.4 (50.6) | 399,220 (432,060) | 26.7 (28.8) | 193,167 (191,130) | 12.9 (12.8) |
| | 73.1 (73.4) | 35,711,935 (39,604,316) | 45.1 (50.3) | 33,312,774 (32,892,031) | 42.1 (41.8) |

第18表 任意自動車保険

| 都道府県 | 24年3月末 保有車両数 | 対人賠償 | | 対物賠償 |
|------|-----------------|------------|------|------------|
| | | 付保台数 | 普及率 | 付保台数 |
| | 台 | 台 | % | 台 |
| 北海道 | 3,658,137 | 2,565,090 | 70.1 | 2,566,200 |
| 青森 | 987,993 | 675,093 | 68.3 | 675,660 |
| 岩手 | 988,445 | 604,985 | 61.2 | 603,533 |
| 宮城 | 1,595,984 | 1,137,292 | 71.3 | 1,136,462 |
| 秋田 | 814,406 | 474,805 | 58.3 | 475,258 |
| 山形 | 920,430 | 583,867 | 63.4 | 583,706 |
| 福島 | 1,574,090 | 1,026,455 | 65.2 | 1,025,427 |
| 茨城 | 2,491,974 | 1,843,603 | 74.0 | 1,841,559 |
| 栃木 | 1,664,411 | 1,189,179 | 71.4 | 1,188,287 |
| 群馬 | 1,739,909 | 1,229,499 | 70.7 | 1,228,494 |
| 埼玉 | 3,938,034 | 3,051,028 | 77.5 | 3,048,086 |
| 千葉 | 3,495,084 | 2,742,672 | 78.5 | 2,739,913 |
| 東京 | 4,417,097 | 3,443,515 | 78.0 | 3,455,634 |
| 神奈川 | 3,949,700 | 3,136,006 | 79.4 | 3,139,817 |
| 新潟 | 1,815,525 | 1,239,459 | 68.3 | 1,239,812 |
| 富山 | 882,362 | 633,880 | 71.8 | 632,018 |
| 石川 | 877,489 | 630,107 | 71.8 | 627,863 |
| 福井 | 648,106 | 463,116 | 71.5 | 462,108 |
| 山梨 | 732,136 | 456,032 | 62.3 | 455,795 |
| 長野 | 1,856,306 | 1,179,024 | 63.5 | 1,179,223 |
| 岐阜 | 1,656,899 | 1,272,289 | 76.8 | 1,270,417 |
| 静岡 | 2,824,658 | 2,149,313 | 76.1 | 2,147,843 |
| 愛知 | 5,004,295 | 4,042,800 | 80.8 | 4,041,542 |
| 三重 | 1,473,445 | 1,115,595 | 75.7 | 1,114,394 |
| 滋賀 | 987,013 | 725,099 | 73.5 | 724,365 |
| 京都 | 1,328,516 | 1,046,531 | 78.8 | 1,046,438 |
| 大阪 | 3,690,466 | 3,030,687 | 82.1 | 3,034,352 |
| 兵庫 | 2,956,625 | 2,297,704 | 77.7 | 2,297,320 |
| 奈良 | 821,786 | 654,015 | 79.6 | 653,149 |
| 和歌山 | 740,975 | 547,535 | 73.9 | 546,158 |
| 鳥取 | 455,341 | 295,783 | 65.0 | 295,231 |
| 島根 | 543,362 | 301,451 | 55.5 | 300,925 |
| 岡山 | 1,489,487 | 1,085,665 | 72.9 | 1,083,555 |
| 広島 | 1,841,448 | 1,390,385 | 75.5 | 1,388,992 |
| 山口 | 1,057,347 | 752,535 | 71.2 | 751,776 |
| 徳島 | 610,344 | 434,858 | 71.2 | 433,840 |
| 香川 | 761,676 | 566,873 | 74.4 | 565,758 |
| 愛媛 | 999,964 | 696,089 | 69.6 | 694,024 |
| 高知 | 554,258 | 318,580 | 57.5 | 317,352 |
| 福岡 | 3,224,771 | 2,443,825 | 75.8 | 2,444,094 |
| 佐賀 | 653,868 | 426,550 | 65.2 | 425,576 |
| 長崎 | 923,224 | 606,834 | 65.7 | 605,498 |
| 熊本 | 1,325,316 | 860,140 | 64.9 | 859,411 |
| 大分 | 894,616 | 575,373 | 64.3 | 574,443 |
| 宮崎 | 918,512 | 528,043 | 57.5 | 527,041 |
| 鹿児島 | 1,321,303 | 778,167 | 58.9 | 775,069 |
| 沖縄 | 1,005,451 | 525,475 | 52.3 | 525,381 |
| 合計 | 79,112,584 | 57,863,842 | 73.1 | 57,841,069 |

(注) 1. 保有車両数は、「自動車保有車両数・月報(平成24年3月末現在)」((財)自動車検査登録情報協会発行)による。

2. 付保台数は、平成24年3月末の有効契約台数である。

3. 保有車両数、付保台数には、原動機付自転車が含まれていない。

4. 付保台数合計には、都道府県不明及び用途・車種不明が含まれていない。

都道府県別普及率表 <平成24年3月末>

| 償 普及率 | 搭 乗 者 傷 害 | | 車 両 | |
|----------|------------|------|------------|------|
| | 付 保 台 数 | 普及率 | 付 保 台 数 | 普及率 |
| % | 台 | % | 台 | % |
| 70.2 | 1,635,683 | 44.7 | 1,669,301 | 45.6 |
| 68.4 | 428,588 | 43.4 | 375,945 | 38.1 |
| 61.1 | 323,007 | 32.7 | 324,069 | 32.8 |
| 71.2 | 731,818 | 45.9 | 624,576 | 39.1 |
| 58.4 | 280,468 | 34.4 | 277,365 | 34.1 |
| 63.4 | 325,300 | 35.3 | 356,341 | 38.7 |
| 65.1 | 620,406 | 39.4 | 563,142 | 35.8 |
| 73.9 | 1,240,888 | 49.8 | 928,244 | 37.2 |
| 71.4 | 749,882 | 45.1 | 591,688 | 35.5 |
| 70.6 | 785,646 | 45.2 | 665,504 | 38.2 |
| 77.4 | 1,815,282 | 46.1 | 1,632,156 | 41.4 |
| 78.4 | 1,726,714 | 49.4 | 1,620,490 | 46.4 |
| 78.2 | 2,114,515 | 47.9 | 1,943,817 | 44.0 |
| 79.5 | 1,992,562 | 50.4 | 1,773,627 | 44.9 |
| 68.3 | 755,802 | 41.6 | 624,941 | 34.4 |
| 71.6 | 390,801 | 44.3 | 375,779 | 42.6 |
| 71.6 | 394,848 | 45.0 | 329,053 | 37.5 |
| 71.3 | 302,374 | 46.7 | 261,481 | 40.3 |
| 62.3 | 298,524 | 40.8 | 200,309 | 27.4 |
| 63.5 | 679,711 | 36.6 | 632,678 | 34.1 |
| 76.7 | 721,001 | 43.5 | 908,376 | 54.8 |
| 76.0 | 1,364,002 | 48.3 | 1,232,465 | 43.6 |
| 80.8 | 2,321,177 | 46.4 | 2,824,220 | 56.4 |
| 75.6 | 631,157 | 42.8 | 683,380 | 46.4 |
| 73.4 | 408,956 | 41.4 | 412,737 | 41.8 |
| 78.8 | 641,801 | 48.3 | 586,249 | 44.1 |
| 82.2 | 1,910,267 | 51.8 | 1,828,877 | 49.6 |
| 77.7 | 1,466,680 | 49.6 | 1,304,106 | 44.1 |
| 79.5 | 402,421 | 49.0 | 366,469 | 44.6 |
| 73.7 | 341,118 | 46.0 | 247,722 | 33.4 |
| 64.8 | 175,544 | 38.6 | 198,851 | 43.7 |
| 55.4 | 161,752 | 29.8 | 176,743 | 32.5 |
| 72.7 | 660,586 | 44.3 | 605,559 | 40.7 |
| 75.4 | 798,237 | 43.3 | 750,878 | 40.8 |
| 71.1 | 459,331 | 43.4 | 470,070 | 44.5 |
| 71.1 | 252,659 | 41.4 | 231,120 | 37.9 |
| 74.3 | 347,526 | 45.6 | 302,095 | 39.7 |
| 69.4 | 407,240 | 40.7 | 356,322 | 35.6 |
| 57.3 | 198,954 | 35.9 | 155,911 | 28.1 |
| 75.8 | 1,586,188 | 49.2 | 1,494,225 | 46.3 |
| 65.1 | 281,590 | 43.1 | 233,467 | 35.7 |
| 65.6 | 365,897 | 39.6 | 330,601 | 35.8 |
| 64.8 | 545,126 | 41.1 | 526,858 | 39.8 |
| 64.2 | 358,282 | 40.0 | 321,057 | 35.9 |
| 57.4 | 353,193 | 38.5 | 305,951 | 33.3 |
| 58.7 | 510,197 | 38.6 | 404,226 | 30.6 |
| 52.3 | 413,816 | 41.2 | 246,209 | 24.5 |
| 73.1 | 35,711,935 | 45.1 | 33,312,774 | 42.1 |

第19表 任意自動車保険 対人賠償責任保険

| 地域・都道府県 | 平成20年度 | | | 平成21年度 | | |
|---------|------------|------------|------|------------|------------|------|
| | 付保台数 | 保有車両数 | 普及率 | 付保台数 | 保有車両数 | 普及率 |
| | 台 | 台 | % | 台 | 台 | % |
| 北海道 | 2,024,520 | 2,671,993 | 75.8 | 2,041,166 | 2,674,921 | 76.3 |
| 東北 | 3,405,605 | 4,877,446 | 69.8 | 3,449,240 | 4,900,395 | 70.4 |
| 青森 | 495,452 | 684,755 | 72.4 | 502,443 | 688,491 | 73.0 |
| 岩手 | 445,462 | 682,029 | 65.3 | 451,544 | 684,418 | 66.0 |
| 秋田 | 357,494 | 571,924 | 62.5 | 361,286 | 573,419 | 63.0 |
| 宮城 | 879,254 | 1,157,989 | 75.9 | 890,580 | 1,164,630 | 76.5 |
| 山形 | 442,544 | 654,867 | 67.6 | 448,682 | 657,478 | 68.2 |
| 福島 | 785,399 | 1,125,882 | 69.8 | 794,705 | 1,131,959 | 70.2 |
| 関東・甲信越 | 15,214,579 | 19,102,201 | 79.6 | 15,311,365 | 19,139,331 | 80.0 |
| 東京 | 2,628,361 | 3,104,733 | 84.7 | 2,623,998 | 3,086,321 | 85.0 |
| 神奈川 | 2,521,077 | 3,002,135 | 84.0 | 2,530,436 | 2,993,760 | 84.5 |
| 埼玉 | 2,433,407 | 2,998,780 | 81.1 | 2,449,245 | 3,005,907 | 81.5 |
| 千葉 | 2,170,350 | 2,612,335 | 83.1 | 2,190,320 | 2,623,559 | 83.5 |
| 茨城 | 1,415,424 | 1,794,304 | 78.9 | 1,429,410 | 1,806,618 | 79.1 |
| 栃木 | 926,534 | 1,223,351 | 75.7 | 938,492 | 1,233,094 | 76.1 |
| 群馬 | 958,884 | 1,273,991 | 75.3 | 967,184 | 1,280,387 | 75.5 |
| 山梨 | 349,399 | 511,039 | 68.4 | 352,584 | 513,963 | 68.6 |
| 長野 | 880,528 | 1,282,542 | 68.7 | 888,334 | 1,287,557 | 69.0 |
| 新潟 | 930,615 | 1,298,991 | 71.6 | 941,362 | 1,308,165 | 72.0 |
| 北陸・東海 | 8,115,443 | 9,999,403 | 81.2 | 8,185,422 | 10,054,576 | 81.4 |
| 富山 | 495,557 | 663,015 | 74.7 | 500,128 | 666,475 | 75.0 |
| 石川 | 495,033 | 661,636 | 74.8 | 499,571 | 666,015 | 75.0 |
| 福井 | 354,630 | 473,044 | 75.0 | 358,742 | 476,258 | 75.3 |
| 静岡 | 1,684,443 | 2,066,517 | 81.5 | 1,684,835 | 2,078,246 | 81.1 |
| 愛知 | 3,239,390 | 3,836,906 | 84.4 | 3,274,038 | 3,857,929 | 84.9 |
| 岐阜 | 993,585 | 1,229,878 | 80.8 | 1,003,033 | 1,233,711 | 81.3 |
| 三重 | 852,805 | 1,068,407 | 79.8 | 865,075 | 1,075,942 | 80.4 |
| 近畿・中国 | 9,384,985 | 11,585,290 | 81.0 | 9,459,709 | 11,607,827 | 81.5 |
| 大阪 | 2,345,049 | 2,683,315 | 87.4 | 2,348,247 | 2,664,980 | 88.1 |
| 京都 | 810,162 | 968,444 | 83.7 | 815,093 | 967,359 | 84.3 |
| 滋賀 | 564,318 | 724,974 | 77.8 | 572,940 | 730,298 | 78.5 |
| 奈良 | 533,112 | 625,502 | 85.2 | 535,630 | 627,299 | 85.4 |
| 和歌山 | 404,641 | 503,530 | 80.4 | 408,576 | 506,937 | 80.6 |
| 兵庫 | 1,815,399 | 2,194,853 | 82.7 | 1,833,035 | 2,202,725 | 83.2 |
| 岡山 | 823,335 | 1,065,800 | 77.3 | 834,614 | 1,071,998 | 77.9 |
| 広島 | 1,067,848 | 1,349,766 | 79.1 | 1,079,092 | 1,357,206 | 79.5 |
| 鳥取 | 222,255 | 318,864 | 69.7 | 225,418 | 320,648 | 70.3 |
| 島根 | 219,239 | 376,897 | 58.2 | 223,281 | 380,363 | 58.7 |
| 山口 | 579,627 | 773,345 | 75.0 | 583,783 | 778,014 | 75.0 |
| 四国 | 1,494,136 | 2,017,928 | 74.0 | 1,512,454 | 2,031,588 | 74.4 |
| 香川 | 422,889 | 537,998 | 78.6 | 428,847 | 542,827 | 79.0 |
| 愛媛 | 514,575 | 688,888 | 74.7 | 520,119 | 692,596 | 75.1 |
| 徳島 | 325,158 | 424,036 | 76.7 | 329,142 | 426,562 | 77.2 |
| 高知 | 231,514 | 367,006 | 63.1 | 234,346 | 369,603 | 63.4 |
| 九州 | 5,020,065 | 7,156,887 | 70.1 | 5,111,409 | 7,228,766 | 70.7 |
| 福岡 | 1,875,037 | 2,342,430 | 80.0 | 1,904,103 | 2,362,620 | 80.6 |
| 長崎 | 450,407 | 639,101 | 70.5 | 457,805 | 643,865 | 71.1 |
| 佐賀 | 316,996 | 454,061 | 69.8 | 323,438 | 458,869 | 70.5 |
| 大分 | 425,845 | 636,354 | 66.9 | 434,753 | 641,685 | 67.8 |
| 熊本 | 645,669 | 927,178 | 69.6 | 656,918 | 937,023 | 70.1 |
| 宮崎 | 383,195 | 614,188 | 62.4 | 389,163 | 619,871 | 62.8 |
| 鹿児島 | 547,935 | 865,271 | 63.3 | 559,171 | 872,982 | 64.1 |
| 沖縄 | 374,981 | 678,304 | 55.3 | 386,058 | 691,851 | 55.8 |
| 合計 | 44,667,737 | 57,411,148 | 77.8 | 45,095,166 | 57,637,404 | 78.2 |

(注) 1. 付保台数は、各年度3月末の自家用普通乗用車、自家用小型乗用車および軽四輪乗用車の合計の有効契約台数である。

都道府県別普及率表〈自家用乗用車〉

| 平成 22 年 度 | | | 平成 23 年 度 | | |
|------------|------------|------|------------|------------|------|
| 付保台数 | 保有車両数 | 普及率 | 付保台数 | 保有車両数 | 普及率 |
| 台 | 台 | % | 台 | 台 | % |
| 2,057,421 | 2,679,193 | 76.8 | 2,058,933 | 2,699,032 | 76.3 |
| 3,467,337 | 4,921,223 | 70.5 | 3,513,046 | 4,988,702 | 70.4 |
| 508,206 | 691,423 | 73.5 | 513,012 | 701,031 | 73.2 |
| 454,526 | 687,429 | 66.1 | 460,483 | 696,842 | 66.1 |
| 364,327 | 574,242 | 63.4 | 367,289 | 579,375 | 63.4 |
| 886,262 | 1,169,365 | 75.8 | 906,056 | 1,194,312 | 75.9 |
| 454,452 | 659,460 | 68.9 | 458,572 | 667,896 | 68.7 |
| 799,564 | 1,139,304 | 70.2 | 807,634 | 1,149,246 | 70.3 |
| 15,413,712 | 19,193,635 | 80.3 | 15,437,404 | 19,348,793 | 79.8 |
| 2,623,675 | 3,070,164 | 85.5 | 2,598,086 | 3,070,971 | 84.6 |
| 2,536,010 | 2,987,355 | 84.9 | 2,527,401 | 2,998,527 | 84.3 |
| 2,465,374 | 3,018,125 | 81.7 | 2,471,747 | 3,043,604 | 81.2 |
| 2,209,722 | 2,635,994 | 83.8 | 2,216,424 | 2,662,850 | 83.2 |
| 1,443,323 | 1,822,250 | 79.2 | 1,457,785 | 1,850,539 | 78.8 |
| 950,380 | 1,243,276 | 76.4 | 957,837 | 1,257,794 | 76.2 |
| 977,912 | 1,288,485 | 75.9 | 984,472 | 1,302,492 | 75.6 |
| 355,589 | 518,492 | 68.6 | 357,265 | 524,245 | 68.1 |
| 899,508 | 1,294,536 | 69.5 | 907,023 | 1,308,133 | 69.3 |
| 952,219 | 1,314,958 | 72.4 | 959,364 | 1,329,638 | 72.2 |
| 8,263,044 | 10,105,899 | 81.8 | 8,296,437 | 10,227,297 | 81.1 |
| 505,650 | 670,524 | 75.4 | 509,356 | 678,581 | 75.1 |
| 505,763 | 670,534 | 75.4 | 508,834 | 679,065 | 74.9 |
| 363,649 | 479,339 | 75.9 | 367,100 | 485,480 | 75.6 |
| 1,688,259 | 2,088,469 | 80.8 | 1,687,464 | 2,113,415 | 79.8 |
| 3,308,130 | 3,875,617 | 85.4 | 3,323,437 | 3,923,641 | 84.7 |
| 1,013,673 | 1,237,638 | 81.9 | 1,015,062 | 1,249,646 | 81.2 |
| 877,920 | 1,083,778 | 81.0 | 885,184 | 1,097,469 | 80.7 |
| 9,536,173 | 11,644,470 | 81.9 | 9,569,307 | 11,750,445 | 81.4 |
| 2,357,764 | 2,663,447 | 88.5 | 2,352,672 | 2,678,164 | 87.8 |
| 818,959 | 967,062 | 84.7 | 818,525 | 973,212 | 84.1 |
| 582,173 | 737,238 | 79.0 | 588,757 | 748,561 | 78.7 |
| 537,917 | 628,987 | 85.5 | 538,148 | 633,044 | 85.0 |
| 412,233 | 510,461 | 80.8 | 414,833 | 515,090 | 80.5 |
| 1,847,034 | 2,207,586 | 83.7 | 1,853,703 | 2,226,600 | 83.3 |
| 844,075 | 1,078,995 | 78.2 | 852,106 | 1,091,979 | 78.0 |
| 1,091,079 | 1,363,717 | 80.0 | 1,097,541 | 1,379,371 | 79.6 |
| 228,584 | 323,350 | 70.7 | 230,402 | 327,081 | 70.4 |
| 226,932 | 382,557 | 59.3 | 229,338 | 387,681 | 59.2 |
| 589,423 | 781,070 | 75.5 | 593,282 | 789,662 | 75.1 |
| 1,531,563 | 2,046,826 | 74.8 | 1,545,746 | 2,069,736 | 74.7 |
| 435,044 | 547,901 | 79.4 | 439,944 | 554,917 | 79.3 |
| 525,613 | 696,738 | 75.4 | 529,621 | 704,536 | 75.2 |
| 333,463 | 429,802 | 77.6 | 336,638 | 434,424 | 77.5 |
| 237,443 | 372,385 | 63.8 | 239,543 | 375,859 | 63.7 |
| 5,191,860 | 7,298,291 | 71.1 | 5,245,531 | 7,400,695 | 70.9 |
| 1,928,572 | 2,381,861 | 81.0 | 1,946,007 | 2,412,790 | 80.7 |
| 465,525 | 648,741 | 71.8 | 469,759 | 656,712 | 71.5 |
| 329,171 | 463,285 | 71.1 | 332,079 | 469,515 | 70.7 |
| 442,098 | 647,140 | 68.3 | 448,015 | 653,281 | 68.6 |
| 667,477 | 945,458 | 70.6 | 675,394 | 959,274 | 70.4 |
| 395,975 | 625,004 | 63.4 | 400,269 | 634,517 | 63.1 |
| 568,017 | 879,946 | 64.6 | 573,867 | 892,044 | 64.3 |
| 395,025 | 706,856 | 55.9 | 400,141 | 722,562 | 55.4 |
| 45,499,946 | 57,889,537 | 78.6 | 45,716,685 | 58,484,700 | 78.2 |

2. 保有車両数は、「自動車保有車両数・月報」((財)自動車検査登録情報協会発行)による。各年度とも3月末の自家用普通乗用車、自家用小型乗用車および軽四輪乗用車の合計である。

第20表 任意自動車保険 対人賠償責任保険

| 用途・車種 | | 保険金額 | | 2,000万円まで | | 2,000万円超 5,000万円まで | | 5,000万円超 1億円まで | |
|-------|---------|------|---------|-----------|--------|-----------------------|---------|-------------------|--|
| | | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | | |
| | | 台 | % | 台 | % | 台 | % | | |
| 1 | 自家用乗用車 | 普通 | 10,639 | 0.1 | 4,561 | 0.0 | 11,898 | 0.1 | |
| 2 | | 小型 | 13,852 | 0.1 | 8,820 | 0.0 | 22,124 | 0.1 | |
| 3 | 営業用乗用車 | | 162 | 0.1 | 334 | 0.2 | 39,522 | 20.7 | |
| 4 | 軽四輪自動車 | 乗用車 | 6,344 | 0.0 | 8,278 | 0.1 | 13,822 | 0.1 | |
| 5 | | 貨物車 | 12,302 | 0.2 | 20,105 | 0.4 | 31,488 | 0.6 | |
| 6 | 自家用貨物車 | 普通 | 2,730 | 0.3 | 2,848 | 0.3 | 5,515 | 0.5 | |
| 7 | | 小型 | 14,109 | 0.5 | 6,123 | 0.2 | 15,383 | 0.6 | |
| 8 | 営業用貨物車 | 普通 | 843 | 0.1 | 4,274 | 0.5 | 12,455 | 1.5 | |
| 9 | | 小型 | 62 | 0.1 | 211 | 0.4 | 962 | 1.6 | |
| 10 | バス | 自家用 | 922 | 1.0 | 218 | 0.2 | 499 | 0.5 | |
| 11 | | 営業用 | 3,867 | 3.4 | 617 | 0.5 | 20,095 | 17.5 | |
| 12 | 二輪車 | | 9,879 | 0.6 | 3,494 | 0.2 | 3,272 | 0.2 | |
| 13 | 原動機付自転車 | | 16,917 | 1.5 | 16,030 | 1.4 | 11,885 | 1.1 | |
| 14 | ダンプカー | | 938 | 0.2 | 1,719 | 0.4 | 2,950 | 0.7 | |
| 15 | 特種用途自動車 | | 20,436 | 7.0 | 3,492 | 1.2 | 3,833 | 1.3 | |
| 16 | 工作車 | | 5,783 | 1.1 | 10,717 | 2.0 | 13,452 | 2.6 | |
| 17 | 計 | | 119,785 | 0.2 | 91,841 | 0.2 | 209,155 | 0.4 | |
| 18 | レンタカー | | 1,101 | 0.2 | 500 | 0.1 | 3,920 | 0.5 | |
| 19 | 合計 | | 120,886 | 0.2 | 92,341 | 0.2 | 213,075 | 0.4 | |

(注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。

2. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車が、それぞれ含まれている。

3. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

4. 保険金額合計には、保険金額不明分が含まれる。

保険金額別契約構成表 <平成23年度>

| 1億円超 2億円まで | | 無 制 限 | | 合 計 | | |
|---------------|-----|------------|------|------------|-------|----|
| 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | |
| 台 | % | 台 | % | 台 | % | |
| 248 | 0.0 | 13,741,728 | 99.8 | 13,769,075 | 100.0 | 1 |
| 564 | 0.0 | 17,784,234 | 99.7 | 17,829,593 | 100.0 | 2 |
| 2,362 | 1.2 | 148,297 | 77.8 | 190,677 | 100.0 | 3 |
| 227 | 0.0 | 14,068,449 | 99.8 | 14,097,120 | 100.0 | 4 |
| 273 | 0.0 | 4,976,469 | 98.7 | 5,040,637 | 100.0 | 5 |
| 118 | 0.0 | 1,050,222 | 98.9 | 1,061,432 | 100.0 | 6 |
| 275 | 0.0 | 2,601,274 | 98.6 | 2,637,164 | 100.0 | 7 |
| 1,110 | 0.1 | 789,927 | 97.7 | 808,609 | 100.0 | 8 |
| 79 | 0.1 | 57,247 | 97.8 | 58,561 | 100.0 | 9 |
| 12 | 0.0 | 89,814 | 98.2 | 91,465 | 100.0 | 10 |
| 1 | 0.0 | 90,447 | 78.6 | 115,027 | 100.0 | 11 |
| 77 | 0.0 | 1,508,060 | 98.9 | 1,524,781 | 100.0 | 12 |
| 137 | 0.0 | 1,085,749 | 96.0 | 1,130,718 | 100.0 | 13 |
| 59 | 0.0 | 425,151 | 98.7 | 430,817 | 100.0 | 14 |
| 32 | 0.0 | 264,574 | 90.5 | 292,367 | 100.0 | 15 |
| 599 | 0.1 | 492,738 | 94.2 | 523,289 | 100.0 | 16 |
| 6,173 | 0.0 | 59,174,380 | 99.3 | 59,601,332 | 100.0 | 17 |
| 8 | 0.0 | 709,843 | 99.2 | 715,372 | 100.0 | 18 |
| 6,181 | 0.0 | 59,884,223 | 99.3 | 60,316,704 | 100.0 | 19 |

第21表 任意自動車保険 対物賠償責任保険

| 用途・車種 | 保険金額 | | 500万円まで | | 500万円超 1,000万円まで | | 1,000万円超 2,000万円まで | |
|------------|------|-----|-----------|-----|---------------------|------|-----------------------|------|
| | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 |
| 1 自家用乗用車 | 普通 | 台 | 145,559 | % | 464,739 | 1.1 | 174,882 | 3.4 |
| | 小型 | 台 | 290,406 | % | 763,446 | 1.6 | 239,168 | 4.3 |
| 3 営業用乗用車 | | 台 | 108,030 | % | 19,418 | 53.6 | 2,662 | 9.6 |
| 4 軽四輪自動車 | 乗用車 | 台 | 242,390 | % | 599,911 | 1.7 | 139,631 | 4.3 |
| | 貨物車 | 台 | 361,389 | % | 376,693 | 7.2 | 66,208 | 7.5 |
| 6 自家用貨物車 | 普通 | 台 | 50,649 | % | 92,429 | 4.8 | 22,810 | 8.8 |
| | 小型 | 台 | 152,851 | % | 214,989 | 5.8 | 46,378 | 8.2 |
| 8 営業用貨物車 | 普通 | 台 | 72,997 | % | 69,632 | 9.1 | 36,771 | 8.7 |
| | 小型 | 台 | 7,147 | % | 6,747 | 12.1 | 2,435 | 11.4 |
| 10 バス | 自家用 | 台 | 4,287 | % | 5,802 | 4.7 | 1,133 | 6.4 |
| | 営業用 | 台 | 43,182 | % | 9,131 | 37.8 | 1,630 | 8.0 |
| 12 二輪車 | | 台 | 79,231 | % | 86,872 | 5.2 | 12,563 | 5.7 |
| 13 原動機付自転車 | | 台 | 320,398 | % | 57,018 | 28.6 | 6,971 | 5.1 |
| 14 ダンプカー | | 台 | 18,325 | % | 32,579 | 4.3 | 8,731 | 7.6 |
| 15 特種用途自動車 | | 台 | 42,784 | % | 22,534 | 14.7 | 4,124 | 7.8 |
| 16 工作車 | | 台 | 87,639 | % | 73,370 | 17.7 | 18,800 | 14.8 |
| 17 計 | | 台 | 2,027,264 | % | 2,895,310 | 3.4 | 784,897 | 4.9 |
| 18 レンタカー | | 台 | 56,152 | % | 115,325 | 7.9 | 48,977 | 16.1 |
| 19 合計 | | 台 | 2,083,416 | % | 3,010,635 | 3.5 | 833,874 | 5.0 |

(注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。

2. 軽四輪自動車（貨物車）には軽三輪車が、自家用貨物車（小型）には自家用三輪車が、営業用貨物車（小型）には営業用三輪車が、それぞれ含まれている。

3. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

4. 保険金額合計には、保険金額不明分が含まれる。

保険金額別契約構成表 <平成23年度>

| 2,000万円超 | | 無 制 限 | | 合 計 | | |
|----------|------|------------|------|------------|-------|----|
| 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | |
| 台 | % | 台 | % | 台 | % | |
| 51,674 | 0.4 | 12,920,921 | 93.9 | 13,757,775 | 100.0 | 1 |
| 72,012 | 0.4 | 16,445,114 | 92.3 | 17,810,147 | 100.0 | 2 |
| 1,794 | 0.9 | 69,799 | 34.6 | 201,703 | 100.0 | 3 |
| 40,675 | 0.3 | 13,059,917 | 92.7 | 14,082,523 | 100.0 | 4 |
| 24,585 | 0.5 | 4,177,820 | 83.4 | 5,006,695 | 100.0 | 5 |
| 18,877 | 1.8 | 869,785 | 82.5 | 1,054,550 | 100.0 | 6 |
| 22,009 | 0.8 | 2,189,769 | 83.4 | 2,625,996 | 100.0 | 7 |
| 43,623 | 5.4 | 581,022 | 72.3 | 804,045 | 100.0 | 8 |
| 1,787 | 3.0 | 40,983 | 69.3 | 59,099 | 100.0 | 9 |
| 412 | 0.5 | 79,010 | 87.2 | 90,644 | 100.0 | 10 |
| 1,778 | 1.6 | 58,630 | 51.3 | 114,351 | 100.0 | 11 |
| 3,500 | 0.2 | 1,336,422 | 88.0 | 1,518,587 | 100.0 | 12 |
| 2,813 | 0.3 | 731,964 | 65.4 | 1,119,163 | 100.0 | 13 |
| 3,892 | 0.9 | 363,918 | 85.1 | 427,445 | 100.0 | 14 |
| 2,658 | 0.9 | 218,098 | 75.2 | 290,198 | 100.0 | 15 |
| 61,684 | 12.5 | 252,906 | 51.2 | 494,399 | 100.0 | 16 |
| 353,773 | 0.6 | 53,396,078 | 89.8 | 59,457,320 | 100.0 | 17 |
| 15,340 | 2.1 | 478,482 | 67.0 | 714,277 | 100.0 | 18 |
| 369,113 | 0.6 | 53,874,560 | 89.5 | 60,171,597 | 100.0 | 19 |

第22表 任意自動車保険 年齢条件別

| 用途・車種 | 年 齢 条 件 | 対 人 賠 償 | | 対 物 賠 償 | |
|---------|----------|------------|-------|------------|-------|
| | | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 |
| 自家用乗用車 | | 台 | % | 台 | % |
| | 年齢を問わず補償 | 588,782 | 2.0 | 588,167 | 2.0 |
| | 21歳以上補償 | 2,127,417 | 7.2 | 2,126,382 | 7.2 |
| | 26歳以上補償 | 5,630,433 | 19.0 | 5,622,262 | 19.0 |
| | 30歳以上補償 | 6,063,086 | 20.5 | 6,055,906 | 20.5 |
| | そ の 他 | 15,180,881 | 51.3 | 15,178,700 | 51.3 |
| | 計 | 29,590,599 | 100.0 | 29,571,417 | 100.0 |
| 軽四輪乗用車 | 年齢を問わず補償 | 549,034 | 4.1 | 548,239 | 4.1 |
| | 21歳以上補償 | 1,444,751 | 10.7 | 1,443,907 | 10.7 |
| | 26歳以上補償 | 2,608,992 | 19.3 | 2,605,152 | 19.3 |
| | 30歳以上補償 | 2,427,167 | 18.0 | 2,423,734 | 18.0 |
| | そ の 他 | 6,464,749 | 47.9 | 6,463,810 | 47.9 |
| | 計 | 13,494,693 | 100.0 | 13,484,842 | 100.0 |
| 二輪自動車 | 年齢を問わず補償 | 78,159 | 5.2 | 78,163 | 5.2 |
| | 21歳以上補償 | 182,199 | 12.2 | 182,047 | 12.2 |
| | 26歳以上補償 | 513,391 | 34.3 | 512,173 | 34.3 |
| | 30歳以上補償 | 707,164 | 47.2 | 705,996 | 47.2 |
| | そ の 他 | 16,845 | 1.1 | 16,687 | 1.1 |
| | 計 | 1,497,758 | 100.0 | 1,495,066 | 100.0 |
| 原動機付自転車 | 年齢を問わず補償 | 71,845 | 10.2 | 71,534 | 10.2 |
| | 21歳以上補償 | 632,347 | 89.7 | 628,128 | 89.6 |
| | そ の 他 | 1,068 | 0.2 | 1,058 | 0.2 |
| | 計 | 705,260 | 100.0 | 700,720 | 100.0 |
| 合 計 | 年齢を問わず補償 | 1,287,820 | 2.8 | 1,286,103 | 2.8 |
| | 21歳以上補償 | 4,386,714 | 9.7 | 4,380,464 | 9.7 |
| | 26歳以上補償 | 8,752,816 | 19.3 | 8,739,587 | 19.3 |
| | 30歳以上補償 | 9,197,417 | 20.3 | 9,185,636 | 20.3 |
| | そ の 他 | 21,663,543 | 47.8 | 21,660,255 | 47.9 |
| | 計 | 45,288,310 | 100.0 | 45,252,045 | 100.0 |

(注) 1. 契約台数は、新契約の台数である。

2. フリート契約、自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。フリート契約とは、保険契約者の総付保台数が10台以上の契約をいう。

契約構成表 <平成23年度>

| 搭 乗 者 傷 害 | | 車 両 | | 合 計 | |
|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 | 契約台数 | 構成比 |
| 台 | % | 台 | % | 台 | % |
| 366,216 | 1.9 | 333,149 | 1.7 | 589,602 | 2.0 |
| 1,315,762 | 6.8 | 1,329,214 | 6.8 | 2,129,699 | 7.2 |
| 3,573,243 | 18.5 | 3,659,551 | 18.7 | 5,659,053 | 19.1 |
| 4,578,757 | 23.6 | 3,709,315 | 19.0 | 6,063,694 | 20.5 |
| 9,528,494 | 49.2 | 10,500,032 | 53.8 | 15,181,144 | 51.2 |
| 19,362,472 | 100.0 | 19,531,261 | 100.0 | 29,623,192 | 100.0 |
| 334,363 | 3.9 | 297,501 | 3.8 | 549,481 | 4.1 |
| 883,142 | 10.3 | 857,784 | 10.9 | 1,445,911 | 10.7 |
| 1,615,817 | 18.8 | 1,492,970 | 18.9 | 2,615,836 | 19.4 |
| 1,805,927 | 21.0 | 1,247,826 | 15.8 | 2,427,401 | 18.0 |
| 3,976,549 | 46.2 | 3,998,474 | 50.6 | 6,464,812 | 47.9 |
| 8,615,798 | 100.0 | 7,894,555 | 100.0 | 13,503,441 | 100.0 |
| 52,093 | 4.4 | 489 | 1.9 | 78,358 | 5.2 |
| 135,324 | 11.5 | 1,559 | 6.1 | 182,638 | 12.1 |
| 415,930 | 35.4 | 10,098 | 39.4 | 515,711 | 34.3 |
| 559,814 | 47.7 | 12,954 | 50.6 | 709,825 | 47.2 |
| 11,506 | 1.0 | 518 | 2.0 | 16,858 | 1.1 |
| 1,174,667 | 100.0 | 25,618 | 100.0 | 1,503,390 | 100.0 |
| 54,119 | 9.3 | 1,267 | 22.9 | 72,115 | 10.2 |
| 525,129 | 90.5 | 4,261 | 77.0 | 635,707 | 89.7 |
| 777 | 0.1 | 6 | 0.1 | 1,069 | 0.2 |
| 580,025 | 100.0 | 5,534 | 100.0 | 708,891 | 100.0 |
| 806,791 | 2.7 | 632,406 | 2.3 | 1,289,556 | 2.8 |
| 2,859,357 | 9.6 | 2,192,818 | 8.0 | 4,393,955 | 9.7 |
| 5,604,990 | 18.9 | 5,162,619 | 18.8 | 8,790,600 | 19.4 |
| 6,944,498 | 23.4 | 4,970,095 | 18.1 | 9,200,920 | 20.3 |
| 13,517,326 | 45.5 | 14,499,030 | 52.8 | 21,663,883 | 47.8 |
| 29,732,962 | 100.0 | 27,456,968 | 100.0 | 45,338,914 | 100.0 |

第23表 任意自動車保険 事故類型別支払統計表 <平成23年度>

| 担保種目 | 事故類型 | 支払件数 | | 支払保険金 |
|-------|-------------|-----------|-------|-------------|
| | | 件 | 構成比 | |
| 対人賠償 | | 件 | % | 千円 |
| | 「自動車」対「自動車」 | 384,537 | 77.5 | 241,530,493 |
| | 「自動車」対「人」 | 87,775 | 17.7 | 129,855,613 |
| | 「自動車」対「物」 | 9,644 | 1.9 | 9,943,857 |
| | 自動車単独 | 14,275 | 2.9 | 13,319,637 |
| | 合計 | 496,231 | 100.0 | 394,649,600 |
| 対物賠償 | 「自動車」対「自動車」 | 2,403,142 | 87.5 | 592,522,462 |
| | 「自動車」対「人」 | 69,736 | 2.5 | 3,866,104 |
| | 「自動車」対「物」 | 240,544 | 8.8 | 75,022,014 |
| | 自動車単独 | 33,021 | 1.2 | 9,801,335 |
| | 合計 | 2,746,443 | 100.0 | 681,211,915 |
| 搭乗者傷害 | 「自動車」対「自動車」 | 406,490 | 86.2 | 63,590,278 |
| | 「自動車」対「人」 | 3,933 | 0.8 | 1,087,355 |
| | 「自動車」対「物」 | 32,205 | 6.8 | 8,509,344 |
| | 自動車単独 | 29,119 | 6.2 | 8,845,616 |
| | 合計 | 471,747 | 100.0 | 82,032,593 |
| 車両 | 「自動車」対「自動車」 | 1,294,478 | 38.4 | 294,750,145 |
| | 「自動車」対「人」 | 32,041 | 1.0 | 6,073,171 |
| | 「自動車」対「物」 | 960,002 | 28.5 | 244,447,676 |
| | 自動車単独 | 1,081,946 | 32.1 | 226,134,216 |
| | 合計 | 3,368,467 | 100.0 | 771,405,208 |

(注) 1. 自動車運転者損害賠償責任保険（ドライバー保険）契約（説明は第13表その1（注）5. 参照）、販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の自動車の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

2. 合計には、事故類型不明分が含まれている。

3. 事故類型「自動車」対「人」中の「人」には、軽車両搭乗中が含まれている。

第24表 任意自動車保険 車両保険

| 事故形態 都道府県 | 他車・物・人との衝突、 接触、転覆、墜落 | | | 台風・竜巻・洪水・高潮 | | |
|--------------|-------------------------|------|-------------|-------------|------|------------|
| | 支払件数 | | 支払保険金 | 支払件数 | | 支払保険金 |
| | 件 | 構成比 | | 件 | 構成比 | |
| | 件 | % | 千円 | 件 | % | 千円 |
| 北海道 | 130,854 | 66.6 | 32,615,990 | 4,545 | 2.3 | 1,297,389 |
| 青森 | 29,450 | 80.4 | 6,357,840 | 33 | 0.1 | 21,232 |
| 岩手 | 22,373 | 74.5 | 4,463,599 | 49 | 0.2 | 22,928 |
| 宮城 | 49,879 | 75.0 | 11,288,907 | 1,072 | 1.6 | 845,569 |
| 秋田 | 21,225 | 80.4 | 4,197,476 | 32 | 0.1 | 19,372 |
| 山形 | 30,423 | 80.0 | 5,713,632 | 37 | 0.1 | 19,817 |
| 福島 | 45,060 | 74.7 | 9,715,489 | 900 | 1.5 | 777,030 |
| 茨城 | 67,826 | 77.4 | 16,379,540 | 635 | 0.7 | 198,243 |
| 栃木 | 40,787 | 76.3 | 9,666,437 | 136 | 0.3 | 68,164 |
| 群馬 | 49,198 | 79.5 | 11,270,925 | 257 | 0.4 | 159,747 |
| 埼玉 | 118,037 | 76.1 | 30,284,128 | 857 | 0.6 | 395,729 |
| 千叶 | 122,929 | 77.5 | 32,346,945 | 1,008 | 0.6 | 320,593 |
| 東京都 | 155,579 | 75.4 | 44,523,218 | 1,240 | 0.6 | 481,575 |
| 神奈川県 | 136,900 | 75.4 | 34,446,671 | 2,389 | 1.3 | 761,516 |
| 新潟 | 50,823 | 72.4 | 9,746,106 | 824 | 1.2 | 485,353 |
| 富山 | 30,353 | 76.2 | 6,461,118 | 22 | 0.1 | 9,611 |
| 石川 | 25,181 | 76.1 | 5,091,749 | 11 | 0.0 | 5,129 |
| 福井 | 22,216 | 78.9 | 4,630,623 | 23 | 0.1 | 10,539 |
| 山梨 | 15,716 | 81.6 | 3,578,180 | 64 | 0.3 | 32,244 |
| 長野 | 47,155 | 80.2 | 9,614,330 | 49 | 0.1 | 20,623 |
| 岐阜 | 73,368 | 74.2 | 18,355,620 | 486 | 0.5 | 406,120 |
| 静岡県 | 89,497 | 75.3 | 20,374,542 | 6,265 | 5.3 | 1,735,323 |
| 愛知県 | 224,574 | 73.3 | 56,744,602 | 2,266 | 0.7 | 1,545,715 |
| 三重 | 53,558 | 74.2 | 13,481,017 | 876 | 1.2 | 567,702 |
| 滋賀 | 30,362 | 75.6 | 7,426,387 | 207 | 0.5 | 39,373 |
| 京都 | 47,055 | 76.6 | 11,375,165 | 117 | 0.2 | 58,354 |
| 大阪 | 146,673 | 71.4 | 40,372,412 | 217 | 0.1 | 150,662 |
| 兵庫県 | 103,017 | 73.4 | 27,413,849 | 1,997 | 1.4 | 1,789,483 |
| 奈良 | 30,003 | 77.9 | 7,643,618 | 72 | 0.2 | 49,308 |
| 和歌山 | 17,755 | 73.4 | 4,175,390 | 1,454 | 6.0 | 1,216,553 |
| 鳥取 | 16,017 | 73.8 | 3,061,010 | 72 | 0.3 | 18,425 |
| 島根 | 13,180 | 75.6 | 2,465,816 | 32 | 0.2 | 5,814 |
| 岡山 | 44,433 | 77.2 | 10,436,946 | 815 | 1.4 | 534,845 |
| 広島 | 58,570 | 76.6 | 13,382,847 | 210 | 0.3 | 75,820 |
| 山口 | 34,325 | 75.6 | 6,954,252 | 161 | 0.4 | 57,019 |
| 徳島 | 16,795 | 79.7 | 3,733,390 | 595 | 2.8 | 299,575 |
| 香川 | 22,146 | 84.5 | 4,917,512 | 175 | 0.7 | 47,375 |
| 愛媛 | 24,799 | 79.6 | 4,669,306 | 101 | 0.3 | 26,689 |
| 高知 | 11,200 | 85.6 | 2,031,976 | 35 | 0.3 | 7,110 |
| 福岡 | 112,448 | 77.7 | 23,703,087 | 272 | 0.2 | 101,322 |
| 佐賀 | 16,507 | 84.4 | 3,408,202 | 40 | 0.2 | 10,660 |
| 長崎 | 21,719 | 87.4 | 3,807,031 | 65 | 0.3 | 16,064 |
| 熊本 | 37,541 | 81.9 | 7,173,884 | 99 | 0.2 | 31,522 |
| 大分 | 22,072 | 81.8 | 4,160,921 | 81 | 0.3 | 28,222 |
| 宮崎 | 19,924 | 83.2 | 3,286,353 | 147 | 0.6 | 33,582 |
| 鹿児島 | 24,752 | 85.2 | 4,383,351 | 119 | 0.4 | 39,717 |
| 沖縄 | 18,000 | 73.9 | 2,807,957 | 3,605 | 14.8 | 652,040 |
| 合計 | 2,545,676 | 75.6 | 604,959,041 | 34,956 | 1.0 | 15,558,433 |

(注) 1. 販売用・修理工場等受託車、特殊な用途・使用方法の保険契約および特殊な契約条件による保険契約を除く。

2. 「その他」には、火災・爆発、飛来物・落下物との衝突等が含まれている。

3. 都道府県合計には、都道府県不明分が含まれている。

都道府県別・事故形態別支払統計表〈平成23年度〉

| 盗 難 | | | そ の 他 | | | 合 計 | | |
|--------|-----|------------|---------|------|-------------|-----------|-------|-------------|
| 支払件数 | 構成比 | 支払保険金 | 支払件数 | 構成比 | 支払保険金 | 支払件数 | 構成比 | 支払保険金 |
| | | | | | | | | |
| 1,233 | 0.6 | 316,403 | 59,790 | 30.4 | 11,118,006 | 196,422 | 100.0 | 45,347,788 |
| 24 | 0.1 | 8,234 | 7,129 | 19.5 | 1,073,807 | 36,636 | 100.0 | 7,461,113 |
| 20 | 0.1 | 7,327 | 7,584 | 25.3 | 1,647,652 | 30,026 | 100.0 | 6,141,506 |
| 119 | 0.2 | 64,523 | 15,425 | 23.2 | 5,097,604 | 66,495 | 100.0 | 17,296,603 |
| 11 | 0.0 | 5,026 | 5,142 | 19.5 | 740,696 | 26,410 | 100.0 | 4,962,570 |
| 24 | 0.1 | 8,049 | 7,541 | 19.8 | 1,052,221 | 38,025 | 100.0 | 6,793,719 |
| 145 | 0.2 | 81,961 | 14,220 | 23.6 | 2,157,164 | 60,325 | 100.0 | 12,731,644 |
| 894 | 1.0 | 835,302 | 18,250 | 20.8 | 2,981,767 | 87,605 | 100.0 | 20,394,852 |
| 395 | 0.7 | 380,006 | 12,147 | 22.7 | 1,767,530 | 53,465 | 100.0 | 11,882,137 |
| 406 | 0.7 | 314,689 | 12,003 | 19.4 | 1,768,160 | 61,864 | 100.0 | 13,513,521 |
| 1,940 | 1.3 | 1,309,760 | 34,190 | 22.1 | 5,883,534 | 155,024 | 100.0 | 37,873,151 |
| 2,696 | 1.7 | 2,590,643 | 31,924 | 20.1 | 5,608,486 | 158,557 | 100.0 | 40,866,667 |
| 1,196 | 0.6 | 1,052,805 | 48,346 | 23.4 | 8,709,986 | 206,361 | 100.0 | 54,767,584 |
| 2,053 | 1.1 | 1,599,889 | 40,290 | 22.2 | 6,630,129 | 181,632 | 100.0 | 43,438,205 |
| 139 | 0.2 | 43,946 | 18,449 | 26.3 | 2,473,908 | 70,235 | 100.0 | 12,749,313 |
| 121 | 0.3 | 26,155 | 9,335 | 23.4 | 1,232,719 | 39,831 | 100.0 | 7,729,603 |
| 117 | 0.4 | 34,987 | 7,788 | 23.5 | 1,012,576 | 33,097 | 100.0 | 6,144,441 |
| 93 | 0.3 | 31,901 | 5,816 | 20.7 | 820,182 | 28,148 | 100.0 | 5,493,245 |
| 40 | 0.2 | 13,777 | 3,448 | 17.9 | 523,392 | 19,268 | 100.0 | 4,147,593 |
| 143 | 0.2 | 49,183 | 11,444 | 19.5 | 1,539,349 | 58,791 | 100.0 | 11,223,485 |
| 1,702 | 1.7 | 997,872 | 23,330 | 23.6 | 3,237,028 | 98,886 | 100.0 | 22,996,640 |
| 467 | 0.4 | 195,483 | 22,684 | 19.1 | 3,630,102 | 118,913 | 100.0 | 25,935,450 |
| 11,194 | 3.7 | 8,588,990 | 68,309 | 22.3 | 10,853,453 | 306,343 | 100.0 | 77,732,760 |
| 854 | 1.2 | 440,658 | 16,904 | 23.4 | 2,639,175 | 72,192 | 100.0 | 17,128,552 |
| 325 | 0.8 | 165,197 | 9,275 | 23.1 | 1,372,179 | 40,169 | 100.0 | 9,003,136 |
| 879 | 1.4 | 438,560 | 13,388 | 21.8 | 2,256,010 | 61,439 | 100.0 | 14,128,089 |
| 7,675 | 3.7 | 4,062,074 | 50,743 | 24.7 | 9,981,340 | 205,308 | 100.0 | 54,566,488 |
| 2,323 | 1.7 | 1,341,059 | 32,965 | 23.5 | 6,019,054 | 140,302 | 100.0 | 36,563,445 |
| 470 | 1.2 | 228,117 | 7,983 | 20.7 | 1,447,951 | 38,528 | 100.0 | 9,368,994 |
| 182 | 0.8 | 88,701 | 4,790 | 19.8 | 989,126 | 24,181 | 100.0 | 6,469,770 |
| 49 | 0.2 | 20,656 | 5,570 | 25.7 | 702,979 | 21,708 | 100.0 | 3,803,070 |
| 25 | 0.1 | 6,477 | 4,197 | 24.1 | 505,969 | 17,434 | 100.0 | 2,984,076 |
| 322 | 0.6 | 172,138 | 11,989 | 20.8 | 1,727,363 | 57,559 | 100.0 | 12,871,292 |
| 184 | 0.2 | 71,369 | 17,465 | 22.9 | 2,562,998 | 76,429 | 100.0 | 16,093,034 |
| 105 | 0.2 | 33,318 | 10,825 | 23.8 | 1,540,706 | 45,416 | 100.0 | 8,585,295 |
| 33 | 0.2 | 17,738 | 3,640 | 17.3 | 573,634 | 21,063 | 100.0 | 4,624,337 |
| 94 | 0.4 | 30,131 | 3,781 | 14.4 | 570,142 | 26,196 | 100.0 | 5,565,160 |
| 78 | 0.3 | 24,304 | 6,196 | 19.9 | 893,138 | 31,174 | 100.0 | 5,613,437 |
| 54 | 0.4 | 18,633 | 1,800 | 13.8 | 256,924 | 13,089 | 100.0 | 2,314,643 |
| 1,483 | 1.0 | 475,310 | 30,581 | 21.1 | 4,608,752 | 144,784 | 100.0 | 28,888,471 |
| 92 | 0.5 | 30,014 | 2,909 | 14.9 | 415,741 | 19,548 | 100.0 | 3,864,617 |
| 39 | 0.2 | 18,552 | 3,021 | 12.2 | 423,228 | 24,844 | 100.0 | 4,264,875 |
| 143 | 0.3 | 26,088 | 8,061 | 17.6 | 1,203,986 | 45,844 | 100.0 | 8,435,480 |
| 63 | 0.2 | 13,158 | 4,762 | 17.7 | 654,820 | 26,978 | 100.0 | 4,857,121 |
| 64 | 0.3 | 16,080 | 3,801 | 15.9 | 493,089 | 23,936 | 100.0 | 3,829,104 |
| 34 | 0.1 | 8,327 | 4,139 | 14.3 | 598,406 | 29,044 | 100.0 | 5,029,801 |
| 30 | 0.1 | 3,722 | 2,711 | 11.1 | 373,360 | 24,346 | 100.0 | 3,837,079 |
| 40,803 | 1.2 | 26,326,429 | 747,032 | 22.2 | 124,561,445 | 3,368,467 | 100.0 | 771,405,348 |

IV. 損害保険全般

第25表 損害保険種目別元受正味保険料の推移

| 種目 \ 年度 | 平成19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 自動車 | 36,487 (41.5) | 35,993 (42.5) | 35,606 (43.1) | 35,773 (43.5) | 36,236 (42.8) |
| 自賠責 | 10,476 (11.9) | 8,728 (10.3) | 8,099 (9.8) | 8,101 (9.9) | 8,955 (10.6) |
| 計 | 46,964 (53.4) | 44,722 (52.8) | 43,705 (53.0) | 43,874 (53.4) | 45,192 (53.3) |
| 火災 | 14,686 (16.7) | 14,680 (17.3) | 14,643 (17.7) | 13,868 (16.9) | 14,537 (17.2) |
| 傷害 | 13,821 (15.7) | 12,770 (15.1) | 11,892 (14.4) | 12,069 (14.7) | 12,406 (14.6) |
| 海上・運送 | 3,287 (3.7) | 3,090 (3.7) | 2,568 (3.1) | 2,657 (3.2) | 2,653 (3.1) |
| その他 | 9,131 (10.4) | 9,361 (11.1) | 9,732 (11.8) | 9,759 (11.9) | 9,935 (11.7) |
| 合計 | 87,889 (100.0) | 84,622 (100.0) | 82,540 (100.0) | 82,228 (100.0) | 84,723 (100.0) |

- (注) 1. 元受正味保険料には、収入積立保険料を含む。
 2. 本表は「インシュアランス損害保険統計号」(株)保険研究所を用いて作成した。なお、「自動車」には対人賠償責任保険、対物賠償責任保険、搭乗者傷害保険および車両保険の他、人身傷害補償保険に係るデータ等を含んでいる。
 3. ()内は構成比(%)を示す。

第4部 自動車保険関連統計

I. 共済関係

II. 交通事故関係

III. 自動車保有登録関係

I. 共済関係

第26表 自賠責共済

| 年 度 | 契 約 | | | | 支 | |
|------|-----------|---------|------------|---------|-----|------------|
| | 件 数 | | 共 済 掛 金 | | 死 | 亡 |
| | 件 | % | 千円 | % | 件 | 千円 |
| 昭和45 | 2,923,354 | | 19,255,593 | | 496 | 2,105,422 |
| 50 | 2,732,993 | | 31,792,707 | | 658 | 6,360,930 |
| 55 | 2,759,764 | | 45,980,728 | | 624 | 8,935,923 |
| 60 | 3,138,386 | | 75,182,861 | | 615 | 9,920,758 |
| 61 | 3,225,300 | (2.8) | 83,883,351 | (11.6) | 630 | 10,211,859 |
| 62 | 3,241,266 | (0.5) | 82,938,910 | (△ 1.1) | 648 | 11,653,097 |
| 63 | 3,392,378 | (4.7) | 89,177,706 | (7.5) | 651 | 11,204,359 |
| 平成元 | 3,189,136 | (△ 6.0) | 85,634,404 | (△ 4.0) | 672 | 11,694,403 |
| 2 | 3,325,675 | (4.3) | 90,287,051 | (5.4) | 673 | 12,035,243 |
| 3 | 3,268,791 | (△ 1.7) | 80,536,948 | (△10.8) | 672 | 12,418,737 |
| 4 | 3,294,496 | (0.8) | 81,887,921 | (1.7) | 737 | 14,406,045 |
| 5 | 3,263,432 | (△ 0.9) | 70,517,578 | (△13.9) | 685 | 13,844,827 |
| 6 | 3,360,666 | (3.0) | 73,139,184 | (3.7) | 681 | 14,183,155 |
| 7 | 3,309,483 | (△ 1.5) | 73,916,381 | (1.1) | 664 | 13,641,336 |
| 8 | 3,360,019 | (1.5) | 75,702,484 | (2.4) | 635 | 12,652,475 |
| 9 | 3,357,421 | (△ 0.1) | 70,707,667 | (△ 6.6) | 627 | 12,596,200 |
| 10 | 3,369,297 | (0.4) | 72,201,803 | (2.1) | 625 | 13,069,091 |
| 11 | 3,472,701 | (3.1) | 73,822,215 | (2.2) | 561 | 12,692,039 |
| 12 | 3,567,223 | (2.7) | 75,241,838 | (1.9) | 506 | 12,286,500 |
| 13 | 3,575,456 | (0.2) | 76,321,869 | (1.4) | 482 | 11,029,849 |
| 14 | 3,573,753 | (△ 0.0) | 94,797,163 | (24.2) | 571 | 13,082,946 |
| 15 | 3,637,219 | (1.8) | 96,557,242 | (1.9) | 550 | 12,823,658 |
| 16 | 3,566,015 | (△ 2.0) | 95,050,314 | (△ 1.6) | 569 | 13,103,586 |
| 17 | 3,629,699 | (1.8) | 91,563,939 | (△ 3.7) | 537 | 12,606,434 |
| 18 | 3,616,425 | (△ 0.4) | 91,005,611 | (△ 0.6) | 487 | 11,616,129 |
| 19 | 3,610,799 | (△ 0.2) | 84,705,567 | (△ 6.9) | 445 | 10,127,141 |
| 20 | 3,951,279 | (9.4) | 73,456,873 | (△13.3) | 455 | 10,521,942 |
| 21 | 3,724,945 | (△ 5.7) | 69,438,082 | (△ 5.5) | 407 | 9,207,247 |
| 22 | 3,731,514 | (0.2) | 69,607,048 | (0.2) | 403 | 9,315,241 |
| 23 | 3,704,642 | (△ 0.7) | 77,930,334 | (12.0) | 349 | 8,277,082 |

- (注) 1. 昭和45年度は、沖縄県を含まない。
 2. 昭和61年度以降の () 内の数値は、対前年度増減率を示す。
 3. 平成8年度以前は J A 共済より報告を受けた数値である。
 4. 平成9年度は、 J A 共済および全労済より報告を受けた数値の合計である。

収支の推移

| 傷害および後遺障害 | | 合 計 | | 年 度 |
|-----------|------------|----------------|--------------------|------|
| 件 数 | 共 済 金 | 件 数 | 共 済 金 | |
| 件 | 千円 | 件 % | 千円 % | |
| 20,301 | 4,389,105 | 20,797 | 6,494,527 | 昭和45 |
| 27,550 | 11,602,176 | 28,208 | 17,963,106 | 50 |
| 32,779 | 19,073,211 | 33,403 | 28,009,134 | 55 |
| 46,791 | 27,595,414 | 47,406 | 37,516,172 | 60 |
| 48,260 | 27,651,120 | 48,890 (3.1) | 37,862,979 (0.9) | 61 |
| 45,605 | 28,088,798 | 46,253 (△ 5.4) | 39,741,895 (5.0) | 62 |
| 44,452 | 27,119,122 | 45,103 (△ 2.5) | 38,323,481 (△ 3.6) | 63 |
| 44,486 | 26,313,634 | 45,158 (0.1) | 38,008,037 (△ 0.8) | 平成元 |
| 44,677 | 26,438,530 | 45,350 (0.4) | 38,473,773 (1.2) | 2 |
| 44,406 | 25,426,242 | 45,078 (△ 0.6) | 37,844,979 (△ 1.6) | 3 |
| 45,059 | 25,689,138 | 45,796 (1.6) | 40,095,183 (5.9) | 4 |
| 46,885 | 27,013,599 | 47,570 (3.9) | 40,858,426 (1.9) | 5 |
| 47,262 | 27,302,519 | 47,943 (0.8) | 41,485,674 (1.5) | 6 |
| 47,268 | 25,646,983 | 47,932 (△ 0.0) | 39,288,319 (△ 5.3) | 7 |
| 47,722 | 25,711,403 | 48,357 (0.9) | 38,363,878 (△ 2.4) | 8 |
| 48,948 | 26,737,861 | 49,575 (2.5) | 39,334,061 (2.5) | 9 |
| 49,983 | 27,103,897 | 50,608 (2.1) | 40,172,988 (2.1) | 10 |
| 52,088 | 30,583,727 | 52,649 (4.0) | 43,275,767 (7.7) | 11 |
| 55,561 | 32,842,902 | 56,067 (6.5) | 45,129,402 (4.3) | 12 |
| 58,883 | 33,499,565 | 59,365 (5.9) | 44,529,413 (△ 1.3) | 13 |
| 60,692 | 34,559,342 | 61,263 (3.2) | 47,642,288 (7.0) | 14 |
| 63,464 | 36,517,854 | 64,014 (4.5) | 49,341,513 (3.6) | 15 |
| 62,520 | 35,390,360 | 63,089 (△ 1.4) | 48,493,946 (△ 1.7) | 16 |
| 62,517 | 35,955,395 | 63,054 (△ 0.1) | 48,561,829 (0.1) | 17 |
| 62,509 | 35,888,767 | 62,996 (△ 0.1) | 47,504,896 (△ 2.2) | 18 |
| 62,737 | 36,568,051 | 63,182 (0.3) | 46,695,192 (△ 1.7) | 19 |
| 62,060 | 36,533,397 | 62,515 (△ 1.1) | 47,055,339 (0.8) | 20 |
| 63,599 | 36,711,124 | 64,006 (2.4) | 45,918,371 (△ 2.4) | 21 |
| 66,727 | 38,452,475 | 67,130 (4.9) | 47,767,716 (4.0) | 22 |
| 69,117 | 38,291,020 | 69,466 (3.5) | 46,568,101 (△ 2.5) | 23 |

5. 平成10～12年度は、J A共済、全労済および全自共より報告を受けた数値の合計である。

6. 平成13年度以降は、J A共済、全労済、全自共および交協連より報告を受けた数値の合計である。

第27表 自賠責共済

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|-------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 件 数 | 共 済 掛 金 | 件 数 | 共 済 金 |
| | 件 | 千円 | 件 | 千円 |
| 北 海 道 | 196,944 | 4,706,379 | 2,547 | 1,936,148 |
| 青 森 | 52,712 | 1,119,315 | 607 | 362,325 |
| 岩 手 | 92,607 | 1,991,292 | 1,040 | 801,969 |
| 宮 城 | 78,191 | 1,701,851 | 1,396 | 1,026,732 |
| 秋 田 | 111,971 | 2,515,152 | 1,483 | 998,537 |
| 山 形 | 80,195 | 1,729,730 | 1,392 | 820,556 |
| 福 島 | 118,927 | 2,606,619 | 2,216 | 1,342,733 |
| 茨 城 | 47,317 | 1,006,819 | 916 | 646,620 |
| 栃 木 | 60,437 | 1,296,553 | 1,171 | 852,146 |
| 群 馬 | 91,077 | 1,983,416 | 2,070 | 1,455,672 |
| 埼 玉 | 102,025 | 2,153,474 | 2,197 | 1,422,369 |
| 千 葉 | 46,999 | 984,744 | 972 | 778,099 |
| 東 京 | 26,758 | 572,700 | 595 | 316,102 |
| 神 奈 川 | 68,073 | 1,447,820 | 1,330 | 754,854 |
| 新 潟 | 73,414 | 1,560,193 | 993 | 638,934 |
| 富 山 | 33,296 | 754,971 | 709 | 476,590 |
| 石 川 | 37,553 | 850,976 | 789 | 388,550 |
| 福 井 | 32,186 | 722,336 | 788 | 382,274 |
| 山 梨 | 64,497 | 1,337,832 | 1,311 | 990,783 |
| 長 野 | 134,297 | 2,871,904 | 1,962 | 1,142,145 |
| 岐 阜 | 60,229 | 1,312,520 | 1,082 | 876,208 |
| 静 岡 | 110,230 | 2,308,324 | 2,498 | 1,700,097 |
| 愛 知 | 176,770 | 3,764,191 | 3,489 | 2,055,201 |
| 三 重 | 67,629 | 1,486,842 | 1,166 | 700,426 |
| 滋 賀 | 55,896 | 1,185,668 | 1,201 | 907,410 |

(注) 1. 本表は、被共済自動車の登録または届出をした都道府県別に集計したものである。
2. JA共済、全労済、全自共および交協連から報告を受けた数値の合計による。

都道府県別収支〈平成23年度〉

| 都道府県 | 契 約 | | 支 払 | |
|-------|-----------|------------|--------|------------|
| | 件 数 | 共 済 掛 金 | 件 数 | 共 済 金 |
| | 件 | 千円 | 件 | 千円 |
| 京 都 | 31,767 | 667,738 | 659 | 472,610 |
| 大 阪 | 28,315 | 612,346 | 782 | 512,010 |
| 兵 庫 | 112,499 | 2,413,543 | 2,336 | 1,560,958 |
| 奈 良 | 42,087 | 824,531 | 881 | 556,549 |
| 和 歌 山 | 54,220 | 1,078,655 | 976 | 695,392 |
| 鳥 取 | 26,272 | 571,846 | 422 | 162,283 |
| 島 根 | 88,701 | 1,996,416 | 1,712 | 699,788 |
| 岡 山 | 74,816 | 1,609,960 | 1,692 | 1,189,824 |
| 広 島 | 90,439 | 1,940,360 | 1,649 | 1,041,591 |
| 山 口 | 76,921 | 1,667,489 | 1,759 | 991,215 |
| 徳 島 | 32,095 | 677,176 | 722 | 403,220 |
| 香 川 | 39,573 | 837,733 | 1,073 | 885,212 |
| 愛 媛 | 78,085 | 1,628,386 | 1,628 | 1,064,742 |
| 高 知 | 75,681 | 1,644,370 | 1,321 | 958,487 |
| 福 岡 | 108,761 | 2,335,803 | 3,191 | 2,433,544 |
| 佐 賀 | 63,666 | 1,377,889 | 1,652 | 1,105,200 |
| 長 崎 | 56,009 | 1,193,117 | 956 | 900,723 |
| 熊 本 | 86,271 | 1,810,126 | 1,722 | 1,271,481 |
| 大 分 | 74,832 | 1,607,083 | 1,319 | 1,073,041 |
| 宮 崎 | 133,251 | 2,890,288 | 3,030 | 1,998,254 |
| 鹿 児 島 | 141,834 | 2,996,674 | 2,399 | 1,615,707 |
| 沖 縄 | 91,715 | 963,808 | 1,108 | 642,859 |
| 離 島 | 76,602 | 613,377 | 557 | 559,927 |
| 合 計 | 3,704,642 | 77,930,334 | 69,466 | 46,568,101 |

第28表 自動車共済 担保種目別収支の推移

| 年度 | 区分 担保種目 | 契 約 | | 支 払 | |
|--------|------------|------------|-------------|---------|-------------|
| | | 件 数 | 共済掛金 | 件 数 | 共 済 金 |
| | | 件 | 千円 | 件 | 千円 |
| 平成19年度 | 対人賠償 | 11,102,081 | 91,154,509 | 99,897 | 57,950,691 |
| | 対物賠償 | 10,996,112 | 176,356,373 | 432,208 | 103,234,669 |
| | 搭乗者傷害 | 7,858,507 | 22,153,691 | 43,518 | 13,747,871 |
| | 車 両 | 4,796,766 | 114,528,143 | 339,386 | 75,459,721 |
| | 合 計 | 11,102,081 | 404,192,717 | 915,009 | 250,392,954 |
| 平成20年度 | 対人賠償 | 11,114,172 | 87,017,950 | 93,907 | 56,028,707 |
| | 対物賠償 | 11,018,778 | 172,843,109 | 414,804 | 99,487,401 |
| | 搭乗者傷害 | 7,338,796 | 19,087,587 | 40,635 | 12,833,361 |
| | 車 両 | 4,916,302 | 119,506,808 | 357,681 | 78,389,721 |
| | 合 計 | 11,114,172 | 398,455,456 | 907,027 | 246,739,191 |
| 平成21年度 | 対人賠償 | 11,126,652 | 83,188,354 | 66,155 | 55,776,147 |
| | 対物賠償 | 11,039,411 | 169,530,426 | 415,750 | 99,716,065 |
| | 搭乗者傷害 | 6,765,611 | 16,325,241 | 39,152 | 11,845,969 |
| | 車 両 | 5,046,183 | 122,947,327 | 393,812 | 85,760,450 |
| | 合 計 | 11,126,652 | 391,991,348 | 914,869 | 253,098,631 |
| 平成22年度 | 対人賠償 | 11,107,459 | 80,784,445 | 57,075 | 53,571,637 |
| | 対物賠償 | 11,026,112 | 166,597,815 | 430,175 | 106,269,492 |
| | 搭乗者傷害 | 6,272,325 | 15,044,551 | 38,398 | 11,119,637 |
| | 車 両 | 5,181,167 | 125,527,688 | 443,514 | 95,108,233 |
| | 合 計 | 11,107,459 | 387,954,499 | 969,162 | 266,068,999 |
| 平成23年度 | 対人賠償 | 11,172,481 | 79,877,809 | 57,490 | 52,790,305 |
| | 対物賠償 | 11,097,745 | 164,126,276 | 431,454 | 107,285,559 |
| | 搭乗者傷害 | 5,881,950 | 13,967,540 | 36,970 | 9,748,609 |
| | 車 両 | 5,330,826 | 128,333,585 | 470,525 | 101,700,945 |
| | 合 計 | 11,172,481 | 386,305,210 | 996,439 | 271,525,418 |

(注) J A共済、全労済、全自共および交協連から報告を受けた資料の合計による。

第29表 自動車共済・自動車保険 都道府県別 対人賠償普及率 <平成24年3月末>

| 都道府県 | 保有車両数 | 自動車共済 | | 自動車保険 | | 保険・共済計 | |
|------|------------|------------|------|------------|------|------------|------|
| | | 台数 | 普及率 | 台数 | 普及率 | 台数 | 普及率 |
| | 台 | 台 | % | 台 | % | 台 | % |
| 北海道 | 3,658,137 | 551,917 | 15.1 | 2,565,090 | 70.1 | 3,117,007 | 85.2 |
| 青森 | 987,993 | 176,619 | 17.9 | 675,093 | 68.3 | 851,712 | 86.2 |
| 岩手 | 988,445 | 236,810 | 24.0 | 604,985 | 61.2 | 841,795 | 85.2 |
| 宮城 | 1,595,984 | 255,882 | 16.0 | 1,137,292 | 71.3 | 1,393,174 | 87.3 |
| 秋田 | 814,406 | 229,067 | 28.1 | 474,805 | 58.3 | 703,872 | 86.4 |
| 山形 | 920,430 | 230,276 | 25.0 | 583,867 | 63.4 | 814,143 | 88.5 |
| 福島 | 1,574,090 | 314,994 | 20.0 | 1,026,455 | 65.2 | 1,341,449 | 85.2 |
| 茨城 | 2,491,974 | 240,349 | 9.6 | 1,843,603 | 74.0 | 2,083,952 | 83.6 |
| 栃木 | 1,664,411 | 256,993 | 15.4 | 1,189,179 | 71.4 | 1,446,172 | 86.9 |
| 群馬 | 1,739,909 | 300,254 | 17.3 | 1,229,499 | 70.7 | 1,529,753 | 87.9 |
| 埼玉 | 3,938,034 | 378,897 | 9.6 | 3,051,028 | 77.5 | 3,429,925 | 87.1 |
| 千葉 | 3,495,084 | 220,819 | 6.3 | 2,742,672 | 78.5 | 2,963,491 | 84.8 |
| 東京都 | 4,417,097 | 334,190 | 7.6 | 3,443,515 | 78.0 | 3,777,705 | 85.5 |
| 神奈川県 | 3,949,700 | 293,155 | 7.4 | 3,136,006 | 79.4 | 3,429,161 | 86.8 |
| 新潟 | 1,815,525 | 377,548 | 20.8 | 1,239,459 | 68.3 | 1,617,007 | 89.1 |
| 富山 | 882,362 | 164,196 | 18.6 | 633,880 | 71.8 | 798,076 | 90.4 |
| 石川 | 877,489 | 156,105 | 17.8 | 630,107 | 71.8 | 786,212 | 89.6 |
| 福井 | 648,106 | 118,991 | 18.4 | 463,116 | 71.5 | 582,107 | 89.8 |
| 山梨 | 732,136 | 148,058 | 20.2 | 456,032 | 62.3 | 604,090 | 82.5 |
| 長野 | 1,856,306 | 428,172 | 23.1 | 1,179,024 | 63.5 | 1,607,196 | 86.6 |
| 岐阜 | 1,656,899 | 204,310 | 12.3 | 1,272,289 | 76.8 | 1,476,599 | 89.1 |
| 静岡県 | 2,824,658 | 357,059 | 12.6 | 2,149,313 | 76.1 | 2,506,372 | 88.7 |
| 愛知 | 5,004,295 | 496,553 | 9.9 | 4,042,800 | 80.8 | 4,539,353 | 90.7 |
| 三重 | 1,473,445 | 174,173 | 11.8 | 1,115,595 | 75.7 | 1,289,768 | 87.5 |
| 滋賀 | 987,013 | 147,955 | 15.0 | 725,099 | 73.5 | 873,054 | 88.5 |
| 京都 | 1,328,516 | 127,747 | 9.6 | 1,046,531 | 78.8 | 1,174,278 | 88.4 |
| 大阪 | 3,690,466 | 198,398 | 5.4 | 3,030,687 | 82.1 | 3,229,085 | 87.5 |
| 兵庫県 | 2,956,625 | 316,002 | 10.7 | 2,297,704 | 77.7 | 2,613,706 | 88.4 |
| 奈良 | 821,786 | 69,126 | 8.4 | 654,015 | 79.6 | 723,141 | 88.0 |
| 和歌山 | 740,975 | 105,809 | 14.3 | 547,535 | 73.9 | 653,344 | 88.2 |
| 鳥取 | 455,341 | 100,529 | 22.1 | 295,783 | 65.0 | 396,312 | 87.0 |
| 島根 | 543,362 | 184,806 | 34.0 | 301,451 | 55.5 | 486,257 | 89.5 |
| 岡山 | 1,489,487 | 231,471 | 15.5 | 1,085,665 | 72.9 | 1,317,136 | 88.4 |
| 広島 | 1,841,448 | 253,253 | 13.8 | 1,390,385 | 75.5 | 1,643,638 | 89.3 |
| 山口 | 1,057,347 | 192,959 | 18.2 | 752,535 | 71.2 | 945,494 | 89.4 |
| 徳島 | 610,344 | 99,340 | 16.3 | 434,858 | 71.2 | 534,198 | 87.5 |
| 香川 | 761,676 | 123,249 | 16.2 | 566,873 | 74.4 | 690,122 | 90.6 |
| 愛媛 | 999,964 | 199,285 | 19.9 | 696,089 | 69.6 | 895,374 | 89.5 |
| 高知 | 554,258 | 152,171 | 27.5 | 318,580 | 57.5 | 470,751 | 84.9 |
| 福岡 | 3,224,771 | 314,687 | 9.8 | 2,443,825 | 75.8 | 2,758,512 | 85.5 |
| 佐賀 | 653,868 | 144,524 | 22.1 | 426,550 | 65.2 | 571,074 | 87.3 |
| 長崎 | 923,224 | 182,439 | 19.8 | 606,834 | 65.7 | 789,273 | 85.5 |
| 熊本 | 1,325,316 | 262,441 | 19.8 | 860,140 | 64.9 | 1,122,581 | 84.7 |
| 大分 | 894,616 | 159,318 | 17.8 | 575,373 | 64.3 | 734,691 | 82.1 |
| 宮崎 | 918,512 | 222,661 | 24.2 | 528,043 | 57.5 | 750,704 | 81.7 |
| 鹿児島 | 1,321,303 | 253,410 | 19.2 | 778,167 | 58.9 | 1,031,577 | 78.1 |
| 沖縄 | 1,005,451 | 214,540 | 21.3 | 525,475 | 52.3 | 740,015 | 73.6 |
| 合計 | 79,112,584 | 10,901,527 | 13.8 | 57,863,842 | 73.1 | 68,765,369 | 86.9 |

- (注) 1. 保有車両数は、「自動車保有車両数・月報(平成24年3月末現在)」((財)自動車検査登録情報協会発行)による。
 2. 自動車共済は、J A共済、全労済、全自共および交協連から報告を受けた資料により、自動車保険は損保料率機構資料による。
 3. 自動車共済・保険台数は、平成24年3月末の有効契約台数である。
 4. 都道府県合計には自動車共済・自動車保険の都道府県不明を含む。

Ⅱ. 交通事故関係

第30表 交通事故発生状況の推移

| 区分 年 (暦年) | 発 生 件 数 | | | | 死 者 数 | | | 負 傷 者 数 | | |
|-----------------|-------------|-------------|-----|---------------|--------|-----|---------------|-----------|-----|---------------|
| | 件 数 | | 指数 | 1日当たり 平均件数 | 人 数 | 指数 | 1日当たり 平均人数 | 人 数 | 指数 | 1日当たり 平均人数 |
| | 交通事故 件 数 | 死亡事故 件 数 | | | | | | | | |
| 昭和 45 | 718,080 | 15,801 | 109 | 1,967.3 | 16,765 | 151 | 45.9 | 981,096 | 120 | 2,687.9 |
| 50 | 472,938 | 10,165 | 72 | 1,295.7 | 10,792 | 97 | 29.6 | 622,467 | 76 | 1,705.4 |
| ※ 55 | 476,677 | 8,329 | 72 | 1,302.4 | 8,760 | 79 | 23.9 | 598,719 | 73 | 1,635.8 |
| 60 | 552,788 | 8,826 | 84 | 1,514.5 | 9,261 | 84 | 25.4 | 681,346 | 84 | 1,866.7 |
| 61 | 579,190 | 8,877 | 88 | 1,586.8 | 9,317 | 84 | 25.5 | 712,330 | 87 | 1,951.6 |
| 62 | 590,723 | 8,981 | 89 | 1,618.4 | 9,347 | 84 | 25.6 | 722,179 | 89 | 1,978.6 |
| ※ 63 | 614,481 | 9,865 | 93 | 1,678.9 | 10,344 | 93 | 28.3 | 752,845 | 92 | 2,057.0 |
| 平成 元 | 661,363 | 10,570 | 100 | 1,812.0 | 11,086 | 100 | 30.4 | 814,832 | 100 | 2,232.4 |
| 2 | 643,097 | 10,651 | 97 | 1,761.9 | 11,227 | 101 | 30.8 | 790,295 | 97 | 2,165.2 |
| 3 | 662,388 | 10,547 | 100 | 1,814.8 | 11,105 | 100 | 30.4 | 810,245 | 99 | 2,219.8 |
| ※ 4 | 695,345 | 10,891 | 105 | 1,899.8 | 11,451 | 103 | 31.3 | 844,003 | 104 | 2,306.0 |
| 5 | 724,675 | 10,395 | 110 | 1,985.4 | 10,942 | 99 | 30.0 | 878,633 | 108 | 2,407.2 |
| 6 | 729,457 | 10,154 | 110 | 1,998.5 | 10,649 | 96 | 29.2 | 881,723 | 108 | 2,415.7 |
| 7 | 761,789 | 10,227 | 115 | 2,087.1 | 10,679 | 96 | 29.3 | 922,677 | 113 | 2,527.9 |
| ※ 8 | 771,084 | 9,517 | 117 | 2,106.8 | 9,942 | 90 | 27.2 | 942,203 | 116 | 2,574.3 |
| 9 | 780,399 | 9,220 | 118 | 2,138.1 | 9,640 | 87 | 26.4 | 958,925 | 118 | 2,627.2 |
| 10 | 803,878 | 8,797 | 122 | 2,202.4 | 9,211 | 83 | 25.2 | 990,675 | 122 | 2,714.2 |
| 11 | 850,363 | 8,681 | 129 | 2,329.8 | 9,006 | 81 | 24.7 | 1,050,397 | 129 | 2,877.8 |
| ※ 12 | 931,934 | 8,707 | 141 | 2,546.3 | 9,066 | 82 | 24.8 | 1,155,697 | 142 | 3,157.6 |
| 13 | 947,169 | 8,414 | 143 | 2,595.0 | 8,747 | 79 | 24.0 | 1,180,955 | 145 | 3,235.5 |
| 14 | 936,721 | 7,993 | 142 | 2,566.4 | 8,326 | 75 | 22.8 | 1,167,855 | 143 | 3,199.6 |
| 15 | 947,993 | 7,456 | 143 | 2,597.2 | 7,702 | 69 | 21.1 | 1,181,431 | 145 | 3,236.8 |
| ※ 16 | 952,191 | 7,084 | 144 | 2,601.6 | 7,358 | 66 | 20.1 | 1,183,120 | 145 | 3,232.6 |
| 17 | 933,828 | 6,625 | 141 | 2,558.4 | 6,871 | 62 | 18.8 | 1,156,633 | 142 | 3,168.9 |
| 18 | 886,864 | 6,147 | 134 | 2,429.8 | 6,352 | 57 | 17.4 | 1,098,199 | 135 | 3,008.8 |
| 19 | 832,454 | 5,587 | 126 | 2,280.7 | 5,744 | 52 | 15.7 | 1,034,445 | 127 | 2,834.1 |
| ※ 20 | 766,147 | 5,025 | 116 | 2,093.3 | 5,155 | 47 | 14.1 | 945,504 | 116 | 2,583.3 |
| 21 | 737,474 | 4,773 | 112 | 2,020.5 | 4,914 | 44 | 13.5 | 911,108 | 112 | 2,496.2 |
| 22 | 725,773 | 4,726 | 110 | 1,988.4 | 4,863 | 44 | 13.3 | 896,208 | 110 | 2,455.4 |
| 23 | 691,937 | 4,481 | 105 | 1,895.7 | 4,612 | 42 | 12.6 | 854,493 | 105 | 2,341.1 |

- (注) 1. 「交通統計」(財)交通事故総合分析センター発行)による。
 2. 昭和45年は、沖縄県を含まない。
 3. 指数は、平成元年を100としたものである(発生件数欄の指数は、交通事故件数に対するものである)。
 4. 死亡事故件数は、交通事故件数の内数である。
 5. ※を付した年は、閏年のため、1年を366日として「1日当たり平均件数」および「1日当たり平均人数」を計算している。

第31表 都道府県別交通事故発生状況 <平成23年>

| 区分 都道府県 | 交通事故件数 | | 死者数 | | | | 負傷者数 | | | |
|------------|---------|--------|-------|--------|-----------|------------|---------|--------|-----------|------------|
| | 件数 | 対前年増減率 | 人数 | 対前年増減率 | 人口10万人当たり | 自動車等1万台当たり | 人数 | 対前年増減率 | 人口10万人当たり | 自動車等1万台当たり |
| | 件 | % | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 |
| 北海道 | 16,395 | △ 9.4 | 190 | △ 11.6 | 3.5 | 0.5 | 19,705 | △ 10.8 | 359.2 | 49.5 |
| 青森 | 5,467 | △ 6.4 | 54 | △ 18.2 | 4.0 | 0.5 | 6,790 | △ 5.2 | 498.2 | 60.9 |
| 岩手 | 3,746 | △ 8.6 | 66 | △ 1.5 | 5.0 | 0.6 | 4,616 | △ 9.9 | 351.3 | 40.3 |
| 宮城 | 9,899 | △ 5.0 | 67 | △ 16.3 | 2.9 | 0.4 | 12,696 | △ 4.7 | 545.6 | 71.4 |
| 秋田 | 2,996 | △ 6.6 | 57 | △ 5.0 | 5.3 | 0.6 | 3,665 | △ 8.0 | 340.9 | 39.9 |
| 山形 | 7,308 | △ 1.1 | 50 | △ 2.0 | 4.3 | 0.5 | 9,108 | △ 2.5 | 784.5 | 87.4 |
| 福島 | 9,618 | △ 9.8 | 94 | △ 16.1 | 4.7 | 0.5 | 11,855 | △ 10.5 | 595.7 | 67.3 |
| 東京 | 51,477 | △ 6.4 | 215 | 0.0 | 1.6 | 0.4 | 58,140 | △ 6.4 | 440.6 | 112.4 |
| 茨城 | 15,010 | △ 7.6 | 169 | △ 17.6 | 5.7 | 0.6 | 19,547 | △ 7.4 | 660.8 | 72.1 |
| 栃木 | 8,413 | △ 16.3 | 111 | △ 24.0 | 5.6 | 0.6 | 10,721 | △ 16.3 | 536.1 | 58.0 |
| 群馬 | 18,667 | △ 2.2 | 97 | 3.2 | 4.8 | 0.5 | 23,569 | △ 1.7 | 1,177.9 | 123.8 |
| 埼玉 | 37,410 | △ 5.5 | 207 | 4.5 | 2.9 | 0.5 | 45,567 | △ 5.6 | 632.3 | 103.3 |
| 千葉 | 23,378 | △ 9.8 | 175 | △ 4.9 | 2.8 | 0.4 | 28,885 | △ 10.3 | 464.8 | 73.9 |
| 神奈川 | 38,800 | △ 7.2 | 180 | △ 1.1 | 2.0 | 0.4 | 46,226 | △ 6.9 | 510.3 | 98.4 |
| 新潟 | 8,983 | △ 10.3 | 133 | 5.6 | 5.6 | 0.6 | 10,971 | △ 10.4 | 464.5 | 53.0 |
| 山梨 | 5,950 | △ 5.3 | 39 | △ 20.4 | 4.6 | 0.5 | 7,872 | △ 4.3 | 918.6 | 93.9 |
| 長野 | 10,569 | △ 1.6 | 115 | 4.5 | 5.4 | 0.6 | 13,256 | △ 2.4 | 618.9 | 63.7 |
| 静岡 | 37,238 | 1.3 | 164 | △ 0.6 | 4.4 | 0.5 | 48,055 | 0.3 | 1,281.8 | 150.8 |
| 富山 | 5,164 | △ 9.3 | 50 | △ 13.8 | 4.6 | 0.5 | 5,861 | △ 10.4 | 538.7 | 62.0 |
| 石川 | 5,544 | △ 8.2 | 44 | △ 31.3 | 3.8 | 0.5 | 6,677 | △ 7.6 | 572.6 | 71.8 |
| 福井 | 3,401 | △ 6.2 | 61 | 45.2 | 7.6 | 0.9 | 4,133 | △ 4.7 | 514.7 | 59.2 |
| 岐阜 | 10,700 | △ 9.2 | 102 | △ 23.3 | 4.9 | 0.6 | 14,220 | △ 9.8 | 686.6 | 80.2 |
| 愛知 | 49,998 | △ 2.3 | 225 | 14.2 | 3.0 | 0.4 | 61,534 | △ 2.1 | 829.7 | 114.3 |
| 三重 | 10,420 | △ 7.6 | 95 | △ 29.6 | 5.1 | 0.6 | 13,813 | △ 7.2 | 747.9 | 83.2 |
| 滋賀 | 8,383 | △ 7.1 | 85 | 9.0 | 6.0 | 0.7 | 10,709 | △ 8.1 | 757.4 | 94.3 |
| 京都 | 14,087 | △ 4.7 | 103 | 7.3 | 3.9 | 0.6 | 17,065 | △ 4.2 | 648.4 | 99.9 |
| 大阪 | 49,644 | △ 3.2 | 197 | △ 2.0 | 2.2 | 0.4 | 59,489 | △ 3.2 | 671.4 | 130.8 |
| 兵庫 | 36,195 | △ 1.1 | 198 | 3.1 | 3.5 | 0.6 | 44,100 | △ 0.5 | 790.0 | 124.5 |
| 奈良 | 6,167 | △ 5.3 | 47 | 4.4 | 3.4 | 0.5 | 7,920 | △ 5.8 | 567.3 | 79.0 |
| 和歌山 | 5,942 | △ 13.9 | 54 | 3.8 | 5.4 | 0.6 | 7,377 | △ 14.0 | 741.4 | 78.3 |
| 鳥取 | 1,668 | △ 7.9 | 26 | △ 38.1 | 4.4 | 0.5 | 2,076 | △ 8.7 | 354.9 | 41.2 |
| 島根 | 1,863 | △ 5.8 | 31 | 0.0 | 4.4 | 0.5 | 2,138 | △ 5.4 | 300.3 | 35.2 |
| 岡山 | 16,197 | △ 3.7 | 106 | △ 2.8 | 5.5 | 0.6 | 20,324 | △ 4.2 | 1,047.1 | 118.3 |
| 広島 | 15,697 | △ 5.1 | 113 | △ 11.0 | 4.0 | 0.5 | 19,623 | △ 5.0 | 687.3 | 89.0 |
| 山口 | 7,476 | △ 3.0 | 74 | △ 22.9 | 5.1 | 0.6 | 9,231 | △ 3.2 | 640.2 | 77.4 |
| 徳島 | 5,178 | △ 3.8 | 49 | 11.4 | 6.3 | 0.7 | 6,419 | △ 1.2 | 822.9 | 92.6 |
| 香川 | 11,213 | △ 4.9 | 76 | 16.9 | 7.7 | 0.8 | 13,905 | △ 4.3 | 1,401.7 | 155.2 |
| 愛媛 | 7,903 | △ 3.5 | 91 | 42.2 | 6.4 | 0.7 | 9,461 | △ 2.7 | 664.9 | 77.3 |
| 高知 | 3,408 | △ 7.7 | 46 | △ 11.5 | 6.1 | 0.7 | 3,882 | △ 7.4 | 512.1 | 57.0 |
| 福岡 | 43,326 | △ 2.5 | 157 | △ 7.6 | 3.1 | 0.4 | 56,720 | △ 2.4 | 1,116.8 | 157.2 |
| 佐賀 | 9,291 | 2.8 | 49 | △ 15.5 | 5.8 | 0.7 | 12,328 | 2.9 | 1,455.5 | 166.4 |
| 長崎 | 7,253 | △ 0.7 | 47 | △ 9.6 | 3.3 | 0.4 | 9,322 | △ 1.7 | 657.9 | 85.4 |
| 熊本 | 10,475 | △ 3.3 | 86 | 10.3 | 4.7 | 0.6 | 13,438 | △ 1.7 | 741.2 | 87.1 |
| 大分 | 6,203 | △ 2.0 | 45 | △ 30.8 | 3.8 | 0.4 | 8,073 | △ 2.0 | 677.8 | 78.2 |
| 宮崎 | 10,967 | △ 0.3 | 49 | △ 3.9 | 4.3 | 0.5 | 13,097 | △ 0.4 | 1,158.0 | 126.6 |
| 鹿児島 | 10,062 | △ 4.5 | 78 | △ 17.0 | 4.6 | 0.5 | 12,269 | △ 4.0 | 722.1 | 79.3 |
| 沖縄 | 6,788 | 4.4 | 45 | △ 4.3 | 3.2 | 0.4 | 8,045 | 4.2 | 574.2 | 71.0 |
| 合計 | 691,937 | △ 4.7 | 4,612 | △ 5.2 | 3.6 | 0.5 | 854,493 | △ 4.7 | 668.6 | 94.6 |

(注) 「交通統計 平成23年版」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。

第32表 事故類型別交通事故件数の推移

| 事故類型 年 (暦年) | 人対車両 | | 車両相互 | | 車両単独 | | 列 車 | | 合 計 | |
|-------------------|-------------|----------|--------------|-----------|-------------|----------|---------|----------|--------------|------------|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 平成 19 | 件 73,159 | % 8.8 | 件 716,091 | % 86.0 | 件 43,108 | % 5.2 | 件 96 | % 0.0 | 件 832,454 | % 100.0 |
| 20 | 70,704 | 9.2 | 656,695 | 85.7 | 38,671 | 5.0 | 77 | 0.0 | 766,147 | 100.0 |
| 21 | 68,587 | 9.3 | 633,094 | 85.8 | 35,719 | 4.8 | 74 | 0.0 | 737,474 | 100.0 |
| 22 | 68,681 | 9.5 | 624,423 | 86.0 | 32,602 | 4.5 | 67 | 0.0 | 725,773 | 100.0 |
| 23 | 65,144 | 9.4 | 597,751 | 86.4 | 28,976 | 4.2 | 66 | 0.0 | 691,937 | 100.0 |

(注) 1. 「交通統計」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。
 2. 「列車」とは、列車が当事者となった踏切上の事故をいう。

第33表 年齢層別死者数の推移

| 年齢層 年 (暦年) | 15歳以下 | 16～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 | | | 合 計 |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| | | | | | | | 65～69歳 | 70歳以上 | 計 | | |
| 平成 19 | 人 133 (2.3) | 人 304 (5.3) | 人 632 (11.0) | 人 478 (8.3) | 人 454 (7.9) | 人 673 (11.7) | 人 343 (6.0) | 人 488 (8.5) | 人 2,239 (39.0) | 人 2,727 (47.5) | 人 5,744 (100.0) |
| 20 | 127 (2.5) | 261 (5.1) | 500 (9.7) | 425 (8.2) | 417 (8.1) | 568 (11.0) | 358 (6.9) | 444 (8.6) | 2,055 (39.9) | 2,499 (48.5) | 5,155 (100.0) |
| 21 | 111 (2.3) | 227 (4.6) | 476 (9.7) | 372 (7.6) | 382 (7.8) | 523 (10.6) | 371 (7.5) | 409 (8.3) | 2,043 (41.6) | 2,452 (49.9) | 4,914 (100.0) |
| 22 | 111 (2.3) | 196 (4.0) | 471 (9.7) | 378 (7.8) | 395 (8.1) | 489 (10.1) | 373 (7.7) | 401 (8.2) | 2,049 (42.1) | 2,450 (50.4) | 4,863 (100.0) |
| 23 | 114 (2.5) | 197 (4.3) | 424 (9.2) | 345 (7.5) | 407 (8.8) | 484 (10.5) | 379 (8.2) | 334 (7.2) | 1,928 (41.8) | 2,262 (49.0) | 4,612 (100.0) |

(注) 1. 「交通統計」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。
 2. () 内は構成比 (%) を示す。

第34表 状態別死者数の推移

| 年(暦年) | 自動車乗車中 | | 二輪車乗車中 | | 自転車乗車中 | | 歩行中 | | その他 | | 合計 | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|------|-----|-----|-------|-------|
| | 死者数 | 構成比 | 死者数 | 構成比 | 死者数 | 構成比 | 死者数 | 構成比 | 死者数 | 構成比 | 死者数 | 構成比 |
| | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 平成 19 | 2,013 | 35.0 | 1,031 | 17.9 | 745 | 13.0 | 1,943 | 33.8 | 12 | 0.2 | 5,744 | 100.0 |
| 20 | 1,710 | 33.2 | 990 | 19.2 | 717 | 13.9 | 1,721 | 33.4 | 17 | 0.3 | 5,155 | 100.0 |
| 21 | 1,600 | 32.6 | 886 | 18.0 | 695 | 14.1 | 1,717 | 34.9 | 16 | 0.3 | 4,914 | 100.0 |
| 22 | 1,602 | 32.9 | 871 | 17.9 | 658 | 13.5 | 1,714 | 35.2 | 18 | 0.4 | 4,863 | 100.0 |
| 23 | 1,442 | 31.3 | 846 | 18.3 | 628 | 13.6 | 1,686 | 36.6 | 10 | 0.2 | 4,612 | 100.0 |

- (注) 1. 「交通統計」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。
 2. 「二輪車乗車中」とは、自動二輪車および原動機付自転車に乗車中の状態をいう。

第35表 警察統計の死者数の推移

| 年(暦年) | 区分 | 24時間以内(A) | 30日以内(B) | 比率(B)/(A) |
|-------|----|-----------|----------|-----------|
| | | 人 | 人 | |
| 平成 19 | | 5,744 | 6,639 | 1.16 |
| 20 | | 5,155 | 6,023 | 1.17 |
| 21 | | 4,914 | 5,772 | 1.17 |
| 22 | | 4,863 | 5,745 | 1.18 |
| 23 | | 4,612 | 5,450 | 1.18 |

- (注) 「交通統計」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。

第36表 車種別道路交通法違反取締件数 <平成23年>

| 車種 区分 | | 大型車 | 中型車 | 普通車 | 自動二輪 | 原付・ 小特車 | 重被けん引車 | 合計 |
|----------------|---------|--------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|-----------|
| | | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 取締総件数 | | 65,289 | 170,024 | 6,683,649 | 255,713 | 669,308 | 30 | 7,844,013 |
| 主な 違反 行為 | 無免許運転 | 96 | 981 | 19,865 | 2,700 | 7,960 | 1 | 31,603 |
| | 酒酔い運転 | 1 | 5 | 647 | 16 | 33 | 0 | 702 |
| | 酒気帯び運転 | 80 | 136 | 30,255 | 1,048 | 3,451 | 0 | 34,970 |
| | 最高速度違反 | 6,369 | 28,812 | 2,006,392 | 76,350 | 172,429 | 0 | 2,290,352 |
| | 通行禁止違反 | 2,402 | 13,519 | 647,567 | 28,481 | 70,017 | 0 | 761,986 |
| | 駐停車違反 | 1,344 | 6,690 | 337,355 | 6,975 | 17,130 | 29 | 369,523 |
| | 整備不良車運転 | 1,641 | 578 | 23,231 | 7,167 | 23,567 | 0 | 56,184 |
| | 積載運転 | 2,376 | 3,817 | 11,044 | 55 | 358 | 0 | 17,650 |
| | 信号無視違反 | 16,379 | 22,848 | 584,478 | 17,788 | 50,235 | 0 | 691,728 |
| | 一時停止違反 | 1,692 | 9,486 | 957,629 | 29,016 | 131,114 | 0 | 1,128,937 |
| 携帯電話使用等 | 22,000 | 61,612 | 1,250,417 | 797 | 3,871 | 0 | 1,338,697 | |

- (注) 1. 「交通統計 平成23年版」 ((財)交通事故総合分析センター発行) による。
 2. 「自動二輪」とは、小型二輪、軽二輪および原付二種をいう。
 3. 「原付」とは原動機付自転車を、「小特車」とは小型特殊自動車を表している。
 4. 「重被けん引車」とは、けん引されるための構造および装置を有する車両で車両総重量が750kgを超えるものをいう。

第37表 救急自動車による救急出動件数および搬送人員の推移

| 区分 年(暦年) | 救急出動件数 | | 搬送人員 | | 交通事故による 出動件数 (B) | (B)/(A) |
|-------------|----------------|------------|----------------|------------|------------------------|-----------|
| | 件数 (A) | 対前年 増加率 | 人員 | 対前年 増加率 | | |
| 平成19 | 件 5,290,236 | % 1.0 | 人 4,902,753 | % 0.2 | 件 601,931 | % 11.4 |
| 20 | 5,097,094 | △ 3.7 | 4,678,636 | △ 4.6 | 556,480 | 10.9 |
| 21 | 5,122,226 | 0.5 | 4,682,991 | 0.1 | 546,937 | 10.7 |
| 22 | 5,463,682 | 6.7 | 4,979,537 | 6.3 | 556,569 | 10.2 |
| 23 | 5,707,655 | 4.5 | 5,182,729 | 4.1 | 555,402 | 9.7 |

- (注) 「消防白書」 (消防庁編) による。

第38表 男女別運転免許保有者数の推移

| 区分 年 (暦年) | 運転免許保有者数 | | | 男 | | | 女 | | |
|-----------------|------------|-----|------|------------|-----|------|------------|-----|------|
| | 保有者数 | 指数 | 保有率 | 人 | 指数 | 保有率 | 人 | 指数 | 保有率 |
| | 人 | | % | 人 | | % | 人 | | % |
| 昭和 45 | 26,449,229 | 45 | 34.3 | 21,683,599 | 58 | 58.0 | 4,765,630 | 22 | 12.0 |
| 50 | 33,482,514 | 57 | 40.3 | 26,106,101 | 70 | 64.8 | 7,376,413 | 34 | 17.2 |
| 55 | 43,000,383 | 73 | 49.0 | 30,408,233 | 82 | 71.5 | 12,592,150 | 57 | 27.9 |
| 60 | 52,347,735 | 88 | 56.3 | 34,277,091 | 92 | 75.9 | 18,070,644 | 82 | 37.7 |
| 61 | 54,079,827 | 91 | 57.4 | 35,036,361 | 94 | 77.6 | 19,043,466 | 87 | 39.3 |
| 62 | 55,724,173 | 94 | 58.3 | 35,752,664 | 96 | 77.1 | 19,971,509 | 91 | 40.6 |
| 63 | 57,423,924 | 97 | 59.4 | 36,483,593 | 98 | 77.6 | 20,940,331 | 96 | 42.1 |
| 平成 元 | 59,159,342 | 100 | 60.4 | 37,244,077 | 100 | 78.2 | 21,915,265 | 100 | 43.5 |
| 2 | 60,908,993 | 103 | 61.4 | 38,028,875 | 102 | 78.9 | 22,880,118 | 104 | 44.9 |
| 3 | 62,553,596 | 106 | 61.6 | 38,773,374 | 104 | 78.6 | 23,780,222 | 109 | 45.6 |
| 4 | 64,172,276 | 108 | 63.0 | 39,482,617 | 106 | 79.7 | 24,689,659 | 113 | 47.1 |
| 5 | 65,695,677 | 111 | 64.3 | 40,143,572 | 108 | 80.8 | 25,552,105 | 117 | 48.6 |
| 6 | 67,205,667 | 114 | 65.3 | 40,793,347 | 110 | 81.6 | 26,412,320 | 121 | 49.9 |
| 7 | 68,563,830 | 116 | 66.0 | 41,406,176 | 111 | 82.0 | 27,157,654 | 124 | 50.8 |
| 8 | 69,874,878 | 118 | 66.8 | 41,973,336 | 113 | 82.6 | 27,901,542 | 127 | 51.8 |
| 9 | 71,271,222 | 120 | 67.7 | 42,578,341 | 114 | 83.3 | 28,692,881 | 131 | 53.0 |
| 10 | 72,733,411 | 123 | 68.7 | 43,223,086 | 116 | 84.1 | 29,510,325 | 135 | 54.1 |
| 11 | 73,792,756 | 125 | 69.3 | 43,601,205 | 117 | 84.5 | 30,191,551 | 138 | 55.0 |
| 12 | 74,686,752 | 126 | 69.9 | 43,865,900 | 118 | 84.7 | 30,820,852 | 141 | 56.0 |
| 13 | 75,550,711 | 128 | 70.2 | 44,143,259 | 119 | 84.6 | 31,407,452 | 143 | 56.6 |
| 14 | 76,533,859 | 129 | 70.9 | 44,489,377 | 119 | 85.1 | 32,044,482 | 146 | 57.5 |
| 15 | 77,467,729 | 131 | 71.5 | 44,786,148 | 120 | 85.4 | 32,681,581 | 149 | 58.4 |
| 16 | 78,246,948 | 132 | 72.0 | 45,020,226 | 121 | 85.7 | 33,226,722 | 152 | 59.2 |
| 17 | 78,798,821 | 133 | 72.6 | 45,135,941 | 121 | 86.0 | 33,662,880 | 154 | 60.0 |
| 18 | 79,329,866 | 134 | 72.7 | 45,257,391 | 122 | 85.8 | 34,072,475 | 155 | 60.5 |
| 19 | 79,907,212 | 135 | 73.1 | 45,412,614 | 122 | 86.0 | 34,494,598 | 157 | 61.1 |
| 20 | 80,447,842 | 136 | 73.6 | 45,517,585 | 122 | 86.1 | 34,930,257 | 159 | 61.8 |
| 21 | 80,811,945 | 137 | 73.9 | 45,539,419 | 122 | 86.3 | 35,272,526 | 161 | 62.4 |
| 22 | 81,010,246 | 137 | 74.3 | 45,487,010 | 122 | 86.6 | 35,523,236 | 162 | 62.8 |
| 23 | 81,215,266 | 137 | 73.9 | 45,448,263 | 122 | 85.7 | 35,767,003 | 163 | 62.9 |

- (注) 1. 「交通統計」(財)交通事故総合分析センター発行)による。
 2. 昭和45年は、沖縄県を含まない。
 3. 指数は、平成元年を100としたものである。
 4. 保有率は、16歳以上の運転免許適齢人口に占める運転免許保有者数の割合(%)で、算出の基礎とした人口は、総務省統計資料「各年10月1日現在推計人口」または「国勢調査結果」による。

第39表 交通事故高額賠償判決例（人身事故）

| 認定総損害額 | 態様 | 裁判所 | 事件番号 | 判決年月日 | 事故年月日 | 被害者 | | 掲載誌 |
|--------------|----|---------------|-----------------|-------------|-------------|----------|-----------|-------------------------|
| | | | | | | 性別年齢 | 職業 | |
| 万円 52,853 | 死亡 | 横浜地裁 | 平成22年(ワ)第 6587号 | H23. 11. 1 | H21. 12. 27 | 男 41歳 | 眼開業科医 | 自保ジャーナル 平成24. 5. 24 |
| 39,725 | 後遺 | 横浜地裁 | 平成18年(ワ)第 4571号 | H23. 12. 27 | H15. 9. 14 | 男 21歳 | 大学生 | 自保ジャーナル 平成24. 3. 8 |
| 39,510 | 後遺 | 名古屋地裁 | 平成21年(ワ)第 76号 | H23. 2. 18 | H19. 4. 13 | 男 20歳 | 大学生 | 自保ジャーナル 平成23. 8. 11 |
| 38,281 | 後遺 | 名古屋地裁 | 平成13年(ワ)第 1835号 | H17. 5. 17 | H10. 5. 18 | 男 29歳 | 会社員 | 交民 38巻3号694頁 |
| 37,886 | 後遺 | 大阪地裁 | 平成17年(ワ)第 2633号 | H19. 4. 10 | H14. 12. 11 | 男 23歳 | 会社員 | 自保ジャーナル 平成19. 5. 31 |
| 36,750 | 死亡 | 大阪地裁 | 平成16年(ワ)第 8095号 | H18. 6. 21 | H14. 11. 9 | 男 38歳 | 開業医 | 交民 39巻3号844頁 |
| 36,551 | 後遺 | 仙台地裁 | 平成20年(ワ)第 321号 | H21. 11. 17 | H16. 1. 21 | 男 14歳 | 中学生 | 自保ジャーナル 平成22. 6. 10 |
| 35,978 | 後遺 | 東京地裁 | 平成13年(ワ)第17934号 | H16. 6. 29 | H9. 4. 24 | 男 25歳 | 大学研究科在籍 | 交民 37巻3号838頁 |
| 35,618 | 後遺 | 名古屋地裁 | 平成22年(ワ)第 5137号 | H24. 3. 16 | H19. 10. 26 | 男 25歳 | 美容室長 | 自保ジャーナル 平成24. 7. 26 |
| 35,332 | 後遺 | 千葉地裁 佐倉支部 | 平成16年(ワ)第 31号 | H18. 9. 27 | H13. 10. 4 | 男 37歳 | アルバイト | 判例時報 1967号108頁 |
| 34,791 | 後遺 | 大阪地裁 | 平成16年(ワ)第 1808号 | H19. 1. 31 | H8. 10. 21 | 女 18歳 | 高校生 | 交民 40巻1号143頁 |
| 34,614 | 後遺 | 仙台地裁 | 平成17年(ワ)第 1586号 | H19. 6. 8 | H15. 5. 22 | 女 25歳 | 会社員 | 自保ジャーナル 平成20. 6. 12 |
| 33,678 | 後遺 | 千葉地裁 | 平成16年(ワ)第 431号 | H17. 7. 20 | H12. 8. 18 | 男 17歳 | 高校生 | 自保ジャーナル 平成17. 10. 20 |
| 33,547 | 後遺 | 大阪地裁 | 平成15年(ワ)第11955号 | H18. 4. 5 | H12. 7. 31 | 男 17歳 | 高校生 | 自保ジャーナル 平成18. 5. 25 |
| 33,531 | 後遺 | 東京地裁 | 平成15年(ワ)第 9539号 | H16. 12. 21 | H10. 4. 29 | 男 32歳 | 銀行員 | 交民 37巻6号1721頁 |
| 33,387 | 後遺 | 横浜地裁 | 平成19年(ワ)第 3220号 | H20. 8. 28 | H17. 7. 16 | 男 40歳 | ITコンサルタント | 自保ジャーナル 平成20. 11. 27 |
| 32,776 | 後遺 | 大阪地裁 | 平成15年(ワ)第 1974号 | H17. 9. 27 | H11. 2. 17 | 男 42歳 | 会社員 | 交民 38巻5号1317頁 |
| 32,545 | 後遺 | 横浜地裁 | 平成20年(ワ)第 378号 | H21. 5. 14 | H16. 12. 2 | 男 44歳 | 会社員 | 自保ジャーナル 平成21. 10. 15 |
| 32,403 | 後遺 | 大阪地裁 | 平成14年(ワ)第13586号 | H17. 3. 25 | H11. 11. 7 | 男 42歳 | 財団職員 | 交民 38巻2号433頁 |
| 32,246 | 後遺 | 名古屋地裁 一宮支部 | 平成14年(ワ)第 303号 | H16. 3. 30 | H10. 10. 7 | 男 25歳 | アルバイト | 自保ジャーナル 平成16. 5. 20 |
| 31,636 | 後遺 | 東京地裁 | 平成14年(ワ)第20064号 | H17. 10. 27 | H11. 9. 15 | 男 25歳 | 記者 | 交民 38巻5号1455頁 |

- (注) 1. 上記判例は、判例掲載誌等に掲載されている事例を対象としている。
 2. 「認定総損害額」とは、被害者の損害額（弁護士費用を含む）をいい、被害者の過失相殺相当額あるいは自賠責保険などのてん補金を控除する前の金額をいう。
 3. 態様欄の「後遺」は、後遺障害の略である。
 4. 掲載誌欄の「交民」は交通事故民事裁判例集の略、「自保ジャーナル」は自動車保険ジャーナルの略である。

第40表 交通事故高額賠償判決例（物損事故）

| 認定総 損害額 | 裁判所 | 事 件 番 号 | 判 決 年月日 | 事 故 年月日 | 被 害 物 件 | 掲 載 誌 |
|--------------|---------------|---|-------------|------------|---------------------|-------------------------|
| 万円 26,135 | 神戸地裁 | 昭和60年(ワ)第 1882号 | H6. 7. 19 | S60. 5. 29 | 積 荷 (呉服・洋服・毛皮) | 交 民 27巻4号992頁 |
| 13,580 | 東京地裁 | 平成 3年(ワ)第11143号 平成 4年(ワ)第 2602号 | H8. 7. 17 | H3. 2. 23 | 店 舗 (パチンコ店) | 自動車保険新聞 平成15. 9. 10 |
| 12,037 | 福岡地裁 | 昭和51年(ワ)第 314号 | S55. 7. 18 | S50. 3. 1 | 電車・線路・家屋 | 判例タイムズ 423号142頁 |
| 11,798 | 大阪地裁 | 平成21年(ワ)第10824号 | H23. 12. 7 | H19. 4. 19 | トレーラー | 自保ジャーナル 平成24. 4. 26 |
| 11,347 | 千葉地裁 | 平成 6年(ワ)第 1104号 | H10. 10. 26 | H4. 9. 14 | 電 車 | 判例時報 1678号115頁 |
| 6,124 | 岡山地裁 | 平成10年(ワ)第 508号 | H12. 6. 27 | H8. 9. 26 | 積 荷 | 交 民 33巻3号1065頁 |
| 4,141 | 大阪地裁 | 平成16年(ワ)第 6468号 | H20. 5. 14 | H11. 9. 25 | 積 荷 | 自保ジャーナル 平成20. 10. 9 |
| 3,391 | 名古屋地裁 | 平成14年(ワ)第 1671号 | H16. 1. 16 | H13. 3. 9 | 大型貨物車・積荷 | 自保ジャーナル 平成16. 4. 1 |
| 3,156 | 東京地裁 | 平成13年(ワ)第19484号 | H13. 12. 25 | H11. 11. 5 | 4階建ビル | 自動車保険新聞 平成15. 9. 10 |
| 3,052 | 東京地裁 | 平成11年(ワ)第20689号 | H13. 8. 28 | H11. 5. 16 | 店 舗 (サーフショップ) | 自保ジャーナル 平成14. 3. 21 |
| 2,858 | 東京地裁 | 平成14年(ワ)第 6146号 平成14年(ワ)第 9119号 | H14. 12. 25 | H13. 3. 28 | 積 荷 | 交 民 35巻6号1715頁 |
| 2,796 | 高松地裁 | 平成 7年(ワ)第 555号 平成 8年(ワ)第 472号 | H9. 8. 14 | H6. 10. 5 | 大型貨物車3台・ 積 荷 | 自保ジャーナル 平成10. 4. 9 |
| 2,629 | 名古屋地裁 | 平成 4年(ワ)第 1562号 平成 5年(ワ)第 3123号 平成 6年(ワ)第 57号 | H6. 9. 16 | H3. 3. 20 | 観光バス | 自保ジャーナル 平成7. 6. 15 |
| 2,389 | 名古屋地裁 | 平成 3年(ワ)第 2159号 | H4. 10. 28 | H3. 4. 23 | トレーラー・積荷 | 別冊自保ジャーナル No. 2-106頁 |
| 2,221 | 東京地裁 | 平成22年(ワ)第 156号 | H23. 11. 25 | H21. 3. 11 | ペットショップ | 自保ジャーナル 平成24. 4. 26 |
| 2,082 | 東京地裁 | 平成 6年(ワ)第25073号 | H7. 11. 14 | H6. 2. 22 | 観光バス | 自保ジャーナル 平成8. 2. 15 |
| 2,057 | 東京高裁 | 平成 2年(ネ)第 1098号 平成 3年(ネ)第 3591号 平成 4年(ネ)第 3621号 平成 4年(ネ)第 293号 平成 4年(ネ)第 695号 | H5. 6. 24 | S54. 7. 11 | トラック2台・ 積 荷 | 判例時報 1462号46頁 |
| 1,966 | 福岡地裁 | 平成10年(ワ)第 1798号 平成10年(ワ)第 3444号 平成11年(ワ)第 96号 平成11年(ワ)第 1482号 平成12年(ワ)第 783号 | H12. 6. 28 | H9. 10. 8 | フルトレーラー・ 積 荷 | 自保ジャーナル 平成13. 8. 30 |
| 1,928 | 宇都宮地裁 足利支部 | 平成 9年(ワ)第 122号 | H11. 1. 29 | H8. 9. 3 | 大型貨物車・積荷 | 自保ジャーナル 平成11. 8. 5 |
| 1,739 | 大阪地裁 | 平成 8年(ワ)第13351号 平成 9年(ワ)第 3553号 | H11. 2. 4 | H6. 10. 4 | 大型トレーラー トラクター・積荷 | 自保ジャーナル 平成12. 12. 14 |

- (注) 1. 上記判例は、判例掲載誌等に掲載されている事例を対象としている。
 2. 「認定総損害額」とは、被害者の損害額（弁護士費用を含む）をいい、被害者の過失相殺相当額を控除する前の金額をいう。
 3. 掲載誌欄の「交民」は交通事故民事裁判例集の略、「自保ジャーナル」は自動車保険ジャーナルの略である。

Ⅲ. 自動車保有登録関係

第41表 車種別

| 年度 | 乗 用 | | | | | | 貨 物 | | | | |
|------|------------|--------|------------|---------|------------|------------|-----------|---------|-----------|--------|---------|
| | 普 通 車 | | 小 型 車 | | 軽四輪車 | 計 | 普 通 車 | | 小 型 車 | | 被けん引 車 |
| | 自家用 | 営業用 | 自家用 | 営業用 | | | 自家用 | 営業用 | 自家用 | 営業用 | |
| | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 |
| 昭和45 | 73,877 | 2,882 | 6,485,298 | 214,892 | 2,327,644 | 9,104,593 | 555,218 | 258,627 | 4,530,498 | 92,282 | 23,768 |
| 50 | 212,864 | 2,306 | 14,365,881 | 241,042 | 2,555,458 | 17,377,551 | 822,443 | 353,010 | 6,079,427 | 86,047 | 40,097 |
| 55 | 478,204 | 1,639 | 20,814,702 | 248,955 | 2,102,619 | 23,646,119 | 1,051,653 | 450,755 | 7,036,635 | 86,622 | 57,313 |
| 60 | 712,394 | 2,322 | 24,882,543 | 250,319 | 1,942,616 | 27,790,194 | 1,123,089 | 550,059 | 6,473,179 | 93,823 | 65,868 |
| 61 | 753,217 | 2,815 | 25,681,286 | 250,373 | 1,850,806 | 28,538,497 | 1,148,768 | 574,721 | 6,385,280 | 94,591 | 67,918 |
| 62 | 856,268 | 3,351 | 26,713,891 | 251,223 | 1,776,359 | 29,601,092 | 1,202,426 | 611,063 | 6,372,535 | 94,951 | 70,971 |
| 63 | 980,860 | 4,126 | 27,739,168 | 251,385 | 1,737,019 | 30,712,558 | 1,288,253 | 656,012 | 6,433,147 | 95,662 | 76,372 |
| 平成元 | 1,344,993 | 5,459 | 29,279,795 | 251,333 | 2,056,233 | 32,937,813 | 1,373,795 | 694,947 | 6,449,076 | 94,950 | 82,342 |
| 2 | 1,926,169 | 7,364 | 30,250,739 | 252,225 | 2,715,334 | 35,151,831 | 1,474,161 | 731,920 | 6,445,958 | 93,737 | 88,765 |
| 3 | 2,807,244 | 9,503 | 30,883,199 | 250,633 | 3,360,053 | 37,310,632 | 1,560,200 | 764,178 | 6,408,248 | 93,136 | 94,976 |
| 4 | 3,935,381 | 13,261 | 31,038,940 | 246,885 | 3,930,083 | 39,164,550 | 1,612,774 | 782,221 | 6,335,107 | 91,566 | 98,799 |
| 5 | 5,237,128 | 15,278 | 31,012,928 | 243,508 | 4,551,769 | 41,060,611 | 1,640,224 | 792,052 | 6,257,273 | 89,354 | 100,016 |
| 6 | 6,697,684 | 17,332 | 30,799,962 | 239,543 | 5,201,818 | 42,956,339 | 1,697,138 | 821,914 | 6,161,944 | 87,354 | 110,602 |
| 7 | 8,283,402 | 20,008 | 30,563,322 | 235,976 | 5,965,822 | 45,068,530 | 1,734,729 | 849,427 | 6,066,652 | 85,973 | 121,049 |
| 8 | 9,949,956 | 23,029 | 30,270,209 | 233,374 | 6,738,258 | 47,214,826 | 1,764,876 | 877,390 | 5,966,628 | 84,760 | 125,252 |
| 9 | 11,279,648 | 25,978 | 29,744,870 | 232,497 | 7,401,213 | 48,684,206 | 1,763,933 | 891,734 | 5,825,481 | 83,617 | 128,444 |
| 10 | 12,299,442 | 27,494 | 29,225,654 | 230,286 | 8,185,273 | 49,968,149 | 1,739,844 | 886,331 | 5,639,082 | 81,479 | 129,559 |
| 11 | 13,204,291 | 29,440 | 28,594,326 | 227,648 | 9,166,424 | 51,222,129 | 1,704,931 | 889,604 | 5,460,470 | 79,883 | 131,246 |
| 12 | 14,132,311 | 31,046 | 27,976,415 | 225,297 | 10,084,285 | 52,449,354 | 1,680,488 | 901,104 | 5,311,156 | 79,496 | 134,042 |
| 13 | 14,905,895 | 32,691 | 27,362,804 | 226,342 | 10,959,561 | 53,487,293 | 1,656,668 | 897,530 | 5,139,380 | 78,183 | 135,112 |
| 14 | 15,398,886 | 34,804 | 26,992,761 | 228,478 | 11,816,447 | 54,471,376 | 1,621,103 | 891,407 | 4,940,536 | 76,680 | 136,216 |
| 15 | 15,916,537 | 36,423 | 26,440,528 | 230,718 | 12,663,918 | 55,288,124 | 1,579,219 | 892,082 | 4,729,227 | 75,553 | 138,254 |
| 16 | 16,357,803 | 38,413 | 26,147,672 | 232,290 | 13,512,078 | 56,288,256 | 1,567,205 | 904,389 | 4,589,205 | 76,016 | 143,360 |
| 17 | 16,596,514 | 40,182 | 25,877,585 | 232,999 | 14,350,390 | 57,097,670 | 1,558,569 | 909,871 | 4,465,748 | 76,877 | 148,631 |
| 18 | 16,671,316 | 42,061 | 25,284,353 | 231,679 | 15,280,951 | 57,510,360 | 1,551,465 | 912,142 | 4,321,351 | 77,085 | 152,215 |
| 19 | 16,714,242 | 43,585 | 24,481,218 | 229,944 | 16,082,259 | 57,551,248 | 1,533,807 | 911,457 | 4,205,417 | 77,896 | 155,717 |
| 20 | 16,613,720 | 45,050 | 23,914,198 | 226,277 | 16,883,230 | 57,682,475 | 1,472,858 | 887,345 | 3,974,423 | 77,626 | 155,250 |
| 21 | 16,652,554 | 46,399 | 23,500,935 | 219,032 | 17,483,915 | 57,902,835 | 1,440,170 | 863,399 | 3,830,428 | 76,432 | 152,005 |
| 22 | 16,790,700 | 47,850 | 23,094,498 | 202,084 | 18,004,339 | 58,139,471 | 1,415,352 | 856,599 | 3,714,240 | 75,646 | 153,010 |
| 23 | 17,048,886 | 49,179 | 22,849,912 | 195,464 | 18,585,902 | 58,729,343 | 1,408,991 | 854,516 | 3,642,980 | 74,811 | 154,615 |

- (注) 1. 「自動車保有車両数・月報」((財)自動車検査登録情報協会発行)による(注)2.を除く。)
 2. 原動機付自転車および小型特殊車は、平成16年度までは国土交通省調べ、平成17年度以降は総務省調べによる。
 3. 昭和45年度には、沖縄県を含まない。
 4. 特種(殊)用途用軽四輪車は、平成21年度までは貨物用軽四輪車に含まれる。
 5. 軽二輪車には、その他の検査対象外軽自動車を含む。

自動車保有車両数の推移

| 用 | | 乗合用 | | 特種・特殊用途用 | | | 二輪車 | | 合計 | 原動機付 自転車 | 小型特殊車 | 年度 |
|---------------|------------|---------|---------|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|------|
| 軽三輪車・ 軽四輪車 | 計 | 自家用 | 営業用 | 普通車・ 小型車 | 軽四輪車 | 大型 特殊車 | 小型 | 軽 | | | | |
| 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 | |
| 3,081,967 | 8,542,360 | 105,138 | 84,928 | 230,023 | - | 121,638 | 171,533 | 558,807 | 18,919,020 | 8,025,126 | 1,658,740 | 昭和45 |
| 2,831,680 | 10,212,704 | 133,158 | 86,787 | 384,709 | - | 211,089 | 257,208 | 480,239 | 29,143,445 | 8,194,957 | 1,788,075 | 50 |
| 4,620,226 | 13,303,204 | 140,961 | 88,468 | 504,630 | - | 289,395 | 444,975 | 574,271 | 38,992,023 | 12,072,181 | 2,301,268 | 55 |
| 8,945,677 | 17,251,695 | 140,683 | 90,100 | 602,607 | - | 341,194 | 850,615 | 1,173,467 | 48,240,555 | 16,644,472 | 2,423,985 | 60 |
| 9,981,069 | 18,252,347 | 141,308 | 90,703 | 632,386 | - | 355,173 | 911,897 | 1,301,128 | 50,223,439 | 16,423,441 | 2,424,978 | 61 |
| 10,993,330 | 19,345,276 | 142,841 | 91,807 | 667,765 | - | 369,507 | 974,218 | 1,453,170 | 52,645,676 | 16,022,878 | 2,437,867 | 62 |
| 11,939,363 | 20,488,809 | 146,225 | 92,828 | 710,991 | - | 386,232 | 1,016,070 | 1,582,930 | 55,136,643 | 15,608,552 | 2,414,449 | 63 |
| 12,248,734 | 20,943,844 | 148,335 | 93,960 | 750,357 | - | 404,267 | 1,045,519 | 1,669,771 | 57,993,866 | 15,056,497 | 2,406,252 | 平成元 |
| 12,311,663 | 21,146,204 | 151,014 | 94,830 | 790,762 | - | 422,807 | 999,854 | 1,741,548 | 60,498,850 | 14,553,802 | 2,398,937 | 2 |
| 12,145,593 | 21,066,331 | 152,400 | 95,568 | 833,663 | - | 437,973 | 1,022,602 | 1,794,285 | 62,713,454 | 14,001,311 | 2,380,556 | 3 |
| 11,960,792 | 20,881,259 | 152,221 | 96,191 | 866,569 | - | 452,708 | 1,070,002 | 1,814,779 | 64,498,279 | 13,460,722 | 2,367,290 | 4 |
| 11,773,412 | 20,652,331 | 150,919 | 96,200 | 903,624 | - | 464,118 | 1,127,817 | 1,823,216 | 66,278,836 | 12,957,884 | 2,342,641 | 5 |
| 11,593,135 | 20,472,087 | 148,849 | 95,762 | 952,382 | - | 477,602 | 1,177,229 | 1,823,446 | 68,103,696 | 12,586,421 | 2,313,477 | 6 |
| 11,377,221 | 20,235,051 | 147,689 | 95,218 | 1,032,912 | - | 491,493 | 1,209,013 | 1,826,630 | 70,106,536 | 12,226,261 | 2,292,441 | 7 |
| 11,038,440 | 19,857,346 | 146,869 | 94,975 | 1,119,627 | - | 309,972 | 1,224,775 | 1,807,257 | 71,775,647 | 11,854,132 | 2,470,423 | 8 |
| 10,709,026 | 19,402,235 | 144,185 | 95,681 | 1,206,363 | - | 314,966 | 1,243,277 | 1,765,670 | 72,856,583 | 11,527,565 | 2,454,691 | 9 |
| 10,385,055 | 18,861,350 | 141,212 | 95,934 | 1,306,485 | - | 318,627 | 1,269,232 | 1,727,400 | 73,688,389 | 11,261,221 | 2,426,401 | 10 |
| 10,158,863 | 18,424,997 | 139,375 | 96,350 | 1,386,036 | - | 320,804 | 1,288,399 | 1,704,522 | 74,582,612 | 10,980,882 | 2,399,487 | 11 |
| 9,958,458 | 18,064,744 | 137,002 | 98,548 | 1,431,162 | - | 323,149 | 1,308,417 | 1,712,597 | 75,524,973 | 10,698,884 | 2,355,443 | 12 |
| 9,819,281 | 17,726,154 | 133,710 | 100,534 | 1,429,840 | - | 324,533 | 1,334,354 | 1,734,395 | 76,270,813 | 10,471,624 | 2,330,893 | 13 |
| 9,677,137 | 17,343,079 | 131,379 | 101,801 | 1,395,991 | - | 324,147 | 1,352,199 | 1,772,545 | 76,892,517 | 10,244,447 | 2,309,590 | 14 |
| 9,600,918 | 17,015,253 | 128,891 | 103,093 | 1,349,798 | - | 324,161 | 1,370,331 | 1,810,594 | 77,390,245 | 10,080,774 | 2,284,223 | 15 |
| 9,580,608 | 16,860,783 | 127,102 | 104,898 | 1,318,212 | - | 324,798 | 1,397,392 | 1,857,439 | 78,278,880 | 9,920,345 | 2,255,513 | 16 |
| 9,547,749 | 16,707,445 | 125,926 | 105,770 | 1,293,236 | - | 325,462 | 1,428,149 | 1,908,402 | 78,992,060 | 9,750,715 | 2,240,149 | 17 |
| 9,476,686 | 16,490,944 | 124,784 | 106,974 | 1,272,673 | - | 326,955 | 1,452,893 | 1,950,512 | 79,236,095 | 9,575,964 | 2,213,236 | 18 |
| 9,380,627 | 16,264,921 | 123,210 | 107,771 | 1,251,465 | - | 326,594 | 1,478,724 | 1,976,829 | 79,080,762 | 9,393,342 | 2,191,261 | 19 |
| 9,291,247 | 15,858,749 | 121,701 | 108,103 | 1,202,242 | - | 325,657 | 1,505,304 | 1,996,311 | 78,800,542 | 9,250,046 | 2,165,650 | 20 |
| 9,170,836 | 15,533,270 | 120,419 | 107,876 | 1,188,275 | - | 323,705 | 1,524,176 | 1,992,939 | 78,693,495 | 9,042,112 | 2,147,505 | 21 |
| 8,922,794 | 15,137,641 | 118,611 | 108,228 | 1,175,676 | 147,690 | 322,652 | 1,535,181 | 1,975,623 | 78,660,773 | 8,779,295 | 2,127,238 | 22 |
| 8,872,908 | 15,008,821 | 117,726 | 108,544 | 1,171,571 | 150,318 | 323,560 | 1,542,856 | 1,959,845 | 79,112,584 | - | - | 23 |

第42表 都道府県別自動車保有車両数 <平成24年3月末>

| 都 道 府 県 | 保有車両数 | 主 要 車 種 | | |
|---------|------------|------------|------------|---------|
| | | 乗 用 車 | 貨 物 | 乗 合 車 |
| | 台 | 台 | 台 | 台 |
| 北海道 | 3,658,137 | 2,711,842 | 666,447 | 13,869 |
| 青森 | 987,993 | 704,093 | 224,672 | 3,998 |
| 岩手 | 988,445 | 699,236 | 233,156 | 3,656 |
| 宮城 | 1,595,984 | 1,199,320 | 300,227 | 4,878 |
| 秋田 | 814,406 | 580,905 | 188,064 | 2,534 |
| 山形 | 920,430 | 669,305 | 202,102 | 2,570 |
| 福島 | 1,574,090 | 1,151,893 | 330,650 | 5,187 |
| 茨城 | 2,491,974 | 1,853,637 | 501,924 | 6,965 |
| 栃木 | 1,664,411 | 1,259,825 | 301,912 | 4,649 |
| 群馬 | 1,739,909 | 1,304,256 | 337,692 | 4,038 |
| 埼玉 | 3,938,034 | 3,050,028 | 612,395 | 9,654 |
| 千葉 | 3,495,084 | 2,670,289 | 601,028 | 10,695 |
| 東京都 | 4,417,097 | 3,122,277 | 697,725 | 14,862 |
| 神奈川県 | 3,949,700 | 3,011,514 | 550,272 | 11,039 |
| 新潟 | 1,815,525 | 1,333,016 | 375,893 | 6,500 |
| 富山 | 882,362 | 679,737 | 160,289 | 2,135 |
| 石川 | 877,489 | 681,319 | 154,807 | 2,751 |
| 福井 | 648,106 | 486,604 | 130,439 | 1,958 |
| 山梨 | 732,136 | 525,312 | 160,257 | 2,119 |
| 長野 | 1,856,306 | 1,311,137 | 437,315 | 5,762 |
| 岐阜 | 1,656,899 | 1,251,963 | 319,203 | 4,841 |
| 静岡県 | 2,824,658 | 2,118,786 | 525,176 | 6,657 |
| 愛知県 | 5,004,295 | 3,933,294 | 785,701 | 9,893 |
| 三重 | 1,473,445 | 1,098,946 | 294,015 | 3,445 |
| 滋賀 | 987,013 | 749,925 | 183,416 | 2,699 |
| 京都 | 1,328,516 | 982,456 | 245,634 | 4,612 |
| 大阪 | 3,690,466 | 2,698,203 | 674,593 | 9,466 |
| 兵庫県 | 2,956,625 | 2,235,412 | 505,728 | 7,589 |
| 奈良 | 821,786 | 634,285 | 141,424 | 2,130 |
| 和歌山 | 740,975 | 516,781 | 177,096 | 1,729 |
| 鳥取 | 455,341 | 327,826 | 107,524 | 1,298 |
| 島根 | 543,362 | 388,978 | 128,920 | 1,745 |
| 岡山 | 1,489,487 | 1,095,608 | 313,524 | 3,119 |
| 広島 | 1,841,448 | 1,386,481 | 339,246 | 5,230 |
| 山口 | 1,057,347 | 792,261 | 211,473 | 2,627 |
| 徳島 | 610,344 | 435,627 | 142,999 | 1,683 |
| 香川 | 761,676 | 556,627 | 163,142 | 1,676 |
| 愛媛 | 999,964 | 707,079 | 235,497 | 2,293 |
| 高知 | 554,258 | 377,394 | 142,799 | 1,398 |
| 福岡 | 3,224,771 | 2,425,485 | 592,812 | 9,964 |
| 佐賀 | 653,868 | 470,760 | 148,099 | 2,096 |
| 長崎 | 923,224 | 660,176 | 198,904 | 4,231 |
| 熊本 | 1,325,316 | 963,151 | 294,362 | 3,883 |
| 大分 | 894,616 | 655,753 | 194,337 | 2,589 |
| 宮崎 | 918,512 | 636,758 | 228,427 | 2,173 |
| 鹿児島 | 1,321,303 | 896,235 | 341,122 | 4,218 |
| 沖縄 | 1,005,451 | 727,548 | 206,382 | 3,167 |
| 合 計 | 79,112,584 | 58,729,343 | 15,008,821 | 226,270 |

(注) 1. 「自動車保有車両数・月報（平成24年3月末現在）」（(財)自動車検査登録情報協会発行）による。
 2. 保有車両数には、原動機付自転車および小型特殊車を含まない。

第43表 新車登録台数の推移

| 年 | 乗用車 | | 普通貨物車 | 小型貨物車 (三輪・四輪) | バス・特種用途車 ・大型特殊車 | 合 計 |
|-------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| | 普通乗用車 | 小型乗用車 | | | | |
| 平成 19 | 1,295,388 (6.0) | 1,650,280 (△13.3) | 140,424 (△19.4) | 277,627 (△17.9) | 89,953 (△7.6) | 3,453,672 (△7.6) |
| 20 | 1,251,916 (△3.4) | 1,541,710 (△6.6) | 123,192 (△12.3) | 234,978 (△15.4) | 82,395 (△8.4) | 3,234,191 (△6.4) |
| 21 | 1,158,732 (△7.4) | 1,475,326 (△4.3) | 61,760 (△49.9) | 168,586 (△28.3) | 68,591 (△16.8) | 2,932,995 (△9.3) |
| 22 | 1,417,380 (22.3) | 1,503,118 (1.9) | 74,971 (21.4) | 175,722 (4.2) | 72,621 (5.9) | 3,243,812 (10.6) |
| 23 | 1,145,979 (△19.1) | 1,235,142 (△17.8) | 83,171 (10.9) | 175,818 (0.1) | 64,691 (△10.9) | 2,704,801 (△16.6) |

- (注) 1. 「自動車登録統計情報(新車編)・月報」((社)日本自動車販売協会連合会発行)による。
 2. 各年の数値は、12月末時点のものである。
 3. 軽自動車を除く。
 4. ()内は、対前年増減率(%)である。

第44表 車種別平均使用年数の推移

| 年 | 乗用車 | | | 貨物車 | | | 乗合車 | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 普通車 | 小型車 | 合 計 | 普通車 | 小型車 | 合 計 | 普通車 | 小型車 | 合 計 |
| 平成 19 | 11.50 | 11.73 | 11.66 | 12.98 | 11.55 | 11.92 | 16.63 | 13.45 | 14.83 |
| 20 | 11.58 | 11.71 | 11.67 | 13.47 | 11.05 | 11.72 | 16.81 | 13.94 | 15.62 |
| 21 | 11.93 | 11.53 | 11.68 | 15.26 | 12.78 | 13.50 | 17.28 | 13.23 | 15.00 |
| 22 | 13.20 | 12.37 | 12.70 | 14.87 | 11.92 | 12.72 | 17.94 | 15.29 | 16.59 |
| 23 | 12.74 | 12.23 | 12.43 | 15.43 | 12.19 | 13.04 | 18.80 | 16.00 | 17.37 |

- (注) 1. 「わが国の自動車保有動向」((財)自動車検査登録情報協会発行)による。
 2. 各年の数値は、3月末時点のものである。

損害保険料率算出機構（損保料率機構）の概要

- I. 損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは
- II. 自動車保険参考純率および自賠責保険基準料率算出の概要
- III. 自賠責保険損害調査の概要
- IV. データバンク機能の概要
- V. ディスクロージャー資料のご紹介

I. 損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは

1. 使 命

損害保険業の健全な発達を図るとともに、保険契約者等の利益を保護することです。

2. 沿 革

当機構は、「損害保険料率算出団体に関する法律（料団法）」に基づいて設立された団体（非営利の民間の法人）です。

昭和 23 年（1948 年）11 月 1 日に、損害保険料率算定会が損害保険料率算出団体として設立され、昭和 39 年（1964 年）1 月 8 日に、自動車保険料率算定会が、損害保険料率算定会から分離・独立して設立されました。その後、平成 14 年（2002 年）7 月 1 日に両算定会が統合し、当機構が業務を開始しました。

3. 会 員

当機構は、損害保険会社を会員とする組織です（生命保険会社も傷害、疾病、介護費用保険分野の引受けを行う範囲において損害保険会社とみなされ、会員とすることができます。）。損害保険会社は、当機構が参考純率や基準料率を算出する保険種類ごとに加入、脱退することができます。

<会員一覧（平成 25 年 1 月 1 日現在）>

| | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー |
| アクサ損害保険株式会社 | セコム損害保険株式会社 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | セゾン自動車火災保険株式会社 |
| アシキュラチオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイ | ソニー損害保険株式会社 |
| アニコム損害保険株式会社 | 損害保険契約者保護機構 |
| アメリカン ホーム アシュアランス カンパニー | 株式会社損害保険ジャパン |
| アリアンツ火災海上保険株式会社 | そんぼ 2 4 損害保険株式会社 |
| イーデザイン損害保険株式会社 | 大同火災海上保険株式会社 |
| エイアイユー インシュアランス カンパニー | チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド |
| エイチ・エス損害保険株式会社 | 東京海上日動火災保険株式会社 |
| エース損害保険株式会社 | トーア再保険株式会社 |
| a u 損害保険株式会社 | 日新火災海上保険株式会社 |
| S B I 損害保険株式会社 | 日本興亜損害保険株式会社 |
| カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール | 日本地震再保険株式会社 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 日立キャピタル損害保険株式会社 |
| 現代海上火災保険株式会社 | フェデラル・インシュアランス・カンパニー |
| ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ | 富士火災海上保険株式会社 |
| ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド | 三井住友海上火災保険株式会社 |
| ジェイアイ傷害火災保険株式会社 | 三井ダイレクト損害保険株式会社 |
| スイス・リー・インターナショナル・エスイー | 明治安田損害保険株式会社 |

会員会社 40 社 (50 音順)

4. 主な業務

(1) 参考純率と基準料率の算出・提供

損害保険においては、将来の事故の発生率や損害額を可能な限りの確に予測し、適正な保険料率の水準を維持することが求められます。当機構では、会員等から大量のデータを収集し、科学的・工学的アプローチや保険数理の理論等の合理的な手法を用いて、自動車保険・火災保険・傷害保険・介護費用保険の参考純率および自賠責保険・地震保険の基準料率を算出し、会員に提供しています。

⇒Ⅱ. 自動車保険参考純率および自賠責保険基準料率算出の概要 (130 ページ) 参照

(2) 自賠責保険の損害調査

損害保険会社等で受け付け、自賠責損害調査事務所に送付された請求書類に基づき、同調査事務所で調査を行います。これらの調査結果は、自賠責保険基準料率の算出に際しても重要な基礎資料として活用されています。また、政府の保障事業の損害調査についても、当機構が行っています。

⇒Ⅲ. 自賠責保険損害調査の概要 (137 ページ) 参照

(3) データバンク機能

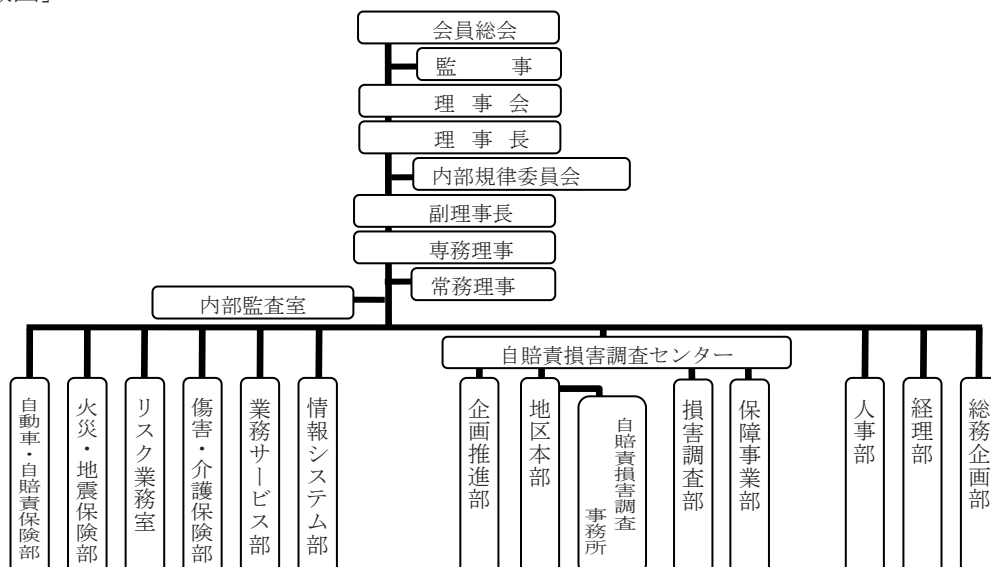
当機構では、長年にわたる料率算出業務、自賠責保険の損害調査業務を通じて、会員等から収集した各種保険（自動車保険、火災保険、傷害保険、介護費用保険、自賠責保険、地震保険等）に関する大量のデータや専門性の高いノウハウを蓄積しています。これらのデータやノウハウをもとに、会員はもとより消費者、官庁、有識者等に対し、損害保険に関するデータバンクとしての機能を果たしています。

⇒Ⅳ. データバンク機能の概要 (140 ページ) 参照

5. 組織

[概要] 名称： 損害保険料率算出機構（損保料率機構）
(Non-Life Insurance Rating Organization of Japan : NLIRO)
職員数： 2,202名（うち、自賠責損害調査センター 本部 164名、
全国7地区本部・自賠責損害調査事務所（54か所）1,707名）
(平成25年1月1日現在)

[組織図]



損害保険料率算出機構 所在地 (平成 25 年 1 月 1 日現在)

[本 部] 〒163-1029 東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー28・29F
TEL 03-6758-1300 (代表)

[自賠責損害調査センター 地区本部・自賠責損害調査事務所所在地一覧表]

| 事務所名 | 〒 | 所 在 地 | TEL | FAX |
|-------|-------------------|---|-----------------------|-----------------------|
| 北日本本部 | 980-0811 | 仙台市青葉区一番町 2-7-17(朝日生命仙台一番町ビル 5F) | 022(222)0770 | 022(268)2866 |
| 札幌 | 060-0807 | 札幌市北区北 7 条西 5-5-3 (札幌千代田ビル 5F) | 011(709)1231 | 011(709)1175 |
| 旭川 | 070-0031 | 旭川市 1 条通り 9-50-3 (緑橋通第一生命ビル 4F) | 0166(23)5261 | 0166(23)5264 |
| 釧路 | 085-0015 | 釧路市北大通 11-1-2 (釧路第一生命ビルディング 2F) | 0154(22)9605 | 0154(22)9604 |
| 函館 | 040-0063 | 函館市若松町 2-5 (明治安田生命函館ビル 4F) | 0138(23)3261 | 0138(23)3262 |
| 仙台 | 980-0811 | 仙台市青葉区一番町 2-7-17 (朝日生命仙台一番町ビル 5F) | 022(222)0737 | 022(222)5019 |
| 福島 | 960-8031 | 福島市栄町 10-21 (福島栄町ビル 5F) | 024(523)3471 | 024(523)3474 |
| 山形 | 990-0039 | 山形市香澄町 3-1-7 (朝日生命山形ビル 2F) | 023(622)8824 | 023(622)8853 |
| 盛岡 | 020-0021 | 盛岡市中央通り 2-2-5 (住友生命盛岡ビル 10F) | 019(652)3985 | 019(652)3987 |
| 青森 | 030-0823 | 青森市橋本 2-19-3 (三井住友海上青森ビル 6F) | 017(776)4391 | 017(776)4394 |
| 秋田 | 010-0951 | 秋田市山王 2-1-43 (三井住友海上秋田ビル 5F) | 018(823)6501 | 018(823)6552 |
| 首都圏本部 | 101-8335 | 千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館本館 9F) | 03(3252)1571 | 03(3252)1572 |
| 東京第一 | 101-8335 | 千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館本館 7F) | 03(3252)1155 | 03(5298)7520 |
| 東京第二 | 163-1028 | 新宿区西新宿 3-7-1 (新宿パークタワー 28F) | 03(6758)1371 | 03(3346)6169 |
| 立川 | 190-0012 | 立川市曙町 2-35-2 (A-ONEビル 12F) | 042(524)8228 | 042(524)8223 |
| 横浜第一 | 220-0004 | 横浜市西区北幸 1-4-1 (横浜天理ビル 8F) | 045(320)1221 | 045(320)1234 |
| 横浜第二 | 220-0004 | 横浜市西区北幸 1-4-1 (横浜天理ビル 8F) | 045(320)1221 | 045(320)1234 |
| 千葉 | 260-0045 | 千葉市中央区弁天 1-15-3 (大宗北口ビル 7F) | 043(206)5531 | 043(206)5532 |
| | 《移転後》 260-0027 | 《平成 25 年 2 月 12 日より移転》 千葉市中央区新田町 1-1 (千葉新田町第一生命ビルディング*3F) ※平成 25 年 4 月 1 日より IMI 未来ビルに名称変更 | 《移転後》 043(375)5230 | 《移転後》 043(302)0281 |
| 関越本部 | 338-0001 | さいたま市中央区上落合 1-12-16 (あいおいニッセイ同和損保さいたまビル 4F) | 048(859)6925 | 048(858)1021 |
| さいたま | 338-0001 | さいたま市中央区上落合 1-12-16 (あいおいニッセイ同和損保さいたまビル 8F) | 048(859)6927 | 048(859)6926 |
| 水戸 | 310-0011 | 水戸市三の丸 1-4-73 (水戸三井ビルディング 10F) | 029(225)1331 | 029(225)1330 |
| 宇都宮 | 320-0811 | 宇都宮市大通り 1-4-22 (住友生命宇都宮第 2ビル 9F) | 028(622)1741 | 028(622)1786 |
| 前橋 | 371-0805 | 前橋市南町 3-9-5 (大同生命前橋ビル 5F) | 027(226)7771 | 027(226)7772 |
| 新潟 | 950-0088 | 新潟市中央区万代 2-3-16 (リハビュー SDビル 2F) | 025(242)2231 | 025(242)2232 |
| 長野 | 380-0823 | 長野市南千歳 1-15-3 (TSビル 3F) | 026(224)3324 | 026(224)3326 |
| 甲府 | 400-0031 | 甲府市丸の内 3-1-6 (山梨 316ビル 3F) | 055(228)8810 | 055(228)8813 |

| 事務所名 | 〒 | 所在地 | TEL | FAX |
|-------|----------|---|--------------|--------------|
| 中部本部 | 450-0001 | 名古屋市中村区那古野 1-47-1 (名古屋国際センタービル 9F) | 052(563)3585 | 052(563)8506 |
| 名古屋 | 450-0001 | 名古屋市中村区那古野 1-47-1 (名古屋国際センタービル 9F) | 052(563)3551 | 052(565)8124 |
| 岐阜 | 500-8856 | 岐阜市橋本町 2-20 (濃飛ビル 2F) | 058(255)0767 | 058(255)0768 |
| 四日市 | 510-0086 | 四日市市諏訪栄町 1-12 (朝日生命四日市ビル 7F) | 059(353)5571 | 059(353)5575 |
| 静岡 | 422-8061 | 静岡市駿河区森下町 1-35 (静岡 MY タワー 7F) | 054(202)5131 | 054(202)5135 |
| 金沢 | 920-0869 | 金沢市上堤町 1-15 (金沢上堤町ビル 6F) | 076(262)5244 | 076(262)5247 |
| 富山 | 930-0004 | 富山市桜橋通り 1-18 (住友生命富山ビル 10F) | 076(432)1982 | 076(432)1978 |
| 福井 | 910-0006 | 福井市中央 3-6-2 (損保ジャパン福井ビル 6F) | 0776(21)2466 | 0776(21)2468 |
| 近畿本部 | 530-0001 | 大阪市北区梅田 3-4-5 (毎日インテシオ 7F) | 06(6455)0251 | 06(6455)0252 |
| 大阪第一 | 530-0001 | 大阪市北区梅田 3-4-5 (毎日インテシオ 6F) | 06(6455)0267 | 06(6341)5076 |
| 大阪第二 | 530-0001 | 大阪市北区梅田 3-4-5 (毎日インテシオ 6F) | 06(6455)0267 | 06(6455)0268 |
| 和歌山 | 640-8331 | 和歌山市美園町 3-32-1 (損保ジャパン和歌山ビル 5F) | 073(433)2665 | 073(433)2627 |
| 奈良 | 630-8115 | 奈良市大宮町 6-2-19 (奈良東京海上日動ビルディング 3F) | 0742(35)1401 | 0742(35)1405 |
| 大津 | 520-0043 | 大津市中央 3-1-8 (大津第一生命ビルディング 8F) | 077(522)6085 | 077(522)6099 |
| 京都 | 600-8090 | 京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町 266 (三井住友海上京都ビル 4F) | 075(343)0850 | 075(343)0859 |
| 神戸 | 651-0087 | 神戸市中央区御幸通 4-2-20 (三宮中央ビル 6F) | 078(262)7911 | 078(262)7906 |
| 中四国本部 | 730-0015 | 広島市中区橋本町 10-6 (広島 NS ビル 6F) | 082(223)2202 | 082(502)6222 |
| 広島 | 730-0015 | 広島市中区橋本町 10-6 (広島 NS ビル 7F) | 082(223)2101 | 082(502)6223 |
| 岡山 | 700-0903 | 岡山市北区幸町 8-22 (三井住友海上岡山ビル 3F) | 086(225)2211 | 086(225)2473 |
| 山口 | 753-0076 | 山口市泉都町 7-11 (損保ジャパン山口ビル 5F) | 083(922)2351 | 083(922)2371 |
| 鳥取 | 680-0822 | 鳥取市今町 1-103 (住友生命鳥取ビル 3F) | 0857(23)5161 | 0857(23)5162 |
| 松江 | 690-0007 | 松江市御手船場町 565-8 (松江東京海上日動ビルディング 3F) | 0852(21)5093 | 0852(21)5384 |
| 高松 | 760-0042 | 高松市大工町 1-1 (あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル 2F) | 087(851)0665 | 087(851)6236 |
| 徳島 | 770-0841 | 徳島市八百屋町 2-7 (朝日生命徳島ビル 7F) | 088(622)4611 | 088(622)4614 |
| 高知 | 780-0834 | 高知市堺町 2-26 (高知中央第一生命ビル 4F) | 088(825)0315 | 088(825)0317 |
| 松山 | 790-0003 | 松山市三番町 4-12-7 (三井住友海上松山三番町ビル 3F) | 089(945)5500 | 089(945)5504 |
| 九州本部 | 812-0011 | 福岡市博多区博多駅前 4-2-1 (三井住友海上福岡ビル 3F) | 092(472)3005 | 092(472)3025 |
| 福岡 | 812-0011 | 福岡市博多区博多駅前 4-2-1 (三井住友海上福岡ビル 4F) | 092(472)3033 | 092(472)3044 |
| 佐賀 | 840-0801 | 佐賀市駅前中央 1-4-8 (太陽生命佐賀ビル 7F) | 0952(24)4295 | 0952(24)4298 |
| 長崎 | 850-0033 | 長崎市万才町 3-5 (朝日生命長崎ビル 10F) | 095(826)7396 | 095(826)7395 |
| 熊本 | 862-0975 | 熊本市中央区新屋敷 1-5-1 (三井住友海上・西日本新聞熊本ビル 2F) | 096(363)5000 | 096(363)5009 |
| 大分 | 870-0034 | 大分市都町 1-1-23 (住友生命大分ビル 6F) | 097(534)0888 | 097(534)0257 |
| 宮崎 | 880-0806 | 宮崎市広島 1-18-13 (宮崎第一生命ビル新館 5F) | 0985(24)7921 | 0985(24)7652 |
| 鹿児島 | 890-0053 | 鹿児島市中央町 12-2 (明治安田生命鹿児島中央町ビル 5F) | 099(256)1323 | 099(256)1347 |
| 沖縄 | 900-0032 | 那覇市松山 1-1-19 (JPR 那覇ビル 6F) | 098(861)1137 | 098(861)1139 |

Ⅱ. 自動車保険参考純率および自賠責保険基準料率算出の概要

1. 料率算出の概要

(1) 保険商品の特性（原価の事後確定性）

一般の商品では、商品の価格を決定する場合、通常、その製造原価（原材料費）が商品を販売する以前に確定しています。

一方、保険商品の原価は、将来発生するものと見込まれる契約1件当たりの支払保険金であるため、保険商品を販売する時点では、あらかじめ確定していません。このため、保険料率の算出にあたっては、過去の保険データや公的諸統計をもとに、保険数理に基づく科学的方法を用いて、将来の事故の発生率や損害額を予測することが必要となります。

(2) 損保料率機構における料率算出

当機構では、会員等から提供されたデータをもとに精度の高い保険統計を作成し、これを分析するとともに、科学的・工学的アプローチや保険数理の理論等の合理的な手法を用いて適正な参考純率および基準料率を算出しています。また、いったん算出した参考純率および基準料率も、その後の社会環境の変化等により危険の実態から乖離する場合があります。当機構では、適正な料率水準を維持するためにこれらを定期的にチェック（検証）し、必要に応じて改定を行っています。

なお、当機構では、以下の種類の損害保険について、参考純率および基準料率を算出しています。これらは、国民生活に密接に関係している危険を対象とする保険であり、良質な商品を適正な価格で安定的に提供することが求められています。

① 参考純率

■ 火災保険

- ・住宅を対象とする火災保険・総合保険（住宅物件）
- ・事務所ビル、店舗等を対象とする火災保険・総合保険（一般物件）
- ・工場を対象とする火災保険（工場物件）
- ・営業用倉庫を対象とする火災保険（倉庫物件）
- ・住宅金融支援機構等の公的融資を受けた物件を対象とする特約火災保険

■ 傷害保険

- ・普通傷害保険、家族傷害保険（日常生活全般において傷害を負った場合に支払われる保険）
- ・交通事故傷害保険、ファミリー交通傷害保険（交通事故^(注)によって傷害を負った場合に支払われる保険）
- ・国内旅行傷害保険（日本国内の旅行中に傷害を負った場合に支払われる保険）
- ・海外旅行傷害保険（海外旅行中に傷害を負った場合に支払われる保険）

(注)「交通事故」には、自動車事故に加え、自動車以外の交通機関（電車等）による事故、乗客として駅構内にいる間の事故等を含みます。

■ 自動車保険

- ・対人賠償責任保険（自動車事故で他人を死傷させたことによって発生する損害賠償責任を負った場合に支払われる保険）
- ・自損事故保険（自動車が電柱に衝突、崖から転落等自損事故によって死傷した場合に支払われる保険）
- ・無保険車傷害保険（対人賠償責任保険を付けていない等賠償資力が十分でない自動車との事故によって死亡または後遺障害を負った場合に支払われる保険）
- ・対物賠償責任保険（自動車事故で他人の財物に損害を与えたことによって発生する損害賠償責任を負った場合に支払われる保険）
- ・搭乗者傷害保険（自動車に搭乗中の者が自動車事故によって死傷した場合に支払われる保険）
- ・車両保険（衝突・接触・墜落等の偶然な事故によって自動車に損害が生じた場合に支払われる保険）

■ 介護費用保険

寝たきりや認知症等により介護が必要な状態になった場合に介護に要した費用が支払われる保険

② 基準料率

■ 自賠責保険

自動車事故で他人を死傷させたことによって発生する損害賠償責任を負った場合に法令に定められた限度額の範囲で支払われる保険

■ 地震保険

地震・噴火・津波によって居住用建物および家財に損害が生じた場合に支払われる保険

2. 自動車保険参考純率

（1）参考純率とは

「参考純率」とは、料率団体が算出する「純保険料率」（将来の保険金の支払に充てられると見込まれる部分）であって、料団法に基づく届出その他の手続を経たときは、その会員による保険料率の算出の基礎とすることができるものとして算出するものをいいます。

当機構は、火災保険、傷害保険、自動車保険および介護費用保険について参考純率を算出して、会員に提供していますが、この参考純率については会員の使用義務はなく、会員は自社の保険商品に係る保険料率について、保険業法上の認可申請・届出を行うにあたり、参考純率を使用するか否かを自由に選択することができます。なお、参考純率を使用する場合でも、「付加保険料率」（保険事業の運営に必要な諸経費に充てられる部分）については、会員において独自に設定を行うこととなります。

（2）参考純率の原則

当機構は、料団法に定める「参考純率の原則」に則って参考純率を算出しています。この基本原則は、参考純率が「合理的かつ妥当なものでなければならず、また、不当に差別的なものであってはならない」旨を定めています。

ここでいう「合理的」とは、参考純率の算出に用いる保険統計その他の基礎資料が、客観性があり、かつ、精度の高い十分な量のものであるとともに、算出方法が保険数理に基づく科学的方法によるものである、ということです。

また、「妥当」とは、参考純率が、将来の保険金の支払に充てられると見込まれる部分として過不足が生じないと認められるものである、ということです。

さらに、「不当に差別的でない」とは、参考純率の料率区分および水準が、その料率区分の間の実態的な危険の格差に基づいて適切に設定されている、ということです。

(3) 自動車保険参考純率の料率区分

上記の「不当に差別的でない」という要件は、保険契約者間の保険料負担の公平性に係るものであり、自動車保険参考純率の算出にあたっては、次のような料率区分^(注)を設けています。

(注) 自家用乗用車（普通・小型）の場合

① 用途・車種

用途・車種が異なれば、使用頻度、相手方・搭乗者に与えるダメージ等に差が生じるなど、リスク実態が異なるため、道路運送車両法等に準じて用途・車種別に区分しています。

・自家用乗用車（普通・小型） 等

② 型式別料率クラス

自動車の型式^(注)ごとに、保険成績に大きな較差が見られることから、型式ごとに適用する料率をクラス1～9に区分しています。

(注) 型式とは自動車の型を分類するための識別記号で、自動車検査証に記載されています。

③ 新車・新車以外

新車は、各種安全装置や車両構造など、安全性の改善・向上が図られ、保険成績が良好となる傾向にあるため、新車と新車以外に区分しています。

④ 保険金額等

保険金額や免責金額の設定内容によって補償範囲が異なることから、補償範囲の大小を純保険料率に反映させるため、保険金額や免責金額の額によって区分しています。

⑤ 年齢

若年運転者のリスクが高いことから、運転者の年齢の範囲に応じて、3区分（全年齢補償、21歳以上補償、26歳以上補償）を設けています。

26歳以上補償については自家用乗用車（普通・小型）の契約の8割を占めていることから、年齢層別のリスク較差を反映して区分をさらに細分化することとし、記名被保険者（契約の自動車を主に使用する者で、「保険証券」の「記名被保険者」欄に記載されている者）が個人の場合、その年齢別に6区分（30歳未満、30歳以上40歳未満、40歳以上50歳未満、50歳以上60歳未満、60歳以上70歳未満、70歳以上）を設けています。

⑥ 等級

過去の保険成績（無事故年数・事故件数など）に応じてリスクが異なることから、等級^(注)（自動車1台ごとに、前年契約の有無、適用等級、前年事故の有無・件数に応じて決定されます。）として1～20等級に区分しています。なお、継続契約の場合、7等級から20等級については、事故がなかった契約者と事故があった契約者でさらに区分（無事故、事故有）を設けています。

（注） 契約台数が9台以下の場合

⑦ 運転者限定

補償対象となる運転者の範囲によりリスクが異なることから、補償対象とする運転者を家族^(注)に限定する場合、本人・配偶者に限定する場合または運転者を限定しない場合の3区分を設けています。

（注） 家族とは「① 本人、② 配偶者、③ ①または②の同居の親族、④ ①または②の別居の未婚の子」をいいます。

（4）参考純率の届出・審査

当機構は、参考純率を算出したときは、参考純率およびその算出の基礎資料を金融庁長官に対して届け出るとともに、会員に対して遅滞なくその提供を行います。

届出を受けた金融庁長官は、参考純率について、料団法に定める「参考純率の原則」に適合するか否かの審査（適合性審査）を行います。この適合性審査の結果は、届出受理日の翌日から30日以内に当機構に通知され、当機構は、会員に対して遅滞なくその通知を行います。

当機構の会員が、参考純率を自社の保険料率を算出する際の基礎として使用して、自社商品に係る保険料率について保険業法上の認可申請・届出を行う場合には、金融庁長官は、その参考純率が既に適合性審査を終了していることを勘案して審査を行うこととなります。

このように、当機構の算出する参考純率は、会員における商品開発、金融庁における商品審査などにおいて、一定の重要な機能を果しているものといえます。

3. 自賠償保険基準料率

（1）基準料率とは

「基準料率」とは、料率団体が算出する保険料率（付加保険料率を含む。）であって、料団法に基づく届出その他の手続を経たときは、その会員による使用について保険業法の規定による認可または届出があったとみなされるものとして算出するものをいいます。

当機構は、自賠償保険および地震保険について基準料率を算出して、会員に提供しています。基準料率には、会員の使用義務はないものの、自賠償保険および地震保険の公的性格に基づいて、料団法上、「付加保険料率を含めた保険料率の算出」、「会員に対するみなし認可」、「基準料率の算出および会員への提供に関する業務の独占禁止法適用除外」等の規定が設けられています。

(2) 自賠責保険基準料率の原則

当機構は、料団法に定める「基準料率の原則」に則って基準料率を算出しています。この基本原則は、基準料率が「合理的かつ妥当なものでなければならず、また、不当に差別的なものであってはならない」旨を定めています。

ここでいう「合理的」とは、基準料率の算出に用いる保険統計その他の基礎資料が、客観性があり、かつ、精度の高い十分な量のものであるとともに、基準料率の算出が保険数理に基づく科学的方法によるものである、ということです。

また、「妥当」とは、基準料率が、保険契約を申し込もうとする者にとって保険契約の締結が可能な水準であるとともに、基準料率を使用する保険会社の業務の健全性を維持する水準である、ということです。

さらに、「不当に差別的でない」とは、基準料率の危険の区分や水準が、実態的な危険の格差および見込まれる費用の格差に基づき適切に設定されている、ということです。

また、自賠責保険は、被害者の救済を目的とした社会保障的色彩の極めて強い強制保険であることから、自賠法においては、基準料率は「ノーロス・ノープロフィットの原則^(注)」に則るべきだとされています。

(注)詳細は9ページ参照

(3) 自賠責保険基準料率の料率区分

上記の「不当に差別的でない」という要件は、保険契約者間の保険料負担の公平性に係るものであり、自賠責保険基準料率の算出にあたっては、次のような料率区分を設けています。

① 地域

北海道・本州・四国・九州、これらの離島、沖縄県、沖縄県の離島の4つの地域に区分しています。

② 用途・車種

自動車の用途、種別および自家用・事業用の別によって区分しています。

- ・自動車の用途：乗用、貨物、乗合等
- ・自動車の種別：普通、小型、軽等
- ・自家用・事業用の別：自家用、営業用

③ 保険期間

自賠責保険の保険期間は、自賠法によって、自動車検査証の有効期間（車検期間）を満たしていなければならないこととされています。

保険期間は、それぞれの自動車の車検期間に応じて、次のとおり区分しています。

- ・車検期間が1年の自動車は、1か月から13か月までの13区分
- ・車検期間が2年の自動車は、1か月から25か月までの25区分
- ・車検期間が3年の自動車は、1か月から37か月までの37区分

なお、車検のない原動機付自転車等については、12か月、24か月、36か月、48か月および60か月の5区分としています。

(4) 自賠責保険基準料率の届出

当機構は、自賠責保険基準料率を算出したときは、基準料率およびその算出の基礎資料を金融庁長官に対して届け出るとともに、会員に対して遅滞なくその提供を行います。

また、官報および日刊新聞の全国版に公告しており、マスコミに対しても届け出た内容等について情報提供を行います。さらに、当機構は、本部に基準料率表および基準料率の算出の基礎資料を備え付けており、損害保険会社、保険契約者および被保険者その他の利害関係人はその内容を閲覧することができます。

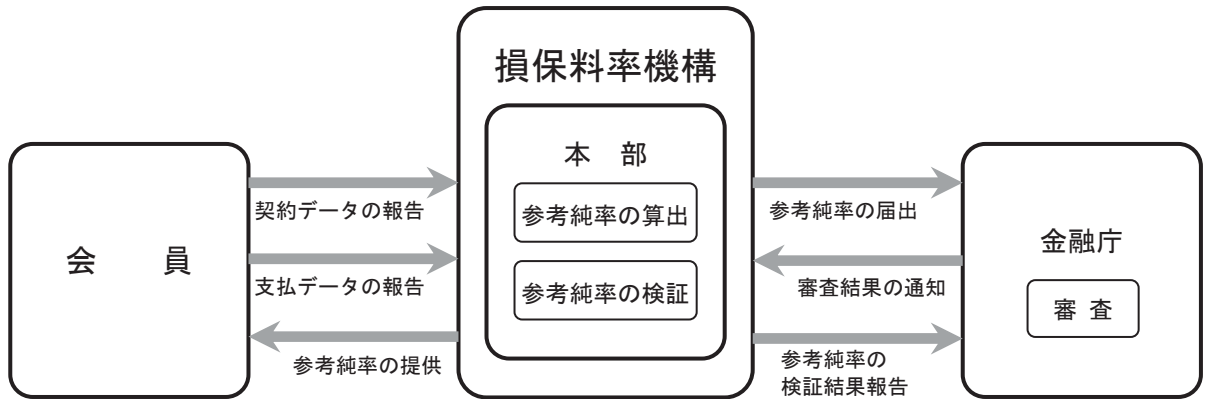
(5) 自賠責保険基準料率の審査

届出を受けた金融庁長官は、自賠責保険基準料率について、料団法に定める「基準料率の原則」および「ノーロス・ノープロフィットの原則」に適合しているか否か審査（適合性審査）を行うとともに、「自賠責保険審議会」に諮問した後、国土交通大臣の同意を得るものとされています。審査期間は、原則として届出受理日後 90 日間で、この期間を経過した後、当機構の会員がこの基準料率を使用するときは、その旨を金融庁長官に届け出ることにより、保険業法上の認可を受けたものとみなされます。

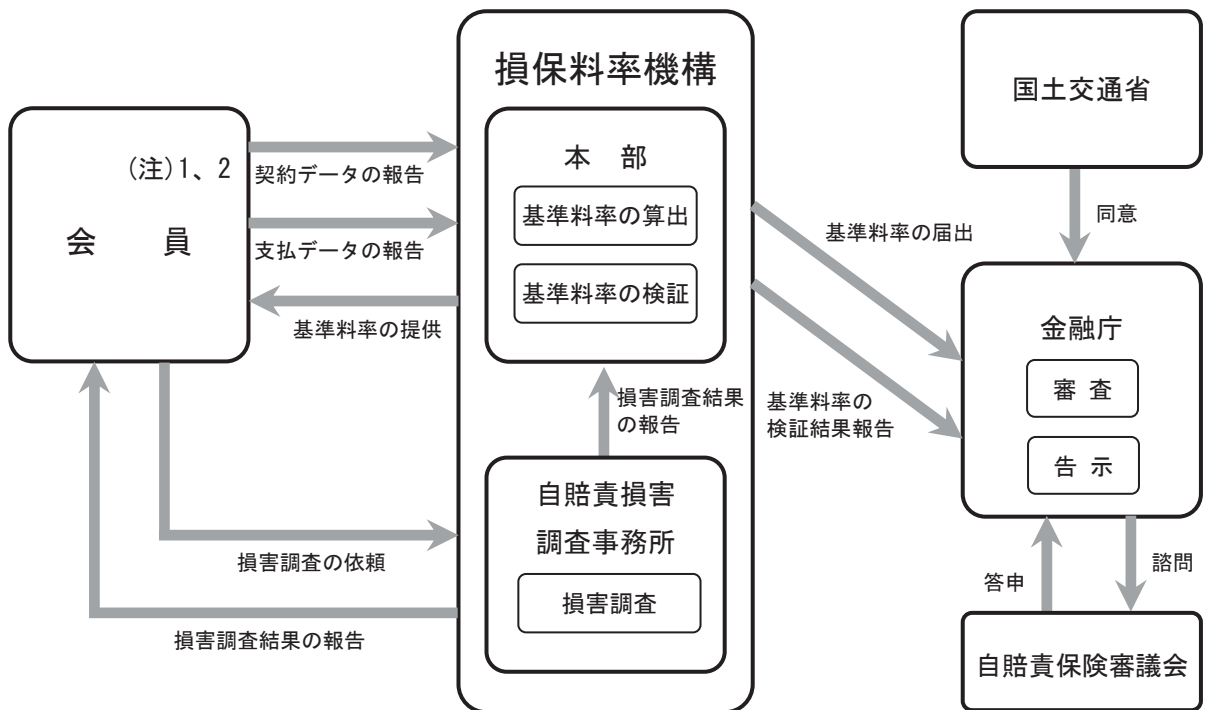
なお、基準料率について届出の撤回または変更の命令が出されることなく 90 日の審査期間が経過した場合には、基準料率は遅滞なく、金融庁長官によって官報に告示されます。

このように、当機構の算出する自賠責保険基準料率は、自賠責保険の適正な運営を確保するという重要な機能を果しているものといえます。

○ 自動車保険参考純率算出・届出の流れ



○ 自賠責保険基準料率算出・届出の流れ



- (注) 1. 「契約データの報告」、「支払データの報告」については、すべての自賠責事業者が対象となります。
2. 「損害調査の依頼」、「損害調査結果の報告」については、全労済の協同組合、全自共とその会員組合、交協連とその会員組合も対象となります。

Ⅲ. 自賠責保険損害調査の概要

1. 自賠責保険における損害調査

自賠責保険（共済を含みます。以下同様とします。）は、法律（自賠法）で加入することが義務付けられている強制保険で、自動車の運行によって他人を死傷させた場合に、その損害に応じて法令に定められた限度額の範囲で支払われるものです。

この自賠責保険は、被害者保護の立場から保障制度的な要素が強く、また、年間 100 万件以上の大量な請求事案があることから、誰でも均質で適正な補償が受けられるという公平性ととも、被害者救済のための迅速な損害調査が大変重要であるといえます。

2. 組織

自賠責保険の損害調査については、自賠法が公布された昭和 30 年に中立的な機関として共同査定事務所が創設され、その機能を果たしていましたが、料団法に基づいて昭和 39 年に自動車保険料率算定会が設立される際に、この組織も統合され自動車保険料率算定会の調査事務所となりました。その後、平成 14 年 7 月に自動車保険料率算定会と損害保険料率算定会が統合し損保料率機構が設立されたのに伴い、当機構の自賠責損害調査センターにおいて、自賠責保険の損害調査は行われています。当機構では自賠責保険基準料率の算出を行っていますが、この自賠責保険基準料率の算出に必要なデータを収集するため、公正かつ中立的な立場で自賠責保険に係る損害調査を行うことは、自賠法の目的である自動車事故被害者の救済の観点からも重要な役割を果たしているといえます。

現在、当機構では、全国に 7 か所の地区本部を配置し、その下に 54 か所（平成 25 年 1 月 1 日現在）の自賠責損害調査事務所を設置して自賠責保険の損害調査を行っています。

3. 損害調査の流れ

自賠責保険における損害調査の流れの概略は、次のとおりとなっています。

（1）自賠責保険への請求

自賠責保険からの支払を受けようとする場合、請求者（加害者あるいは被害者）は、事故および損害の発生を証明する書類など必要な書類を整え、損害保険会社等（共済事業者を含みます。以下同様とします。）に必要書類を提出します。

なお、加害者側から損害保険会社等に対して行われる保険請求の中には、加害者の契約する任意自動車保険会社が自賠責保険相当額を立替えて、任意自動車保険から一括して支払を行った後に、自賠責保険相当額を請求するものも含まれます。

（2）損害保険会社等における損害調査

請求を受けた損害保険会社等は契約の有効性、請求書類の点検等の必要事項について確認を行い、請求書類を自賠責損害調査事務所に送付します。

(3) 自賠責損害調査事務所における損害調査

自賠責損害調査事務所では、請求書類に基づいて、事故発生の状況、支払の的確性（自賠責保険の対象となる事故かどうか、また、傷害と事故との間に因果関係があるかどうかなど）および発生した損害の額などを公正かつ中立的な立場で調査を行い、その結果を損害保険会社等に報告します。

また、損害保険会社等から送付された請求書類の内容だけでは、事故に関する事実確認ができないものについては、必要に応じて次のような調査を行います。

- ① 事故当事者に対する事故状況の照会
- ② 医療機関に対する被害者の治療状況の確認
- ③ 事故現場等での事故状況・周辺状況の把握

(4) 自賠責保険の支払

報告を受けた損害保険会社等は、自賠責損害調査事務所の調査結果に基づいて支払額を決定し、請求者に支払います。

4. 損害調査体制

(1) 自賠責損害調査事務所における損害調査

損害保険会社等で受け付け、自賠責損害調査事務所に書類が送付された請求事案について、自賠責損害調査事務所で行います。

(2) 地区本部・本部における審査

損害調査の過程において、自賠責保険から支払われないもしくは減額される可能性がある事案・後遺障害の等級認定が難しい事案など、自賠責損害調査事務所では判断が困難な事案については、自賠責損害調査事務所の上部機関である地区本部・本部で審査が行われます。

(3) 自賠責保険（共済）審査会制度

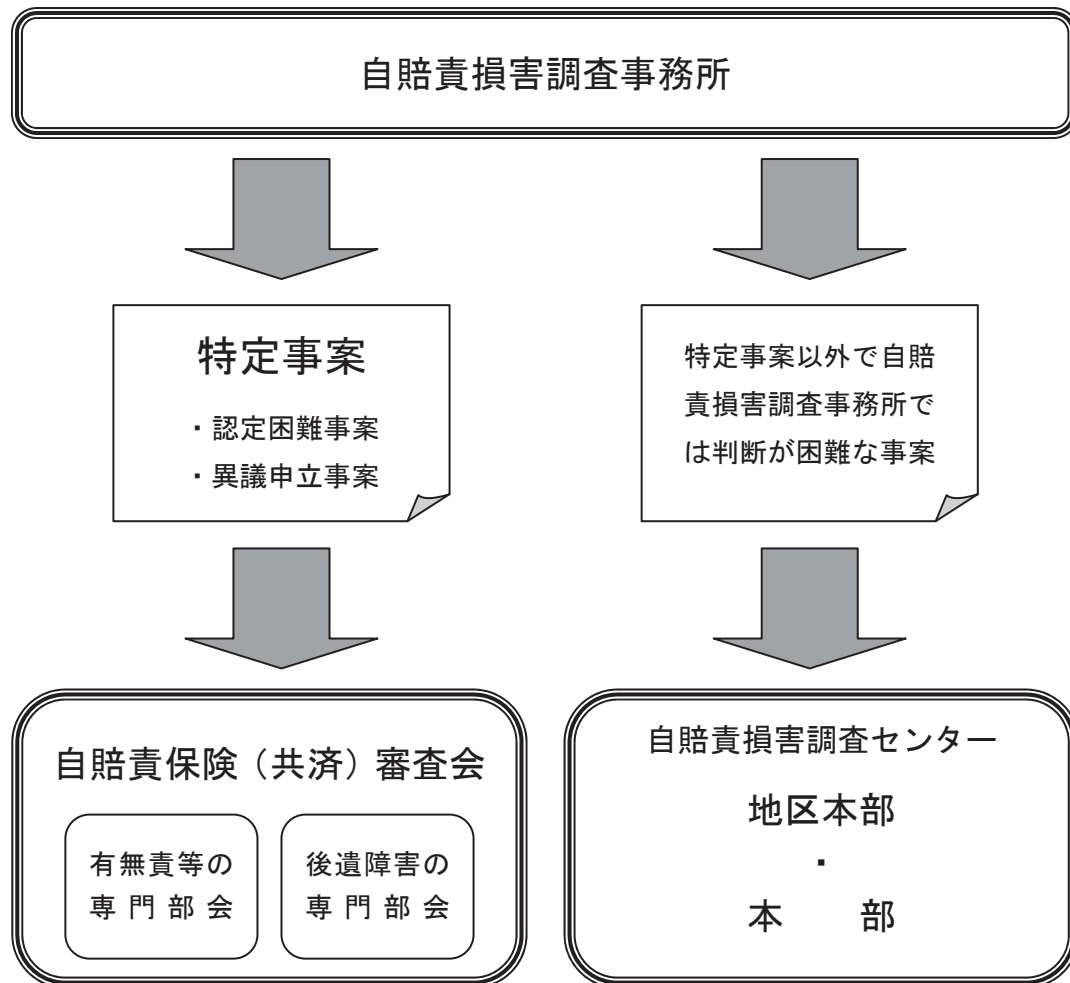
高度な専門的知識が要求され判断が困難な事案および調査結果や支払額に不服があるために再度請求が行われた異議申立事案は、「特定事案」として、「自賠責保険（共済）審査会」で審査が行われます。

「自賠責保険（共済）審査会」は、審査の客観性・専門性を確保するため、日本弁護士連合会が推薦する弁護士、専門医、交通法学者、学識経験者等、外部の専門家が審議に参加するとともに、事案の内容に応じ専門分野に分けて審査を行います。

死亡事故で自賠責保険が支払われないか減額される可能性がある事案や有無責等の認定に対する異議申立てがあった事案は、自賠責保険（共済）審査会の有無責等の専門部会で審査されます。

また、脳外傷による高次脳機能障害に該当する可能性がある事案、非器質性精神障害に該当する可能性がある事案、後遺障害の等級認定に対して異議申立てがあった事案等は、自賠責保険（共済）審査会の後遺障害の専門部会で審査されます。

○自賠責保険における損害調査体制



(注) 異議申立事案のうち、新たな資料の提出等によって自賠責保険から追加支払いができる事案や、支払基準に定める各損害項目の認定金額に対する異議申立事案等は、審査会の対象になりません。

IV. データバンク機能の概要

当機構では、長年にわたる料率算出業務、自賠責保険の損害調査業務を通じて、会員等から収集した各種保険（任意自動車保険、火災保険、傷害保険、介護費用保険、自賠責保険、地震保険等）に関する膨大なデータや専門性の高いノウハウを蓄積しています。これらのデータやノウハウをもとに、会員はもとより消費者、官庁、有識者等に対し、次の業務を通じて、損害保険に関するデータバンクとしての機能を果たしています。

1. 保険統計の作成・提供

参考純率および基準料率の算出の基礎データとして収集したデータをもとに、会員向けに保険商品開発等の参考として作成した保険統計をフィードバックするとともに、消費者向けにディスクロージャー資料として作成した保険統計を提供しています。

また、参考純率や基準料率を算出していない保険の種類の一部についても、会員から収集したデータに基づき保険統計を作成し、会員にフィードバックしています。

2. 各種の調査・研究

次のような情報の収集、調査および研究を行い、その成果を会員等に提供しています。

- ① 保険制度・保険商品・保険市場動向等に関する国内外の情報の収集・調査・研究
- ② 危険の実態に見合った純保険料率の算出方法に関する情報の収集・調査・研究
- ③ 事故の予防と損害の軽減のための各種事故事例・関連情報の収集・調査・研究

3. 会員に対するコンサルティング

蓄積したデータや専門性の高いノウハウをもとに、個々の会員ニーズに応じて、次のコンサルティング・サービスを会員に対し行っています。

- ① 保険商品開発や契約・支払の詳細分析等に役立つ保険統計の作成・提供
- ② 保険数理・保険約款に関する相談・支援
- ③ 地震、風水災にかかる被害想定額の算出
- ④ 海外の保険情報収集・提供等

4. ディスクロージャー

当機構の事業内容、参考純率と基準料率の算出等の概要、自賠責保険の損害調査のしくみ等についてわかりやすく説明した冊子やホームページ等を通じて、保険料率等に関する知識の普及に努めています。

V. ディスクロージャー資料のご紹介

損保料率機構では、以下のディスクロージャー資料を発行しています。

(○は和文、●は英文、[HP] はホームページ上に内容を掲載している資料を表しています。)

- 【組織案内】
- 損害保険料率算出機構 組織のご案内 [HP]
 - Non-Life Insurance Rating Organization of Japan (NLIRO) Profile
(英文による組織・業務の概要)
- 【説明書】
- 自動車保険の概況 [HP]
 - 参考純率のあらまし [HP]
 - 自賠責保険基準料率のあらまし [HP]
 - 地震保険基準料率のあらまし [HP]
 - 消火設備のあらまし
 - 自賠責保険（共済）損害調査のしくみ [HP]
 - 政府の保障事業への請求のご案内 [HP]
 - 日本の地震保険 [HP]
 - EARTHQUAKE INSURANCE IN JAPAN [HP]
(英文による地震保険制度の解説書)
 - Automobile Insurance in Japan [HP]
(英文による自動車保険料率・制度の概要)
 - Automobile Liability Security Act [HP]
(英文による自動車損害賠償保障法、関連政省令、支払基準、自賠責保険普通保険約款)
- 【料率表】
- 自賠責保険基準料率 [HP]
 - 地震保険基準料率 [HP]
- 【標準約款】
- 自動車保険
 - 火災保険・地震保険
 - 傷害保険
- 【統計表】
- 損害保険料率算出機構統計集 [HP]
(自動車保険・火災保険・傷害保険・自賠責保険・地震保険の基本統計)
- 【調査・研究書】
- 2007年災害研究フォーラム講演録 [HP]
 - 地震保険研究 [HP]
- 【ホームページ】
- <http://www.nliro.or.jp/>

【ディスクロージャー資料に関するお問合せ先】

〒163-1029 東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー29F

損害保険料率算出機構（損保料率機構）
総務企画部 広報グループ

TEL：03-6758-1300（代表）

自動車保険の概況 平成 24 年度（平成 23 年度データ）

平成 25 年（2013 年）2 月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）
〒163-1029
東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー29F
TEL 03(6758)1300（代表）
URL <http://www.nliro.or.jp/>

印刷 株式会社 高山
〒113-0034
東京都文京区湯島 1-1-12

Printed in Japan February 2013

本書の転載・複製、その他本書に関するお問合せは、総務企画部広報グループまでお願いします。

